

地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律
施行状況調査結果

平成２２年３月

目 次

はじめに	1
1. 実行計画（事務・事業分）の策定状況	2
1.1 都道府県	2
1.2 市区町村等	6
2. 実行計画（地域分）の策定状況	14
3. 改正温対法への対応状況	29
4. 既に実施されている温暖化対策	54
5. 検討している温暖化対策とその課題	61
6. 地球温暖化防止活動推進員委嘱状況	70
7. 地球温暖化防止活動推進センター指定状況	75
8. 地球温暖化対策地域協議会設立状況	83

はじめに

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、都道府県及び市町村は、その事務及び事業に関し温室効果ガスの排出量の削減等のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとするとされている。

また、地球温暖化対策の推進に関する法律では、京都議定書目標達成計画を勘案し、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出抑制等のための総合的な計画（「地域推進計画」）の策定及び実施に努めることとされていたが、平成20年6月の同法の改正により、「地方公共団体実行計画」の名の下に、「地域の自然的社会的条件に応じた施策」が、都道府県と指定都市、中核市、特例市については、その策定が義務化され、かつ、都市計画、農業振興整備計画等の関連施策との連携を図ることが求められることになった。

これを受け、今般、平成20年12月1日現在の、地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況として、地方公共団体の「実行計画（事務・事業分）」、「実行計画（地域分）」の策定状況を取りまとめた。

なお、本調査では、「実行計画（地域分）」は、地球温暖化対策の推進に関する法律改正前の、「地域推進計画」と同義のものとして扱うものとする。

1. 実行計画（事務・事業分）の策定状況

1.1 都道府県

(1) 実行計画（事務・事業分）策定状況、及び温室効果ガス排出量（都道府県）

（単位：t-CO₂/年）

自治体名	策定 年度	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度		削減率 (%)
			年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
北海道	17	6	16	384,891	18	344,673	22	321,392	16.5
青森県	17	5	16	89,765	19	89,093	21	85,546	4.7
岩手県	17	6	15	122,388	19	114,383	22	110,149	10
宮城県	17	5	16	87,012	19	80,761	22	82,661	5
秋田県	17	6	15	83,631	19	68,814	22	75,523	9.7
山形県	18	5	16	105,117	19	98,721	22	100,597	4.3
福島県	16	5	15	75,430	19	72,834	21	73,167	3
茨城県	18	7	16	190,644	19	176,878	24	196,000	3
栃木県	16	6	15	62,809	19	58,739	22	59,040	6
群馬県	17	5	22	95,104	19	93,712	22	89,397	6
埼玉県	19	5	2	291,987	19	280,995	23	274,500	6
千葉県	18	4	12	195,254	-	-	22	179,634	8
東京都	17	5	16	2,276,434	19	2,087,319	21	2,048,790	10
神奈川県	19	4	12	199,074	18	189,029	22	178,049	10.6
新潟県	19	6	12	96,868	19	93,260	24	89,119	8
富山県	18	4	17	54,428	19	50,006	22	51,706	5
石川県	16	6	15	63,502	19	74,645	22	58,502	8
福井県	18	5	16	66,409	19	60,352	22	63,089	5
山梨県	20	4	14	28,859	19	30,726	20	27,127	6
長野県	17	5	16	88,372	19	90,869	22	79,535	10
岐阜県	20	3	16	68,766	19	71,348	22	68,766	0
静岡県	17	5	2	125,883	19	118,924	22	118,330	6
愛知県	17	5	10	121,890	19	136,744	21	114,577	6
三重県	17	6	15	85,160	19	88,673	22	81,811	3.9
滋賀県	19	5	17	58,859	17	58,859	23	53,562	9
京都府	18	5	2	92,000	17	88,951	22	82,800	10
大阪府	17	5	15	326,997	18	312,673	22	310,647	5
兵庫県	16	6	15	152,412	19	146,383	22	144,182	5.4
奈良県	17	5	16	23,167	19	22,134	22	21,777	6
和歌山県	17	5	16	31,499	19	31,435	22	30,270	3.9
鳥取県	20	5	12	31,306	19	30,407	24	29,741	5
島根県	16	6	15	48,626	19	45,762	22	41,332	15
岡山県	17	5	16	57,700	19	51,615	22	55,251	4.2
広島県	17	6	15	97,803	19	94,272	22	92,912	5
山口県	20	5	2	44,722	19	37,893	24	37,119	17
徳島県	17	5	15	40,324	18	36,530	21	38,308	5
香川県	18	5	16	45,774	19	43,160	22	44,859	2
愛媛県	17	5	16	57,964	19	53,659	22	52,000	10
高知県	20	3	18	20,382	19	2,935	22	18,344	10
福岡県	17	5	16	76,951	19	78,517	21	74,642	3
佐賀県	12	5	11	35,653	19	32,736	16	35,681	-0.1
長崎県	17	5	15	69,918	19	64,329	21	64,325	8
熊本県	17	6	16	47,068	19	43,178	22	44,244	6
大分県	17	6	16	51,804	19	50,902	22	49,214	5
宮崎県	17	5	16	52,837	19	54,195	22	51,569	-2.4
鹿児島県	16	6	14	52,097	19	48,254	22	51,050	2
沖縄県	18	4	12	131,842	19	140,359	22	121,295	8
合計				6,707,382			6,172,131		

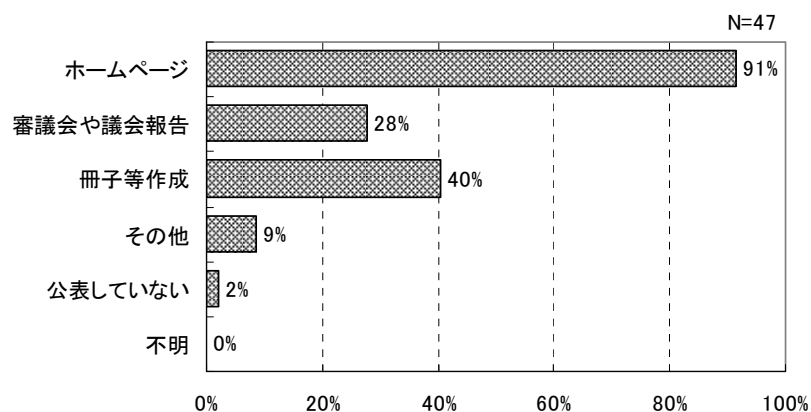
備考) 1.削減量、削減率は一部環境省で計算したものも含む。

2.群馬県は、平成 22 年度の現状対策での見通し量を基準年度値として、これに対し 6%の削減目標値を定めている。

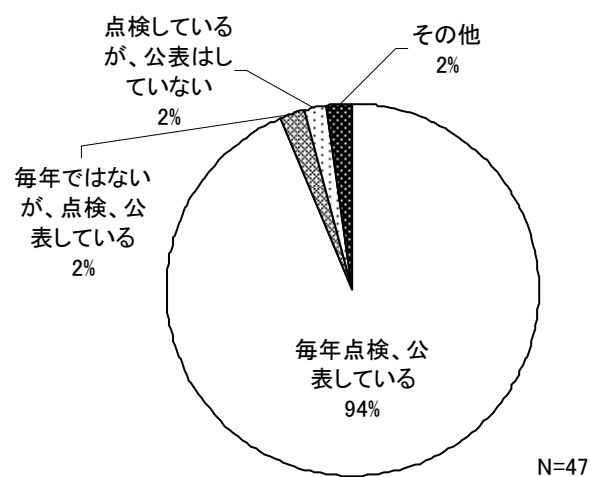
(2)実行計画（事務・事業分）の対象施設（都道府県）

自治体名	庁舎	廃棄物等	水道	下水道	公営交通	公立学校	公立病院	警察	消防	発電事業	管理委託施設	その他	その他内訳
北海道	○					○	○	○		○			
青森県	○					○	○	○					
岩手県	○					○	○	○		○			
宮城県	○		○	○		○	○	○					
秋田県	○	○	○	○		○	○	○		○			
山形県	○		○			○	○	○		○			
福島県	○					○	○	○					
茨城県	○		○	○		○	○	○					
栃木県	○	○	○			○	○	○		○			
群馬県	○	○	○	○		○	○	○		○		○	議会(県庁舎に含む)
埼玉県	○		○		○	○	○	○		○		○	下水道を除く管理委託施設
千葉県	○	○	○	○		○	○	○					
東京都	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	教育・文化施設
神奈川県	○	○	○			○	○	○					試験研究機関、文化教育施設、企業庁
新潟県	○					○	○	○		○			
富山県	○	○	○			○	○	○	○	○		○	公用車の燃料使用量
石川県	○		○	○		○	○	○	○	○			
福井県	○	○	○	○		○	○	○		○			
山梨県	○	○	○			○	○	○					
長野県	○		○			○	○	○		○			
岐阜県	○		○	○		○	○	○					
静岡県	○	○	○			○	○	○					
愛知県	○	○	○			○	○	○					
三重県	○		○			○	○	○	○	○		○	研究機関、文化施設等、消防は消防学校のみ
滋賀県	○		○			○	○						
京都府	○		○	○		○	○	○					
大阪府	○		○			○		○					
兵庫県	○		○			○	○	○		○		○	
奈良県	○		○	○		○	○	○					
和歌山県	○					○	○	○				○	図書館、体育館、美術館、博物館等
鳥取県	○					○	○	○	○	○			
島根県	○	○	○			○	○	○		○			
岡山県	○					○							
広島県	○	○	○			○	○	○				○	美術館、博物館
山口県	○					○	○	○		○		○	議会、全出先機関(指定管理者制度による管理施設除く)
徳島県	○					○	○	○					
香川県	○		○			○	○	○					
愛媛県	○	○	○			○	○	○		○			
高知県	○					○	○			○			
福岡県	○					○		○					
佐賀県	○		○			○	○	○					
長崎県	○	○			○	○	○	○					
熊本県	○		○			○	○	○		○			
大分県	○					○	○	○		○		○	大分県地域づくり機構
宮崎県	○					○	○	○		○			
鹿児島県	○							○					
沖縄県	○			○		○	○	○					
自治体数	47	14	30	12	3	46	43	44	5	23	1	10	
	100%	30%	64%	26%	6%	98%	91%	94%	11%	49%	2%	21%	

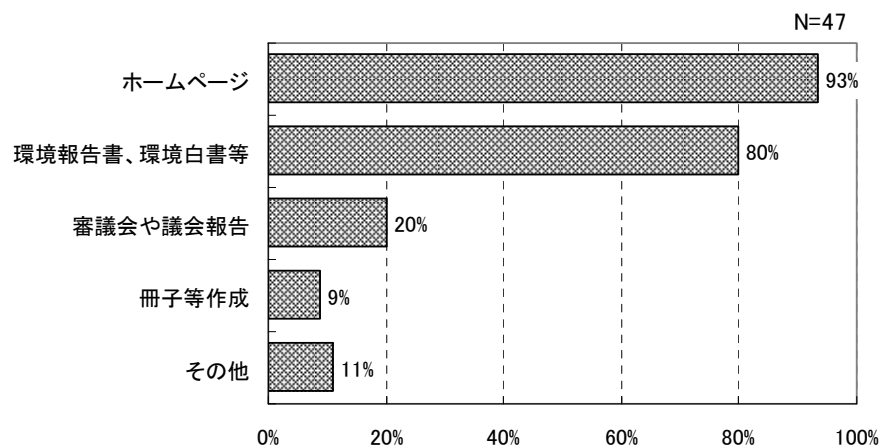
(3) 実行計画（事務・事業分）の公表方法（都道府県）



(4) 実行計画（事務・事業分）実施状況公表方法（都道府県）



(5) 実行計画（事務・事業分）実施状況点検・評価の公表方法（都道府県）



(6)地球温暖化対策担当職員数

(単位：人)

都道府県	専任職員		兼任職員	うち非常勤職員		専任職員と 兼任職員の 合計
		うち非常勤 職員			うち非常勤 職員	
北海道	8	0	0	0	0	8
青森県	1	0	0	0	0	1
岩手県	6	1	0	0	0	6
宮城県	3	0	0	0	0	3
秋田県	0	0	6	0	0	6
山形県	6	0	0	0	0	6
福島県	6	0	0	0	0	6
茨城県	5	0	0	0	0	5
栃木県	6	0	1	0	0	7
群馬県	7	0	3	0	0	10
埼玉県	30	7	0	0	0	30
千葉県	4	0	3	0	0	7
東京都	25	0	0	0	0	25
神奈川県	9	0	15	1	0	24
新潟県	5	0	0	0	0	5
富山県	0	0	5	0	0	5
石川県	10	0	0	0	0	10
福井県	4	0	0	0	0	4
山梨県	5	0	0	0	0	5
長野県	6	0	0	0	0	6
岐阜県	4	0	1	0	0	5
静岡県	8	1	0	0	0	8
愛知県	16	0	0	0	0	16
三重県	7	1	2	0	0	9
滋賀県	4	0	2	0	0	6
京都府	9	0	0	0	0	9
大阪府	7	0	22	0	0	29
兵庫県	12	0	0	0	0	12
奈良県	0	0	4	0	0	4
和歌山県	4	0	0	0	0	4
鳥取県	4	0	0	0	0	4
島根県	5	0	0	0	0	5
岡山県	3	0	0	0	0	3
広島県	1	0	2	0	0	3
山口県	7	0	0	0	0	7
徳島県	5	0	0	0	0	5
香川県	7	0	0	0	0	7
愛媛県	6	0	0	0	0	6
高知県	8	0	1	0	0	9
福岡県	7	0	0	0	0	7
佐賀県	5	0	6	1	0	11
長崎県	2	0	3	0	0	5
熊本県	9	0	1	0	0	10
大分県	2	0	4	0	0	6
宮崎県	0	0	2	0	0	2
鹿児島県	4	0	3	0	0	7
沖縄県	1	0	2	0	0	3

1.2 市区町村等

(1) 実行計画（事務・事業分）策定状況

1) 市区町村等（詳細は資料編 参照）

	策定済み	20年度 中に策定 予定	21年度 以降に策 定予定	不明	合計
政令指定都市	17	0	0	0	17
中核市	39	0	0	0	39
特例市	42	0	1	0	43
その他の市区町村	963	183	557	3	1,706
合計	1,061	183	558	3	1,805
政令指定都市	100%	0%	0%	0%	100%
中核市	100%	0%	0%	0%	100%
特例市	98%	0%	2%	0%	100%
その他の市区町村	56%	11%	33%	0%	100%
合計	59%	10%	31%	0%	100%

2) 一部事務組合（詳細は資料編 参照）

	策定済み	20年度 中に策定 予定	21年度 以降に策 定予定	不明	合計
組合数	294	22	958	22	1,296
構成比	23%	2%	74%	2%	100%

(2)実行計画（事務・事業分）における温室効果ガス排出量

1)政令指定都市

(単位：t-CO2/年)

自治体名	策定 年度	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度		削減率 (%)
			年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
札幌市	13	16	-	-	18	247,000	-	-	-
仙台市	18	5	16	158,928	19	265,587	19	151,971	4.4
さいたま市	19	5	18	98,413	-	-	24	93,492	5
千葉市	18	4	17	262,604	19	258,933	22	231,280	11.9
横浜市	18	4	12	990,270	19	708,605	22	739,858	25
川崎市	18	5	18	106,713	19	105,098	22	100,310	6
新潟市	17	5	16	173,335	19	188,578	21	164,600	5
静岡市	17	5	15	208,323	19	190,868	21	190,868	8.4
浜松市	19	3	17	172,739	19	169,238	22	162,375	6
名古屋市	19	4	12	786,480	19	678,629	22	658,481	16
京都市	17	6	16	464,422	19	439,691	22	402,804	13.3
大阪市	17	5	16	1,242,000	19	1,179,000	22	1,155,000	7
堺市	17	5	16	60,500	19	57,541	22	57,500	5
神戸市	17	5	16	593,351	19	552,449	22	501,616	15.5
広島市	18	5	16	304,583	18	309,851	22	278,805	8.5
北九州市	18	5	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	16	5	14	-	19	401,174	20	-	5

備考) 削減量、削減率は一部環境省で計算したものも含む。

2)中核市

(単位：t-CO2/年)

自治体名	策定 年度	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度		削減率 (%)
			年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
函館市	19	5	17	23,342	19	24,658	23	21,008	10
旭川市	18	5	-	-	19	60,534	-	-	
青森市	19	4	17	102,750	19	96,480	22	86,277	16
盛岡市	17	5	15	70,013	19	67,098	21	67,002	4.3
秋田市	20	5	17	146,390	19	144,175	24	139,070	5
郡山市	17	5	16	34,912	19	33,174	22	33,865	3
いわき市	18	5	17	78,813	19	75,560	22	78,813	0
宇都宮市	18	6	17	112,818	19	107,978	24	94,055	16.6
川越市	18	5	12	61,277	19	44,605	22	44,389	27.6
船橋市	15	5	15	191,805	19	181,852	19	186,050	3
柏市	20	5	19	32,081	19	32,081	24	25,664	20
横須賀市	17	5	10	68,352	19	68,301	22	64,113	6.2
相模原市	16	5	12	113,331	19	107,717	20	106,000	6
富山市	17	5	16	48,936	19	50,822	22	46,000	6
金沢市	17	6	15	191,949	19	116,123	22	183,749	4.3
長野市	19	5	18	122,178	18	122,178	24	105,680	13.5
岐阜市	19	5	16	70,993	19	60,510	22	62,639	12
豊橋市	18	3	16	62,950	19	75,290	20	60,432	4
岡崎市	18	5	17	104,661	19	111,813	22	104,661	0
豊田市	20	3	18	116,067	19	102,594	22	104,460	10
高槻市	17	5	17	23,833	19	23,575		23,595	1
東大阪市	19	5	17	25,911	19	25,290	-	-	-
姫路市	19	10	11	116,875	19	102,629	23	98,175	-16
西宮市	19	5	19	113,053	19	113,053	25	111,503	-1.4
奈良市	20	5	18	51,426	19	50,369	24	49,870	3
和歌山市	17	5	11	123,716	19	18,846	21	105,000	15
岡山市	18	5	16	68,658	18	60,937	22	65,774	4.2
倉敷市	18	5	17	126,831	19	120,917	22	117,953	7
福山市	18	5	16	74,398	19	72,295	22	70,678	5
下関市	20	5	17	115,151	-	-	24	103,635	10
高松市	20	8	18	110,357	19	109,585	27	98,986	10
松山市	17	5	16	137,790	19	121,651	22	130,274	5.5
高知市	17	5	11	73,824	19	64,349	22	68,100	7.7
久留米市	19	4	17	56,226	19	51,597	22	54,539	3
長崎市	12	5	13	82,699	19	83,131	17	76,910	7
熊本市	18	5	16	205,868	19	223,000	22	178,368	13.4
大分市	19	6	17	102,971	19	84,537	24	96,793	6
宮崎市	17	7	16	12,956	19	12,631	24	12,438	4
鹿児島市	18	3	17	133,428	19	131,305	20	129,425	3

備考) 削減量、削減率は一部環境省で計算したものも含む。

3)特例市

(単位：t-CO2/年)

自治体名	策定 年度	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度		削減率 (%)
			年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
八戸市	17	5	15	33,693	19	32,368			
山形市	18	3	17	44,851	19	42,014	20	43,600	2.6
水戸市	18	5	17	74,646	19	71,066	23	67,181	10
つくば市	18	9	14	17,597	19	15,375	24	15,837	10
前橋市	19	5	17	80,374	19	78,524	23	77,900	3
高崎市	12	5	11	21,174	19	110,141	16	20,751	2
伊勢崎市	17	5	16	47,796	19	43,437	22	45,406	5
太田市	15	5	12	25,600	19	23,859	19	23,552	8
川口市	19	5	18	105,700	19	90,987	23	93,000	12
所沢市	18	5	16	31,408	19	61,275	22	30,278	3.6
春日部市			-	-	-	-	-	-	-
草加市	18	5	17	18,135	19	16,839	22	17,228	5
越谷市	17	7	17	20,418	19	19,429	24	20,010	2
平塚市	19	4	18	40,517	19	37,015	23	38,085	6
小田原市	19	4	12	46,297	19	37,610	22	38,427	17
茅ヶ崎市	18	4	17	15,064	19	14,819	22	13,859	8
厚木市	17	5	16	18,166	18	16,346	22	15,986	12
大和市	20	5	12	53,592	18	51,506	24	50,377	6
長岡市	19	5	18	63,916	19	67,194	23	56,885	11
上越市	17	6	16	43,257	19	43,994	22	40,661	6
福井市	19	1	19	80,780	19	80,780	20	79,164	2
甲府市	18	5	10	78,716	18	71,154	22	66,909	15
松本市	20	3	16	24,951	19	24,179	22	23,454	6
沼津市	17	5	16	36,226	19	37,206	22	34,052	6
富士市	17	5	16	68,544	19	65,623	22	59,693	13
一宮市	18	5	17	119,944	19	122,056	22	112,748	6
春日井市	17	5	10	60,302	19	62,192	21	56,683	6
四日市市	20	5	18	-	-	-	20	-	-
大津市	18	4	17	100,485	19	97,837	22	94,958	5.5
岸和田市	18	3	13	18,707	19	17,838	21	17,585	6
豊中市	18	5	12	43,183	19	40,226	22	39,296	9
吹田市	19	4	17	29,953	19	29,592	22	28,455	5
枚方市	19	6	17	66,241	19	61,435	24	54,980	17
茨木市	19	6	13	82,843	19	82,362	20	78,700	5
八尾市	13	5	11	21,876	19	20,931	17	24,706	-12.9
寝屋川市	17	5	16	30,645	19	29,140	21	28,806	6
尼崎市	19	4	15	68,313	19	56,429	22	58,134	14.9
明石市	18	5	17	110,843	19	101,533	22	104,192	6
加古川市	17	5	16	56,772	19	55,475	22	48,256	15
宝塚市	18	5	17	34,529	19	33,482	22	32,446	6
鳥取市	18	5	17	4,381	19	4,194	22	3,987	9
呉市	19	5	18	15,857	19	13,109	24	15,381	3
佐世保市	19	5	18	82,315	19	85,356	24	69,968	15

備考) 削減量、削減率は一部環境省で計算したものも含む。

(3)実行計画（事務・事業分）における対象事務・事業範囲（市区町村等）

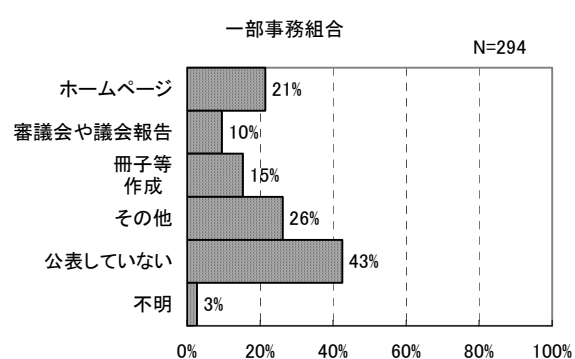
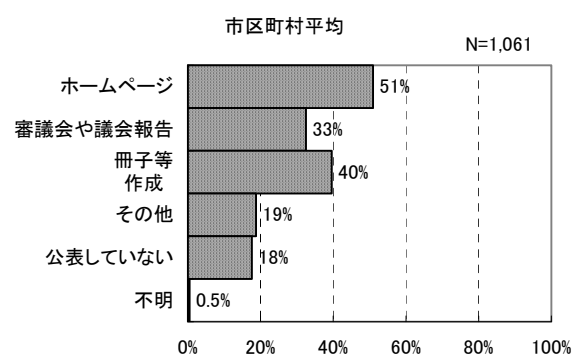
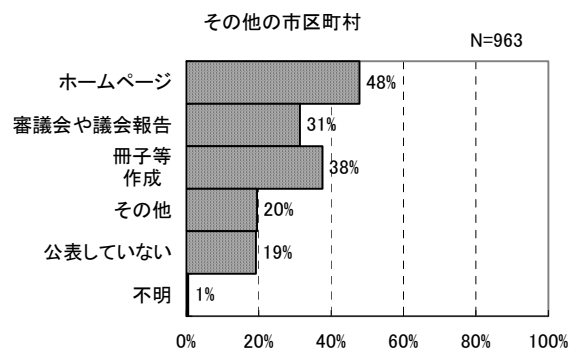
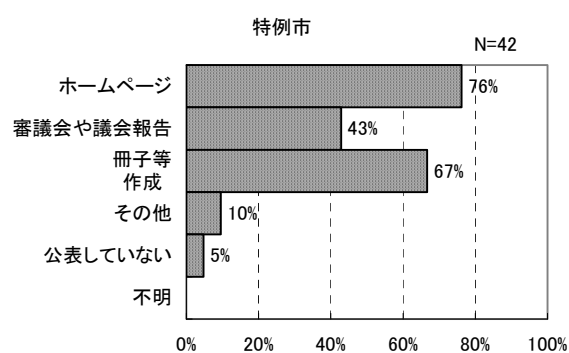
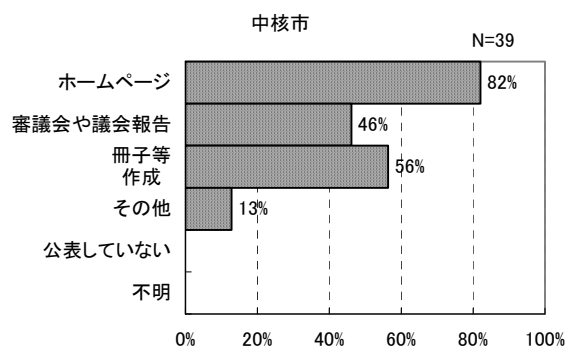
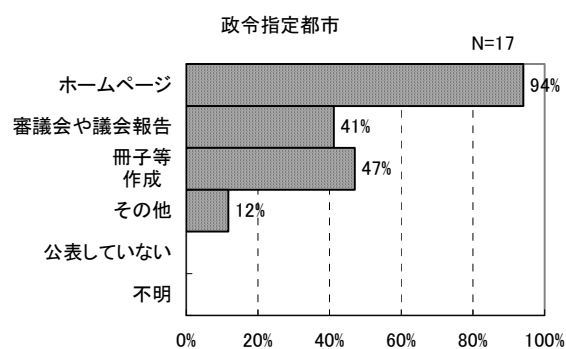
1)市区町村

団体区分	庁舎	廃棄物等	水道	下水道	公営交通	公立学校	公立病院	警察	消防	発電事業	管理委託施設	その他	不明	全体
政令指定都市	17	15	15	14	11	15	17	0	15	2	6	5	0	17
中核市	39	36	36	35	6	36	27	0	36	6	20	7	0	39
特例市	42	39	36	37	7	36	32	0	33	3	16	7	0	42
その他の市区町	960	486	676	535	72	769	262	2	308	11	283	280	2	963
合計	1,058	576	763	621	96	856	338	2	392	22	325	299	2	1,061
政令指定都市	100%	88%	88%	82%	65%	88%	100%	0%	88%	12%	35%	29%	0%	100%
中核市	100%	92%	92%	90%	15%	92%	69%	0%	92%	15%	51%	18%	0%	100%
特例市	100%	93%	86%	88%	17%	86%	76%	0%	79%	7%	38%	17%	0%	100%
その他の市区町	100%	50%	70%	56%	7%	80%	27%	0%	32%	1%	29%	29%	0%	100%
合計	100%	54%	72%	59%	9%	81%	32%	0%	37%	2%	31%	28%	0%	100%

2)一部事務組合

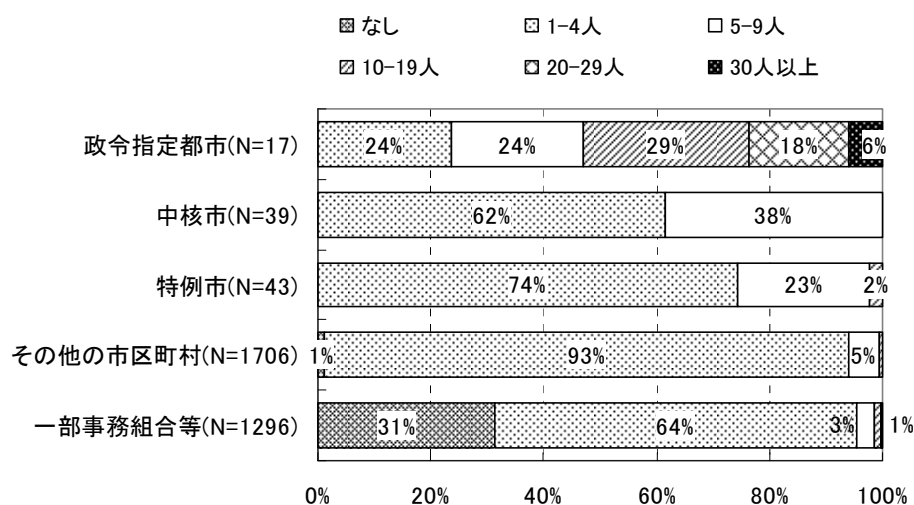
	庁舎	廃棄物等	水道	下水道	公営交通	公立学校	公立病院	警察	消防	発電事業	管理委託施設	その他	不明	全体
組合数	170	147	49	16	4	18	21	0	67	6	25	73	6	294
構成比	100%	50%	70%	56%	7%	80%	27%	0%	32%	1%	29%	29%	0%	100%

(4)実行計画（事務・事業分）の公表方法（市区町村等）

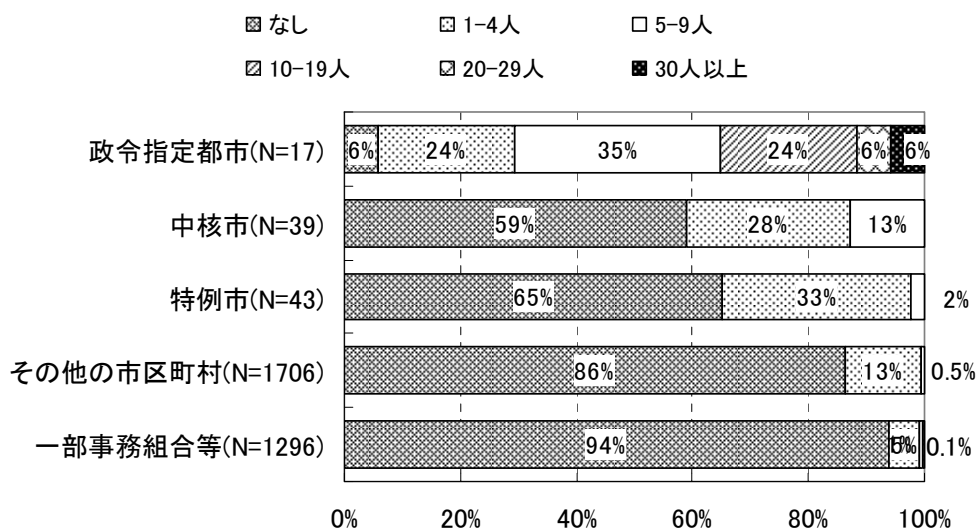


(5)地球温暖化対策担当職員数

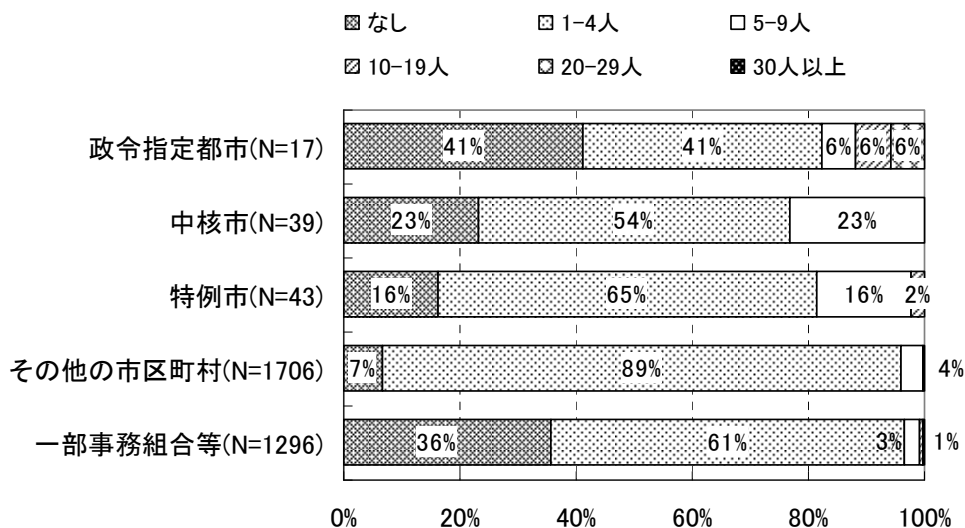
1)合計職員数（専任＋兼任）



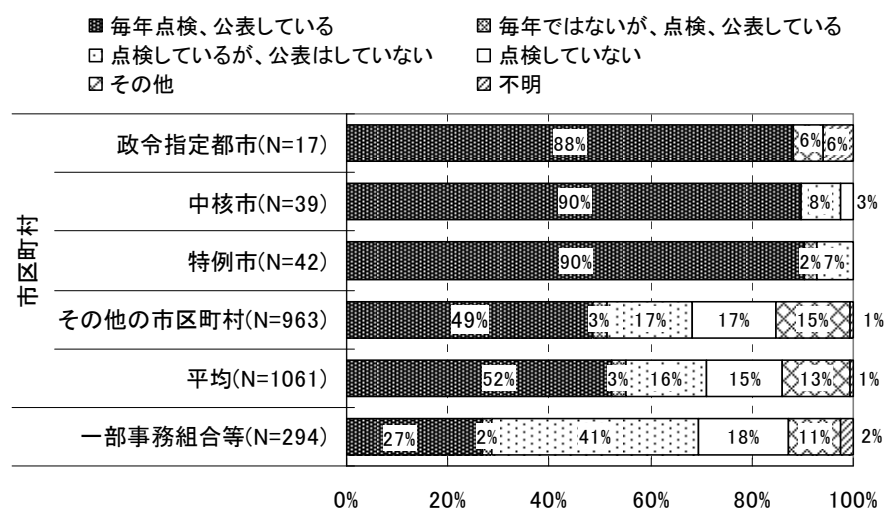
2)専任職員数



3)兼任職員数



(5) 実行計画（事務・事業分）実施状況点検・評価方法（市区町村等）



備考）母数は、実行計画（事務・事業分）を策定している自治体

(6) 実行計画（事務・事業分）実施状況点検・評価公表方法（市区町村等）

		ホームページ	広報誌	環境白書、環境白書等	審議会や議会報告	冊子等作成	その他	不明	全体
市区町村	政令指定都市	11	2	12	7	4	0	0	15
	中核市	28	3	25	15	9	0	0	35
	特例市	29	11	28	17	6	1	0	39
	その他の市区町	317	246	143	154	65	47	4	496
	合計	385	262	208	193	84	48	4	585
一部事務組合等		40	20	8	11	6	27	4	84
市区町村	政令指定都市	73%	13%	80%	47%	27%	0%	0%	100%
	中核市	80%	9%	71%	43%	26%	0%	0%	100%
	特例市	74%	28%	72%	44%	15%	3%	0%	100%
	その他の市区町	64%	50%	29%	31%	13%	9%	1%	100%
	合計	66%	45%	36%	33%	14%	8%	1%	100%
一部事務組合等		48%	24%	10%	13%	7%	32%	5%	100%

備考）母数は、実行計画（事務・事業分）を策定している自治体

2. 実行計画（地域分）の策定状況

(1) 実行計画（地域分）策定状況及び温室効果ガス排出量

1) 実行計画（地域分）策定状況

① 都道府県

団体区分	策定済み	20年度 中に策定 予定	21年度 以降に策 定予定	合計
都道府県	45	0	1	46

② 市区町村

団体区分	策定済み	20年度 中に策定 予定	21年度 以降に策 定予定	合計
政令指定都市	15	2	0	17
中核市	13	4	18	35
特例市	13	1	25	39
その他の市区町村	72	81	356	509
合計	113	88	399	600

2)実行計画（地域分）における温室効果ガス排出量の現状及び目標値

①都道府県

(単位：t-CO₂/年)

自治体名	策定年度	目標指標	計画期間	基準年度		直近の測定		目標年度		削減率(%)
				年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
北海道	12	総量	13	2	63,990,000	18	71,560,000	22	58,100,000	9.2
青森県	13	総量	10	2	13,650,000	17	16,706,000	22	12,804,000	6.2
岩手県	17	総量	5	2	12,878,000	17	13,662,000	22	11,847,000	8
宮城県	15	一人当たり	7	2	8.06	16	10.00	22	7.87	2.4
秋田県	18	総量	6	2	8,807,000	17	10,996,000	22	7,966,000	9.5
山形県	17	総量	5	2	8,250,000	18	10,040,000	22	7,670,000	7
福島県	17	総量	5	2	17,286,000	18	21,342,000	22	15,909,000	8
茨城県	17	総量		2	50,303,000	16	48,703,000	22	48,000,000	4.6
栃木県	17	総量	5	2	18,147,000	19	19,685,000	22	18,056,000	0.5
群馬県	17	総量	5		16,012,000	19	16,522,000	22	15,055,000	6
埼玉県	15	総量	7	2	40,669,000	17	42,960,000	22	38,229,000	6
千葉県	18	総量	5	14	74,282,000	17	81,665,000	22	73,335,000	1.3
東京都	19	総量	20	12	-	18	57,860,000	32	-	25
神奈川県	18	総量	10	2	65,790,000	18	73,300,000	22	65,790,000	0
新潟県	20	総量	5	2	25,140,000	18	28,220,000		23,640,000	6
富山県	15	総量	7	2	12,605,000	18	13,440,000	22	11,849,000	6
石川県	16	総量	6	13	9,005,000	16	9,349,000	22	8,302,000	7.8
福井県	17	総量	5	2	8,831,000	18	9,121,000	22	8,570,000	-3
山梨県	15	総量	7	2	6,395,000	17	7,056,000	22	5,396,000	16
長野県	19	総量	5	2	15,311,000	17	17,661,000	24	14,383,000	6
岐阜県	18	総量	5	1	16,819,000	17	16,527,000	22	15,815,000	6
静岡県	17	総量	5	2	34,400,000	18	35,059,000	22	31,252,000	9.2
愛知県	16	総量	6	2	79,431,000	17	86,281,000	22	74,660,000	6
三重県	18	総量	11	2	24,888,000	17	27,698,000	22	25,320,000	-1.7
滋賀県	18	総量	5	2	13,423,000	14	13,470,000	22	12,204,000	9
京都府	18	総量	5	2	14,770,000	18	14,460,000	22	13,290,000	10
大阪府	17	総量	5	2	5,783,000	18	5,572,000	22		9
兵庫県	18	総量	10	2	73,033,000	17	71,909,000	22	68,649,000	6
奈良県	18	総量	5	14	6,057,826	18	6,142,321	22		10
和歌山県	17	総量	5	2	17,695,000	17	17,932,000	22	17,004,000	3.9
鳥取県	10	総量	12	2	3,887,000	16	4,960,000	22	3,887,000	0
島根県	16	総量	6	2	5,426,000	18	6,136,000	22	5,312,000	2
岡山県	13	総量	9	2	52,287,000	17	57,382,000	22	48,885,000	6.5
広島県	15	総量	7	2	38,871,000	17	4,121,000	22	38,116,000	2
山口県	17	総量	5	2	4,393,000	17	4,867,000	22	4,305,000	2
徳島県	17	総量		2	6,727,000	17	7,405,000	21	6,054,300	10
香川県	18	総量	5	15	8,661,800	17	8,768,700	22	8,368,100	6
愛媛県	13	総量	9	2	17,919,000	18	21,932,000	22	16,844,000	6
高知県	20	総量	3	2	8,345,000	-	-	22	7,844,000	6
福岡県	17	その他	7	2	備考参照	18	59,740,000	22	備考参照	6
佐賀県	15	総量	7	2	5,906,000	16	6,086,000	22	5,493,000	7
長崎県	11	総量	10	2	8,350,000	17	8,900,000	21	7,850,000	6
熊本県	18	総量	5	2	11,145,223	18	12,285,103	22	10,476,510	6
大分県	18	その他	6	14	備考参照	18	42,615,000	22	備考参照	
宮崎県	18	総量	5	2	16,533,000	17	9,423,000	22	9,423,000	-43
鹿児島県	17	総量	6	14	13,359,000	17	13,059,000	22	13,218,000	1.1
沖縄県	15	総量	8	12	12,670,000	17	14,450,000	22	11,660,000	8

- 備考) 1.福岡県の削減目標は、(家庭部門) 1世帯当たりの二酸化炭素排出量を約10%削減、(業務部門) 事業所の単位床面積当たりの二酸化炭素排出量を約8%削減、(運輸部門) 自動車1台当たりの二酸化炭素排出量を約13%削減で、温室効果ガス総排出量：平成2年度比で6%削減見込み
- 2.大分県の削減目標：家庭部門6.3%、業務部門11.4%、運輸部門6.1%
- 3.東京都は都ホームページ「都における温室効果ガス排出量総合調査(2006年度実績)」の値を使用

②政令指定都市

(単位：t-CO₂/年)

自治体名	策定年度	目標指標	計画期間	基準年度		直近の測定		目標年度		削減率(%)
				年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
札幌市	18	原単位	11	2	5.5	17	6.16	29	4.95	10
仙台市	14		9	2	5,818,000	17	7,170,000	-	-	-
さいたま市	17		7	2	4,144,000	-	-	24	4,853,000	-
千葉市	15		6	2	16,944,000	17	18,378,000	22	16,796,000	0.9
横浜市	18	原単位	4	2	5.28	-	-	22	4.96	6
川崎市	15		7	2	2,279,700	18	22,713,400	22	-	6
新潟市				-	-	-	-	-	-	-
静岡市	19		3	2	8,409,000	16	6,059,000	22	5,297,600	37
浜松市				-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	18		5	2	16,104,000	17	16,374,000	22	-	10
京都市	18		5	2	8,230,000	18	7,730,000	22	7,410,000	10
大阪市	14		9	2	22,827,000	18	20,993,000	22	21,246,000	7
堺市	18		8	2	6,077,000	17	6,069,555	22	5,542,000	8.8
神戸市	11		11	2	10,895,000	18	11,253,000	22	9,827,000	6
広島市	15		8	2	6,240,000	17	6,225,000	22	5,865,000	6
北九州市	18	その他	5	14	備考参照	-	-	22	備考参照	10
福岡市	18	その他	10	16	備考参照	18	-	22	備考参照	-

備考) 1.北九州市の削減目標：家庭部門 kgCO₂/世帯、業務部門 kgCO₂/m²（建物延床面積当）、運輸部門 kgCO₂/台（自動車（乗用車）1台あたり）

2.福岡市の削減目標：(家庭部門)世帯あたり排出量 8%減、(業務部門)床面積あたり排出量 14%減、(運輸(自動車)部門)1台当排出量 8%減、(その他部門)産業部門、エネルギー転換部門、廃棄物部門の排出量は基準年度(平成 16 年度)以下、二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量は、基準年度(平成 16 年度)比で 22%減

③中核市

(単位：t-CO₂/年)

自治体名	策定 年度	目標指標	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度		削減率 (%)
				年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
函館市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旭川市	12	-	10	9	2,860,000	19	2,530,400	20	2,659,800	7
青森市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
盛岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いわき市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宇都宮市	18	-	6	15	4,140,959	-	-	24	3,471,000	17
川越市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船橋市	19	-	5	-	-	-	-	-	-	-
柏市	19	-	23	2	2,140,000	-	-	22	2,012,000	6
横須賀市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金沢市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜市	18	-	4	2	2,108,000	12	2,166,000	22	1,982,000	6
豊橋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡崎市	12	-	10	10	2,380,000	17	-	22	2,090,000	12
豊田市	20	-	10	2	6,637,000	-	-	24	6,239,000	6
高槻市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
姫路市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西宮市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山市	16	-	12	2	4,505,000	12	4,923,000	22	4,235,000	6
倉敷市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下関市	9	-	5	2	2,482,700	-	-	24	2,110,295	15
高松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
松山市	19	-	5	2	3,271,373	18	3,820,462	24	3,110,126	4.9
高知市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
久留米市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	18	-	5	2	3,575,941	18	3,645,691	22	3,361,000	6
大分市	20	原単位	9	16	備考参照	-	-	28	備考参照	10
宮崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島市	18	-	5	2	4,733,000	-	-	23	4,027,000	8

備考) 1.大分県の原単位削減目標：民生家庭部門 10%(世帯当たり)、民生業務部門 13%(延床面積当たり)、
運輸部門 22%(自動台数当たり)

④特例市

(単位：t-CO₂/年)

自治体名	策定 年度	目標指標	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度		削減率 (%)
				年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
八戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
つくば市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前橋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伊勢崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太田市	19		10	16	2,240,000	19	2,286,504	28	1,920,000	14.3
川口市	18		4	2	2,268,700	16	2,370,500	22	2,367,600	4.4
所沢市	18		5	12	1,661,000	17	1,676,000	22	1,469,000	11.5
春日部市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
草加市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
越谷市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平塚市	18			2	1,940,000	18	2,029,000	23	1,940,000	0
小田原市	19		4	12	1,233,000	18	1,291,882	22	1,109,900	10
茅ヶ崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚木市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大和市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上越市	10	原単位	6	2	773			17	773	0
福井市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
甲府市	18		5	10	1,159,773	18	1,080,347	22	1,050,000	-10
松本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沼津市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
富士市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一宮市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
春日井市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四日市市	19		5	19	965,600			24	915,400	5
大津市	11		11							
岸和田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊中市	19		43	2	1,591,135	19	1,471,324	62	434,552	73
吹田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
枚方市	19		6	17	2,027,000			24	1,689,000	17
茨木市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八尾市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寝屋川市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
尼崎市	18		4	2	4,155,921	18	3,577,790	22	3,501,618	15
明石市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加古川市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宝塚市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
呉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐世保市	18		7	2	1,300,000	18	1,369,000	22	1,218,000	6

備考) 1:上越市は計画期間終了のため、現在、新たな地域推進計画を平成 21 年度を目途に策定する予定

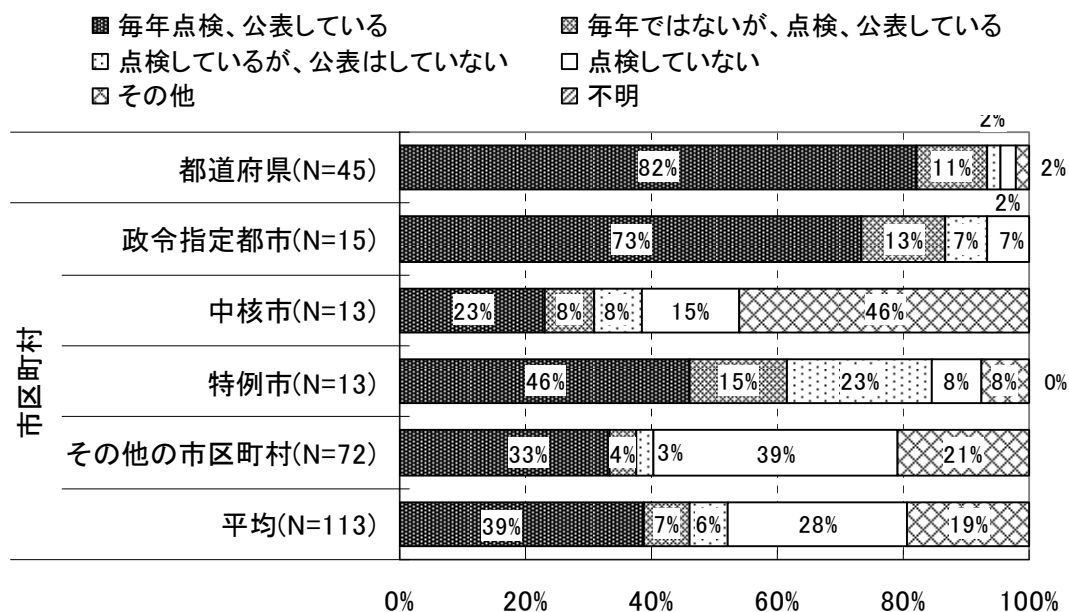
(2) 実行計画（地域分）の目標設定方法

		総量目標を設定	部門別目標を設定	原単位目標を設定	事業量目標を設定	その他	不明	全体
都道府県		42	24	3	2	3	0	45
市区町村	政令指定都市	9	6	4	0	4	0	15
	中核市	11	4	2	1	0	0	13
	特例市	10	6	1	0	4	0	13
	その他の市区町村	56	25	6	3	7	1	72
	合計	86	41	13	4	15	1	113
都道府県		93%	53%	7%	4%	7%	0%	100%
市区町村	政令指定都市	60%	40%	27%	0%	27%	0%	100%
	中核市	85%	31%	15%	8%	0%	0%	100%
	特例市	77%	46%	8%	0%	31%	0%	100%
	その他の市区町村	78%	35%	8%	4%	10%	1%	100%
	合計	76%	36%	12%	4%	13%	1%	100%

(3) 実行計画（地域分）の公表方法

		ホームページ	審議会や議会報告	冊子等作成	その他	公表していない	不明	全体
都道府県		44	30	37	5	0	0	45
市区町村	政令指定都市	14	12	13	1	0	0	15
	中核市	11	8	11	1	0	0	13
	特例市	10	10	9	2	0	0	13
	その他の市区町	49	43	49	6	7	1	72
	合計	84	73	82	10	7	1	113
都道府県		98%	67%	82%	11%	0%	0%	100%
市区町村	政令指定都市	93%	80%	87%	7%	0%	0%	100%
	中核市	85%	62%	85%	8%	0%	0%	100%
	特例市	77%	77%	69%	15%	0%	0%	100%
	その他の市区町	68%	60%	68%	8%	10%	1%	100%
	合計	74%	65%	73%	9%	6%	1%	100%

(4) 実行計画（地域分）実施状況点検・評価方法

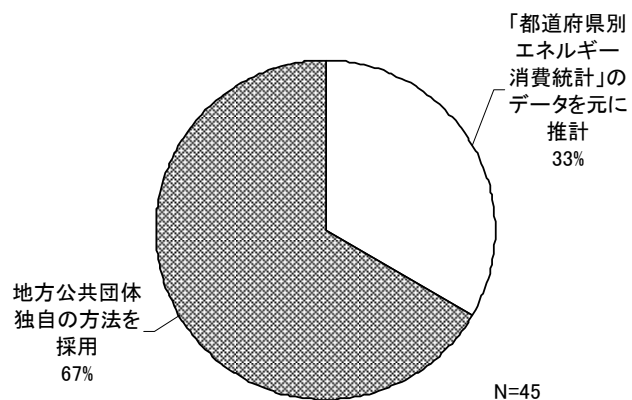


(5)実行計画（地域分）実施状況点検・評価公表方法

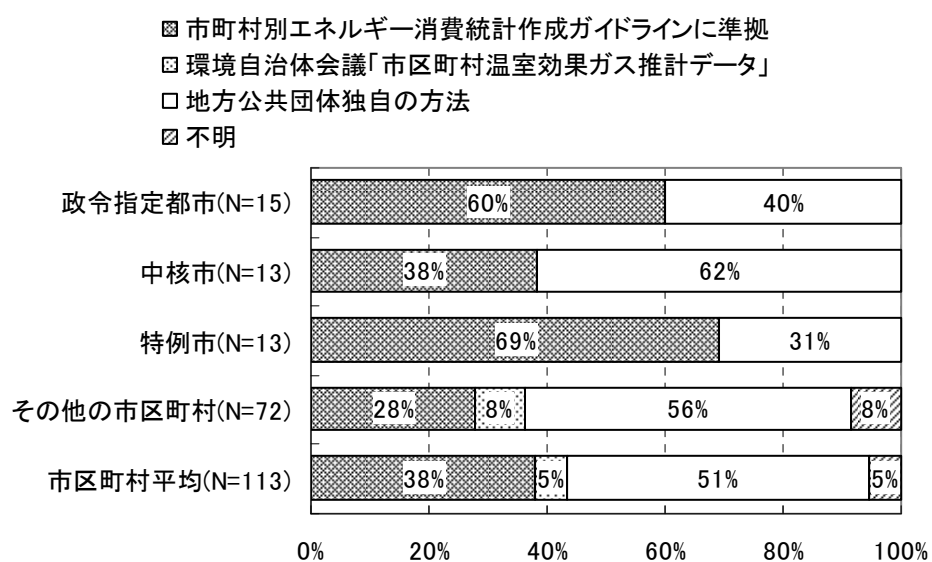
		ホームページ	広報誌	環境白書、環境白書等	審議会や議会報告	冊子等作成	その他	不明	全体
都道府県		36	1	33	18	0	8	0	42
市区町村	政令指定都市	11	0	10	10	3	2	0	13
	中核市	1	0	3	1	0	0	1	4
	特例市	5	1	4	5	1	1	0	8
	その他の市区町	13	8	16	11	4	3	0	27
	合計	30	9	33	27	8	6	1	52
都道府県		86%	2%	79%	43%	0%	19%	0%	100%
市区町村	政令指定都市	85%	0%	77%	77%	23%	15%	0%	100%
	中核市	25%	0%	75%	25%	0%	0%	25%	100%
	特例市	63%	13%	50%	63%	13%	13%	0%	100%
	その他の市区町	48%	30%	59%	41%	15%	11%	0%	100%
	合計	58%	17%	63%	52%	15%	12%	2%	100%

(6)採用している温室効果ガス排出量の算定方法

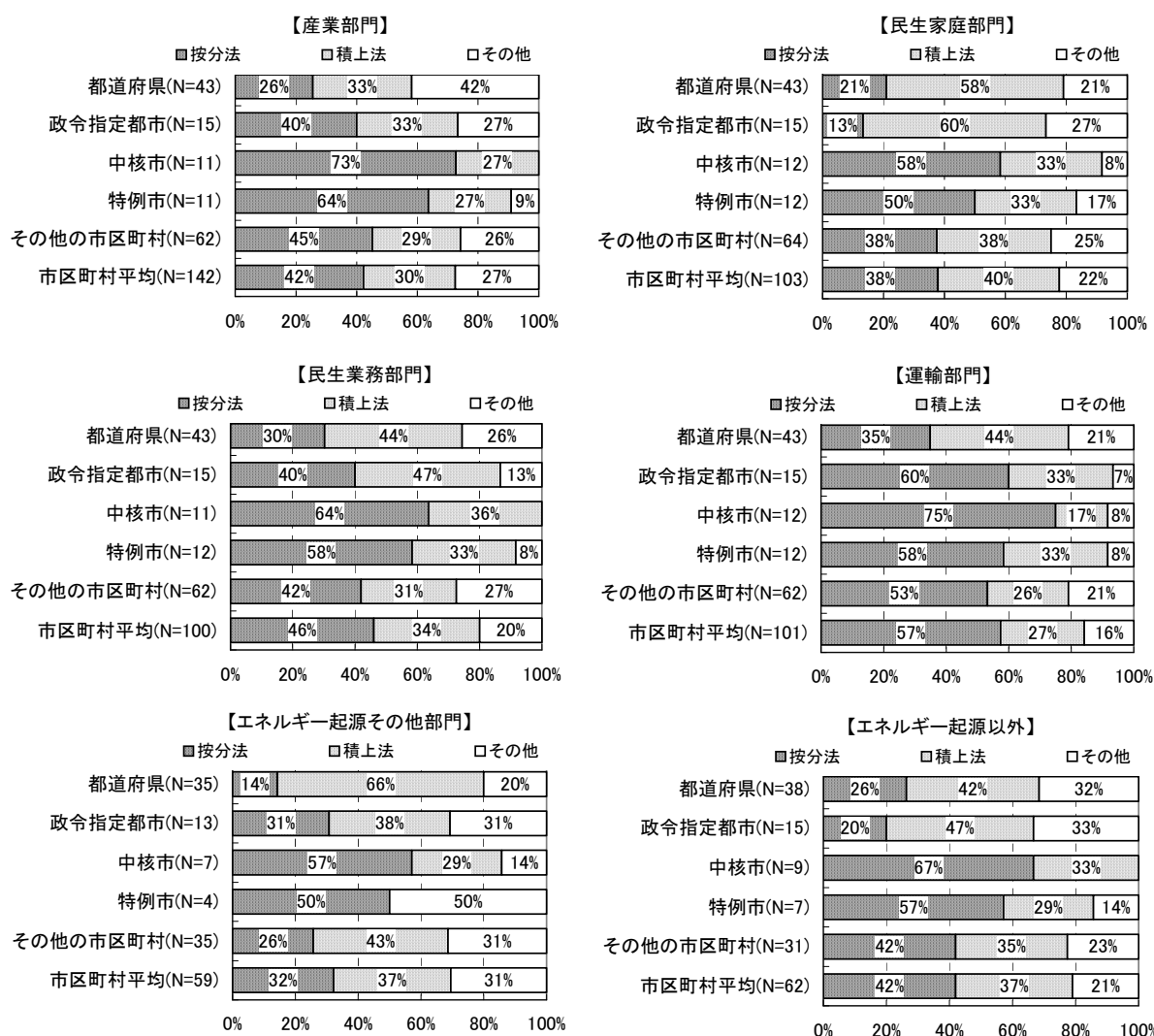
1)都道府県



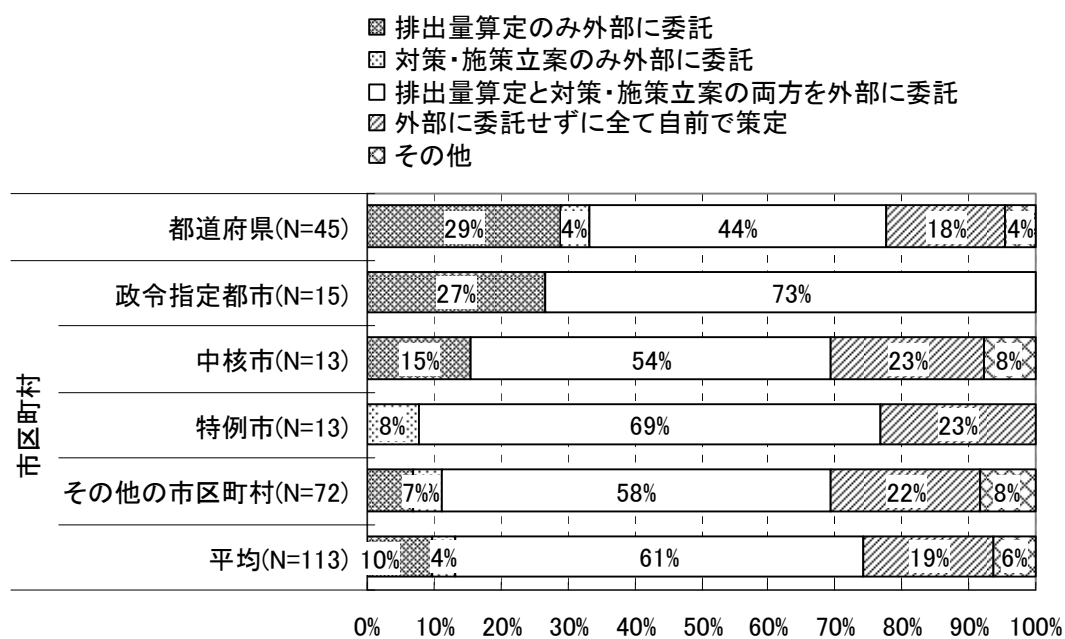
2)市区町村



3)部門別採用している温室効果ガス排出量の算定方法

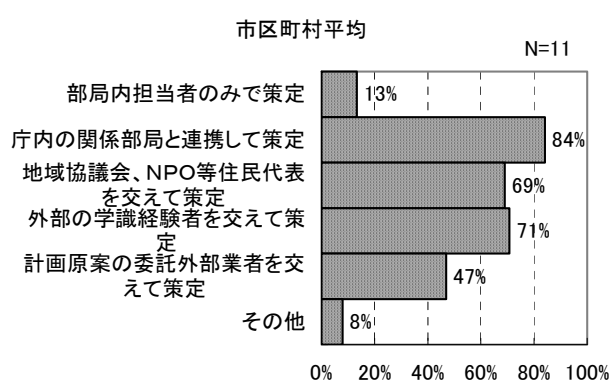
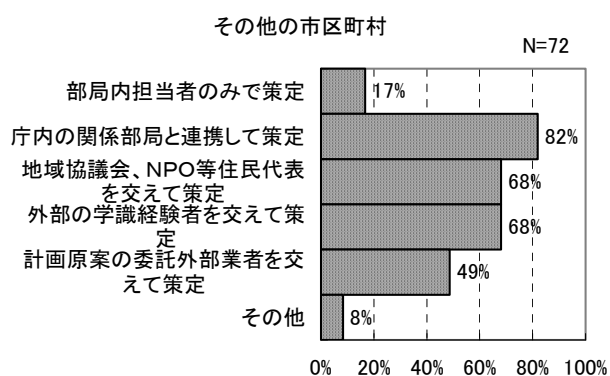
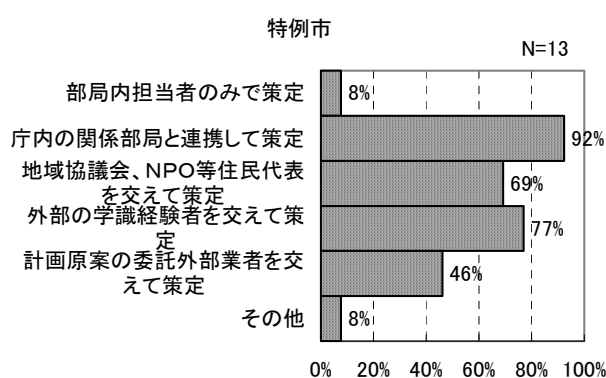
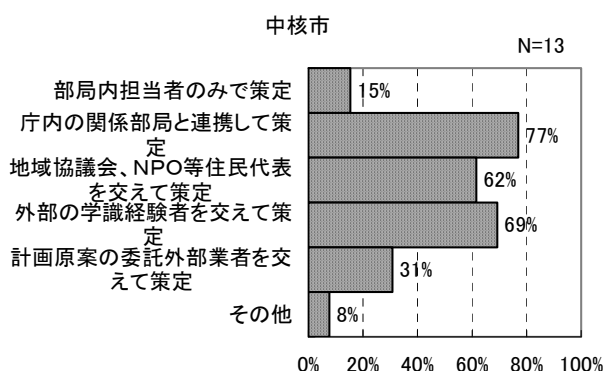
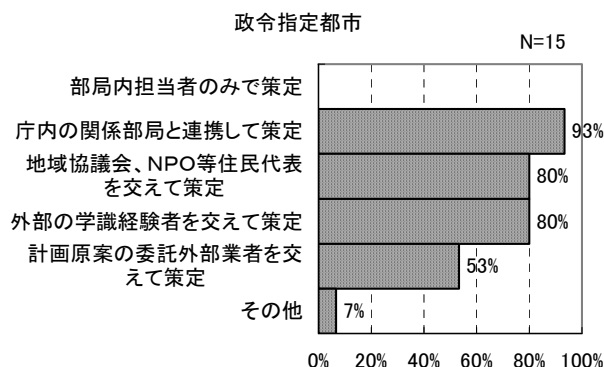
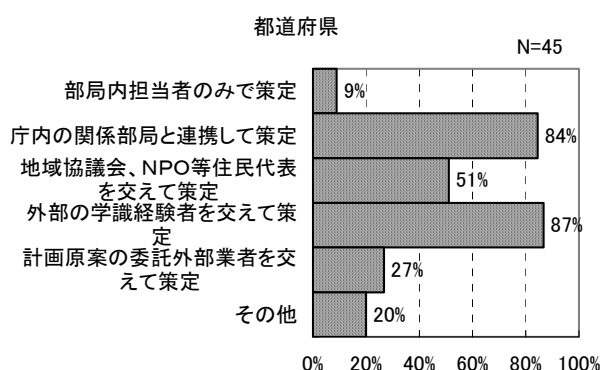


(7)実行計画（地域分）原案作成の委託状況



備考) 母数は、実行計画（地域分）策定済の自治体

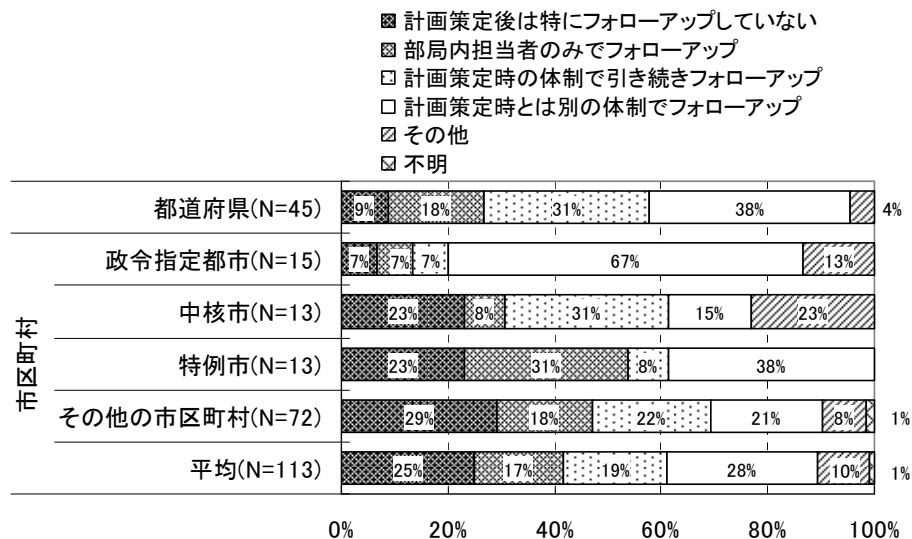
(8)計画策定時の体制（参加した関係者の構成）



備考）母数は、実行計画（地域分）策定済の自治体

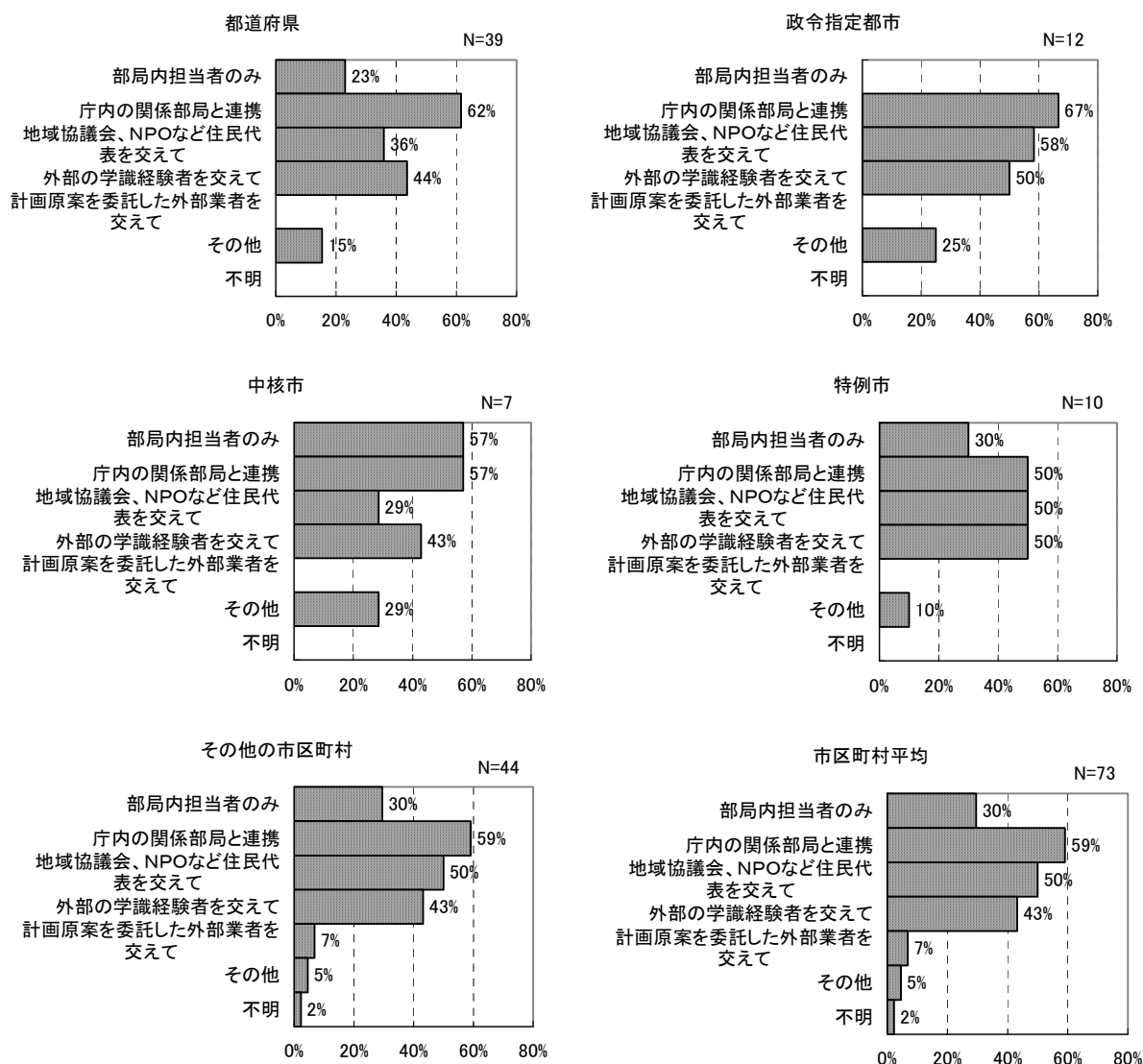
(9)実行計画（地域分）策定後のフォローアップ体制

1)フォローアップ体制



備考）母数は、実行計画（地域分）策定済の自治体

2) フォローアップ体制の参加メンバー



備考) 母数は、実行計画（地域分）策定済の自治体

(10)温室効果ガス排出量の算定・推計で困難だったこと

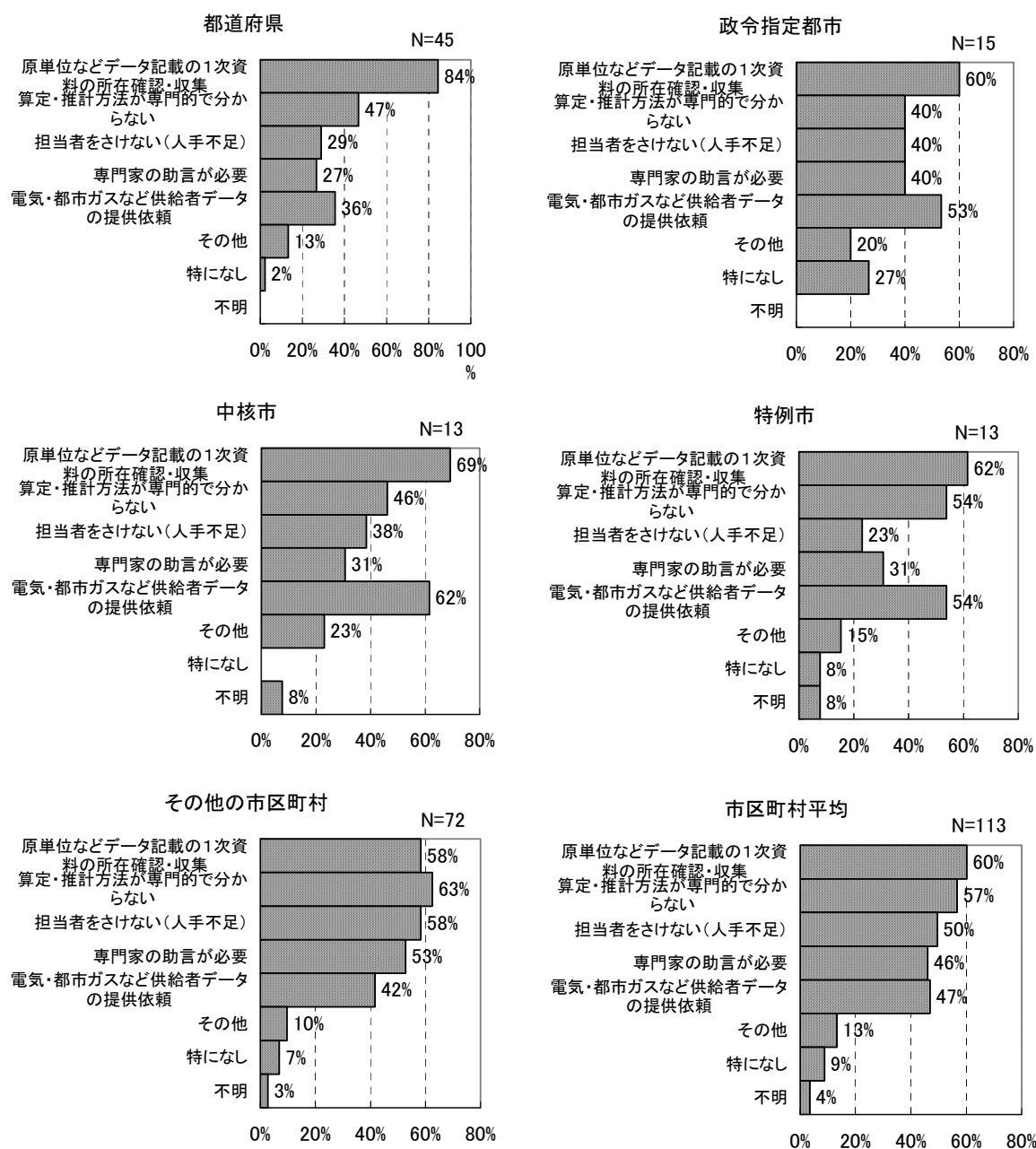


図. 温室効果ガス排出量の算定・推計で困難だったこと

(11)実行計画（地域分）の立案過程で困難だったこと

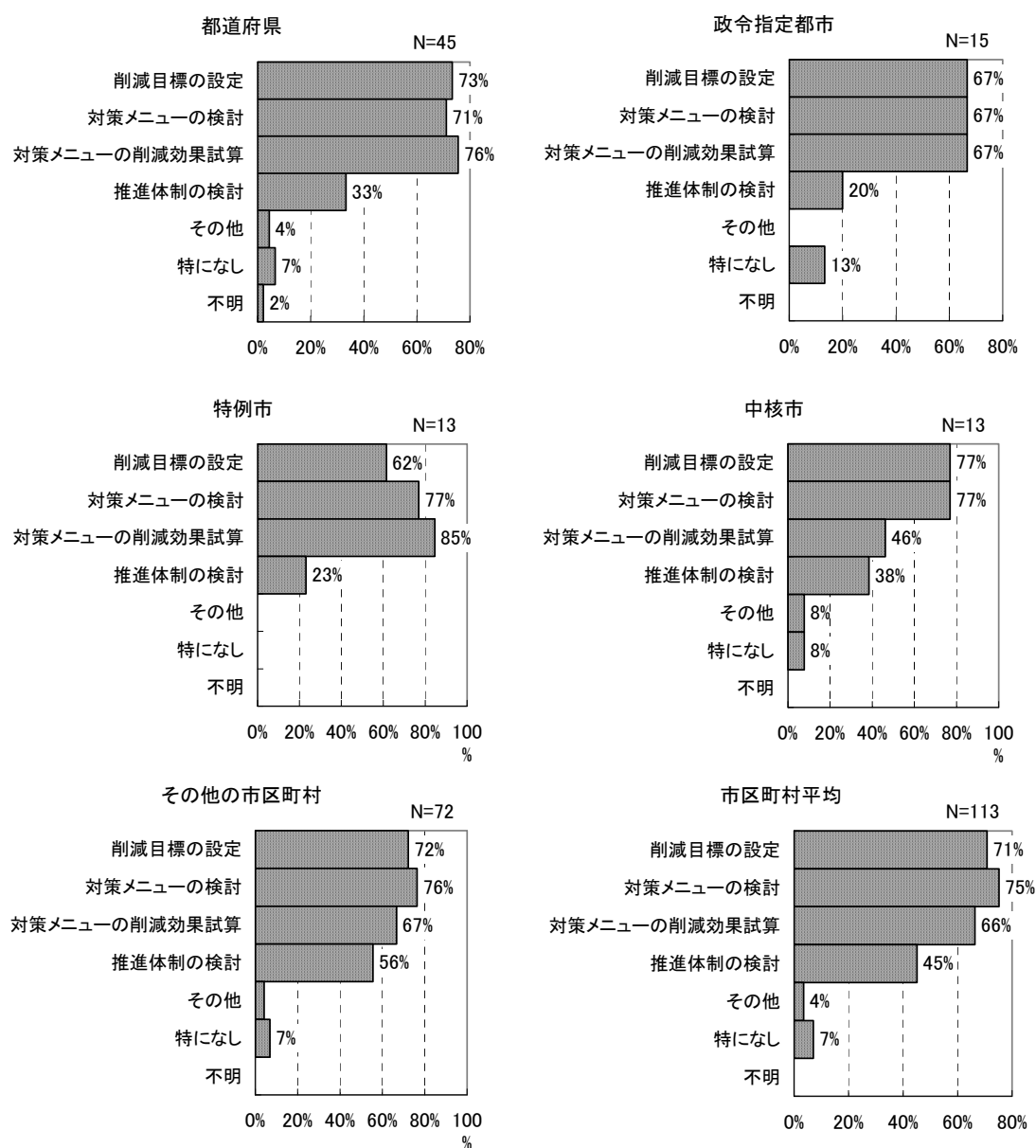
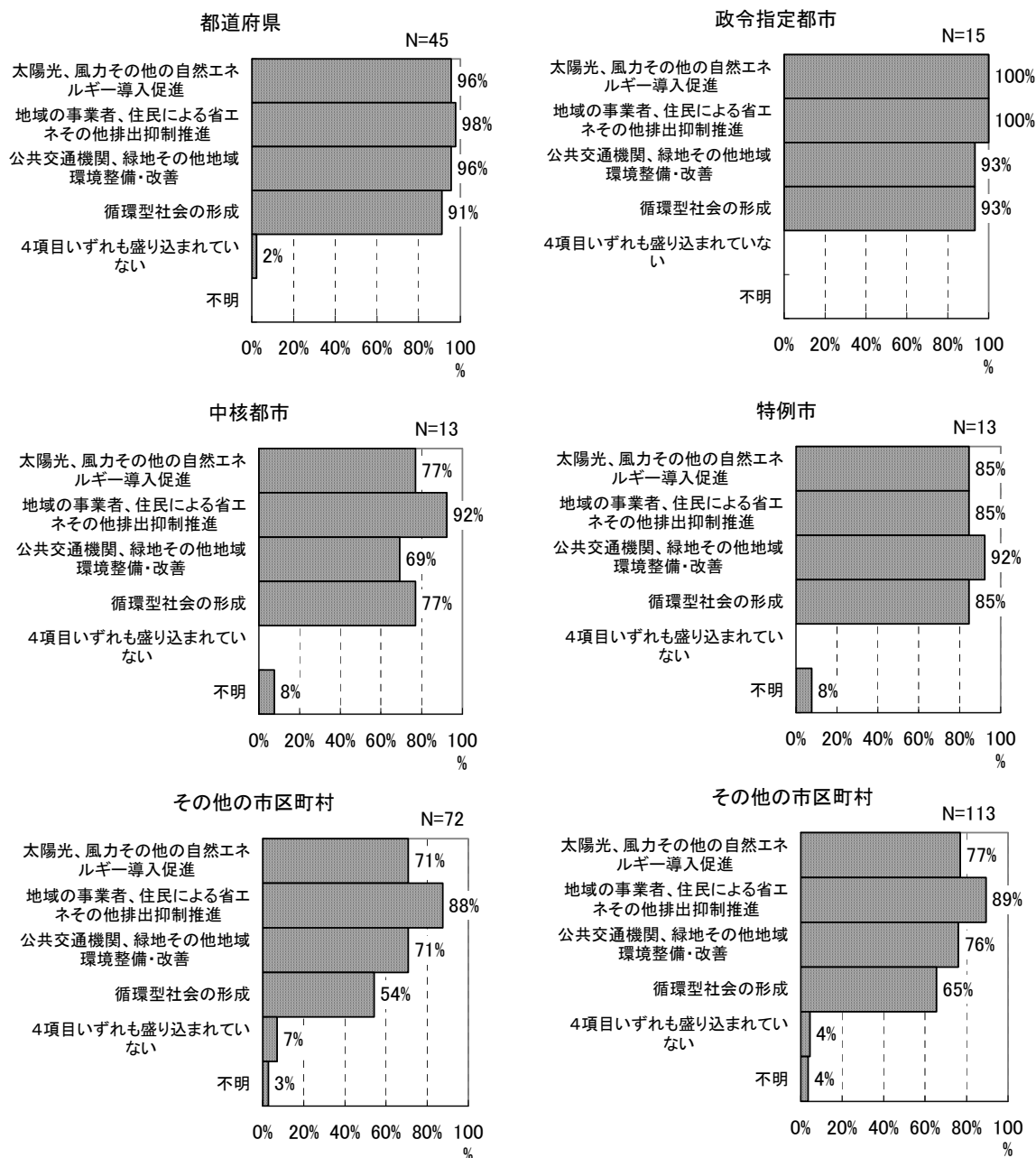


図. 実行計画（地域分）の立案過程で困難だったこと

3. 改正温対法への対応状況

(1) 実行計画（地域分）における義務的記載事項 4 項目の記載状況



(2)過去 1～2 年の間に立案された対策・施策で、義務的記載事項 4 項目該当するもの、近いもの

1)太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進に関するもの

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
北海道	石狩市	NPO 法人等による風力発電事業の実施
	札幌市	【札幌・エネルギーeco プロジェクト】札幌市、エネルギー事業者、金融機関が協力し、市民・事業者の新エネ・省エネ機器導入を支援するために、住宅ローンの金利優遇、無利子融資、機器導入費の補助を実施した。 【公共施設への新エネルギー導入】太陽光発電、地中熱利用、雪冷熱利用、ペレットストーブを導入した。
青森県	青森県	風力発電関連産業創出のための検討会設置、潮流エネルギーの活用に向けた調査検討、太陽エネルギー活用アクションプランの策定など
岩手県	岩手県	・いわてクリーンエネルギーフェアを開催し、自然エネルギーの導入事例等を紹介 ・公共施設等(県立病院や県営屋内温水プール等)に太陽光発電装置を設置
宮城県	仙台市	太陽光発電システムの小中学校を中心とする公共施設への導入
秋田県	秋田県	①新エネのまちづくり推進事業:県内の新エネによる地域づくりの取組みを推進し、新エネルギー導入の具体化を図る。 ②新エネアドバイザー派遣事業:県内の市町村や企業等を対象に、専門家を派遣し、新エネルギー導入や設備改善について技術的な助言を与える。 ③新エネ普及啓発事業:新エネに関する県民の知識と新エネに関する県民の知識と理解を深め、導入の取組みを促進するための普及啓発活動を行う。 ④燃料電池関連産業導入促進事業 燃料電池関連産業の県内導入促進のため、「秋田県燃料電池関連産業導入促進協議会」を運営し、同協議会の各部会による県内企業の新エネ導入促進、課題研究、普及啓発等の活動を進める。
山形県	尾花沢市	クリーンエネルギーの導入として、庁舎の一部に雪冷房システムを導入
	山形県	住宅等への自然エネルギー導入促進等、コージェネレーション・燃料電池等の導入促進等
福島県	福島県	<u>1市町村との連携による新エネルギー導入支援</u> ①市町村の新エネルギービジョン策定促進 ・地域における新エネルギー導入推進に当たっては、自然環境や経済活動等の地域特性を踏まえた上で策定された一定の計画に基づき取組を進める必要があることから、市町村に対し、国補助を活用した新エネルギービジョンの策定を支援する。 [県内市町村の新エネルギービジョン策定状況:2008 年 1 月末現在] 策定済み:31 市町村(一部区域のみ策定市町含む)、策定中:4 市町(再策定中の 1 市を含む)、未着手:26 市町村 ②市町村と連携した新エネルギー導入支援 ・市町村がそれぞれの地域特性に応じて住民及び事業所を対象に実施する太陽エネルギーや風力、バイオマスなどの新エネルギーの導入補助事業に対して支援し、市町村の取組を促進する。 <u>2.産学民官が連携した新エネルギー導入促進</u> ①地域における行政と民間の協働による新エネルギー導入の支援 ・行政と民間の協働による地域が一体となった新エネルギー導入の取組の県内への波及を図るため、市町村が設置する地域協議会を核として、菜の花プロジェクト等の地域における新エネルギー導入を具体的に推進するためのシステムづくりや地域特性に応じた導入方策を検討するモデル的な取組を支援する。 ②NPO等民間団体による新エネルギー普及啓発への支援 ・県内における長期的かつ自立的な新エネルギー普及拡大を推進していく上では、行政に比べてより地域に密着した柔軟な取組が期待できる活動主体の役割が重要であることから、NPO 等民間団体による新エネルギー導入及び普及啓発の取組を支援する。

福島県	福島県	<u>3.風力・太陽光の日本最大級の供給基地化</u> ①風力発電所の県内立地の推進 ・県内では、国内最大の発電出力を有する風力発電所が稼働しているほか、複数の大規模風力発電所の建設計画が進められており、完成時には国内屈指の立地県となることが見込まれている。さらには今後の技術革新に伴い事業適地の新たな広がりも期待されることから、大規模実証研究の誘致を検討するなど日本最大級の風力発電供給基地を目指す。 ②太陽光発電の県内導入量拡大の推進 ・太陽光発電は、新エネルギーの中でも家庭、事業所を問わず導入に取り組みやすく、設置コスト低減に従い大規模な導入進展が有望視されるエネルギーであることから、重点的に県民やNPO等への導入を支援する。また、県内においては、国内最大規模の発電設備導入の意向を示す企業も現れており、こうした大規模な取組の具体化に必要な国補助金等の活用に向け、市町村と連携して支援する。
茨城県	茨城県	新エネルギー設備導入に対する融資制度
	常陸大宮市	公共施設への太陽光発電システムの導入
	宇都宮市	本市の地域特性や必要性等を踏まえて、「新エネルギー機器の普及促進」をはじめ、特に推進意義の高い取組を「主要施策」として位置づけており、具体的取組として住宅用太陽光発電システム設置費補助事業などを推進している。
	小山市	住居に太陽光発電システム設置した場合、1kW 当たり 2 万円以上 4 万円を補助
群馬県	太田市	太田市太陽光発電システム導入奨励金制度
埼玉県	埼玉県	<u>環境みらい資金に太陽光特別融資枠を創設</u> 民間事業者への低利融資による導入支援として、環境みらい資金（生活型公害から地球環境問題まで広く環境問題に取り組む県内中小企業等への長期・低利融資制度）に 1.10%の超低利融資枠 2 億円を創設
	さいたま市	新エネルギー（太陽光発電）展示相談会
	川口市	住宅用太陽光発電システムの設置補助などにより、普及を促進する。
埼玉県	所沢市	<u>所沢市温暖化防止活動奨励金交付事業</u> 住宅に設置する住宅用太陽光発電システム、太陽熱温水器、水式ソーラーシステム、雨水貯留槽等を購入設置し、継続して使用する市民に対して、奨励金を交付している。
	狭山市	狭山市地球温暖化地域推進計画アクションプランの重点アクション「バイオマス活用技術の検討」を行っていく。
	新座市	住宅用太陽光発電システムを設置するものに対し、平成21年度から補助金を交付する予定である。
千葉県	千葉県	19 年度において、千葉県新エネルギー技術実用化支援補助事業により、事業者が新エネルギーに関する新製品、新技術の研究開発に係る技術研究又は試作を実施する場合に助成を行った。
	千葉市	・住宅用太陽光発電システム補助制度 ・公共施設への太陽光発電システムの導入
	柏市	同時に策定した柏市新エネルギービジョンと連携し、柏市地球温暖化対策補助制度の構築、低炭素まちづくりでの活用を促進
	市原市	太陽光発電システム、太陽熱温水器やソーラーシステムなど太陽エネルギーの利用や風力の導入を進める。など
	流山市	地球にやさしい住宅設備設置に係る奨励金の支給
東京都	中央区	太陽光発電システム導入に対する助成制度の検討
	台東区	・区の事業者としての率先行動として、区有施設への太陽光発電設備の設置 ・区民への配布用としての新エネルギー関連パンフレットの作成
	墨田区	墨田区地球温暖化防止設備導入助成制度
	目黒区	バイオマス燃料の利用促進 学校の環境配慮型校舎への改築等（太陽光発電、雨水利用システム等の導入）
	太田区	平成 21 年度から住宅用太陽エネルギー利用機器の設置補助を予定（東京都に同額を上乗せする形）

東京都	中野区	太陽光発電機器・太陽熱温水器の設置を進める。 里・まち連携で区民風車の建設を進める。
	北区	新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度 新エネ・省エネ機器を普及させ、区内の温室効果ガスを削減するため、機器等の導入費用の一部を助成する。補助メニューとして、太陽光発電システム、太陽熱温水器、CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型給湯器、ガス発電給湯器、家庭用燃料電池装置、遮熱性塗料、アイドリングストップ装置の8種類がある。平成 20 年 6 月より開始。
	荒川区	「荒川区エコ助成制度」として、太陽光発電や雨水貯水槽の購入等に対する助成制度を実施している。
	板橋区	住宅用太陽光発電システム・太陽熱温水器助成制度
	葛飾区	太陽光発電システム設置助成制度の開始 区民発電のグリーン電力証書化事業の開始
	江戸川区	国や都の補助制度等を PR 区施設に新エネルギーを積極的に導入
	武蔵野市	太陽光発電設備の公共施設への設置の促進 市民に対する太陽エネルギー設備設置助成制度
	町田市	太陽光発電システム導入のための補助金の交付
	日野市	太陽光発電システムの導入 太陽熱温水器の導入
	檜原村	小中学校等を対象に太陽光発電システムの導入 公用車買換え時には、クリーンエネルギー自動車への転換を積極的に進める。
神奈川県	横浜市	ハマウイング(風力発電事業) 市民、企業と協働で風力発電事業を進め、自然エネルギーの利用を促し、「環境行動都市ヨコハマ」のシンボルとなることを目指す。
神奈川県	藤沢市	住宅用太陽光発電システム設置費補助 公共施設への太陽光発電等自然エネルギー導入
	小田原市	太陽光発電システム、風力発電施設設置費助成
新潟県	新潟県	・県営産業団地等への大規模太陽光発電所の誘致の取組 ・風力発電計画、地熱開発調査などの自然エネルギーの発電利用に向けた取組支援 ・太陽光、風力等の自然エネルギー利用に関するセミナー等の開催
富山市	富山県	仁右エ門用水発電所の建設 農業用水での小水力発電所建設
石川県	石川県	住宅太陽光発電システム設置者に対して、市町と協調して補助金を交付
	越前市	太陽光エネルギー導入補助制度の継続、公共施設への新エネルギー導入、市民・事業者の太陽エネルギーの導入活用
福井県	福井県	・住宅への太陽光発電や太陽熱温水設備、風力発電設備などの導入を促進する。 ・民間事業者等による風力発電所の設置を推進する。
山梨県	甲府市	太陽光発電システム設置奨励制度
	山梨県	・太陽光発電・太陽熱利用・小型風力発電などの自然エネルギー型住宅の普及を促進 ・ボイラー燃料として使用するバイオエタノールなどのバイオマスエネルギーや自然エネルギーの利用を促進
長野県	飯田市	太陽光発電システム、太陽熱温水器、木質バイオマス機器の普及促進として、地域協議会と連携して設置者に対して設置奨励金を支給
	長野県	国の補助事業の県内説明会の開催
静岡県	静岡市	太陽光や太陽熱などの再生可能自然エネルギーや燃料電池など導入促進
	掛川市	「掛川市新エネルギービジョン」の策定(平成 19 年2月)
静岡県	静岡県	県庁舎エコオフィス推進事業(平成 19 年度に太陽光発電設備設置、平成 20 年度に公用車にハイブリッド車を導入(更新 3 台、新規 2 台))

愛知県	名古屋市	平成 19 年度に北環境事業所に太陽光発電システム(10kW 級)導入。また、平成 20 年度には港環境事業所に太陽熱利用システムを率先導入し、市民・事業者への普及啓発を行う。
	刈谷市	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度(平成 11 年度より継続)、太陽熱高度利用システム設置費補助金制度(平成 18 年度より継続)
	豊田市	公共施設等への自然エネルギーの導入促進
	愛知県田原市	「たはらエコ・ガーデンシティ推進計画」のエコ・エネルギー導入プロジェクト
	愛知県	グリーン電力証書活用モデル事業 ・グリーン電力証書の活用促進を目的に、県が率先してグリーン電力証書を購入 ・対象: 県の間接補助による設置費補助制度がない市町村内の施設、・購入期間: 発電開始後 1 年間(予定) ・購入単価: 1kWh 当たり 20 円、購入環境価値量: 発電能力 1kW 当たり 500kWh、1 施設当たり 2,000kWh を上限とする。但し、自家消費電力分に係る環境価値のみとする。
三重県	津市	平成18年度 津市地域新エネルギービジョン策定
	四日市市	中小事業者等向け新エネルギー普及支援事業
滋賀県	大津市	市有施設への太陽光発電設備の導入
	滋賀県	太陽光発電設置促進滋賀モデル補助金
京都府	京都市	「太陽エネルギーの活用促進」: 住宅(戸建・共同住宅共に)、太陽光発電の普及を図るため、導入設備容量に応じた助成金を交付している。
	京都府宮津市	温暖化防止に向けての具体的行動の提言の一つとして、「市民の行動: 太陽熱温水器、太陽光発電設備を導入する。」「事業者の行動: 太陽光発電、燃料電池、コージェネレーションシステムなどの新エネルギー・未利用エネルギーを活用した施設づくりを行う。」と記載している。
京都府	京都府	太陽エネルギー設備導入補助(京都エコポイントモデル事業)(平成 20 年～)
大阪府	堺市	・メガワットソーラーの設置 ・小学校をはじめとする公共施設における太陽光発電システムの導入
	豊中市	太陽光発電システム・太陽熱利用システムの設置に係る補助制度の実施
	枚方市	新火葬場「やすらぎの杜」への太陽光発電(20kW)の設置 ひらかた市民共同発電所「おひさま発電所」(太陽光発電、3.6kW)設置支援
	大阪府	・市町村や民間団体等と共同して新エネルギー普及のためのセミナーの開催 ・公共施設等へ太陽光発電等を設置する取組み(共同発電事業)
兵庫県	神戸市	新エネ・省エネ機器導入資金融資など
	尼崎市	新・省エネルギー機器の普及・住宅用太陽光発電システムの設置助成
	兵庫県	太陽光フェアの開催(県下10地域) 等
和歌山県	和歌山県	・環境省「再生可能エネルギー導入住宅地域支援事業」のモデル地域に採択いただき、平成 20 年 4 月、和歌山県独自の住宅用太陽光発電導入促進補助制度(20,000 千円)を創設。出力2kWh 当たり2万5千円、最大5kWh まで補助。 ・平成 20 年 3 月に策定された「和歌山県長期総合計画」において、県内の新エネルギーの利用を今後 10 年間でおおむね 2 倍にする目標を明記。
島名県	松江市	松江市住宅太陽光発電導入促進事業費補助金
	出雲市	公共施設への太陽光発電の導入 風力発電事業への支援
	島根県	市町村新エネルギー関連プロジェクト支援事業
岡山県	岡山市	・自然エネルギー普及事業(建部地域) ・市民共同発電(2号機設置)
	岡山県	新エネルギーセミナーの開催
広島県	広島県	県有施設への新エネルギー導入。県公用車への水素自動車導入
広島県	広島市	・住宅用太陽光発電システム等の導入に対する補助金の創設 ・公共用太陽光発電システムの公共施設への率先導入

山口県	山口県	・低利な融資制度である「地球にやさしい環境づくり融資」による太陽光発電、風力発電の設置促進 ・未利用森林資源の有効利用による森林バイオマスエネルギー活用システムの具体化
徳島県	徳島市	親子を対象とした新エネルギー教室の開催
香川県	香川県	・住宅用太陽光発電設備の導入促進 ・県施設を活用した太陽光発電設備の普及啓発
愛媛県	松山市	豊富な日射量を活かし太陽エネルギーの有効活用による脱温暖化を目指した「松山サンシャインプロジェクト」の推進 ・公共施設への太陽光発電の計画的な導入 ・住宅・オフィスへの太陽光発電の導入促進
	愛媛県	県内の学校で新エネルギー教室を開催し、太陽光や風力発電などの新エネルギーの普及啓発を図っている。
福岡県	北九州市	北九州市住宅用新エネルギーシステム設置補助事業(太陽光発電、太陽熱利用システム設置に対する費用の一部補助)、教育関連施設への太陽光発電の導入
	福岡市	・住宅用太陽光発電システム設置助成 ・市施設への新エネルギー等の率先導入 ・新エネルギー導入に係る市民・事業者への普及啓発
	福岡県	<u>バイオマス活用の普及・啓発</u> バイオマス有効活用シンポジウム開催等により、バイオマス活用の普及・啓発を図っている。
佐賀県	佐賀県	バイオマスのエネルギー利用実証事業(新エネルギー産業振興課)
熊本県	雲仙市	地熱、潮力、風力、太陽、バイオマス(ごみ)、小水力、温泉などのエネルギーの活用について検討する。
	熊本県	・民間・大学・行政の連携によるバイオ燃料に関する研究会の設立[平成18年度～](定期的に研究会(勉強会)を開催) ・住宅展示場における太陽光発電普及啓発事業[平成19年度～] (展示場販売員に太陽光発電について研修を実施したうえで、休日に太陽光発電の展示、相談会を開催)
大分県	大分市	事務・施設管理の行動区分中、エコエネルギーの利用において、エコエネルギー機器を設置する(太陽光発電・風力発電・太陽熱利用)。
宮崎県	宮崎県	サン・SUNみやざき体験情報発信事業 太陽電池パネル等の展示や、太陽光発電に関するセミナーなど、太陽光発電を中心とした新エネルギー推進のための普及啓発イベントを実施する。
鹿児島県	鹿児島県	新エネルギー導入ビジョンの推進 公共施設、学校等への太陽光発電設備の導入等
	鹿児島市	住宅用太陽光発電システム設置補助
沖縄県	那覇市	住宅用太陽光発電設置助成事業の実施
	沖縄県	宮古島 E3 実証事業協力会の開催

2)地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進に関するもの

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
北海道	北海道・石狩市	地球温暖化対策市民セミナーin石狩の開催 中小事業者向けの環境マネジメントシステム認証取得補助事業
	北海道 倶知安町	レジ袋多量排出事業者との環境協定の締結 町オリジナルのエコバックの作成販売
	北海道札幌市	「環境首都・札幌」宣言 世界に誇れる環境都市を目指すため、宣言を策定した。 ESCO 事業 市立札幌病院、北区役所、北区民センター、手稲区役所にて率先導入した。 CASBEE 札幌 建築物の環境性能を公表する制度(札幌市建築物環境配慮制度)を導入した。 さっぽろエコ市民運動 市民のエコ行動の実践を樹木に換算して植樹を行う。 さっぽろエコメンバー登録制度 環境にやさしい取り組みを自主的に行う事業所を登録、公表する。
青森県	青森県	中小規模事業者を対象とした省エネ講習会の開催、県内事業者等への環境マネジメントシステムの普及推進など
岩手県	岩手県	・環境対策に積極的に取り組む事業者を認定する「いわて地球環境にやさしい事業所」制度の実施 ・省エネ・新エネの利活用に積極的に取り組む意欲を持つ中小事業者に「省エネ・新エネアドバイザー」を派遣 ・地球温暖化対策地域協議会の設立とその活動を支援
宮城県	仙台市	・家庭における環境配慮システムである「せんだいエコ・チャレンジ」の推進 ・中小企業向けの環境マネジメントシステム(みちのく環境管理規格)を他主体と連携して構築、普及の推進
	宮城県・石巻市	環境行動指針の推進
	宮城県	・「家庭用高効率給湯器」及び「省エネ型家電製品」普及促進キャンペーン ・みやぎ e 行動宣言 ・「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議
秋田県	秋田県	省 CO2 型社会づくり推進事業 ①あきたの温暖化対策シンボルの作成 ②地球温暖化に関する講演会の開催 ③エコ家計簿の作成及び講習会の開催 ④事業者との協働によるレジ袋削減運動の推進
山形県	尾花沢市	雪室利用による、地場特産品の保存。また、牛糞の堆肥化事業の促進。
	白鷹町	店舗のレジ袋有料化実施決定
	山形県	省エネルギー・省資源行動の実践、省エネルギー機器の導入促進、住宅等におけるエネルギー効率の向上

福島県	福島県	<u>1 県民運動としての展開</u> ① 地球にやさしい“ふくしま”県民会議の設置 ・行政、事業者、民間団体等あらゆる主体で構成する地球にやさしい“ふくしま”県民会議を設置し、業務部門及び家庭部門での省エネ活動を促進するほか、新たな県民運動推進事業との連携を図る。 ・また、公益信託うつくしま基金の活用等により、各主体が自主的に温室効果ガスを削減する取組を行うよう促していく。 ・さらに、地域レベルでの省エネルギー・新エネルギー対策の充実を図るため、各振興局単位に県民会議を設置し、地域の自然的社会的特性に応じた活動を促進する。 ② ふくしま環境・エネルギーフェアの開催 ・県民運動のリーディングプロジェクトとしてふくしま環境・エネルギーフェアを開催し、省エネルギーや新エネルギーの最新技術や具体的な取組を紹介すると同時に、地球温暖化に関するシンポジウム等を開催し、県民運動としての盛り上げを図る。 ・また、環境・エネルギー関連産業のネットワーク構築を推進するシンボルとしても位置付け、企業のビジネス機会創出を図るプログラムも盛り込む。 <u>2 省エネルギー対策の強化</u> ① 日常生活における省エネルギー ア 省エネ機器等の導入の促進 ・省エネ製品の買い換え促進、白熱球から電球型蛍光灯への更新、高効率給湯器の導入促進など家庭における具体的で実効性のある省エネの取組を促進するため、家電業界、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員との緊密な連携の下、普及啓発活動を始め、地域単位でのきめ細かな講習会等を開催する。 イ 家庭における省エネルギー等の実施 ・「福島議定書事業」に参加する学校や事業所の児童・生徒や職員の家庭などに環境家計簿等を配付し、節電・節水等に取り組んでもらうなど、より多くの県民が省エネ行動を実践するきっかけとなる事業を展開する。 ・省 CO2 効果が見えるかたちで把握できるよう環境家計簿をリニューアルするなど省 CO2 効果の見える化を一層促進する。 ・エコポイント等環境に配慮した行動の積み重ねに対して、経済的インセンティブを付与する取組を推進する。 ※「福島議定書事業」：学校や事業所等での節電、節水、廃棄物減量化やリサイクルなどによる省資源・省エネルギーの実践を推進するため、二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、学校や事業所等の全職員が一丸となった廃棄物減量化等の取組みを促すとともに、家庭や地域での実践を促進するもの。 ②事業活動における省エネルギー ア 「うつくしまエコスタイル」の普及・促進 ・県内全域にクールビズ・ウォームビズを普及させるため、地球にやさしい“ふくしま”県民会議において「うつくしまエコスタイル宣言」を行い、事業所での意識改革と省エネ活動を促進する。 イ カーボン・オフセットの取組の推進 ・県民、事業者等幅広い主体による自主的な温室効果ガスの排出削減行動を促進するため、カーボン・オフセットに関する情報を広く提供することにより、カーボン・オフセットの取組の普及に努める。
	茨城県	環境に配慮した事業活動を行う事業所の認定(エコ事業所登録制度) 白熱電球一掃キャンペーン、エコチェックシート(環境家計簿)の普及
	常陸大宮市	・エコドライブの推進 ・エコキュート設置費補助事業
栃木県	宇都宮市	「環境管理行動による省エネルギー行動の促進」、及び「市民の省エネルギー行動の促進」を本市計画の主要施策に位置づけ、事業者に対しては、ISO14001の認証取得支援や「事業所版環境ISO」の普及啓発の取組、市民に対しては環境にやさしい生活に簡単に取り組めるように「みやエコファミリー(家庭版環境ISO)認定制度」を設けている。また、「もったいない」という言葉をキーワードとして、3Rや地球温暖化防止対策を推進する「もったいない運動」を展開している。

栃木県	小山市	住居に高効率給湯器を設置した場合、定額を補助(エコキュート4万円、エコウィル4万円、エコジョーズ1万5千円)
	栃木県	<u>ストップ温暖化アクション事業</u> 県民・事業者の実践するCO2削減活動を、チェックシートにて確認することにより、温暖化対策に取り組む「きっかけ」から「継続」へと繋がる環境負荷低減県民運動を実施。 <u>エコドライブ普及啓発</u> 交差点でのキャンペーン <u>地球温暖化対策アドバイザーの派遣</u> 事業所へアドバイザーを派遣
群馬県	群馬県	地球温暖化防止県民アクション、環境 GS 認定制度(内容については4のQ-2に記載)
埼玉県	埼玉県	<u>彩の国エコアップ認証制度</u> エコアップ宣言事業者(「環境負荷低減計画を作成・提出・公表の上、CO2削減等に取り組んでいる事業者」)を県が認証する制度。認証を通して、事業者に公的な信用を付与することで、さらなるCO2削減の取組を支援し、CO2削減を促進する。
	さいたま市	Saitama City-Life の推進(エコライフDAYさいたま事業、温暖化防止キャンペーン)
	川口市	・住宅、ビル等の断熱化など、省エネルギー型建築物の普及を促進する。 ・地球温暖化防止のために年に1日、みんなで環境にやさしい生活をする「エコライフDAY」の取組の輪を拡大する。 ・エコドライブの実践を誓う「エコドライブ宣言」を募る。
	所沢市	「エコ企業ネットところざわ」の設立(市内33事業所加盟) 省エネデー(1日環境家計簿)を夏・冬の年2回実施
	狭山市	狭山市地球温暖化地域推進計画アクションプランの重点アクション「エコライフデイさやまの展開」の中で、ライフスタイルの転換を市民事業者に促していく。
千葉県	千葉県	20年度、県民、学生、NPO、企業等の多様な主体により構成された「地球温暖化防止と生物多様性保全」推進キャラバン隊を立ち上げ、市町村等と連携しながら全県的な啓発活動を進めた。その結果、6万人を超える県民が地球温暖化防止のための「CO2CO2ダイエット宣言」を行った。
	千葉市	・地球環境保全協定の事業者との締結 ・住民に対するちばし環境宣言や環境家計簿の募集(エコライフカレンダー2009の配布) ・エコドライブ卓上カレンダーの配布によるエコドライブの普及・啓発
	船橋市	<u>ストップ温暖化出前講座</u> 地球温暖化防止活動推進員、市(環境担当部局および社教施設)が協力して地球温暖化防止に係る環境講座連続して企画を実行した。この成果から、環境家計簿「ふなばしエコノート」を作成した。
	佐倉市	エコライフ推進員制度の制定
	柏市	柏市地球温暖化対策条例に基づく、1500t-CO2/年以上を排出する事業者への削減計画書の策定・実施及び報告並びに一定規模以上の開発行為等における、自然エネルギー導入等温暖化対策に資する配慮計画の策定、実施の義務付け 環境配慮行動を促進する、市民への省エネナビの貸し出しやエコドライブの講習会等啓発の実施
	市原市	省エネ機器の購入。定置用燃料電池やコージェネレーションシステムなど高効率機器・技術の導入。など
	流山市	・緑のカーテンの推進 ・環境家計簿の作成・配布 ・事業者における環境配慮チェックシートの導入
東京都	中央区	・中央区版二酸化炭素排出抑制システム(家庭用・事業所用)の作成 ・新築及び改修建物の省エネルギー化の促進(設備、構造自体の省エネルギー化を促進するため、事業者へ「環境計画書」の提出を指導している。
	台東区	・たいとうストップ温暖化プロジェクトと称して、家庭向けの「我が家のCO2ダイエット宣言」及び事業所向けの「我が社のCO2ダイエット宣言」を実施 ・ビジネス環境講座と題し、区内の中小企業者や設備運営管理担当者を対象に、省エネ等にかかる専門講座を実施

東京都	墨田区	環境認証取得支援事業 CO2 削減区民運動 フィフティ・フィフティプログラム
	目黒区	区独自の環境配慮プログラムの推進、環境学習の推進、講演会・学習会・イベント等の開催、エネルギーの有効活用についての啓発
	大田区	大田区地球温暖化地域協議会を設置し、区民、事業者、区で協議を進めている。平成 20 年度には、区民向け行動指針を策定した。
	世田谷区	世田谷区エネルギー消費量報告書制度 世田谷区CO2ダイエット宣言 他
	渋谷区	エコライフ・フェア、くみんの広場での啓発活動 省エネルギー研修会の開催
	中野区	・省エネ家電等の省エネ機器への買い替えを進める。・エコドライブを広めクリーンエネルギー自動車の普及を進める。・環境情報の提供と地域の環境教育・学習の輪を広げる。・なかのエコチャレンジを進める。
	杉並区	エコドライブ機器導入事業者に対する助成 省エネ相談窓口の開催(月2回区役所ロビー等で開催) 省エネ出前ミニ講座の実施(町会などの集まりに講師を派遣) 省エネ講演会の開催 省エネホームページの開設 省エネポスターの掲示 家庭での省エネアイデアの募集、表彰
	荒川区	環境課主催のイベントへの参加などをあらゆる機会を通じて「環境区民」の一員であることを意識し、環境に配慮した行動に取組むよう誘導していく。 【※環境区民…区基本構想で定める「環境先進都市あらかわ」の実現に向けて、下町の人情あふれるコミュニティを基盤とした「まちのつながり」と、命を尊び、限りある資源を大事にする「大切にすること」を併せ持つ、区民・事業者・区(行政)の総称】
	板橋区	板橋区 CO2 削減区民運動の展開(協議会主体の CO2 削減イベント(エコライフウィーク)を年2回開催) 板橋エコアクション(IEA)の普及(板橋版 EMS:事業所向け)・エコチェックシートの普及(簡易版環境家計簿:区民向け)
	江戸川区	「もったいない運動えどがわ」を展開し、日本一のエコタウンを目指す。 ・もったいないの心で一人ひとりが環境に配慮して暮らすまちを実現し、地球温暖化を防止。 ・事業者向け環境マネジメント制度「エコカンパニーえどがわ」を推進し、企業の地球温暖化対策を促進。
	立川市	分野別重点施策として事業者の省エネルギー行動の推進。学校からはじめる省エネルギー対策(市民への広がり学校から)
	武蔵野市	市民に対する高効率給湯機器設置助成制度
神奈川県	町田市	スーパーでのレジ袋削減の呼びかけ
	東京都 檜原村	・一般家庭への薪ストーブ、ペレットストーブの普及。地元企業と連携してペレットストーブの開発を推進する。 ・一般紙等で家庭用ヒートポンプ給湯器やクリーンエネルギー自動車の助成金等の情報を発信し普及啓発を行う。
	横浜市	エコハマ省エネ実践モデル事業 自治会町内会、地区連合町内会のご協力をいただき、環境家計簿などを活用して二酸化炭素を「見える化」し、家庭における省エネ行動をいっそう効果的に広めていく取組
	藤沢市	市内中小事業所へのEMS認証取得等助成 省エネナビ・エコワット貸出による省エネ啓発 エコライフチェック表の普及
	小田原市	省エネライフアドバイザー事業、環境家計簿推進事業

新潟県	聖籠町	町内の家庭に電気の使用量が増える夏期間(7月～9月)に電気の削減を行ってもらい、削減上位者に賞品を渡すことで、省エネ行動による「節約」と「賞品」という「お得」を感じてもらい、省エネ行動の習慣づけの最初のステップにする。
	新潟県	・消費者団体、市町村、関係業界等と連携した消費電力の大きい白熱電球の使用抑制の取組 ・ESCO 事業の県施設への導入と県内での普及 ・新潟県版カーボン・オフセット制度の普及 ・中小企業の行う省エネ設備導入の支援 ・電気自動車のモデル的導入 ・バイオエタノール混合ガソリンの県内での利用促進 ・二酸化炭素排出抑制に積極的に取り組む事業所の認定・表彰 ・家庭での温暖化対策の取組を募集し、すぐれた取組を表彰・情報発信 ・環境教育の指導的人材の育成
富山県	富山県	<u>とやまエコライフ・アクト 10 宣言</u> 「チーム・マイナス6%」と「とやまオリジナル」の取組みを合わせた10のアクションを県民の皆さんに呼びかける。 <u>エコドライブ推進事業</u> 自動車による二酸化炭素、大気汚染物質の排出を抑制するため環境に配慮した自動車運転の普及啓発を行う。 <u>とやま環境チャレンジ 10</u> 10歳の児童が、10項目の対策を家族とともに10週間取組む。 <u>とやまエコメイト事業</u> 環境家計簿を使用して、7月から9月の3ヶ月間電気の省エネに取組む。
石川県	石川県	いしかわ家庭版、地域版、学校版及びいしかわ事業者版環境ISOの規格を作成し、知事認定制度等により普及を図る。
福井県	越前市	エコライフ・エコドライブの推進、ウォームビズ・クールビズ運動の推進、ノーマイカーデーの実施、パークアンドライドの推進、環境家計簿の取り組み、環境マネジメントシステムの推進、学校ISOの推進、グリーン購入の推進
	福井県	・市町、地球温暖化防止活動推進センター、関係団体等と連携しながら、家庭における節電や節水などの省エネ活動を推進する。 ・市町、地球温暖化防止活動推進センター、関係団体等と連携しながら、オフィス等における節電や節水などの省エネ活動を推進する。
山梨県	山梨県・甲府市	甲府市地球温暖化対策地域協議会による「緑のカーテン」の普及活動や「マイはし・マイバック・マイボトル」の推進
	山梨県	<u>事業者</u> ・エネルギー対策に関する情報の収集・整備・提供により、省エネ型生産工程や廃熱利用によるエネルギーの使用合理化を促進 ・コージェネレーションシステムや燃料電池、高効率ヒートポンプなど高効率エネルギーの導入を促進 <u>住民</u> ・省エネルギー講演会など環境にやさしいライフスタイルについて普及啓発を行う。
長野県	長野県飯田市	省エネ行動に誘導するための各種研修会、環境教育の実施
	長野県	・長野県地球温暖化対策条例の制定、運用 ・減CO2アクションキャンペーン
岐阜県	岐阜市	省エネチャレンジ市民運動
	岐阜県多治見市	エコな暮らし推進プロジェクト: 光熱費削減、レジ袋有料化などの取り組み 二酸化炭素見える化プロジェクト: 環境家計簿のお普及などにより、二酸化炭素排出量を身近なものにしていくもの
	岐阜県	マイバッグ使用宣言、マイはし使用宣言など、県民が身近に実施することができる地球温暖化防止に関する10の取組みをまとめた「ぎふエコ宣言」に賛同し参加する方の募集
静岡県	静岡市	ストップ温暖化！100万人参加プロジェクト、エコライフ宣言事業の取組促進、エコモデル事業の取組促進 など

静岡県	静岡県	静岡県地球温暖化防止条例(平成 19 年 7 月施行)に基づく温室効果ガス排出削減計画書制度、自動車通勤環境配慮計画書制度、省エネラベル制度、建築物環境配慮計画書制度、表彰制度の実施
愛知県	名古屋市	中小企業を対象に省エネルギー対策実態調査を実施し、その調査結果をもとに学識経験者や事業者団体などで構成する検討会において、業態別の「省エネ対策手引書」を作成している。平成 19 年度は店舗編を作成し、平成 20 年度は、オフィス・病院編を作成する。また、中規模事業所については、手引書を活用して「省エネルギーアドバイザー」が個別訪問し、省エネルギー対策のアドバイスをを行っている。
	刈谷市	高効率エネルギーシステム設置費補助制度(平成 17 年度より継続)、低公害車購入費補助制度(平成 11 年度より継続)、省エネ啓発機器の貸出(平成 20 年度)、刈谷市エコライフデー(平成 20 年度)、グリーンカーテンコンテスト(平成 20 年度)
	豊田市	とよたエコライフ倶楽部によるレジ袋有料化の実施、市内事業者との環境保全協定の締結
	愛知県田原市	「たはらエコ・ガーデンシティ推進計画」の省エネルギー推進プロジェクト
	愛知県	「あいちエコチャレンジ 21」県民運動 地球温暖化の防止に向けて、近年増加が著しい家庭や自動車からの二酸化炭素排出を抑制するため、「あいちエコチャレンジ 21」を統一標語に、地球温暖化防止活動推進員や地球温暖化防止活動推進センター、市町村等と協力し、県民一人一人にエコライフの実践を呼びかける県民運動を展開。 ・主な取組:ストップ温暖化教室、ブース出展、エコドライブ講習会 等
三重県	三重県津市	平成19年度 地球温暖化防止活動推進員との協働による市民講座の開催
	三重県	省エネ診断、企業連携による CO2 削減の取組
	四日市市	企業と連携した、エコ通勤の実施・シンポジウムの開催等、1 人 1 日 1kgCO2 ダイエット事業
滋賀県	滋賀県大津市	事業所の燃料転換 コージェネレーション導入促進
	滋賀県	滋賀県地球温暖化防止活動推進センターを通じ、県地球温暖化防止活動推進員の普及啓発活動を支援
京都府	京都府・京都市	中小事業者省エネ総合サポート事業 中小事業者を対象に、省エネルギーに関する相談、診断、設備導入補助を一貫して行う。くらしの匠と進める「エコライフ・コミュニティづくり」事業・CO ₂ 排出量10%削減モデル事業 市内7地域において、計80世帯の参加を得て(12月現在)、省エネ学習会や、電気消費量がリアルタイムで分かる「省エネナビ」を活用し、地域ぐるみでの省エネ生活を促進する。
	京都府福知山市	イベント等において、市民を対象にした日常生活に関する省エネルギー診断を実施。
	宇治市	KES 説明会
	京都府宮津市	温暖化防止に向けての具体的行動の提言の一つとして、ごみ分別排出、リサイクル、省エネに係る具体的な取組み等について記載している。
	京都府	・きょうとエコ貯(平成 19 年) ・京都エコポイントモデル事業(平成 20 年～)
大阪府	堺市	市民に求められる8つの行動、事業者求められる5つの行動の啓発、ISO(家庭版 ISO 含む)、ESCO 事業、低公害車の普及、環境家計簿、環境学習副読本当による啓発
	豊中市	地球温暖化防止のための仕組みづくり(省エネ診断・エコポイント制度)の実施
	大阪府枚方市	枚方市既存住宅向け省エネリフォーム等補助事業(大阪ガスと共同で実施) 環境家計簿の普及・啓発
	大阪府	・温暖化の防止等に関する条例の施行 ・コンビニエンスストア、外食店舗等に省エネ設備を率先導入する地域協議会事業の推進 ・毎月16日の「ストップ地球温暖化デー」に、地球温暖化防止活動推進員がコンビニエンスストアの店頭等で、エコアクションの実践を呼びかけ
兵庫県	神戸市	環境保全協定、中小企業者の省エネ推進事業、家庭での省エネ普及事業など
	兵庫県尼崎市	新・省エネルギー機器の普及、パートナーシップによる取組の推進、ルームエコクラブとの連携による環境学習の推進、環境保全支援施策の充実、グリーン購入の普及・推進
	兵庫県	・量販店等と省エネ家電普及促進協定の締結(省エネ家電の普及促進を家電量販店等と協定を締結し、連携した取組を行っている。) ・冷暖房温度の適正化など「1 人 1 日 1kgCO ₂ 削減運動」の推進 等

奈良県	奈良県	「CO2削減アドバイザー」として専門家を派遣 中小事業所に専門家を派遣し、事業所から排出される温室効果ガスの排出量を算定し、事業所でのアクションプランを活用した削減目標の設定と削減計画の策定を支援する。
和歌山県	和歌山県	・「環境家計簿カレンダー」の作成・配布(平成19年度～) ・省エネ家電の普及促進を図る「環境マイスター」の養成(平成17年度～、計144名) ・事業者向け「ESCO説明会」の開催(平成20年11月、計2回) ・地域の研修会に省エネに関する講師を派遣し、具体的なCO2削減策を指導する「わかやまCO2削減実践モデル事業」の実施(平成19年度～) ・和歌山県地球温暖化対策条例に基づき、温室効果ガスを多量に排出する事業者に対する「排出抑制計画書制度」等を創設(平成19年9月～)
島根県	松江市	エコドライブ普及促進事業
	出雲市	家庭版環境ISOの推進。みどりのカーテン普及事業。環境学習事業。
	奥出雲町	日常的な省エネ方法の記載、車両運転時のエコドライブ推進の記載、企業・工場での省エネ方法の記載
	島根県	しまねCO2ダイエット作戦
岡山県	岡山市	・ライトダウンキャンペーンイベント ・省エネルギービジョン策定業務
広島県	広島県	広島県エコカレンダー作成、温暖化対策シンポジウム、地域協議会設立支援、エコアクション21取得助成・支援、環境学習講師派遣支援、環境学習モデルタウン指定、県民運動の展開(ポスター、キャッチフレーズ、ロゴマークの作成)
	広島市	・大規模事業者等に対する計画書の提出等の義務化に向けた取組 ・インターネットを活用したエコポイント制度の導入
	廿日市市	環境家計簿の普及啓発、学校や公民館における環境学習の推進
山口県	下関市	下関市地球温暖化対策地域協議会の設置による連携・協働の取り組み。
	山口県	・県及び各市町に地球温暖化対策地域協議会を設置し、実践団体として地域の実情に応じた活動を実施 ・四季に応じたキャンペーン(春の緑のカーテン、夏のライトダウン、秋のノーマイカー、冬の省エネ電球取替促進)の実施
徳島県	徳島市	エコワットを活用した市民モニター事業の実施
香川県	香川県	・環境にやさしい消費者行動の促進 ・省エネ型の給湯器等の省エネ設備の導入促進 ・公共事業環境配慮システムの運用
愛媛県	松山市	エコ☆スタ宣言による市民の行動改革の促進 事業者の環境取り組み支援(事業所版エコ☆スタ宣言の募集) 低CO2排出燃料への転換促進 エコポイントによる温暖化対策の普及 地域ぐるみでのエコ活動の促進
	愛媛県	地球温暖化が人類の生存基盤にかかわる最も重要な環境問題であることにかんがみ、地域推進計画に定める温室効果ガス排出量削減の目標が達成できるよう、県民各界各層の代表者で構成する「愛媛県地球温暖化防止県民運動推進会議」を20年6月16日に設立し、県民が総ぐるみで地球温暖化防止対策等に継続的に取り組む社会的気運の醸成を図っている。
福岡県	北九州市	事業者:省エネ診断事業 市民:環境パスポート事業、家庭ごみ収集制度の見直し
	福岡市	・市民・事業者の省エネ行動促進に係る普及啓発 ・省エネ法に沿った省エネ措置推進
	直方市	環境家計簿作成
	春日市	季節の省エネルギー知識の広報、省エネルギーパンフレットの提供、省エネに関する講演会の開催、環境フェア、環境推進員研修、環境マイスターの派遣、地球温暖化防止活動推進員活動、エコショップ認定、こどもエコクラブでの省エネ行動、こどもエコクラブへの登録、エコオフィスプランかすがの推進「エコアクション21」認証に関する支援、エコドライブの普及

福岡県	福津市	エコショップ認定により3Rの推進に取り組んでいる。
	福岡県	<u>エコファミリー応援事業の実施</u> 平成18年から実施。約4,500世帯が登録しており、省エネルギー・省資源対策に取り組んでいる。 <u>エコ事業所応援事業の実施</u> 平成19年から実施。約900事業所が登録しており、省エネルギー・省資源対策に取り組んでいる。
佐賀県	佐賀県	エコアクション21研修会開催事業、校庭芝生化モデル事業
長崎県	佐世保市	・環境家計簿の普及 ・環境マネジメントシステム等の普及支援
熊本県	雲仙市	・節電(高効率型機器の利用)に努める。 ・4Rを徹底する。
	熊本市	エコアクション21自治体イニシアティブプログラムへの参加 ノーマイカー通勤運動
	熊本県	熊本県ノーマイカー通勤運動(平成20年度～) 事業者、団体、行政、個人を対象に毎月第3水曜日を「熊本県ノーマイカー通勤デー」に設定し、ノーマイカー通勤への参加を呼びかけている。
大分県	大分市	事業者については、組織的な取組み(環境マネジメントシステム)の導入や、事務事業の効率化を促進 住民にはエコ・ライフスタイルの実現を促進
宮崎県	宮崎県	<u>エコオフィス促進事業</u> オフィスでの省エネルギーの取組をわかりやすく紹介するセミナーを開催することなどにより、二酸化炭素削減のための実践活動を促進する。
鹿児島県	鹿児島県	<u>エコライフデー推進事業</u> 毎月、5日をエコライフデーとし、月毎に省エネ等のテーマを決め、県民に取り組んでもらう。
	鹿児島市	かごしま環境未来館における各種講座の開設、地球温暖化対策に特化したホームページの制作
沖縄県	那覇市	エコファミリー・アクションなはの取り組み促進 エコオフィス・アクションなはの取り組み促進 企業向け環境マネジメントシステム導入推進事業の実施
	沖縄県	ESCO事業の導入可能性モデル調査の実施、エコアクション21普及促進セミナーの実施、沖縄県民板環境家計簿の作成・配布、省エネ家電普及促進セミナーの実施、エコドライブ教習会の実施

3)公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善に関するもの

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
北海道	札幌市	都市交通マスタープラン プランの策定に向け、パーソントリップ調査を行うなど検討を進めている。 CNG車普及促進モデル事業 モデル地域の指定を受け、導入促進を行っている。 さっぽろふるさと森づくり事業 市民、企業と協働による植樹事業を実施している。
青森県	青森県	鉄道利用促進のための「鉄道の日」イベントの開催、交通渋滞の緩和を図るための都市計画道路の整備など
岩手県	岩手県	公共交通利用推進協議会を核とした公共交通機関の利用促進（減クルマチャレンジウィークの実施等）
宮城県	仙台市	・軌道系交通機関を基軸とし、結節点整備によりバスが市域を面的にカバーする利便性の高い公共交通体系の構築 ・快適で利便性の高いバス交通を実現するためのオムニバスタウン事業の推進 ・仙台駅を中心に重点的に緑化を促進し、緑のネットワークを形成する「緑の回廊づくり」の推進 ・市街地の都市公園、街路樹の整備による都市緑化の推進
	石巻市	エコドライブの推進
秋田県	秋田県	エコ交通対策事業 マイカー通勤から、路線バス、鉄道の公共交通機関や自転車、徒歩などに切り替えることで、自家用乗用車から排出される二酸化炭素の減少、省エネルギーに貢献するほか、公共交通機関の活性化や健康づくりにも寄与する「人と環境にやさしい通勤」の推進を図る。
山形県	尾花沢市	BDF利用による、市路線バスの運行
	山形県	自動車の利用抑制等の推進、植林や緑化の推進・都市緑化の推進
福島県	福島県	1.公共交通機関の利用促進 ・毎月1日としている「福島県バス・鉄道利用促進デー」を毎月1の付く日（1日、11日、21日）に拡充する（31日は除く）。 ・パーク＆ライド情報、時刻表、県内の特徴あるバスの紹介、バス補助路線及び補助金額の公表、第三セクター鉄道への支援状況等をホームページで提供し、交通事業者・行政等が一体となって公共交通機関の利用促進運動を展開する。 2.「職場交通マネジメント」の推進 ・自動車通勤は、二酸化炭素排出による地球温暖化や渋滞問題等の原因となっていることから、県内の事業所に対して他の交通手段への転換（職場交通マネジメント）を働きかける必要がある。このため、二酸化炭素の排出量削減、公共交通の利用促進、渋滞の解消、従業員の健康増進を図るため、今後、県内の工業団地を対象にした通勤実態調査、社会実験（通勤バスの運行）、積極的な取組に対する表彰等の実施について検討する。 3.都市公園整備等の推進 ・都市における緑地の保全、緑化の推進による緑とオープンスペースの確保を図るため、都市公園の整備や都市内緑化を促進する街路整備を推進する。
茨城県	茨城県	県内一斉ノーマイカーデーの実施
	常陸大宮市	・公共交通機関利用環境の整備
栃木県	栃木県	・「とちぎ公共交通ネットワーク形成基本指針」の策定
	宇都宮市	「森林整備事業の推進」を本市計画の主要施策に位置づけ、「宇都宮市森林整備事業推進計画」に基いた施業の実施や、「宇都宮市森林ボランティア」の活動による下刈りや間伐を実施している。
	小山市	エコ通勤の日を推奨するといった施策を導入し、自家用車から公共交通機関、もしくは自転車などの環境への負荷が小さい交通用具への転換を図っている。
群馬県	太田市	・太田市北部運動公園の新設。全国緑化フェアサテライト会場 ・市内乗り捨て貸し出し自転車

埼玉県	埼玉県	<u>彩の国みどりの基金の創設</u> 自動車税の1.5%相当額(1台あたりおよそ500円)と県民・企業等からの寄附を財源とする「彩の国みどりの基金」を平成20年4月1日に創設。森林の保全や都市の緑化などのみどりの再生を推進。
	さいたま市	コミュニティバスの拡充
	川口市	・コミュニティバスについて、案内マップの配布などにより、市民への周知及び利用促進に努める。 ・誰もが安心して利用できるようにするため、鉄道施設のバリアフリー化や、バス車両の低床化・広扉化を促進する。 ・生け垣設置及び屋上緑化等奨励補助制度等の利用促進を図り、民有地の緑化を推進する。 ・緑地保全活動等に携るボランティア団体を育成・支援し、市民との協働により緑地の保全を推進する。
	所沢市	<u>エコ・モビリティ(環境にやさしい移動の仕方)の推進</u> 毎月22日をエコ・モビリティの日と制定し、毎月22日には市内循環バス「ところバス」の運賃を一律100円とし、過度のマイカー利用を控え、徒歩・自転車・公共交通機関の利用を促進している。 <u>緑化の施策</u> 地域に残るまとまった緑地を市民の森、保護地区に指定する地域制緑地として33ヶ所47.6ha、緑化推進や緑地保全のため「所沢市緑の基金」への積み立てを実施している。
	狭山市	狭山市地球温暖化地域推進計画アクションプランの重点アクション「自動車交通対策の展開」の中で、自転車利用の促進、エコドライブの推奨など
千葉県	千葉県	幹線道路ネットワークの整備・道路拡幅・交差点改良などの渋滞緩和施策、交通管制センターの機能強化・信号機の高度化・光ビーコンの整備など交通流の円滑化促進を実施している。
	千葉市	ノーカーデーの設置
	柏市	柏の葉キャンパスタウン構想及びそのエリアでのESTの実施 柏市緑の基本計画と連携した施策の実施
	市原市	グリーンバンク制度の活用。屋上・壁面緑化の推進。など
	流山市	・ノーマイカーデーの推進　・「流山グリーンチェーン戦略」の推進
東京都	中央区	・空地及び区の施設の緑化推進(区内の空地、公共施設の屋上や壁面の緑化、芝生化) ・遮熱性舗装道路の整備
	台東区	・区の事業者としての率先行動として、区有施設に屋上緑化や緑のカーテンを設置
	墨田区	墨田区集合住宅の建築に係る居住環境の整備及び管理に関する条例制定(緑化)
	目黒区	公共交通の利用促進、エコドライブの普及・促進、環境にやさしい自動車の率先導入
	世田谷区	自転車駐輪場・レンタサイクルポートの整備 コミュニティバス路線の開設　等
	渋谷区	コミュニティバスの運行、保存樹木、樹林への補助
	中野区	みどりのカーテンづくりを進める。屋上緑化を増やす。小中学校の校庭芝生化を進める。公共交通の利用を促進する。
	杉並区	一部天然ガス車によるコミュニティバスの運行
	北区	<u>コミュニティバスの運行</u> 北区における公共交通の利便性の向上を図ることを目的に、コミュニティバスを導入しており、現在滝野川地区でモデル運行をしている。平成20年4月より運行開始
	荒川区	環境交通のまち・あらかわの実現への取組(アイドリングストップ装置・カーシェアリング導入助成制度、自転車走行空間整備の検討、モビリティ・マネジメントの実施、エコドライブ講習会の開催など)を実施している。
	板橋区	公共交通機関・自転車利用の促進(イベントでの啓発) 緑のカーテンの普及(講習会の開催・コンテストの実施)、緑の保全(公園整備・分収造林の整備)
	江戸川区	<u>総合自転車対策</u> ・駐輪場及び自転車専用通行帯を整備し公共交通利用を促進

東京都	武蔵野市	コミュニティバス(ムーバス)の整備(7路線9ルート) 公園・緑地の新設と拡充 東京(多摩地区)の森林保全、育成事業(青梅市、奥多摩町、桧原村で森林保全事業を行う)
	檜原村	・交通空白(不便)地域の解消を目指し、路線バスと連携したクリーンエネルギー自動車による「デマンド交通システム」の導入を検討。・観光シーズンに路線バスの増発を推進するとともに、観光スポットへのバス利用による観光客増加策について検討。
神奈川県	横浜市	バスロケーションシステム導入補助 バスロケーションシステム導入による、バス利便性の向上や交通渋滞緩和への寄与 バス1日乗車券活用体験調査の実施 1日乗車券を活用していただいた結果から、サービスや利便性の向上及び公共交通機関への転換を促す。
	藤沢市	市民・事業者の屋上緑化・壁面緑化への助成 市内緑地の保全
新潟県	新潟県	全県機関でのノーマイカーデーの導入と県民、事業者への参加呼びかけ
富山県	富山県	<u>パークアンドライド推進事業</u> パークアンドライド駐車場の整備やPR経費に対する助成 「県・市町村統一ノーマイカーウィーク」の実施
福井県	福井県	・駅周辺における駐輪場やパークアンドライド型駐車場の整備、ノーマイカーデーの実施などを通して、公共交通機関の利用を促進する。 ・県民や企業等との協働による森林整備を推進する。
山梨県	山梨県	<u>公共交通施策</u> ・パークアンドライドやノーマイカーデーを推進 ・駅舎のバリアフリー化やノンステップバスの導入など公共交通機関の利便性の向上を支援するとともに、利用促進を図る ・環境にやさしい新たな交通システムを検討
	甲府市	中心市街地の活性化に必要な無料回送バスの利便性の向上
長野県	飯田市	公共交通機関の利用促進、ノーマイカーデー等の推進
岐阜県	多治見市	<u>エコ通勤推進デー</u> 毎月第4水曜日を「エコ通勤推進デー」に指定し、市役所職員が率先して、徒歩、自転車、公共交通機関を利用して通勤することにより、市民、事業者にも拡大していくもの
静岡県	静岡市	バスの利便性向上と利用促進、公共交通施設のバリアフリー化の推進、緑化の推進など
	掛川市	市内循環バス(4路線)運行事業、防風林の植樹事業
愛知県	愛知県	<u>緑の教室モデル事業</u> 緑のカーテンの普及に向けて、県内小中学校の協力を得てモデル事業を実施し、課題の整理及び環境学習プログラム及びテキストを作成する。併せて、リーフレットを作成し、広く一般に緑のカーテンの育て方や効果をPRし、普及啓発を図る。
	豊田市	機関バス、地域バスの整備促進
	田原市	「たはらエコ・ガーデンシティ推進計画」のコンパクトシティプロジェクト、グリーンネットワークプロジェクト、エコインダストリープロジェクト
三重県	三重県	・大台町・宮川森林組合(多気郡大台町神滝 2.58ha) パナソニック松愛会三重支部 30名による地拵え、獣害対策パッチ ・津市・中勢森林組合(津市美杉町南竹原 0.60ha) 久居ロータリークラブ 50名、植栽活動等 ・熊野市・熊野市森林組合(熊野市二木島町 0.70ha) ボランティアクラブ熊野古道 ヘキサチューブの補修と植栽 ・松阪市・松阪飯南森林組合(松阪市飯南町上仁柿 0.21ha) 地元自治会、広葉樹の森づくり
	四日市市	レンタサイクル事業
滋賀県	大津市	低公害車(天然ガス自動車)の普及 パークアンドライドの実施
京都府	京都市	・「地下鉄東西線の延伸」:平成20年1月16日に市営地下鉄東西線(二条～太秦天神川間)が延伸開通し、マイカー使用者の地下鉄利用へのシフトを促進している。

京都府	福知山市	ゴーヤを用いた、「みどりのカーテン」事業を実施。
大阪府	大阪市	大阪市自動車交通環境計画(平成 19 年 2 月) 自動車排気ガス対策、自動車騒音振動対策、自動車に係る地球温暖化対策の推進を図る。 地球温暖化対策については、エコカーの普及促進、公共交通機関等の利用・グリーン配送・エコドライブの推進等に取り組む。
	堺市	・LRT による東西鉄軌道の整備 ・緑の基本計画改定
	豊中市	EST モデル事業の推進
	枚方市	市内学校園における「緑のじゅうたん」設置 「緑のカーテンコンテスト」実施による緑のカーテン普及・啓発 NPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議と協働で、レンタサイクル「ひらりん」のシステム試行
	大阪府	・建築物に係る緑化の義務化(改正自然環境保全条例の施行) ・交通需要マネジメント(TDM)施策の推進(ノーマイカーデーの推進、パークアンドライドの推進など)
兵庫県	神戸市	モーダルシフト補助制度、公共交通機関の利用促進など
	尼崎市	公用車への低公害車の積極的導入、低公害車の導入促進、立体(壁面・屋上)緑化の推進、市民との協働による緑化の促進と身近な緑の保全
	兵庫県	自家用車から公共交通機関への利用転換を図る「マイバス・マイ電車の日」の取組 等
和歌山県	和歌山県	・毎月 20 日「県民ノーマイカーデー」の実施(平成 19 年 12 月～) ・「JR和歌山線パーク＆ライド社会実験」の実施(平成 19 年 12 月 20 日～27 日)
島根県	島根県	低炭素地域づくり面的対策事業
	松江市	グリーンカーテン大作戦
	出雲市	公共交通機関の利用促進、森林整備(植栽事業など)
岡山県	岡山県	公共交通機関利用促進各種広報活動
	岡山市	岡山市都市交通戦略策定業務
広島県	広島県	LRT導入助成
	広島市	・ノーマイカーデー運動の展開 ・一定規模の緑化の義務化に向けた取組
山口県	下関市	エコ交通推進事業(下関市ノーマイカーデーの定期・継続実施。エコドライブ宣言。エコドライブ教室の開催。)
	山口県	・屋上緑化等の緑化を通じた地球温暖化対策の推進 ・「山口県緑のデザイン戦略」に基づく緑化等地球温暖化対策設備の県の率先導入の推進
徳島県	徳島市	緑のカーテンの普及
香川県	香川県	・公共交通機関の利用促進 ・交通の円滑化対策の推進、自動車交通需要の調整 ・森林資源の整備
愛媛県	愛媛県	過度のマイカー利用を控え、公共交通機関の利用促進を図ることを目的に、「愛媛県ノーマイカー通勤デー」を毎月1回実施している。
	松山市	自転車を利用しやすい交通ネットワークづくり ・バス路線の停留所付近への駐輪場の整備(サイクル&バスライド) ・自転車走行レーンの整備
福岡県	北九州市	パークアンドライド、自転車利用の促進 北九州市民間建築物屋上緑化補助事業 緑の回廊創生事業(響灘地区森林づくり)、里山保全活動など
	福岡市	ノーマイカーデーの推進等による公共交通機関の利用推進
	直方市	ノーマイカーデーを設定、公用自転車利用推進、公園の適正配置

福岡県	福岡県	・都市公園の整備 都市公園の整備をし、緑化の推進を行った。 ・民間団体やボランティア団体による里山保全の活動促進 高度な林業技術を身につけた森林ボランティアの育成組織化を行っている。
佐賀県	佐賀県	クリーンエネルギー自動車導入促進事業、エコドライブ講習会開催事業
長崎県	佐世保市	・マイカー使用の自粛 ・エコドライブの推進
熊本県	熊本県	<u>熊本県ノーマイカー通勤運動(平成 20 年度～)</u> 事業者、団体、行政、個人を対象に毎月第3水曜日を「熊本県ノーマイカー通勤デー」に設定し、ノーマイカー通勤への参加を呼びかけている。
	雲仙市	・自然林の保護・維持に努める。 ・各家庭での緑化運動を推進する。
	熊本市	緑のカーテンモニター事業
大分県	大分市	マイカー通勤の自粛 公共交通機関や自転車の利用促進 建物緑化、敷地内の緑化の推進
宮崎県	宮崎県	<u>公共交通利用促進事業</u> 公共交通の使用促進等の事業を行う市町村及び団体に対し補助金を交付する。
鹿児島県	鹿児島県	エコ通勤事業 県民に公共交通機関等の利用を推進するため、バスの系統番号の整備やバスマップ等を作成。
	鹿児島市	自転車専用レーンの整備、学校校庭緑化、屋上緑化・壁面緑化への補助
沖縄県	沖縄県	TDM(交通需要マネジメント)施策推進アクションプログラム」に基づくバス網再構築計画やモノレールの延長調査
	那覇市	クリーンエネルギー自動車導入促進事業の実施 屋上・壁面緑化助成事業の実施

4)循環型社会の形成に関するもの

都道府県	自治体名	対策・施策の内容
	北海道・富良野市	生ごみの分別収集地域の拡大
	北海道札幌市	【一般廃棄物処理基本計画「スリムシティさっぽろ計画」】清掃工場1工場の廃止を目指したごみ減量を掲げ、家庭ごみ有料化、新たな分別リサイクルなど行う。
	青森県	リサイクル製品の使用推進、事業系一般廃棄物の減量化・再資源化を推進するためのネットワーク構築など
	岩手県	ごみの減量化やリサイクルに積極的に取り組む「エコショップ」の認定制度の普及
宮城県	宮城県	みやぎレジ袋使用削減取組協定
	仙台市	・全市域でのプラスチック製容器包装分別収集の実施(平成14年4月以降)や、家庭系生ごみを屋内で堆肥化する装置に対する補助 ・多量に産業廃棄物を排出する事業者に対する、減量化・再利用の指導
	石巻市	3Rの推進
秋田県	秋田県	<u>廃棄物減量化推進事業</u> ごみの減量化を進めるための指針の策定や、トップセミナー開催、市町村廃棄物処理計画の策定を支援するなどして、ごみの減量化に向けた取り組みを推進する。 <u>3R・マッチング情報提供事業</u> 循環資源のマッチングを行うポータルサイトを構築し、県民・事業者の資源の循環利用を促進する。
山形県	山形県	廃棄物の減量化、リサイクルの推進
	尾花沢市	家庭生ごみの堆肥化促進に、コンポスト導入補助
	山形県 白鷹町	廃食油のBDF化の試行
福島県	福島県	<u>1.ごみの減量化・リサイクル及びグリーン購入の推進</u> 「地球にやさしい“ふくしま”月間」を定め、ごみの減量化・リサイクルの推進、レジ袋の削減、マイ箸運動の推進、グリーン購入の推進などを県民にPRする。 <u>2.うつくしま、エコショップ等認定制度の推進</u> 商品の販売やサービスの提供において、ごみの減量化やリサイクルに積極的に取り組む小売店、事業所、飲食店等をエコショップとして認定し、その取組状況を県民に広く紹介する「うつくしまエコショップ等認定制度」を推進する。 <u>3.ごみ減量化コンクール等の実施</u> 事業所におけるごみの減量化・リサイクルの一層の推進を図るため(仮称)「ごみ減量化コンクール」を実施するとともに、県、市町村、民間団体等で構成するキャラバン隊を編成し事業者を訪問するなど、ごみの減量化・リサイクル促進のための普及啓発活動を充実する。 <u>4.産業廃棄物の排出抑制等</u> 産業廃棄物処理事業者に対し、リサイクルに関する研修会を実施するとともに、産業廃棄物排出事業者に対し、排出抑制等を目的とした処理施設の整備を支援する。
茨城県	茨城県	レジ袋削減運動
栃木県	栃木県	エコ製品認定事業の実施。
	宇都宮市	「家庭から排出されるごみの削減やリサイクル行動の促進」、及び「事業者が排出するごみの減量やリサイクル行動の推進」を本紙計画の主要施策に位置づけ、「宇都宮市一般廃棄物処理基本計画」に基いた施策を実施している。
群馬県	太田市	廃プラスチック分別収集開始
埼玉県	埼玉県	<u>地球に優しいマイバッグ&ボトル運動の推進</u> ・事業者、市民団体と連携してレジ袋の有料化に取り組む。 ・事業者と連携してマイボトル普及キャンペーンを実施。
	さいたま市	ごみ減量・リサイクル推進事業
	川口市	・生ごみ処理容器等購入費補助制度を推進し、ごみの更なる減量を図る。

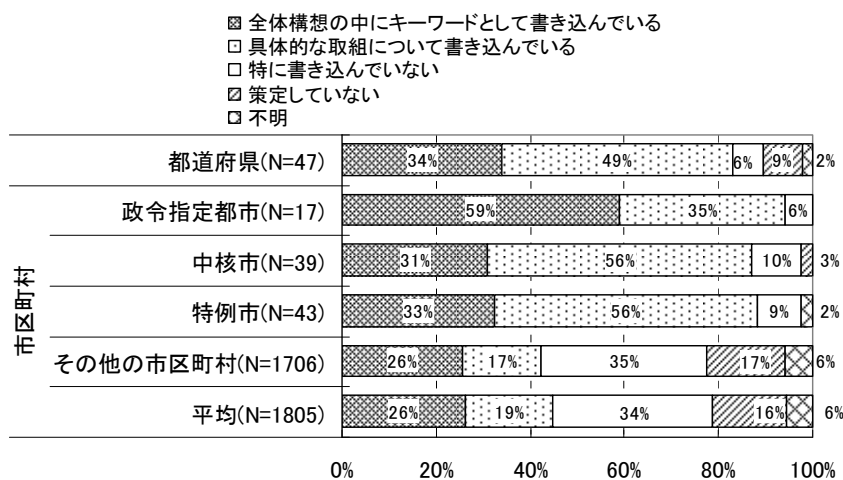
埼玉県	川口市	・市民・事業者等の排出者に対し、発生源での減量や分別排出の徹底について指導を強化する。 ・川口市クリーン推進員等との連携を図り、ごみの減量及び分別や集団資源回収等を促進する。 等
	所沢市	<u>生ごみ減量化・資源化推進事業</u> 生ごみ処理器を購入し生ごみの減量化や資源化に取り組んでいる市民に奨励金を交付している。自治会の協力を得て 760 世帯の生ごみを資源化のため回収し、豚ふんを混合して堆肥化している。市内全小・中学校(47 校)の給食の食べ残しを収集し、堆肥化、飼料化をしている。
千葉県	千葉県	20 年度より県内のスーパーマーケットやコンビニエンスストア、一般の小売店、県民等を対象に、サインアップ方式により全県的なレジ袋削減の取組みを実施している。
	千葉市	焼却ごみ3分の 1 削減
	千葉県船橋市	「船橋ごみゼロプラン2007」による一般廃棄物の減量化・リサイクルの推進 産業廃棄物の減量化・リサイクルの推進
	千葉県 柏市	柏市一般廃棄物処理基本計画との連携した施策の実施
	市原市	ごみ減量。生ごみの堆肥化。バイオマスの活用。など
	千葉県 流山市	グリーン購入の全庁的な取組み、生ゴミ処理機購入補助金の支給
東京都	中央区	・3Rの普及 ・資源回収品目の拡大
	目黒区	ごみを減らす運動の普及・啓発、学校におけるごみ減量活動の推進
	渋谷区	環境学習、環境教育の推進
	中野区	ごみの発生を抑制し、効率的な資源回収を進める。
	杉並区	レジ袋の有料化
	北区	循環型社会形成に関するものについては、東京都北区資源循環推進審議会の答申及び「一般廃棄物処理基本計画」で別途定めている。
	荒川区	区内119の町会のうち、ほぼ全ての町会において「びん・かん・ペットボトル・白色トレイ」の集団回収を実施しており、リサイクルについて区と区民をあげて積極的に取り組んでいる。
	江戸川区	<u>3R の推進</u> ・イベントにはリユースカップを使用 ・ものを大切に長く使う口座を支援
	武蔵野市	武蔵野ごみチャレンジ 700 グラム(市民 1 人が 1 日に排出するごみ・資源物の量を多摩地域平均である 700g 以下にすることを目指すキャンペーン) レジ袋削減キャンペーンの実施
神奈川県	町田市	ビオトープの整備
	藤沢市	藤沢市有機質資源再生センター「湘南エコセンター」の建設稼働による家畜排泄物、樹木剪定枝、業務用食品残渣の堆肥化
新潟県	新潟県	・消費者団体、市町村、関係業界等と連携したレジ袋の有料化等による廃棄物の発生抑制 ・廃棄物発電等の廃棄物の焼却に伴う廃熱の利用促進
富山県	富山県	・資源ごみ回収ステーション新設整備の促進 内容:ごみの軽量化、再利用化の促進のため、市町村に対し助成
福井県	福井県	・ごみの広域的な分別収集方法の統一化や、市町の資源ごみ回収拠点整備を促進する。 ・ごみの減量化を図るため、関係団体やスーパー等への協力を呼びかけながら買物袋持参運動等を推進する。
山梨県	山梨県	・グリーン購入の促進 ・産業廃棄物多量排出事業者への減量化・リサイクル推進の指導充実を図る
	甲府市	ミックスペーパーの回収、3Rの推進
長野県	長野県	レジ袋削減協定の締結
岐阜県	岐阜県	事業者、住民団体、市町村、県の四者協定によるレジ袋の削減(有料化)

静岡県	静岡県	ごみ削減マニュアルの策定(平成 20 年度) 容器包装廃棄物削減アクションプログラムの策定(平成 20 年度)
	静岡市	レジ袋の削減、産業廃棄物の減量化リサイクルの推進など
	掛川市	・ごみ減量大作戦(基準年比9%減量に成功) ・ごみ減量大作戦 PART2
愛知県	愛知県	あいちエコタウンプランの推進…あいち資源循環推進センターの運営、資源循環情報システムの運用、先導的・効果的リサイクル事業に対して補助を実施、あいちゼロエミッションコミュニティ構想を地域に展開 等
	豊田市	環境学習施設「eco-T」での環境教育の実施、一般廃棄物処理基本計画に基づく施策の実施、プラスチック製容器包装資源化施設の稼働
	田原市	「たはらエコ・ガーデンシティ推進計画」の菜の花エコプロジェクト、廃棄物リサイクルプロジェクト
滋賀県	滋賀県大津市	3Rの推進(プラスチック容器の分別収集、大型ごみ戸別収集)
京都府	京都市	<u>プラスチック製容器包装の分別回収</u> 家庭系一般廃棄物の容積の中で、大きな割合を占めるプラスチック製容器包装について、平成 12 年 4 月から市内一部地域を対象にモデル収集を開始、その後平成 16 年 10 月からは約 1 割の世帯、また、平成 19 年 10 月からは市内全世帯へと対象地区を順次拡大した。
大阪府	大阪府	廃棄物減量化・リサイクルの推進(エコタウンの推進など)
	堺市	堺市一般廃棄物処理基本計画に基づくごみ減量施策
	豊中市	(仮称)レジ袋削減条例の制定及びレジ袋削減に向けた自主協定締結の推進
兵庫県	兵庫県	・レジ袋削減対策の推進 ・わが家(わが社)の省資源・省エネキャンペーンの実施 ・地域循環型社会づくり推進会議の開催 等
	神戸市	環境マネジメントシステムの普及、家庭系ごみの減量・資源化策の推進など
	兵庫県尼崎市	廃棄物削減についての普及啓発
和歌山県	和歌山県	・平成 20 年 8 月 27 日、「わかやまノーレジ袋推進協議会」を設立し、協定を締結。平成 21 年 1 月 23 日から、県内全店舗の約9割に当たる計 15 事業者・約160店舗でレジ袋有料化の予定 ・「和歌山県リサイクル製品認定制度」の推進(平成 18 年度には条例化)
島根県	出雲市	廃食油、割り箸、蛍光管のリサイクル。刈草の堆肥化。剪定枝のチップ化及び公共事業での利用。生ごみ処理機購入補助
	島根県	しまねマイバッグキャンペーン
岡山県	岡山県	おかやまりサイクルもって一ネット
	岡山市	バイオディーゼル燃料地域利用事業
広島県	広島県	リサイクル施設整備補助、リサイクル製品登録制度、リサイクル団地整備
	広島市	レジ袋の有償提供実証実験
山口県	山口県	・「やまぐちエコ市場」による循環資源等のWeb上での情報交換 ・事業者、消費者団体、行政の協定締結によるレジ袋の無料配布の中止など容器包装廃棄物の削減対策の実施(平成21年度～)
	下関市	下関市一般廃棄物処理基本計画の策定、進行管理
徳島県	徳島市	廃食用油の集団回収、リサイクル(BDF、肥料)の実施
愛媛県	愛媛県	・製紙スラッジ焼却灰の排出抑制等の研究・開発、施設整備等を行う「紙産業資源循環促進支援事業」を実施 ・休耕地等を活用したヒマワリ等の油糧作物から精製した食物油や、廃食用油から軽油の代替とするバイオディーゼル燃料を生産、利活用するとともに、油種作物の葉・茎等も循環利用する「バイオマスエネルギープロジェクト推進事業」を実施 ・みかん搾汁残さ等の地域バイオマスを原料としたバイオエタノールの製造、利活用技術の開発と実証プラントの製作を行う「地産地消型バイオ燃料実証事業」に着手

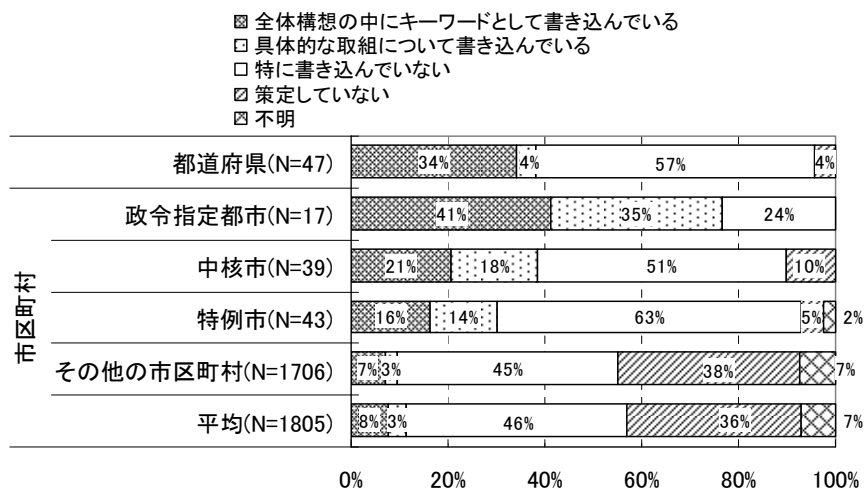
愛媛県	松山市	家庭ごみの分別の強化 ごみ分別はわかり帳の作成 事業系一般廃棄物減量等計画書の提出 ごみ減量先進事業所の評価・奨励
福岡県	福岡県	<u>ごみ減量化・リサイクルに関する普及啓発活動</u> 平成 19 年度から九州統一マイバッグキャンペーンを九州 7 県で実施している。 3R の効率的、効果的な推進を図るため、平成 20 年度から NPO・ボランティア団体と協働事業を実施している。
	北九州市	北九州エコタウン事業の推進
	福岡市	リサイクル、グリーン購入等の推進
	直方市	公共で水道の整備
	春日市	家庭ゴミの減量や堆肥化の推進 市役所ガレージセール 市民のワークショップへの参加
	福津市	公設分別ステーションの設置
佐賀県	佐賀県	マイバッグ・コンテスト
長崎県	佐世保市	・家庭系ごみ有料化制度に伴うごみ減量化 ・事業者や市役所でのグリーン購入・調達の推進 ・生ごみ処理機購入などによるごみの堆肥化の推進 等
熊本県	雲仙市	・リサイクル教室を開き、知恵を出す場所をつくるよう努める。 ・リサイクルマーケットやバザーで、不用品の再利用と住民の交流を進める。
	熊本市	生ごみ分別収集・エネルギー化可能性調査事業
大分県	大分市	地産地消の実践。環境にやさしい製品の購入 環境配慮型製品の製造と販売。容器包装の削減等
宮崎県	宮崎県	<u>グリーン店舗推進事業</u> 県内のスーパーなどの協力を得てエコバッグ利用を促進させることにより、レジ袋の削減を図る。
鹿児島県	鹿児島県	マイバッグキャンペーンの実施 産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクルを推進するため、施設設備の整備や技術研究開発に対する助成
	鹿児島市	かごしま環境未来館への「リユースリサイクルショップ」及び「リサイクル工房」の設置
沖縄県	沖縄県	レジ袋削減に向けたレジ袋有料化、下水道で処理された下水道汚泥や汚泥の消化ガスなどの再利用
	那覇市	ごみ減量・資源化推進事業(生ごみ処理機器助成金交付事業、資源ごみ集団・拠点回収事業、環境教育事業等の実施)

(3)計画の中での温暖化対策に関する記載事項

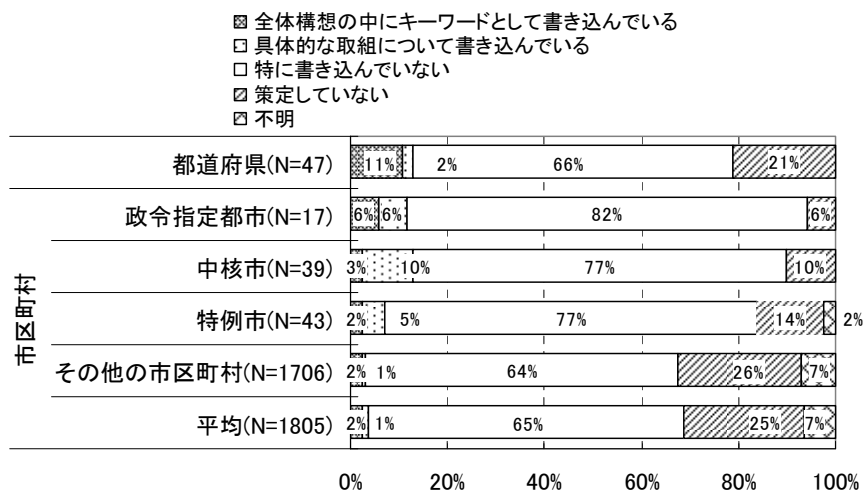
1)総合計画における温暖化対策に関する記載事項



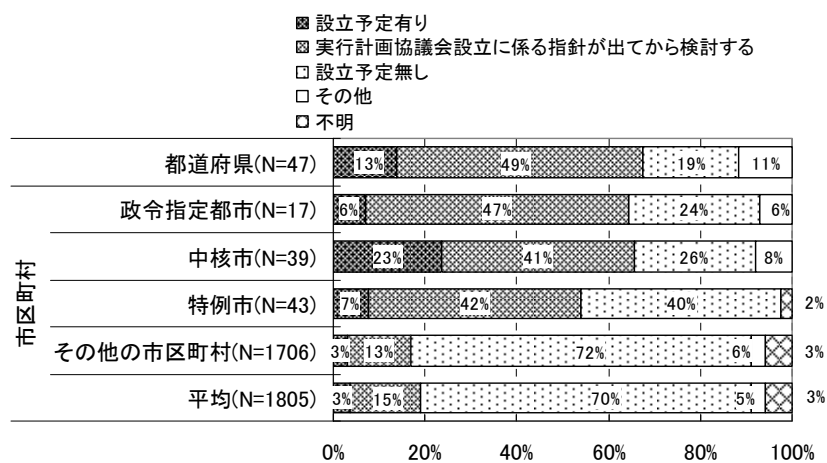
2)都市計画マスタープランにおける温暖化対策に関する記載事項



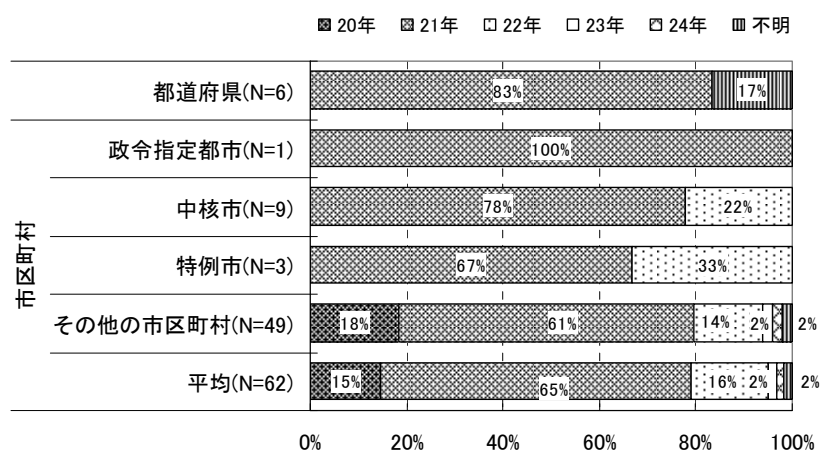
3)農業振興地域整備計画における温暖化対策に関する記載事項



(4)地方公共団体実行計画協議会の設立状況



(5)地方公共団体実行計画協議会の設立予定年度

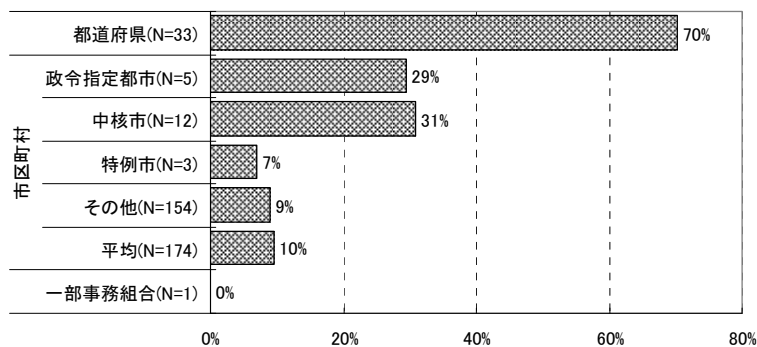


備考) 母数 ; 上記(4)の設問で実行計画協議会を「設立予定あり」と回答

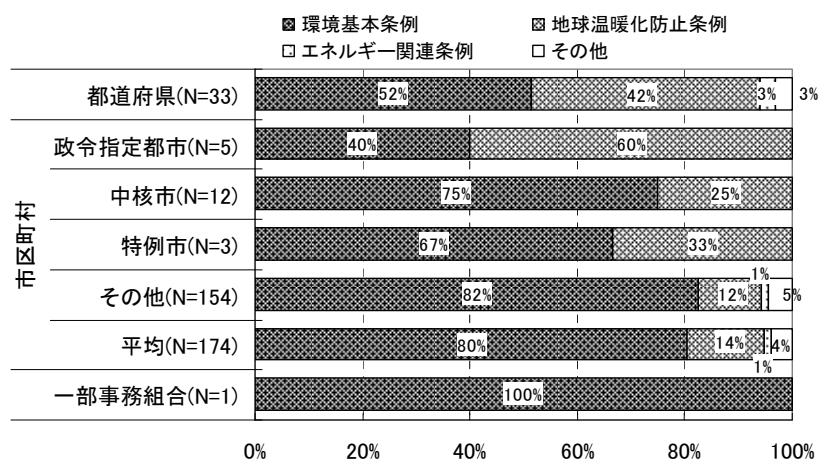
4. 既に実施されている温暖化対策

(1) 制定済、或いは制定予定の地球温暖化防止に関する条例

1) 地球温暖化防止に関する条例の制定済、或いは制定予定の割合



2) 制定済、或いは制定予定の地球温暖化防止に関する条例の種類

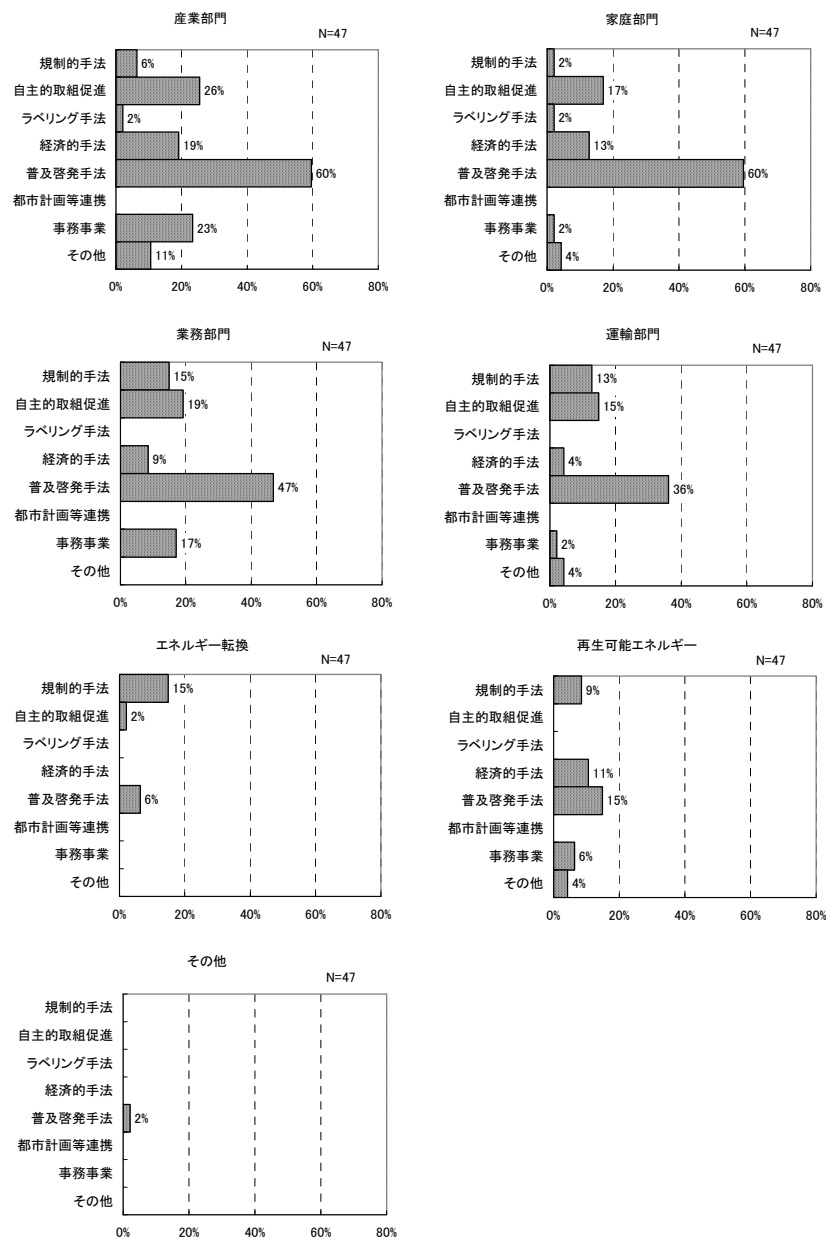


備考) 条例名称から、以下の4種類に分類した。

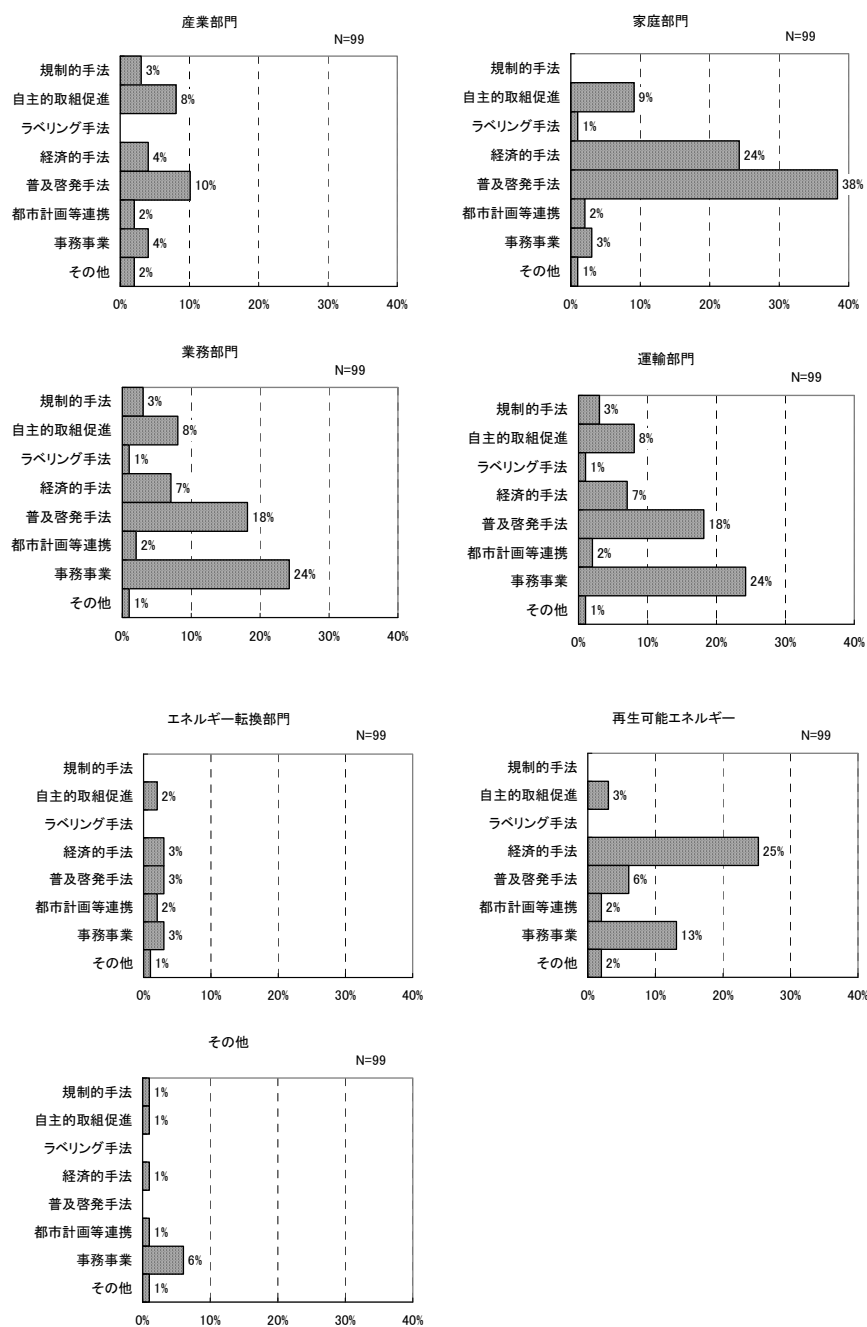
- ・ 環境基本条例
- ・ 地球温暖化防止条例
- ・ エネルギー関連条例
- ・ その他

(2)エネルギー起源 CO₂ と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れている対策・施策

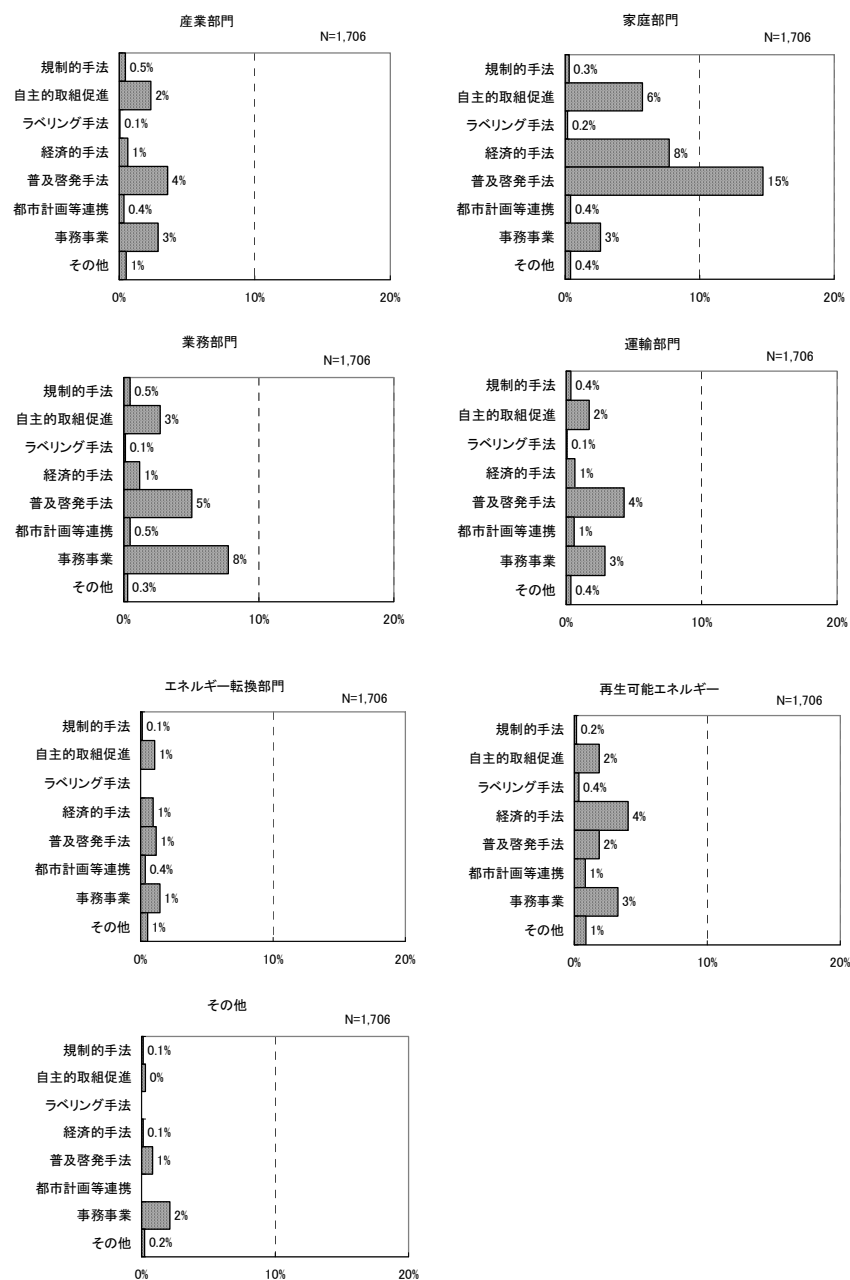
1) エネルギー起源 CO₂ と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れている対策・施策
(都道府県)



2)エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れている対策・施策
(指定都市等)

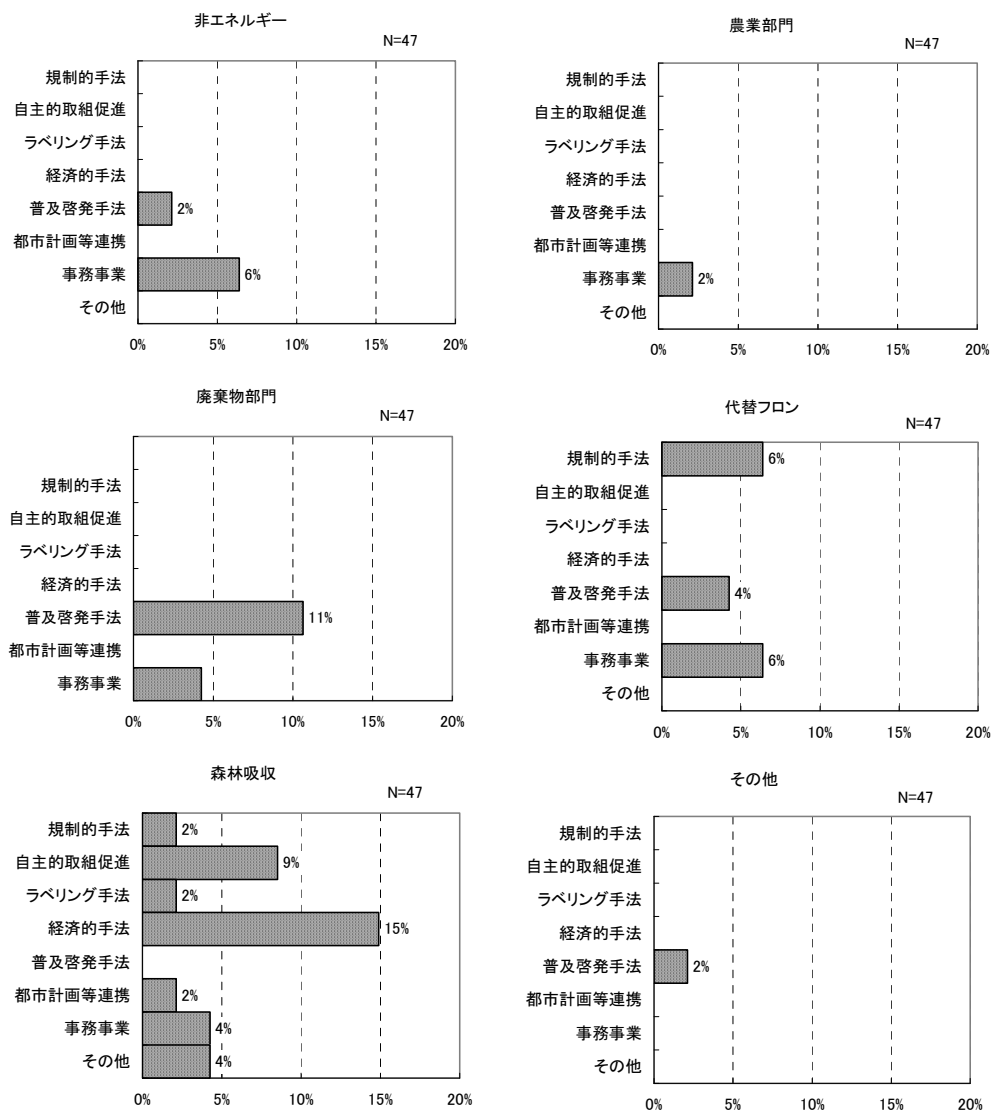


3)エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れている対策・施策 (その他の市区町村)

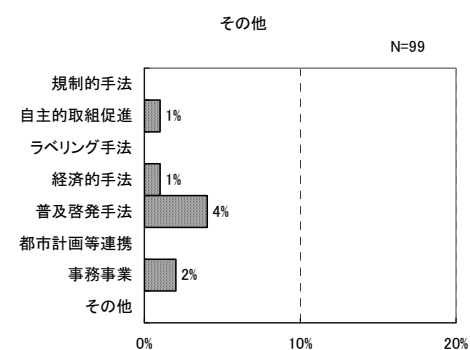
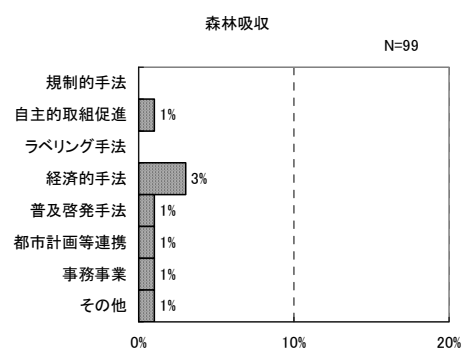
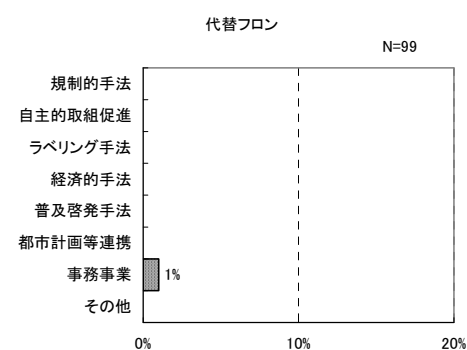
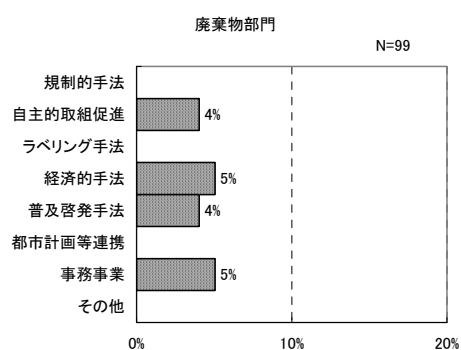
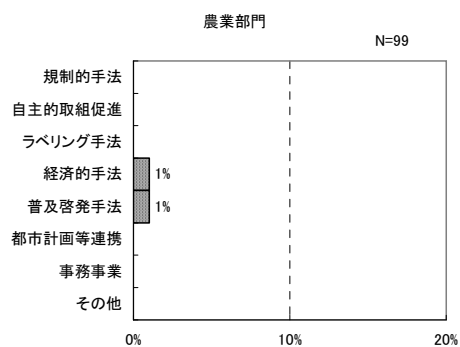
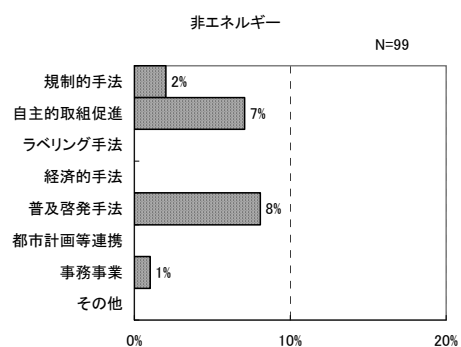


(2)エネルギー起源以外 CO2 に関して、特に力を入れている対策・施策

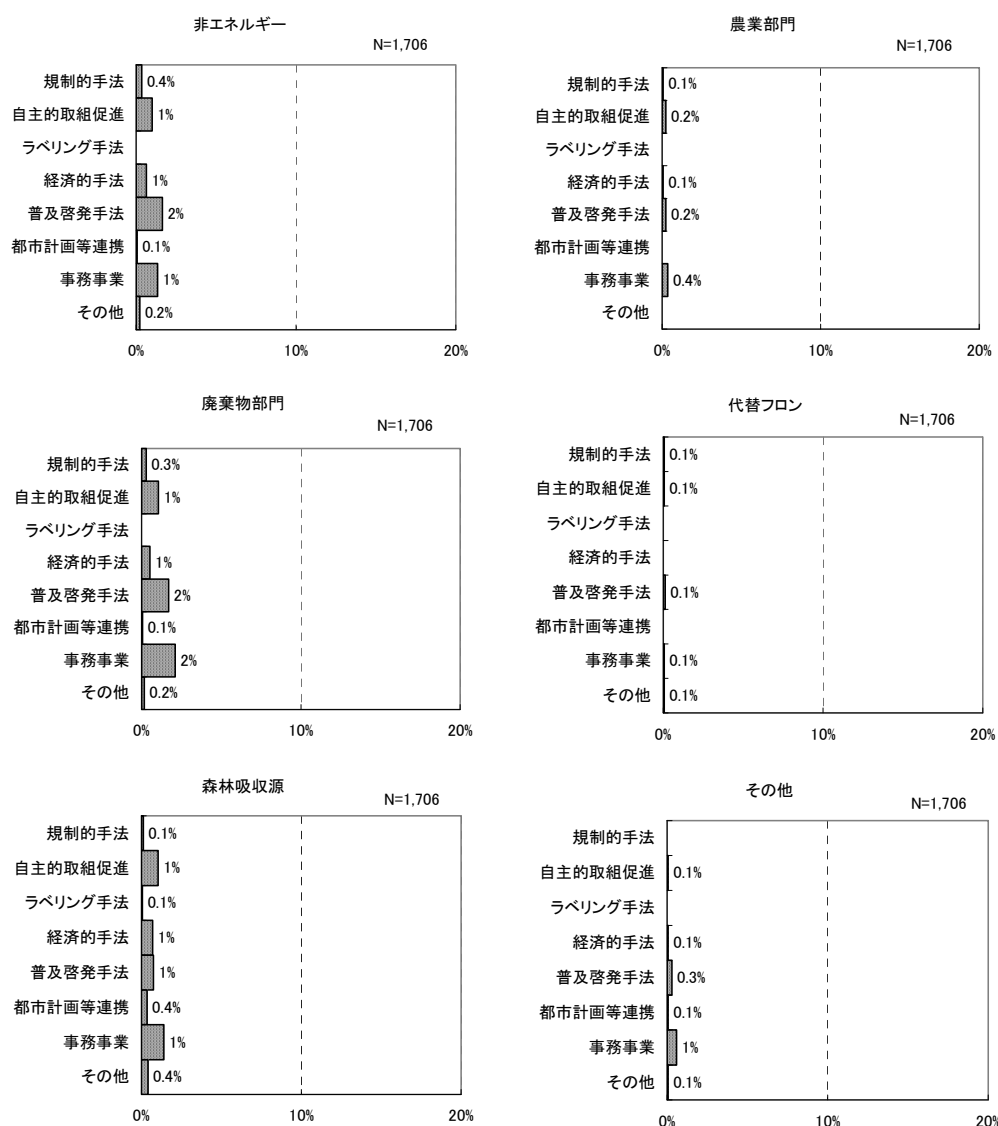
1) エネルギー起源以外 CO2 に関して、特に力を入れている対策・施策（都道府県）



2)エネルギー起源以外 CO2 に関して、特に力を入れている対策・施策（指定都市等）



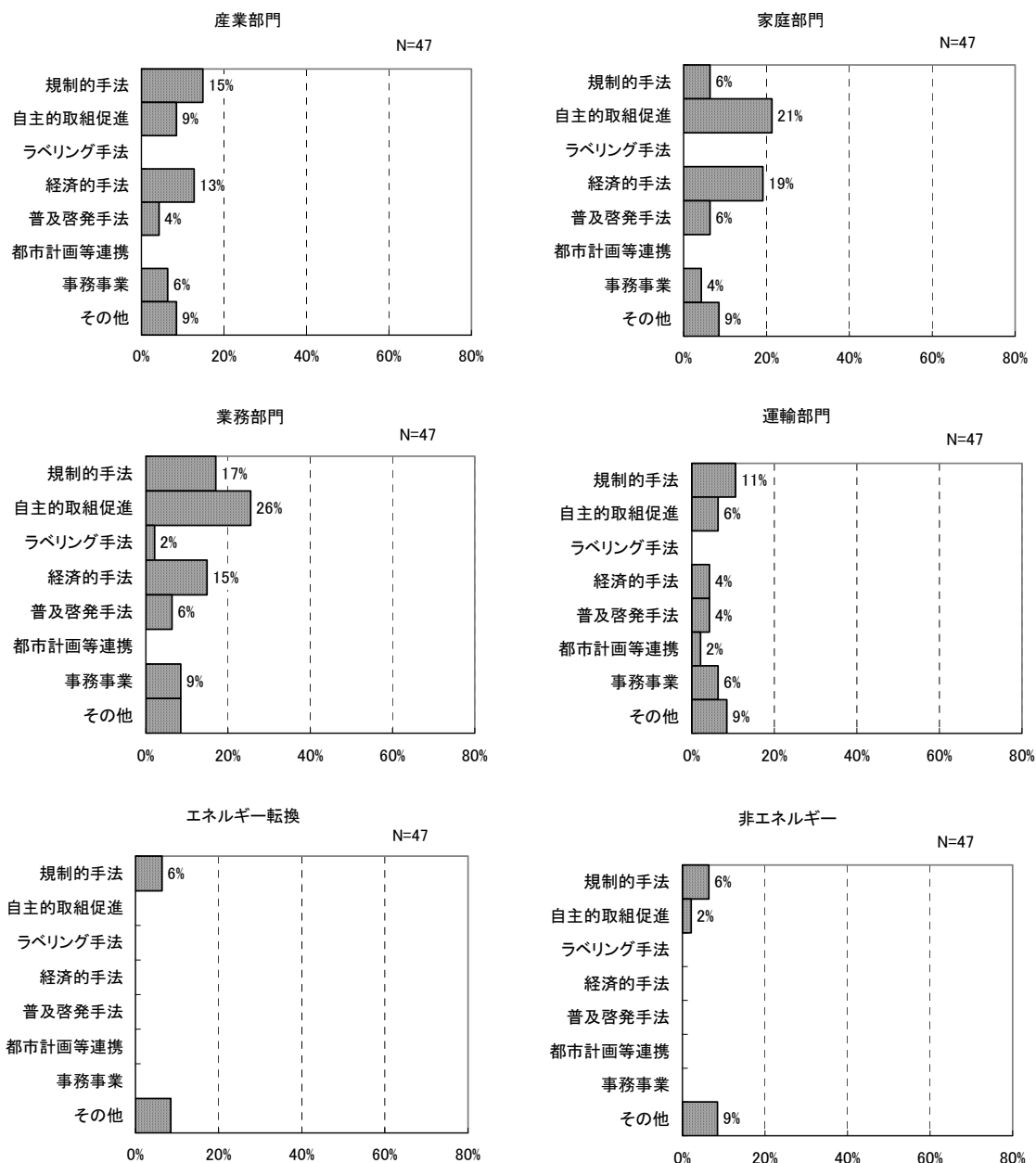
3)エネルギー起源以外 CO2 に関して、特に力を入れている対策・施策（その他の市区町村）



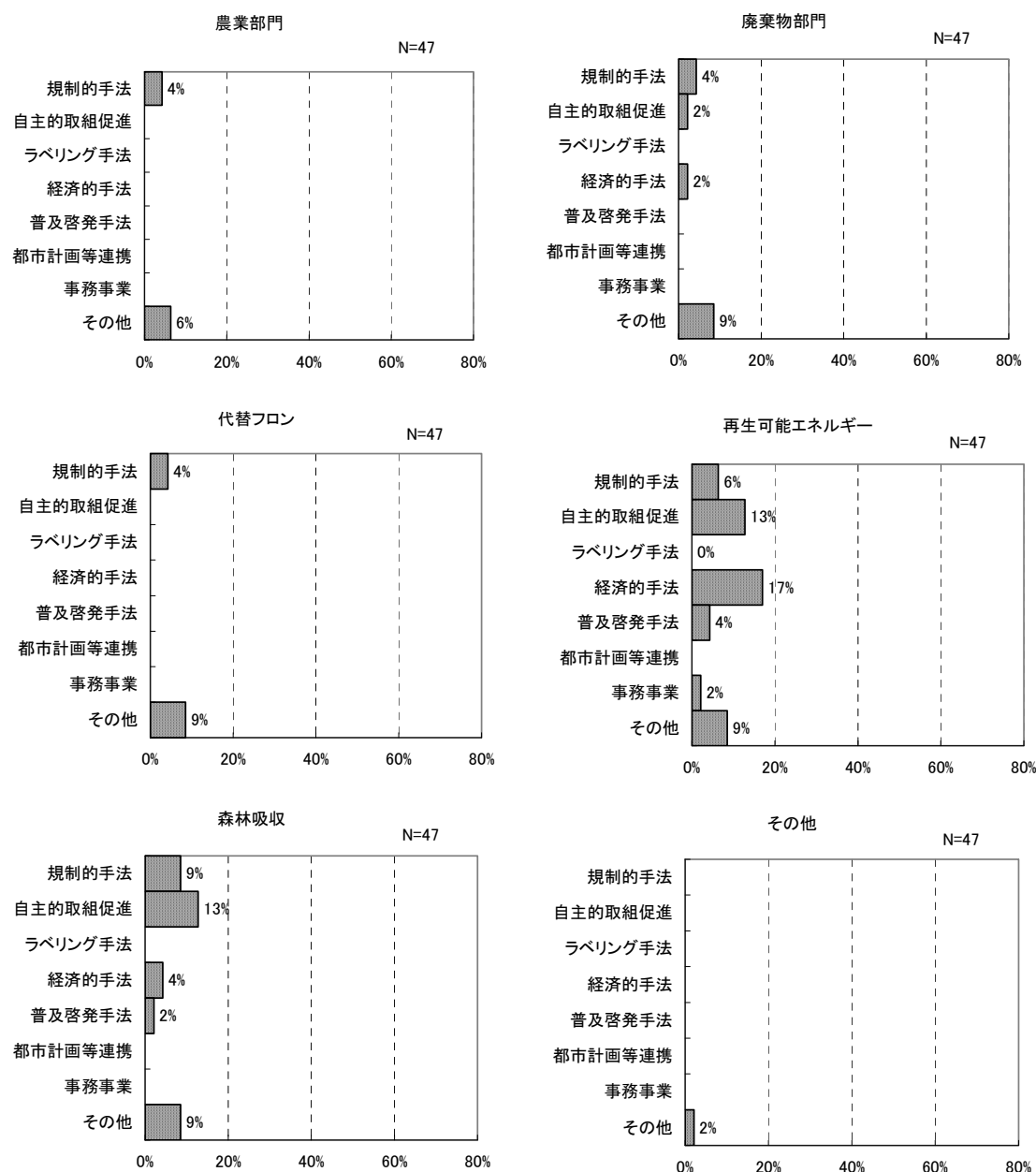
5. 検討している温暖化対策とその課題

(1) 今後実施したい温暖化対策

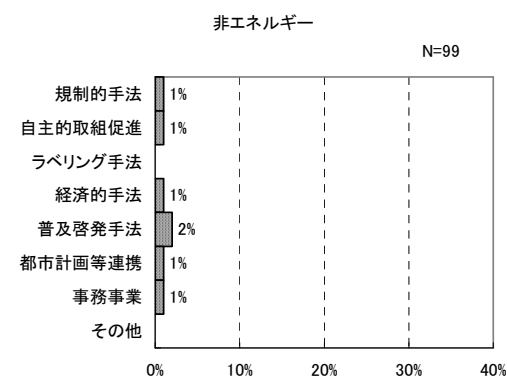
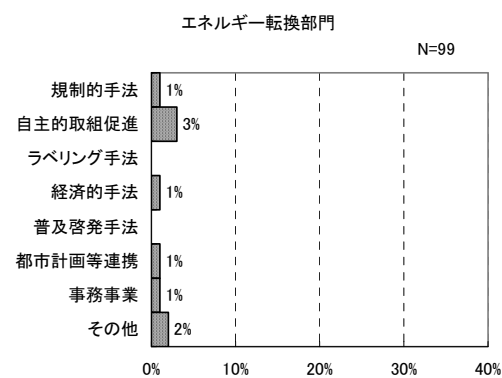
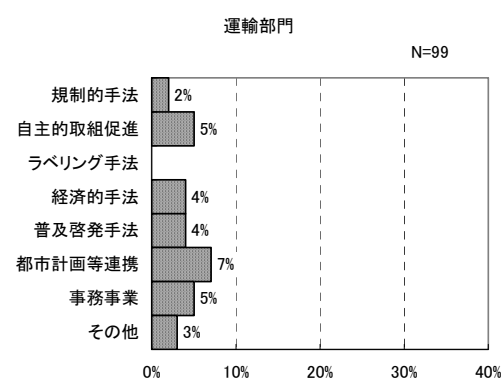
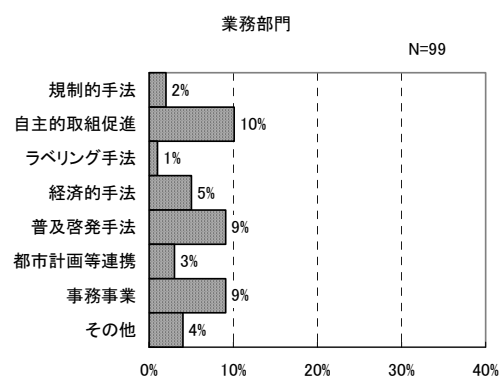
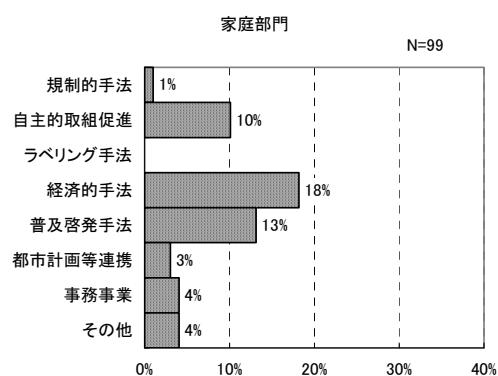
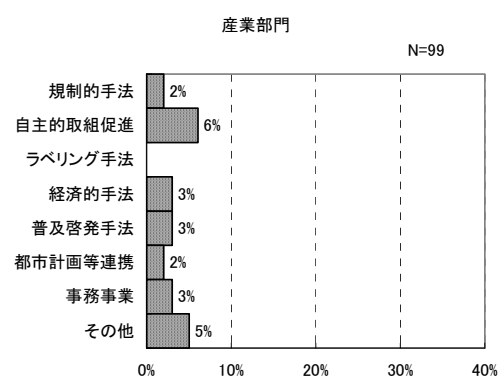
1) 今後実施したい温暖化対策（都道府県：その1）



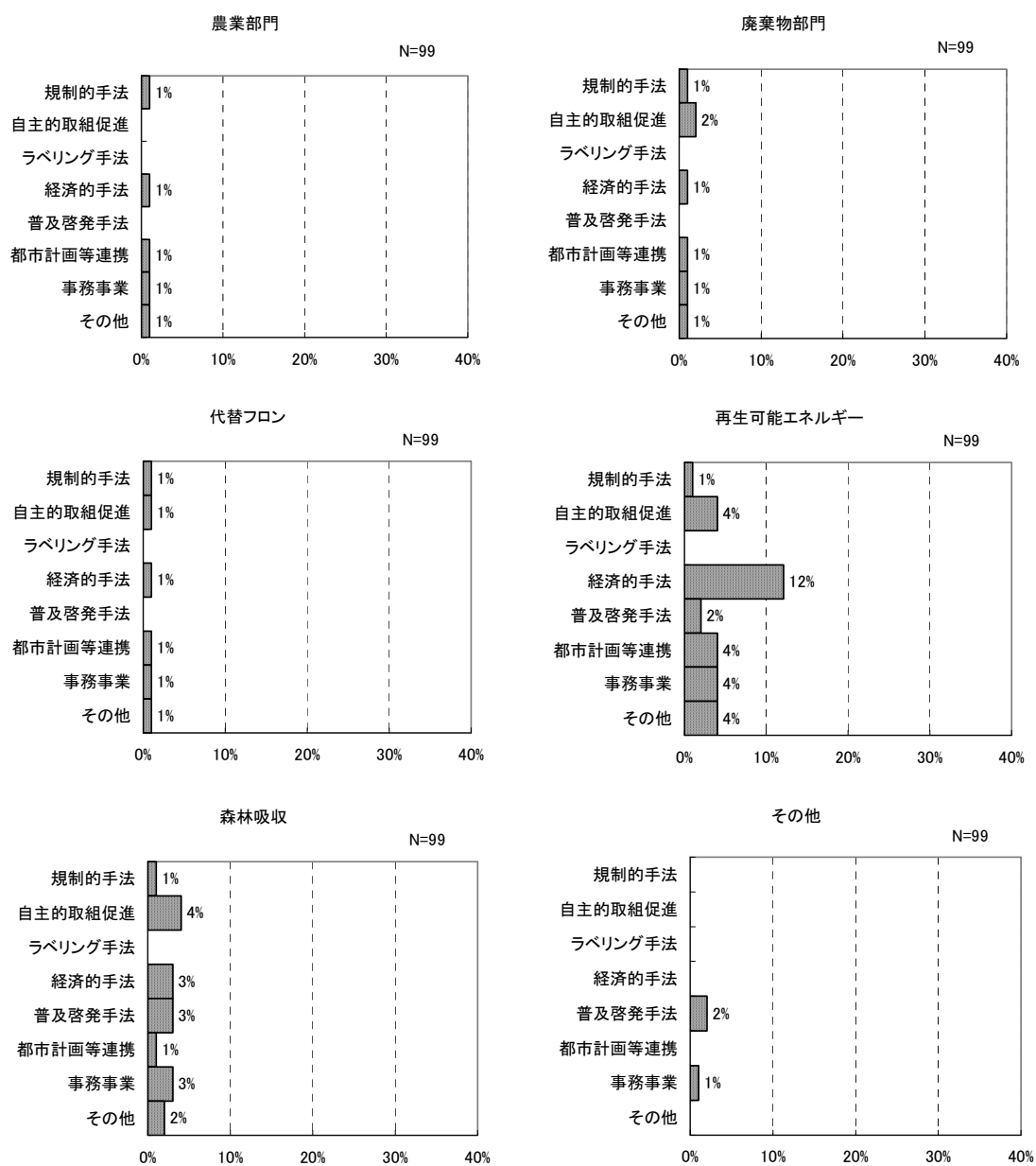
1)今後実施したい温暖化対策（都道府県：その2）



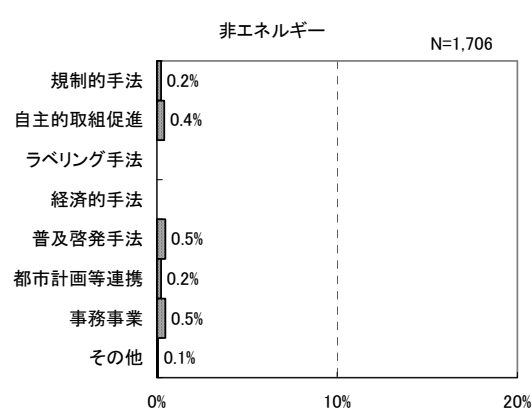
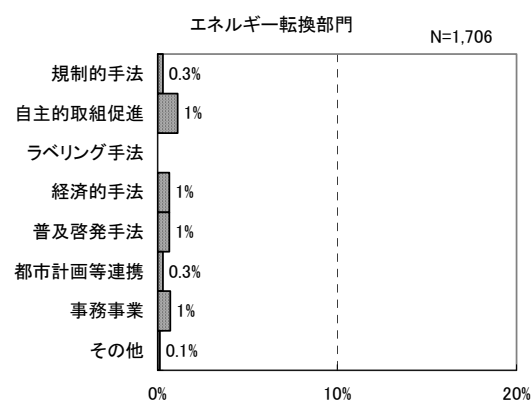
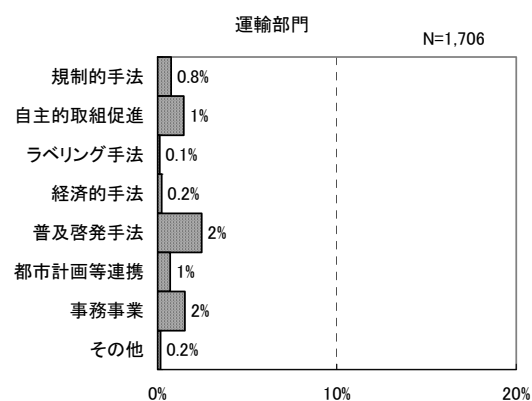
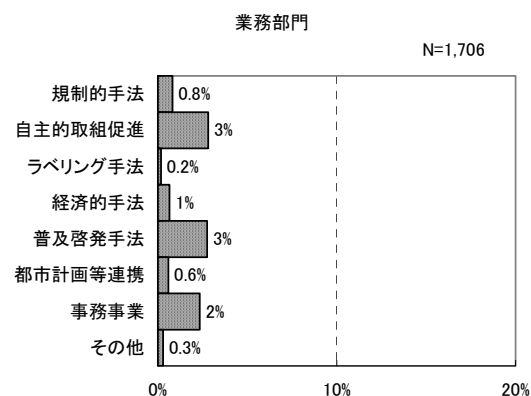
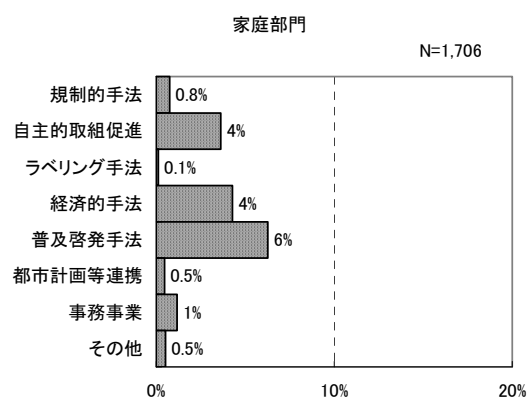
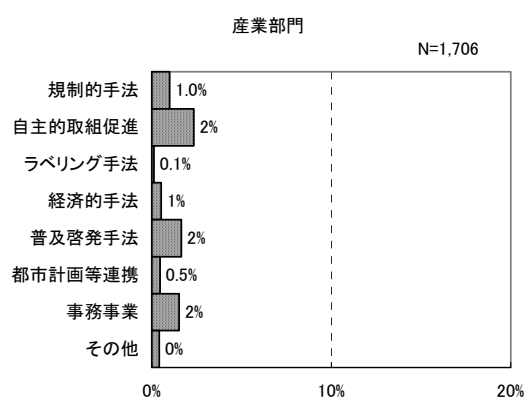
2) 今後実施したい温暖化対策（指定都市等：その1）



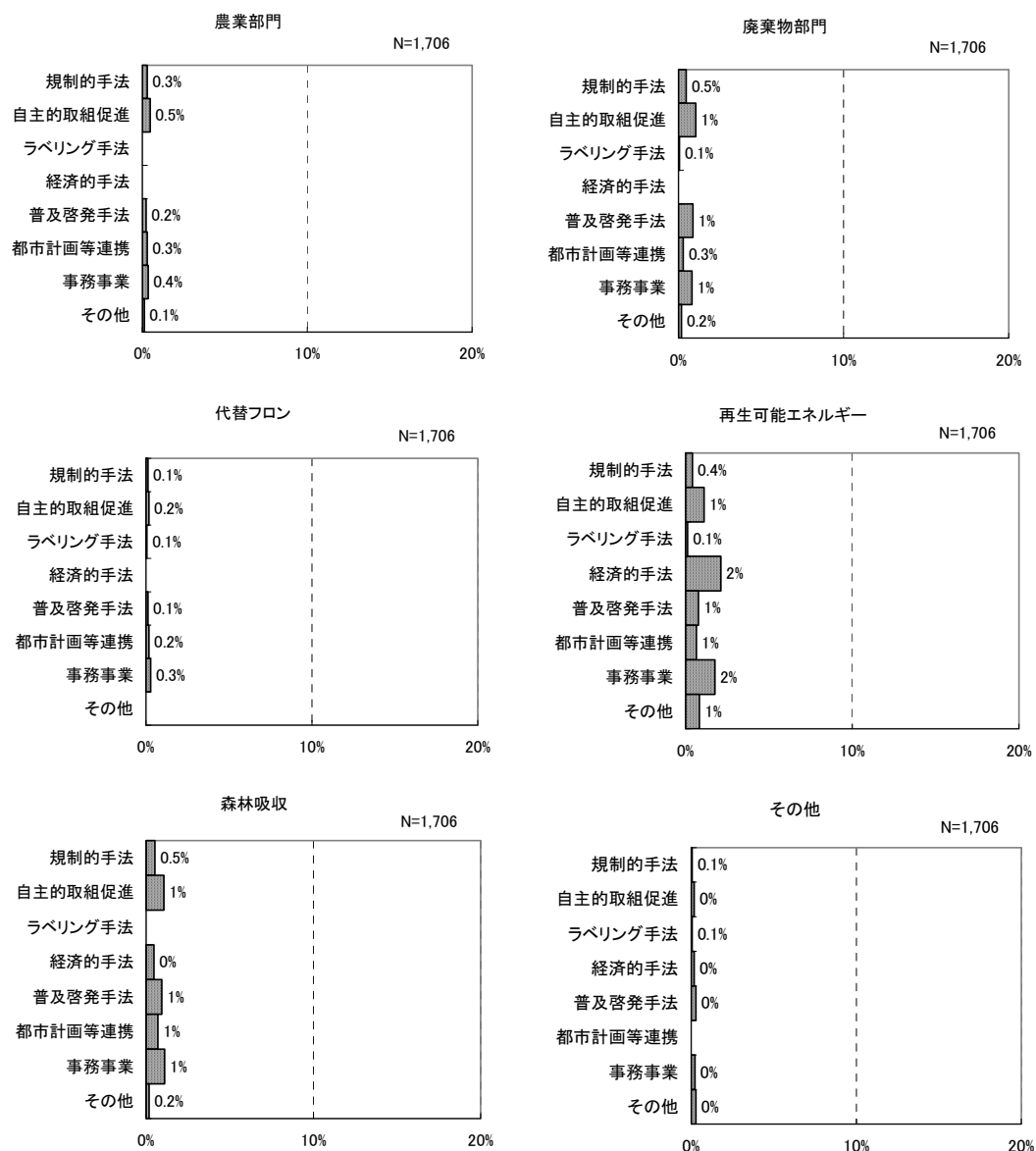
2)今後実施したい温暖化対策（指定都市等：その2）



3)今後実施したい温暖化対策（その他の市区町村：その1）



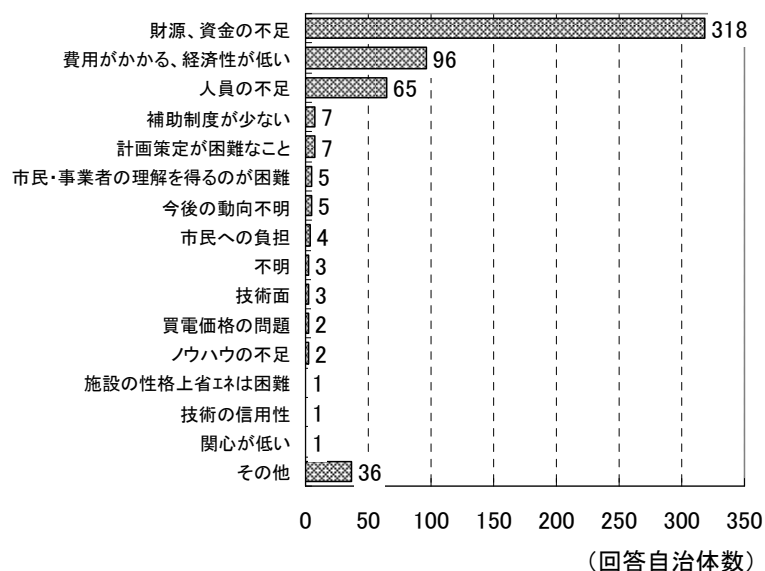
3)今後実施したい温暖化対策（その他の市区町村：その2）



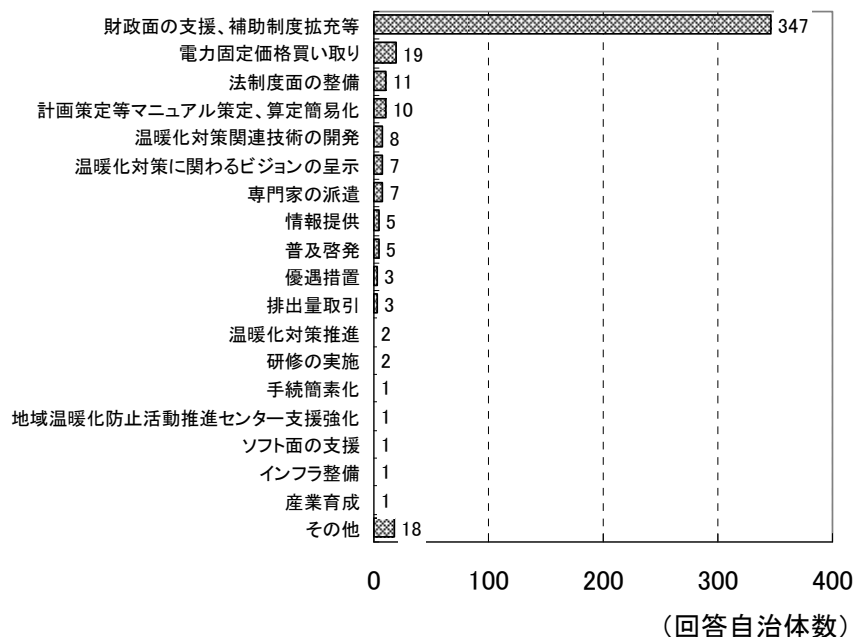
(2)温暖化対策を計画する上で困っていること・障害となっていること、国の支援として要望したい事項

1)経済的障壁

①困っていること・障害となっていること

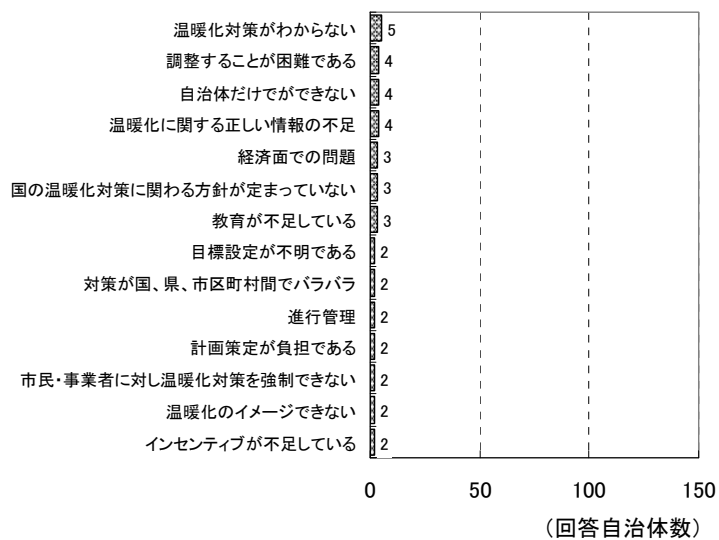
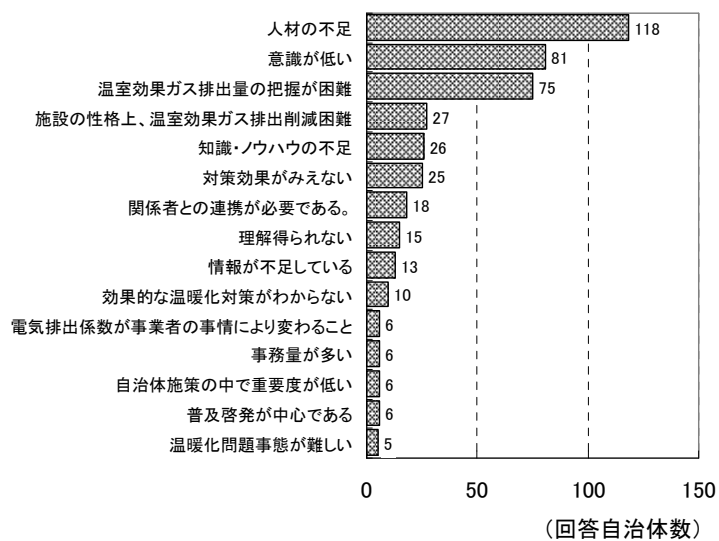


②国の支援として要望したい事項

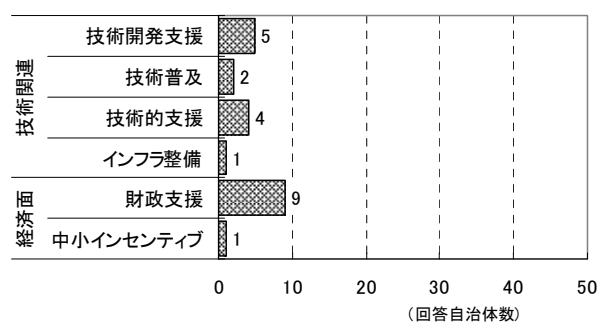
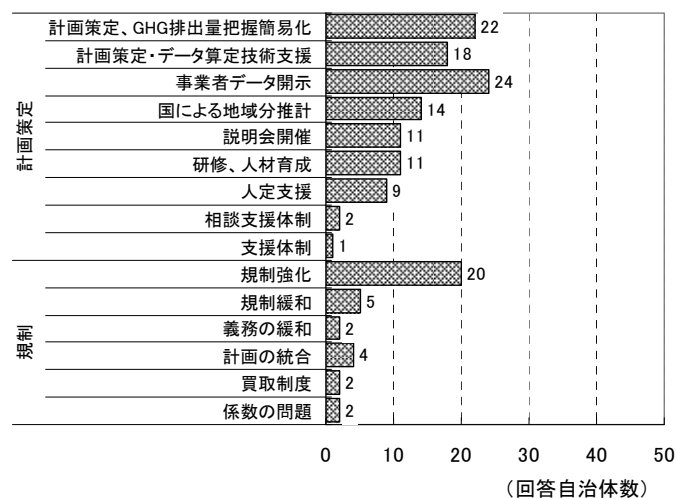
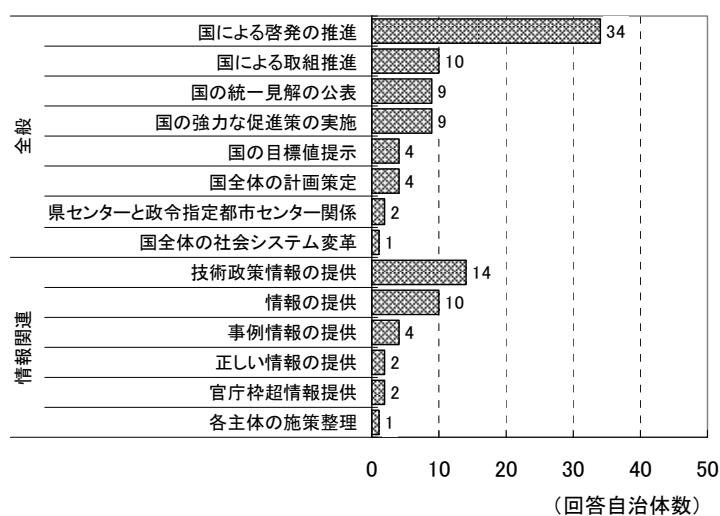


2)非経済的障壁

①困っていること・障害となっていること

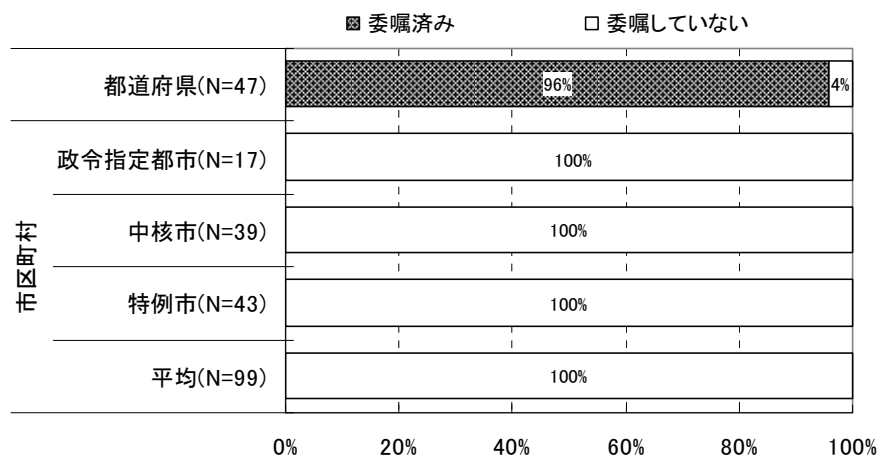


②国の支援として要望したい事項

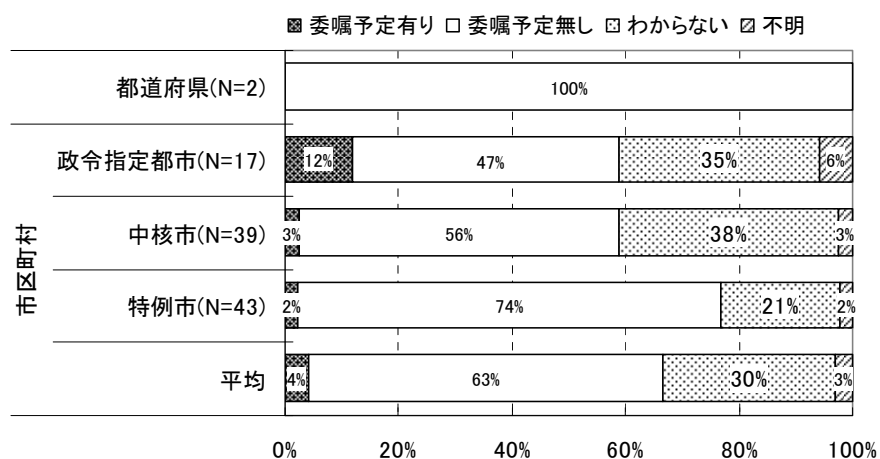


6. 地球温暖化防止活動推進員委嘱状況

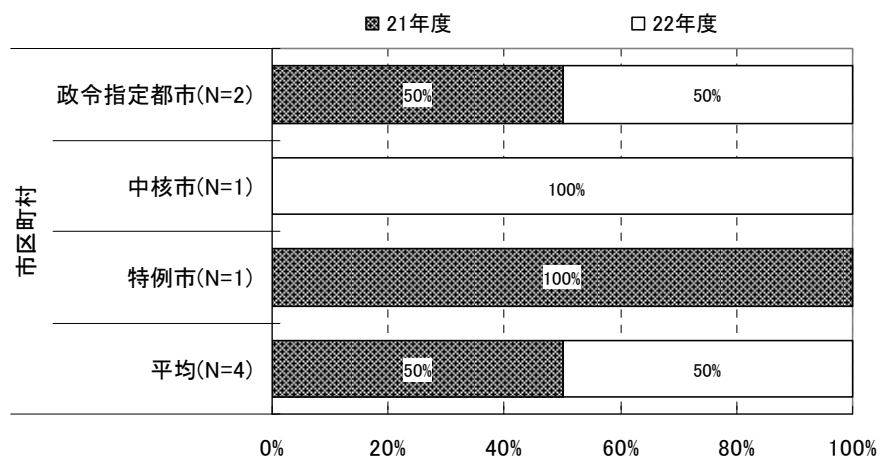
(1)地球温暖化防止活動推進員委嘱状況



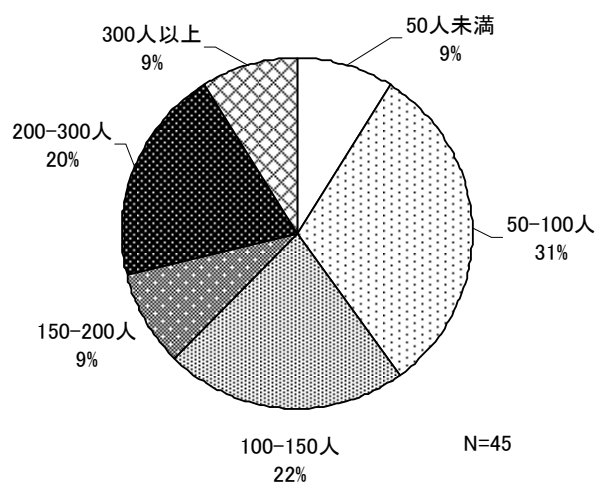
(2)地球温暖化防止活動推進員委嘱予定



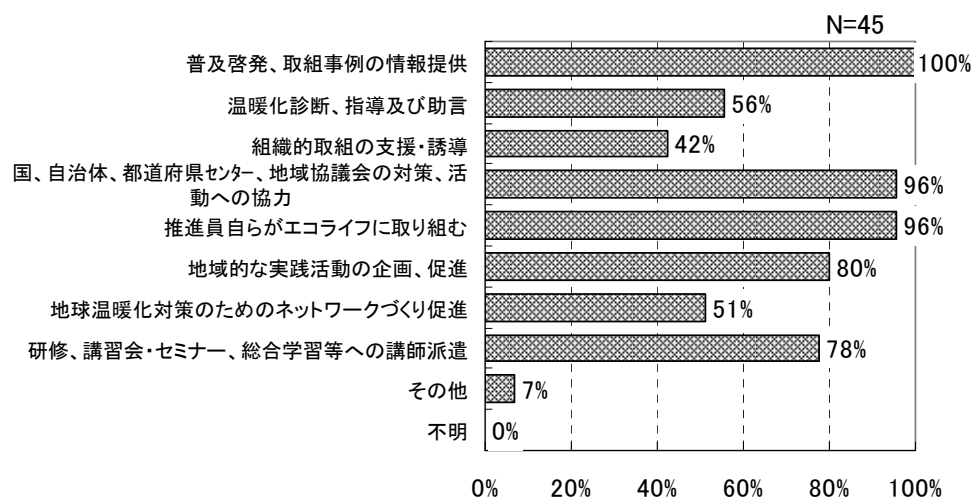
(3)地球温暖化防止活動推進員委嘱予定年度



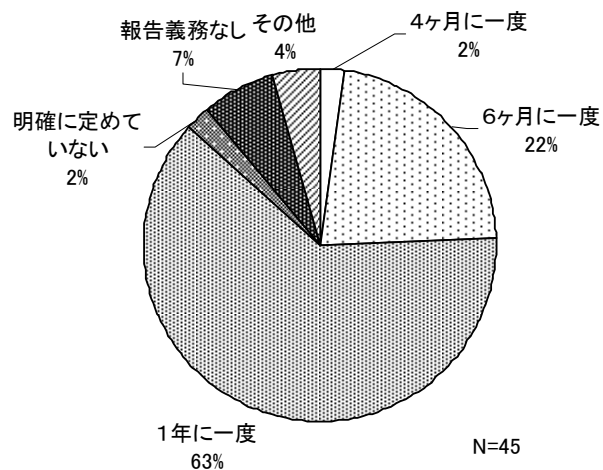
(4)温暖化防止活動推進員人数（都道府県のみ）



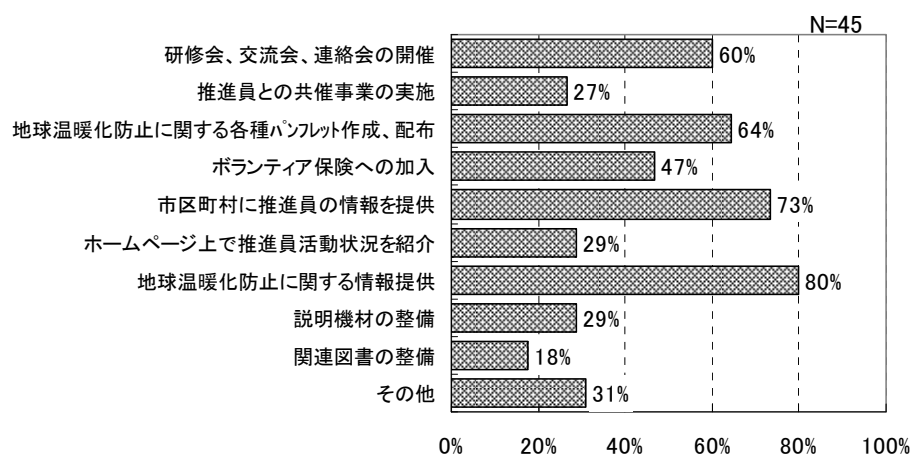
(5)地球温暖化防止活動推進員活動内容（都道府県のみ）



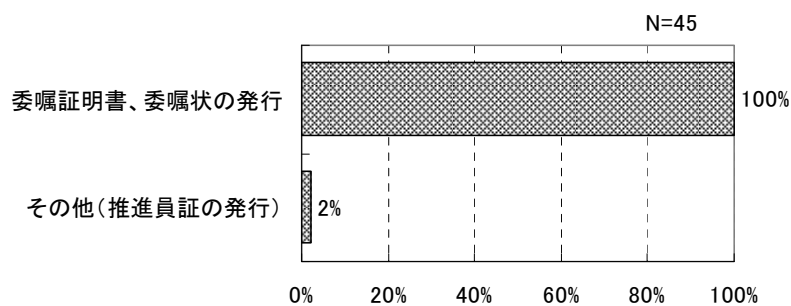
(6)地球温暖化防止活動推進員報告義務（都道府県のみ）



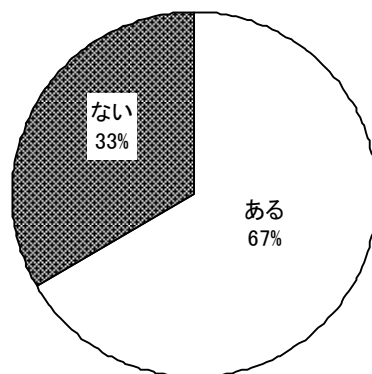
(7)地球温暖化防止活動推進員支援対策（都道府県のみ）



(8)地球温暖化防止活動推進員委嘱方法（都道府県のみ）



(9)地球温暖化防止活動推進員マニュアル・手引きの有無（都道府県のみ）



N=45

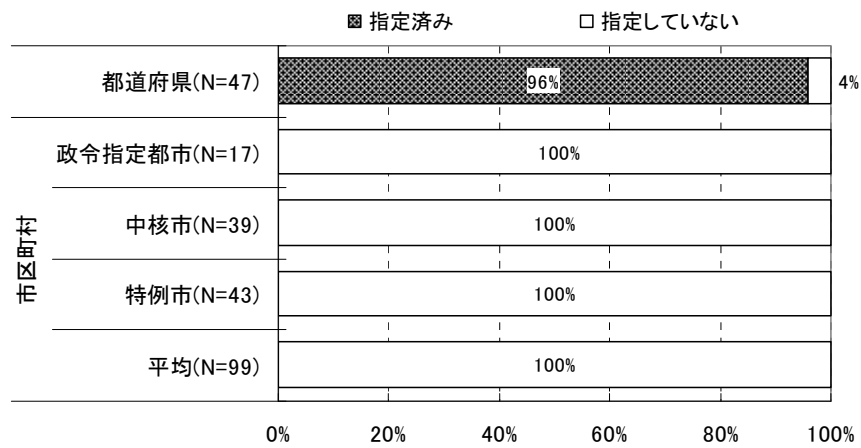
(10)地球温暖化防止活動推進員の改善すべき点

地球温暖化対策の推進に関する法律第23条第2項第2号に掲げられた活動内容(住民の日常生活に関する温室効果ガスの排出抑制等の調査を行い、当該調査に基づく指導及び助言をすること。)が推進されるように、専門的な研修やマニュアルの整備などの支援が必要である。
地球温暖化防止活動推進員の活動については、活動が個人の裁量に任されていること、指導レベルが一様でないこと、活動の場が保証されていないことなどから、活動を広げるには一定の限界がある。推進員の活動を拡大するためには、制度的、財政的なバックアップ体制を整備する必要がある。
県の施策への積極的な協力。
推進員同士のネットワーク化、市町村と推進員との連携推進、推進員の資質の向上(個人差が大きい)
地域別にグループを作り、推進員活動の拡大を図っている。
自主的な普及啓発活動としているが、何をしてよいか迷っている推進員もいるため、推進員の基本的事項については、推進員必携を国で発行し配布してほしい。
・活動支援の予算が少ないこと。仕事とボランティア(推進員)の両立が難しいこと。 ・研修会の開催など資質の向上に努めているが、技術・ノウハウの個人差が生じること。 ・推進員年齢構成に歪みがあり、若年が少ないこと。
・市町と推進員が連携して活動できる環境づくりが必要 ・推進員が活動する際の具体的マニュアル(事例集)のようなものが必要
県地球温暖化防止活動推進センターの推進員の活動に要する経費の支援は必要である。
推進員の能力、推進員としての適正について人により差が大きい。このため、一定の基準を設けるか、又は当該基準に達するよう研修を受講後、妥当と判断された者に委嘱するべきである。なお、これらは、温対法の趣旨に鑑み、全国的に推進員の能力等を確保する観点から、国において整理されたい。 温対法第二十四条5項で、都道府県地球温暖化防止活動推進センターの職員及びこれらの職にあった者には守秘義務が規定され、同法第四十九条では罰則も規定されている。また、同法施行規則第八条では、法第二十四条5項に違反した者の職務制限が規定されている。一方、地球温暖化防止活動推進員の活動内容は同法第二十三条2項により規定されているが、その活動内容上、個人情報等の守秘義務を負うべき情報が得られるにもかかわらず守秘義務に関する規定・罰則、知事による罷免権が規定されていない。地球温暖化防止活動推進員を安心して活用していくうえで守秘義務等の規定を設ける必要があると考える。
推進員が自律的に活動できる体制・人材の整備
・一般の方は推進員の存在を知らないことがほとんどなので、もっとPRしていくべきである。 ・知事の委嘱を受けるボランティア制度は、とっつきにくいので、もっと簡略化した存在で良いと思う。
温室効果ガスの伸びの大きい民生(家庭)部門の取組が重要であり、推進員の活動を広げるために、県・地球温暖化防止活動推進センターへの財政的な支援が必要
広島県では委嘱期間(再任を妨げない)を3年に定めているが、再任を希望する方が少ない。県も推進員の活動を支援する制度を考えないといけないが、国においても支援する施策を考えていただきたい。
・無償ボランティアでの活動には限界がある。 ・法令上の活動内容は任意的なものが多く、制度的に活動の場が少ない。
推進員活動の中に、推進員以外の立場の活動が混在している。
県では研修会や交流会など、情報や知識の共有を行うことは可能であるが、より地域に密着した活動を行うためには、市町村との連携が不可欠であるが、県が委嘱しているため、市町村と推進員との連携が地域によってバラつきがある。市町村でもっと活用できる制度にしてほしい。

7. 地球温暖化防止活動推進センター指定状況

(1)地球温暖化防止活動推進センター指定状況

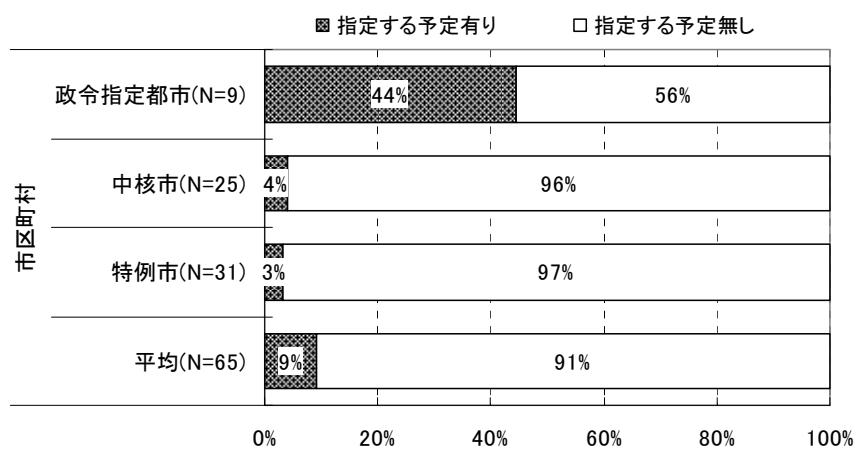
1)自治体の種類別地球温暖化防止活動推進センター指定状況



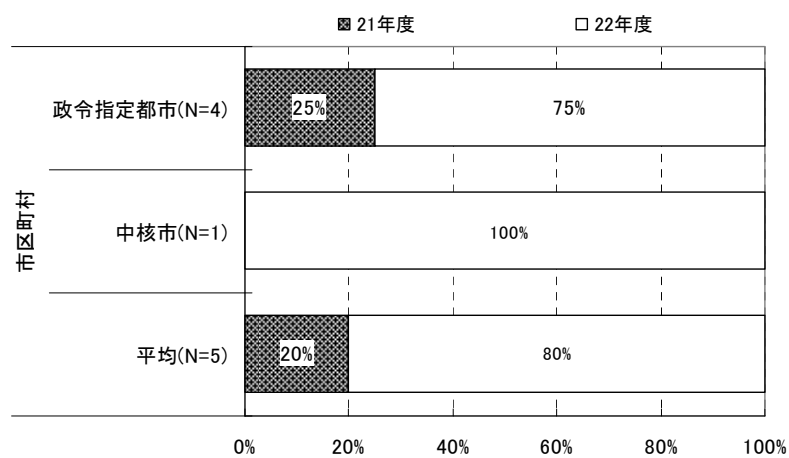
2)都道府県が指定している地球温暖化防止活動推進センターの名称

都道府県	指定法人	指定年月日
北海道	財団法人 北海道環境財団	平成11年4月13日
青森県	NPO法人 青森県環境パートナーシップセンター	平成17年5月12日
岩手県	特定非営利活動法人 環境パートナーシップいわて	平成17年2月16日
宮城県	財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	平成12年5月22日
秋田県	特定非営利活動法人 環境あきた県民フォーラム	平成20年2月14日
山形県	特定非営利活動法人 環境ネットやまがた	平成16年4月1日
福島県	特定非営利活動法人 超学際的研究機構	平成16年9月30日
茨城県	社団法人 茨城県公害防止協会	平成16年10月15日
栃木県	財団法人 栃木県環境技術協会	平成15年7月15日
群馬県	特定非営利活動法人 地球温暖化防止ぐんま県民会議	平成17年3月30日
埼玉県	特定非営利活動法人 環境ネットワーク埼玉	平成17年4月27日
千葉県	千葉県環境財団	平成13年2月1日
東京都	財団法人 東京都環境整備公社	平成20年2月4日
神奈川県	特定非営利活動法人 かながわアジェンダ推進センター	平成16年2月27日
新潟県	財団法人 新潟県環境保全事業団	平成17年4月1日
富山県	財団法人 とやま環境財団	平成12年12月1日
石川県	社団法人 いしかわ環境パートナーシップ県民会議	平成14年7月1日
福井県	特定非営利活動法人 エコプランふくい	平成18年3月24日
山梨県	特定非営利活動法人 フィールド' 21	平成16年12月24日
長野県	財団法人 長野県環境保全協会	平成13年5月24日
岐阜県	財団法人岐阜県公衆衛生検査センター	平成12年9月1日
静岡県	特定非営利活動法人 アースライフネットワーク	平成16年10月8日
愛知県	社団法人環境創造研究センター	平成15年9月19日
三重県	NPO法人 三重総合環境研究センター	平成19年4月1日
滋賀県	財団法人 淡海環境保全財団	平成12年10月1日
京都府	特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議	平成15年6月26日
大阪府	財団法人 大阪府みどり公社	平成15年7月7日
兵庫県	財団法人 ひょうご環境創造協会	平成12年4月1日
奈良県	NPO法人 奈良ストップ温暖化の会	平成18年3月3日
和歌山県	特定非営利活動法人 わかやま環境ネットワーク	平成17年9月1日
鳥取県	—	—
島根県	財団法人 しまね自然と環境財団	平成13年11月7日
岡山県	財団法人 岡山県環境保全事業団	平成14年5月30日
広島県	財団法人 広島県環境保健協会	平成12年4月1日
山口県	財団法人 山口県予防保健協会	平成13年12月20日
徳島県	—	—
香川県	財団法人 香川県環境保全公社	平成19年6月29日
愛媛県	特定非営利活動法人 愛媛県環境保全協会	平成17年4月1日
高知県	特定非営利活動法人 環境の杜こうち	平成18年4月1日
福岡県	財団法人 九州環境管理協会	平成15年12月11日
佐賀県	特定非営利活動法人 温暖化防止ネット	平成20年3月31日
長崎県	特定非営利活動法人 環境カウンセリング協会長崎	平成16年2月20日
熊本県	NPO法人 くまもと温暖化対策センター	平成19年2月14日
大分県	NPO法人 地域環境ネットワーク	平成18年4月1日
宮崎県	特定非営利活動法人 宮崎文化本舗	平成19年3月9日
鹿児島県	財団法人 鹿児島県環境技術協会	平成16年6月1日
沖縄県	財団法人 沖縄県公衆衛生協会	平成15年11月17日
合計45都道府県		

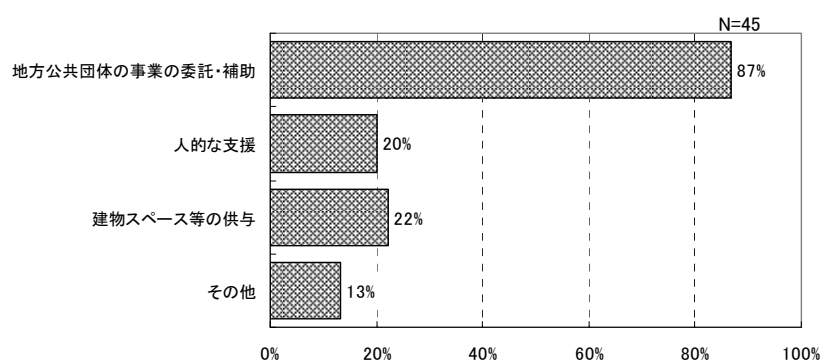
(2)地球温暖化防止活動推進センターを指定する予定の有無



(3)地球温暖化防止活動推進センターの指定予定年



(4)地球温暖化防止活動推進センター支援策（都道府県のみ）



【その他の内訳】

- 県の、NPO 対象貸付金制度の整備と適用
- 助言等の側面的支援
- 実施事業について、広報活動への協力
- 事務用備品（机、イス）の無償貸付
- 事業運営等に関する支援
- 支援策なし（2自治体）

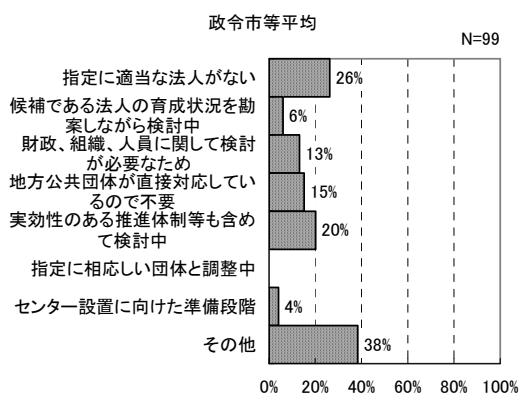
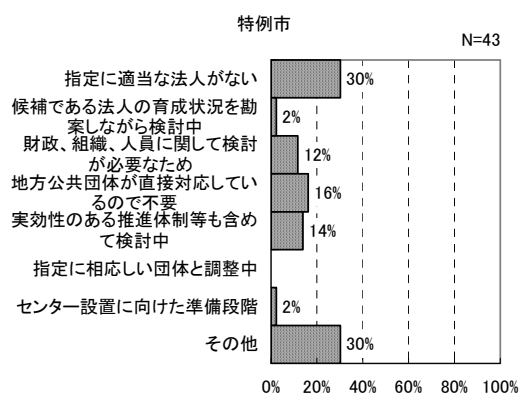
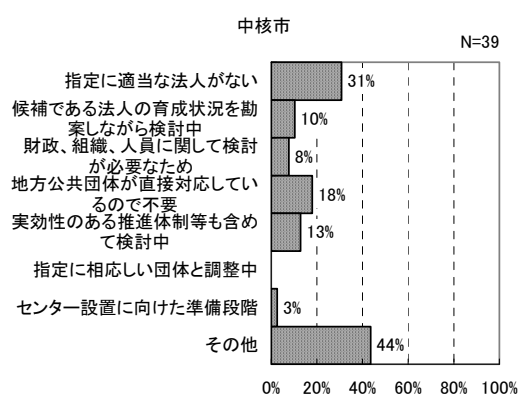
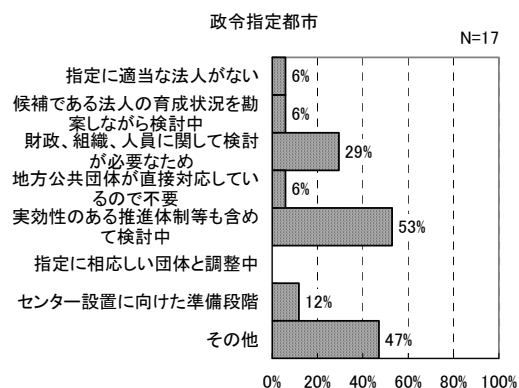
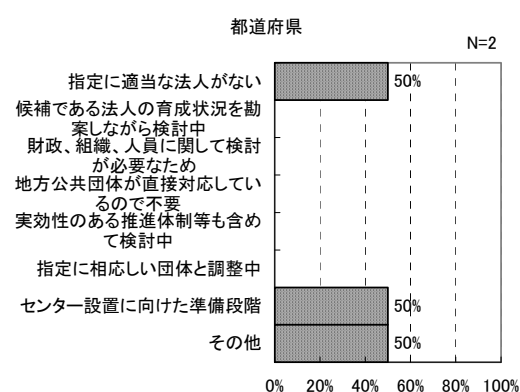
(5)センターの在り方や活動内容について改善すべき点

環境省からの委託事業以外での活動部分(調査研究、住民からの相談、各種イベントへの手伝いなど)について、財源が無いものが多く、人件費を含めた運営費が大変厳しい。
県地球温暖化防止活動推進センターが日常的に地球温暖化の防止活動を行うには、2～3名の専任職員の配置が必要であり、これらの人件費、事務所費に関する支援の強化が必要である。
国の委託事業の進捗等情報が、県に入っていない場合がある。
センター事業は、国、県等の委託事業が主だった事業であるため、人員の確保等において不安定である。
・温暖化防止施策や社会情勢的なニーズが急速に増加し、センターへの期待が高まる中、より専門的かつ広範な事業を実施するための組織体制・人材確保に更なる充実が課題である。 ・(センター自体の問題ではないが)防止活動推進員との連携、支援について。委嘱は県知事で、研修は環境省からセンターが委託しているが、研修後の推進員の具体的な方向性が国レベルでも定まっていないこともあり、研修後の推進員に対する支援の在り方や役割分担が曖昧である。(研修と連動した支援が現実的・効果的だが十分な支援を行うには人手・財源とも不足。)
センターの自律的かつ安定的な活動のため、人員と財源の確保が必要。 特に省エネ診断等、技術的指導・助言を行える人材が絶対的に不足しており、国として人材育成を行うことが不可欠である。
法人としての事務局体制の強化。NPO団体としての基礎的活動の不足。他団体との連携が不十分で広がりが少ない。
業務量の増加に伴う人員・財源の確保が課題であり、限られた人員の中で効率的な事業運営行うなど。
センターの在り方などを決める中長期的な計画が必要であると感じる。
補助金や委託料の支払が行われるまでの間、事業実施に伴う支払いを立て替えなければならず、財政基盤の弱いNPOには負担が大きい。年度当初での概算払いをお願いしたい。
・全国的にセンターの活動能力に差がある。温対法を的確に履行する為に、国においてセンターの指定に関する一定の基準を設けるべきである。 ・都道府県に指定権限・監督義務がある中で、全国地球温暖化防止活動推進センターと都道府県地球温暖化防止活動推進センターが指定した都道府県に情報を与えずに直接重要なやり取りをすることは、都道府県の監督業務を著しく低下させている。全国センターが都道府県センターへ連絡した事項などは、指定した都道府県へも連絡等すべきである。 ・温対法第二十四条3項で、都道府県知事は、センターの財産状況及び事業運営に改善が必要と認めるときは改善命令ができ、命令違反の場合は指定取り消しができることとされ、そのための前段階的調査措置として同法施行規則第九条により都道府県知事は報告又は資料の提出を求めることができるとあるが、知事により報告等の提出を求めてもセンター側には提出義務が規定されていないため、提出を拒める状況になっている。都道府県の責任ある指定権限と監督権限の履行を担保させるためには、知事又は県職員に立入調査権を付与すべきであると考え。
人材の整備、育成
センターの持続可能な運営に必要な資金の確保
・県民や企業から温暖化防止対策や省エネ相談等に応じられる専門知識を有する人材育成を行い、企業の温室効果ガス排出量削減相談や家庭での省エネ診断を実施できるセンターにしていくことが必要 ・県、センター、推進員の活動を拡充するための財政的支援や専任職員の配置等制度的な支援が必要
県センターとしての得意分野をつくりあげていくこと。
都道府県は、都道府県センターを温対法第24条の規程に基づき、「同条第2項に規定する事業を適正かつ確実に行うことができる」場合に限り指定することができるが、その判断基準を示していただきたい。 併せて、同条第2項各号がどのような事業か例示等を用い示していただきたい。
センター側からアイデア等の提案がない。

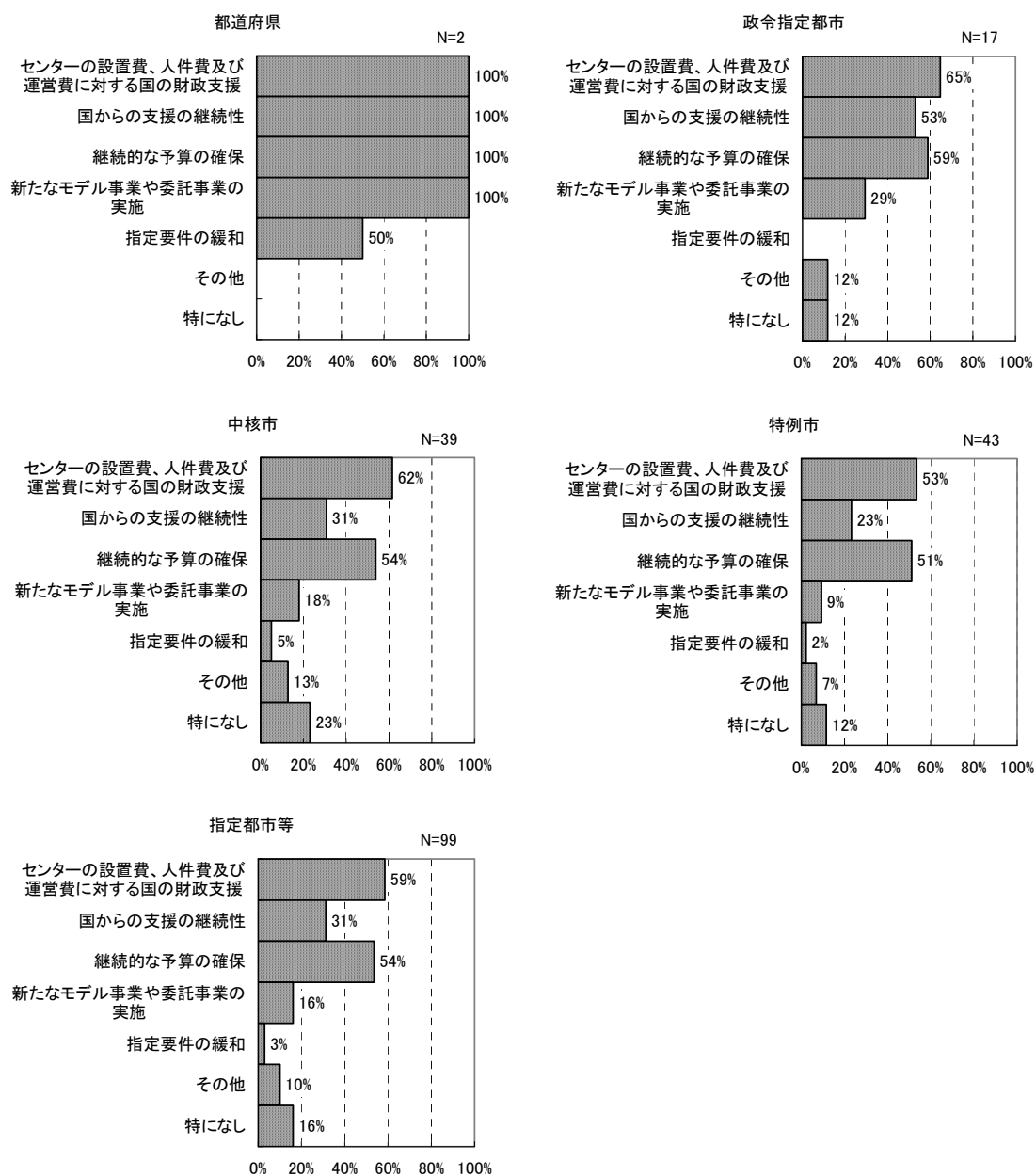
(6)環境省のセンター補助・委託事業で、新規の事業化の要望

環境省の地球温暖化防止活動推進センター補助・委託事業で、新規の事業化の要望
推進員の研修など支援に関する事業の充実
地球温暖化対策の推進を図るための活動を行う民間団体及び地球温暖化対策地域協議会の活動を支援する事業を要望する。
一村一品知恵の環づくり事業の終了後においても、都道府県センター同士が協働・連携して実施できる事業を構築していただきたい。 また、センターが財政的に自立できるような仕組みづくりのための事業を検討していただきたい。
センターの自主的な活動を推進できるよう国の財政的な支援を充実して欲しい。
1「一村一品」事業終了後の、温暖化対策取組発掘事業 2センターと協働で実施できるメディア連携事業 3推進員を活用した温暖化対策推進事業
センター事業費全体に占める環境省委託事業が割合・金額ともに大きく、事業内容的には年度前半からの実施が求められているにもかかわらず、契約締結時期や委託料支払時期(概算払い含)が毎年遅くなる(早くても秋以降)ため、年度前半の資金は金融機関からの借入金に頼らざるを得ず、センターにとっては財政的な負担がある。
同一県内に存在する県センターと市センターの目的や役割など基礎的運営に関する事項
温対法に規定された全ての業務を行うための費用を事業費として全額負担されたい。
推進員研修、啓発資材の整備
・市町村の実行計画(地域分)策定支援事業 ・市町村が主体となって設立・運営される地球温暖化対策地域協議会の支援事業 ・都道府県内中小企業のCO2排出実態把握・省エネ支援事業 ・一次製品の地産地消促進・CO2削減効果見える化推進事業 ・シングルレバー湯水混合水栓取り替え促進事業 など
・公共施設等に設置する太陽光発電施設の環境価値をグリーン電力証書化し、大規模工場が証書を購入することにより排出量を削減したと見なすモデル事業の実施 ・推進員の活動を拡充するための財政的支援や専任職員の配置
センター職員の人件費等、直接経費への補助

(7)地球温暖化防止活動推進センターを指定していない理由



(8)地球温暖化防止活動推進センター指定を検討するにあたっての問題点・要望



8. 地球温暖化対策地域協議会設立状況

(1)地球温暖化対策地域協議会の設立状況

表. 地球温暖化対策地域協議会（その1）

都道府県	地球温暖化対策地域協議会名称
北海道 (20 団体)	環境道民会議、環境の保全と創造に関する旭川地域協議会、さっぽろ地球温暖化対策地域協議会 えべつ地球温暖化対策地域協議会、エコ・パートナーシップ北広島、稚内新エネルギー研究会 浦幌地球温暖化対策地域協議会「ラポ」、北海道日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会 北海道エコネット地球温暖化対策地域協議会、千歳市地球温暖化対策地域協議会 白老町地域交通関連温暖化対策地域協議会、登別市低炭素地域づくり推進協議会 ニセコ町公共交通関連温暖化対策地域協議会、足寄町木質ペレット研究会 石狩地域エコライフ地球温暖化防止協議会、石狩湾新港地域温暖化対策協議会 釧路地区地球温暖化対策地域協議会、恵庭市地球温暖化対策協議会 ほっかいどう省エネ普及促進ネットワーク「∞」メビウス 洞爺湖地域温暖化対策まちづくり協議会
青森県 (6 団体)	青森の快適住宅を考える会、青森県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会 青森エコライフ地球温暖化対策地域協議会、白神山地植樹フェスタ in 赤石川実行委員会 あおもり自然と地球のパートナーシップ（A N E P）、津軽地球温暖化対策推進協議会
岩手県 (19 団体)	雫石環境パートナーシップ、いわて地球温暖化対策地域協議会 岩手県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、久慈市地球温暖化対策地域協議会 一関地球温暖化対策地域協議会、盛岡地域地球温暖化対策地域協議会 宮古市地球温暖化対策地域協議会、エコネット陸前高田、釜石市地球温暖化対策地域協議会 にのへエコネット、地球のめぐみネット、金ヶ崎町地球温暖化対策地域協議会 くずまき環境パートナーシップ、陸前高田市地球温暖化防止対策協議会 北上ツインモールプラザ地球温暖化対策地域協議会、宮古市地球温暖化対策地域協議会 地球のめぐみネット、にのへエコネット、盛岡地域地球温暖化対策地域協議会
秋田県 (3 団体)	秋田市環境活動推進協議会、由利本荘地球温暖化対策協議会 ストップ・ザ・温暖化あきた県民会議
宮城県 (7 団体)	宮城県地球温暖化対策地域協議会、仙台市地球温暖化対策推進協議会 宮城県 環境・省エネ住宅支援協議会、サンモール地区環境にやさしい街づくり協議会 登米地域地球温暖化対策推進会議、特定非営利活動法人川崎町の資源をいかす会 住まいと環境 東北フォーラム
山形県 (23 団体)	山形県 環境・省エネ住宅支援協議会、村山地域地球温暖化対策協議会 もがみ地球温暖化対策協議会、真室川町地球温暖化対策協議会 住まいの温暖化対策やまがた協議会、飯豊町めざみの里協議会、置賜地域地球温暖化対策協議会 山形市地球温暖化対策推進委員会、米沢市地球温暖化対策地域協議会 天童市地球温暖化防止対策推進会議、東根市地球温暖化対策協議会 河北町環境保全町民会議かねやま新エネルギー実践研究会、高畠町地球温暖化ぼうし協議会 庄内町地球温暖化対策地域協議会、置賜地域地球温暖化対策協議会 山形市地球温暖化対策推進委員会、天童市地球温暖化防止対策推進会議 東根市地球温暖化対策協議会、快適環境推進尾花沢協議会、河北町環境保全町民会議 かねやま新エネルギー実践研究会、米沢市地球温暖化対策地域協議会 レインボープラン推進協議会

表. 地球温暖化対策地域協議会（その2）

都道府県	地球温暖化対策地域協議会名称
福島県 (15 団体)	福島県 環境・省エネ住宅支援協議会、福島県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会 地球にやさしい“ふくしま”県民会議 南会津地方会議、福島県地球温暖化対策地域協議会 相奴地方地球温暖化対策地域協議会、地球にやさしい“ふくしま”県民会議県南地方会議 会津喜多方商工会議所地球温暖化対策地域協議会、地球にやさしい“ふくしま”県民会議会津地方会議 地球にやさしい“ふくしま”県民会議 県北地方会議、福島県エコ住宅普及促進協議会 地球にやさしい“ふくしま”県民会議 県中地方会議 県南地方環境パートナーシップ会議
茨城県 (8 団体)	茨城エコライフ地球温暖化対策地域協議会、ひたちのエコライフ地球温暖化対策地域協議会 東関東四季の家づくりの会、茨城県 環境・省エネ住宅支援協議会 東海村地球温暖化対策地域協議会、茨城温暖化対策技術普及協議会 ひたち地球温暖化防止協議会、STOP! 温暖化エコネットしもつま
栃木県 (10 団体)	エコ・とちぎ地球温暖化対策地域協議会、エコ・佐野地球温暖化対策協議会 地球温暖化対策かめま協議会エコ・フレンドィ、とちの環県民会議 栃木エコライフ地球温暖化対策地域協議会、栃木エコサッシ普及協議会 栃木県 環境・省エネ住宅支援協議会、那須温泉地球温暖化対策地域協議会 地球温暖化対策地域協議会 MEAK（ミーク）、とちぎ住環境研究会
群馬県 (9 団体)	たかさき地球市民環境会議、群馬温暖化対策家づくりの会、群馬県 環境・省エネ住宅支援協議会 群馬県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、群馬県東部県民局地球温暖化対策地域協議会 群馬県西部県民局地球温暖化対策地域協議会、利根沼田県民局地球温暖化対策地域協議会 伊勢崎市地球温暖化対策地域協議会、群馬県中部県民局地球温暖化対策地域協議会
埼玉県 (11 団体)	かすかべ環境推進協議会、埼玉エコライフ地球温暖化対策地域協議会 埼玉県 環境・省エネ住宅支援協議会、みさとエコライフ推進協議会 さいたま市地球温暖化対策地域協議会、東日本エコライフ協議会 埼玉県地球温暖化対策西部地域協議会連絡会、かわごえ環境ネット 埼玉県すまいの温暖化対策協議会、環境まちづくり地域協議会 in にいざ 入間市環境まちづくり会議
千葉県 (8 団体)	そでがうら地球温暖化対策地域協議会、千葉エコライフ地球温暖化対策地域協議会 千葉市地球温暖化対策地域協議会、千葉県 環境・省エネ住宅支援協議会 千葉県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、NPO法人 いちかわ地球市民会議 千葉温暖化対策技術普及協議会、千葉ニュータウン印西牧の原・21 住区低炭素推進協議会
東京都 (19 団体)	東京エコライフ地球温暖化対策地域協議会、いい家を作る会、東京西地区省エネ住宅研究会 多摩地域省エネ住宅普及地球温暖化対策協議会、東京温暖化対策住宅普及協議会 多摩エコライフ地球温暖化対策地域協議会、子供達の未来を考える環境ネットワーク つくばエコライフ推進協議会、東京温暖化対策技術普及協議会 東京西エコライフ地球温暖化対策地域協議会、エコ&セーフティ関東ネットワーク協議会 荒川区「環境行動計画モデル事業」協議会、マイナス6を目指す東京都の会 東京地球温暖化対策推進協議会、窓から環境を考える会、エコ普及促進会 葛飾区地球温暖化対策地域協議会、目黒区地球温暖化対策地域協議会 大田区地球温暖化対策地域協議会、エコポリス板橋環境行動会議
神奈川県 (9 団体)	横浜市地球温暖化対策地域協議会、奈川エコライフ地球温暖化対策地域協議会 藤沢市地球温暖化対策地域協議会、かさき地球温暖化対策推進協議会、武相省エネ住まいづくりの会 神奈川県 環境・省エネ住宅支援協議会、横須賀市地球温暖化対策地域協議会 神奈川温暖化対策技術普及協議会、かながわ地球環境保全推進会議

表. 地球温暖化対策地域協議会（その3）

都道府県	地球温暖化対策地域協議会名称
山梨県 (6 団体)	山梨県 環境・省エネ住宅支援協議会、増穂町地球温暖化対策地域協議会 甲府市地球温暖化対策地域協議会、北社市地球温暖化対策・クリーンエネルギー推進協議会 山梨県公民館地球温暖化対策地域協議会、中央市地球温暖化対策地域協議会
新潟県 (5 団体)	新潟県 環境・省エネ住宅支援協議会、新潟ベストバランス地域協議会 にいがた環境共生住宅推進の会、柏崎市環境・エネルギーネットワーク 上越市地球温暖化対策地域協議会
富山県 (8 団体)	環境保全と温暖化対策エコクラブ、四季の住まい考富山会、射水市地球温暖化対策推進市民会議 富山県 環境・省エネ住宅支援協議会、富山に太陽光発電を広げる会 魚津市地球温暖化対策地域協議会、滑川市地球温暖化対策地域協議会 魚津市地球温暖化防止対策地域協議会
石川県 (14 団体)	いしかわ住まいの温暖化対策協議会、住宅環境研究会（エコ研） 金沢市地球温暖化対策推進協議会、金沢市地球温暖化対策地域協議会 石川県省エネ住宅推進による地球温暖化対策協議会、七尾市快適環境づくり市民委員会 こまつ環境パートナーシップ、社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議 「いい風 いい夢」エコネットかほく、金沢市温暖化対策交通会議 中能登町地球温暖化防止推進協議会(通称：なかのとエコネット)、白山市地球温暖化対策地域協議会 かがのと自然エネルギー研究会、かが市民環境会議
福井県 (6 団体)	福井県 環境・省エネ住宅支援協議会、NPO21世紀みはま環境ネット 越の郷（こしのさと）地球環境会議、エコリフォーム福井県地域協議会 福井市環境パートナーシップ会議、エコリフォーム福井県地域協議会
長野県 (13 団体)	千曲市地球温暖化対策協議会、信州梓川地球温暖化対策地域協議会 長野県健康な家をつくる会、長野県高森商工会地球温暖化地域協議会 長野県 環境・省エネ住宅支援協議会 茅野市地球温暖化対策地域協議会（愛称：エコパートナーシップちの） 信州諏訪地球温暖化対策地域協議会、長野県広域地球温暖化対策協議会 長野県温暖化対策宿泊施設協議会、長野県温暖化対策病院協議会、信州省エネ住宅普及促進協議会 飯田地球温暖化対策地域協議会、塩尻市地球温暖化対策地域協議会
岐阜県 (6 団体)	岐阜県地球温暖化対策地域協議会、中濃地球温暖化対策地域協議会 岐阜県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、岐阜木質バイオマス普及協議会 御嵩町低炭素地域づくり協議会、岐阜市地球温暖化対策推進委員会
静岡県 (17 団体)	四季の家づくりの会、省エネ推進ネットワークぬまづ、静岡県 環境・省エネ住宅支援協議会 芝川町地球温暖化防止活動推進グループ、静岡県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会 地球温暖化対策推進協議会たんぽぽ、浜松市消費者団体連絡会、消費者グループはままつ 熱海地球温暖化対策協議会、環境フェアネットワーク島田、川根本町地球温暖化対策地域協議会 静岡地球温暖化防止ネットワーク、地球温暖化防止を考える会・STCCA 富士市 STOP 温暖化地域協議会、ストップ温暖化！清流の都しずおか創造推進協議会 ふじのみや地球温暖化対策地域協議会、静岡県エコリフォーム推進協議会

表. 地球温暖化対策地域協議会（その4）

都道府県	地球温暖化対策地域協議会名称
愛知県 (24 団体)	GEP 名古屋会議、人にやさしい家づくり研究会、愛知エコライフ地球温暖化対策地域協議会 尾張旭市旭台地球温暖化対策地域協議会（エコグループあさピー）、ありんこ省エネ研究会 愛知県 環境・省エネ住宅支援協議会、愛知県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会 光が丘小学校地球温暖化対策地域協議会、地球温暖化対策地域協議会 エコネットあんじょう 持続可能な豊かな社会をつくるネットワーク、小牧市小木小学校地球温暖化対策地域協議会 豊田市中心市街地低炭素地域づくり協議会、エコ&セーフティ中部ネットワーク協議会 あいち省エネリフォーム推進協議会、岡崎市地球温暖化防止隊 名古屋市守山区住宅省エネルギー推進地域協議会 知多地域環境保全行政連絡協議会、特定非営利活動法人 雨水利用と緑化を進める会 へきなん市民環境会議、たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会 海部地区地球温暖化防止隊（あちち防止隊）、名古屋市守山区住宅省エネルギー推進地域協議会 江南地区地球温暖化防止活動推進員連絡会、名古屋市緑区住宅省エネルギー推進地域協議会
三重県 (6 団体)	四日市地球温暖化対策地域協議会、エコシティ津ネットワーク みえ環境県民運動協議会、三重県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会 環境学習サークルみえ、四日市市環境フォーラム
滋賀県 (1 団体)	四季の家づくりびわこ会
京都府 (12 団体)	京のアジェンダ21フォーラム、城陽環境パートナーシップ会議、長岡京市環境の都づくり会議 京丹後エコファミリー、エコパートナーシップうじたわら、八幡市環境市民ネット 綾部市環境市民会議、精華町環境ネットワーク会議(STEP: Seika Town Ecological Program) 京都省エネ住宅・省エネルギー普及協議会、低炭素社会を実現する交通のあり方を考える協議会 宮津市エコネットワーク、亀岡市環境基本計画推進会議
大阪府 (24 団体)	岸和田市地球温暖化防止市民協議会、『いい家つくろう』会（いい家つくろう） 近畿住環境フォーラム21、大阪府環境にやさしい商店街等づくり地域協議会 大阪エコライフ地球温暖化対策地域協議会、環境にやさしいマンションづくり協議会 関西住環境フォーラム21、KANSAI えこねっと「省の会」 NPO 法人太陽光発電所ネットワーク関西地域交流会、みどりと住まいの環境フォーラム 大阪府省エネ外食店舗普及推進協議会、特定非営利活動法人 とよなか市民環境会議アジェンダ21 なにわエコ会議、「環境にやさしい交通をすすめるプロジェクト」検討会 「和泉市公共交通利用活性化プロジェクト」委員会、堺市都心地域温暖化対策地域協議会 関西リグラス温暖化対策地域協議会、エコ&セーフティ関西ネットワーク協議会 南千里丘低炭素型まちづくり協議会、彩都低炭素タウン推進協議会 おおさかエコ・リフォーム普及促進地域協議会 東大阪地球温暖化対策地域協議会、大阪府エコ店舗普及推進協議会 東大阪地球温暖化対策地域協議会
兵庫県 (11 団体)	神戸市地球環境市民会議、阪神省エネ診断活動推進地域協議会 北近畿地球温暖化対策地域協議会、地球温暖化対策ひょうご協議会 兵庫エコライフ地球温暖化対策地域協議会、尼崎地域地球温暖化防止対策交通協議会 こうべKANSAI住環境協議会、ひょうごエコ住宅普及促進地域協議会 尼崎市地球温暖化対策推進協議会、加古川市環境市民会議、淡路市地球温暖化対策実行員会

表. 地球温暖化対策地域協議会（その5）

都道府県	地球温暖化対策地域協議会名称
奈良県 (2 団体)	生駒市環境地域協議会、奈良市地球温暖化対策地域協議会（「ならエコ・エコの和」NEW）
和歌山県 (4 団体)	紀南地域地球温暖化対策協議会、紀の川市地球温暖化対策協議会 橋本市地球温暖化対策協議会「エコランドはしもと」
鳥取県 (3 団体)	とっとり地球温暖化対策地域協議会、鳥取県地球温暖化対策地域協議会、エコパートナー とっとり
島根県 (4 団体)	島根県地球温暖化対策協議会、まつえ環境市民会議 出雲市省エネルギービジョン推進協議会、雲南市環境地域協議会
岡山県 (11 団体)	エコパートナーシップおかやま、エコネットワーク津山、吉永・水と森と里山の会 おかやま地球温暖化対策協議会、岡山西温暖化対策地域協議会、岡山県地球温暖化対策地域協議会 備前みどりのまほろば協議会、吉備の国地球温暖化対策協議会、おかやまエネルギーシフト協議会 水島コンビナート・エコ通勤検討協議会、エコロジー東備（通称 えことび）
広島県 (19 団体)	府中町脱温暖化市民協議会、大和町地球温暖化対策地域推進協議会、エコフォーラム わだ！ くれ環境市民の会、広島市地球温暖化対策地域協議会、環境にやさしい家づくりもみじ会 広島県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、SARUプロジェクト会議 ノーマイカーデーひろしま実行委員会 脱温暖化ぬまくまフォーラム、大崎上島けんこう文化の島づくり抗議会 地球温暖化対策はつかいちさくら会、エコINNくろせ、布野の食と脱温暖化を考える会 能美脱温暖化未来会議、町づくり脱温暖化やすうら、ひがしひろしま環境家族 倉橋の海とくらしを守る会、脱温暖化プロジェクトせら
山口県 (25 団体)	宇部市地球温暖化対策ネットワーク、萩市環境衛生推進協議会 山口四季の省エネ住宅普及協議会、周南市温暖化対策地域協議会 環境やまぐち推進会議、和木町快適環境まちづくり町民会議、柳井市地球温暖化対策地域協議会 防府市環境審議会 地球温暖化対策部会、岩国市地球温暖化対策地域協議会 周防大島町環境衛生推進協議会、阿東町地球温暖化対策地域協議会 下関市地球温暖化対策地域協議会 山口市地球温暖化対策地域協議会温暖化 とめるっちゃネットワーク やまぐち 山陽小野田市地球温暖化対策地域協議会、平生町地球温暖化対策地域協議会 光市地球温暖化対策地域協議会、長門市快適環境づくり推進協議会 下松市地球温暖化対策地域協議会、美祢市地球温暖化対策地域協議会 和木町快適環境まちづくり町民会議、上関町環境衛生推進協議会 田布施町地球温暖化対策地域協議会、阿武町地球温暖化対策地域協議会
香川県 (3 団体)	丸亀環境美化推進委員会、川県地球温暖化対策地域協議会 高松市環境配慮型都市交通計画推進協議会
徳島県 (2 団体)	とくしま地球温暖化対策協議会、くしま環境県民会議
愛媛県 (3 団体)	「工務店学校」四国・温熱環境研究会 高松市環境配慮型都市交通計画推進協議会、琴平町地球温暖化対策実行計画推進委員会
高知県 (4 団体)	高知県地球温暖化対策協議会、こなんエコライフ地球温暖化対策地域協議会 四国木質バイオマス普及支援協議会、高知県地球温暖化防止県民会議

表. 地球温暖化対策地域協議会（その6）

都道府県	地球温暖化対策地域協議会名称
福岡県 (9 団体)	福岡市地球温暖化防止市民協議会、八幡東田温暖化対策地域協議会 健康の家福岡省エネ住宅普及協議会、福岡エコライフ地球温暖化対策地域協議会 地球環境防衛隊アミエス・エコ・ネット、エコ&セーフティ九州ネットワーク協議会 福岡県エコ住宅・エコリフォーム推進協議会、いづか環境会議 北九州エコ窓・エコリフォーム推進協議会
長崎県 (13 団体)	健康の家長崎省エネ住宅普及協議会、長崎県地球温暖化対策協議会 島原市地球温暖化対策協議会、諫早市地球温暖化対策協議会、大村市地球温暖化対策協議会 雲仙市地球温暖化防止対策・ESD 協議会、南島原市地球温暖化防止対策協議会 東彼杵町地球温暖化対策協議会、波佐見町地球温暖化対策協議会、 小値賀町地球温暖化防止対策協議会、新上五島町地球温暖化対策協議会 平戸市地球温暖化対策地域協議会、五島市地球温暖化対策協議会
佐賀県 (2 団体)	NPO法人 太陽光発電所ネットワーク 佐賀地域交流会
熊本県 (10 団体)	環境パートナーシップくまもと市民会議、熊本県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会 エコパートナーあらお市民会議、F・S・C（ファミエス・ソーラー・サークル） 地球温暖化防止を八代から世界へ、玉名地球温暖化対策地域協議会 環境応援団「エコの環たまな」 産山村美化対策審議会、人吉球磨環境協議会、NPO法人美しい天草づくりネットワーク推進協議会
大分県 (13 団体)	豊の国健康の家省エネ住宅普及協議会、地球温暖化防止津久見地域協議会 中津市地球温暖化対策協議会、ひた地球温暖化防止協議会、豊後大野市地球温暖化防止協議会 エコ住宅おおい推進協議会、地球環境保全おおい地域協議会、エコべっぶ 由布市地球温暖化対策地域協議会、地球環境保全おおい地域協議会 ひた小野小学校地区地球温暖化防止活動推進協議会、杵築市環境ネットワーク 由布市地球温暖化対策地域協議会
宮崎県 (3 団体)	環境みやざき推進協議会、宮崎市地球温暖化対策地域協議会 宮崎エコネット地球温暖化対策地域協議会
鹿児島県 (8 団体)	さつまエコライフ地球温暖化対策地域協議会、鹿児島エコライフ地球温暖化対策地域協議会 かごしま市地球温暖化対策地域協議会、鹿児島都市圏地球温暖化防止交通対策協議会 南九州エコネット地球温暖化対策地域協議会、 地球環境を守るかごしま県民運動推進会議、指宿市エコライフ推進会議、環境対策協議会
沖縄県 (4 団体)	環金武湾地球温暖化対策地域協議会、宮古島エコライフ地球温暖化対策推進協議会 那覇市地球温暖化対策協議会、琉球住環境フォーラム
合計 461 団体	

(2)地球温暖化対策地域協議会の在り方や活動内容について改善すべき点

補助金の受け皿となり得る組織にしては、温対法上の協議会の位置づけがあいまいである。
地方公共団体が主導することでは、効果が見込めない。また、財源の確保が難しい。
当地区協議会の場合、運営、活動については行政(事務局)が主導となっておこなっているが、協議会自身が自立し活動できるように育成することが必要である。
現在、協議会の主な活動内容が啓発活動となっているので、家庭や職場での実践行動につながる内容の講習会を開催したい。
現在の当協議会の活動はソフト事業が多く、活動資金についても会員の会費で賄っているため、活動が限定されている状況である。国、県等から使いやすい資金の援助があると活動の幅が広がる。
地域協議会の活動にあたり、地域での普及啓発活動等での活用可能な財政的支援や継続的な活動のために情報の共有を進める等の方策が必要である。
宮城県内から排出される二酸化炭素排出量が、実績として削減できるような対策の策定を要望する。
実現性にやや欠ける展開方法である。確かに要的なものとして各種計画を進めることに関与させているが、エネルギー消費対策と容易さを考えれば、必然的に進む取り組み方法となるよう考えるべきである。
登録した協議会に対し、国や全国センターの支援を得られるような仕組みを作してほしい。
活動項目が多岐にわたりすぎている。
啓発活動を中心に活動を行っているが、今後、温室効果ガスの削減に向けた実際の取組みが必要。
協議会についての認識度が地方公共団体も含めてかなり低い。国のモデル事業として大々的な演出・PRを実施し、もっと注目を集める必要があるのではないかな。
今後、設立を検討する地方公共団体実行計画協議会や環境基本計画を策定する際の検討会と、本協議会との関係
地域協議会が特定の事業のみならず、普段から普及啓発事業や地域と市民・事業者・学校等との活動のコーディネートを積極的に展開していけるよう、地域協議会の運用に対して、国として支援や補助制度の充実を図ってもらいたい。
官製や主導では、「やらされている感」が必ずでる。地域の方々からは、他の分野で依頼を行う際にも「行政の下請けでは無い」とのご意見をいただく。必要性が定義され、自分たちの課題であることが共通認識され、それをやるのが課題・手間の純増には繋がらないことが重要ではないかな。
例えば、当市の資源物の集団回収は、補助金を付けている。これでも不足だが、それでも、他の活動の資金が稼げるので、団体における総体的な課題の純増にはならない。環境政策の先進諸国も国政として、税の一部分(数%)について、納税者が好きな団体を交付先を選べると聞く。そういった形で市民活動を支え・育てている。「市場価値は定義できませんが、高い志でどうぞよろしく。努力義務は自治体に課しましたので。」と言われても、実情の中では推進される訳が無い。
地域協議会の活動や運営についてのガイドラインや事例集などをご提供いただければありがたい。
現状は、必ずしも協議会という場を有効活用できていない面がある。
市民、事業者、市町村、地球温暖化防止活動推進員が構成員として想定されるが、市民の参加大半を占めており、事業者の参加を増したい。
当市の地域協議会は、法人格を有しておりません。今後も法人格の有無に関わらず補助制度の活用ができるようお取り計らいをお願いします。
各地域協議会の活動について、もっとマスメディアにおいて、広報して地球温暖化への意識の高揚を図っては如何。
現在は市が事務局となっているが、後は独立した組織として運営し、個性ある独自の活動を行っていく必要がある。
登録されたまま連絡が取れない団体や活動していないと見受けられる団体について、県はそのことを把握する立場にない。この状況を改善する方策を国が実施すべきと考える。
意見は出るが、その意見をまとめ、行動に移していくことが難しい。
協議会が利用しやすい事業メニューを増やしてほしい。
協議会のあり方として、補助の受け皿としての協議会と市民レベルで活動する協議会に2分化されており、前者に対する補助としては、民生用機器導入促進事業や低炭素地域づくり面的対策推進事業などがあるが、後者に対しては補助がない。1件当たりの多額の補助は不要だが、都道府県センターを通すなどして、市民レベルでの活動にも支援が必要である。協議会がイベントや講演会をするときの講師の派遣制度、活動のヒントとなる事例集や環境学習ツールの配布などの支援があるとよい。
自主的(財政面、人為面)な活動ができる協議会となるよう期待する。
現在、未設立であるが設立に向けた効果的な支援を受けたい。
現在、市の協議会は、地区一つだけにとどまっている。後は、全市的な組織に拡大してもらるか、各地域でも組織を立ち上げてもらえればと考えている。

地域のあらゆる主体で構成する協議会は、地域での温暖化対策に特に有効であると考えられるため、協議会設置をさらに促す意味でも協議会向けのモデル事業、委託・補助事業の拡充や協議会への支援などを行って欲しい。
協議会向けの補助事業等のメニューを充実していただきたい。
・法人格がなく登録制度も不明確。また現行制度上は設立にあたって、自治体及びセンターとの接点がない。 ・「環境省認定」と名乗る地域協議会もあり、県民とのトラブルを未然に防止するため、登録時の審査・登録後の指導監督などの仕組みを設定すべき。
協議会の委員は環境保全審議会の委員が兼務しているため、本協議会に対する委員の役割等についての理解を深めてもらう必要がある。
町では今年度中に地球温暖化対策地域協議会を立ち上げ、平成 21 年度に地域推進計画を策定する予定にしているが、策定後、地域推進計画や地域協議会をどのような方法で継続させていけばいいか、具体的な方法がよくわからない。
自治体と協議会との役割の明確化
市の活動支援の割合が大きすぎると考えられる。もっと市民主導の団体として活動を行うことが望ましい。

【資料編】

1. 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市町村）

表.1 都道府県別実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況総括表（市町村）

地区	都道府県名	該当自治体数					構成比						
		実行計画、地域推進計画とも策定済	実行計画のみ策定済	地域推進計画のみ策定済	未策定	合計	実行計画、地域推進計画とも策定済 (①)	実行計画のみ策定済 (②)	地域推進計画のみ策定済 (③)	未策定	合計	実行計画策定済 (①+②)	地域推進計画策定済 (①+③)
北海道	北海道	7	94	0	79	180	4%	52%	0%	44%	100%	56%	4%
東北	青森県	0	14	0	26	40	0%	35%	0%	65%	100%	35%	0%
	岩手県	1	31	0	3	35	3%	89%	0%	9%	100%	91%	3%
	宮城県	2	14	0	20	36	6%	39%	0%	56%	100%	44%	6%
	秋田県	0	15	0	10	25	0%	60%	0%	40%	100%	60%	0%
	山形県	3	13	0	19	35	9%	37%	0%	54%	100%	46%	9%
	福島県	1	36	0	22	59	2%	61%	0%	37%	100%	63%	2%
関東	茨城県	1	34	1	8	44	2%	77%	2%	18%	100%	80%	5%
	栃木県	2	15	0	14	31	6%	48%	0%	45%	100%	55%	6%
	群馬県	1	17	1	19	38	3%	45%	3%	50%	100%	47%	5%
	埼玉県	5	36	0	29	70	7%	51%	0%	41%	100%	59%	7%
	千葉県	5	22	1	28	56	9%	39%	2%	50%	100%	48%	11%
	東京都	17	31	1	13	62	27%	50%	2%	21%	100%	77%	29%
	神奈川県	6	19	0	8	33	18%	58%	0%	24%	100%	76%	18%
	新潟県	2	11	0	18	31	6%	35%	0%	58%	100%	42%	6%
	山梨県	2	13	0	13	28	7%	46%	0%	46%	100%	54%	7%
	静岡県	2	31	0	5	38	5%	82%	0%	13%	100%	87%	5%
	富山県	0	9	0	6	15	0%	60%	0%	40%	100%	60%	0%
中部	石川	0	8	0	11	19	0%	42%	0%	58%	100%	42%	0%
	福井県	1	11	0	5	17	6%	65%	0%	29%	100%	71%	6%
	長野県	0	43	1	37	81	0%	53%	1%	46%	100%	53%	1%
	岐阜県	2	22	0	18	42	5%	52%	0%	43%	100%	57%	5%
	愛知県	5	37	0	19	61	8%	61%	0%	31%	100%	69%	8%
	三重県	2	17	0	10	29	7%	59%	0%	34%	100%	66%	7%
	滋賀県	2	11	0	13	26	8%	42%	0%	50%	100%	50%	8%
近畿	京都府	3	17	1	5	26	12%	65%	4%	19%	100%	77%	15%
	大阪府	5	32	0	6	43	12%	74%	0%	14%	100%	86%	12%
	兵庫県	2	26	0	13	41	5%	63%	0%	32%	100%	68%	5%
	奈良県	0	12	0	27	39	0%	31%	0%	69%	100%	31%	0%
	和歌山県	0	16	0	14	30	0%	53%	0%	47%	100%	53%	0%
	鳥取県	0	12	0	7	19	0%	63%	0%	37%	100%	63%	0%
中国四国	島根県	5	14	0	2	21	24%	67%	0%	10%	100%	90%	24%
	岡山県	1	16	0	10	27	4%	59%	0%	37%	100%	63%	4%
	広島県	2	13	0	8	23	9%	57%	0%	35%	100%	65%	9%
	山口県	4	11	0	5	20	20%	55%	0%	25%	100%	75%	20%
	徳島県	1	14	0	9	24	4%	58%	0%	38%	100%	63%	4%
	香川県	1	10	0	6	17	6%	59%	0%	35%	100%	65%	6%
	愛媛県	2	13	0	5	20	10%	65%	0%	25%	100%	75%	10%
	高知県	0	8	0	26	34	0%	24%	0%	76%	100%	24%	0%
	福岡県	5	19	0	42	66	8%	29%	0%	64%	100%	36%	8%
	佐賀県	0	13	0	7	20	0%	65%	0%	35%	100%	65%	0%
九州	長崎県	2	14	0	7	23	9%	61%	0%	30%	100%	70%	9%
	熊本県	1	41	0	5	47	2%	87%	0%	11%	100%	89%	2%
	大分県	2	12	0	4	18	11%	67%	0%	22%	100%	78%	11%
	宮崎県	0	13	0	17	30	0%	43%	0%	57%	100%	43%	0%
	鹿児島県	1	21	0	23	45	2%	47%	0%	51%	100%	49%	2%
	沖縄県	1	3	0	37	41	2%	7%	0%	90%	100%	10%	2%
合計		107	954	6	738	1,805	6%	53%	0%	41%	100%	59%	6%

備考) 対象は、一部事務組合を除く全市町村

地区内の都道府県は地方環境事務所での所管単位

表.2 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村：その1）

地区	策定状況	自治体名称
北海道	実行+地域	旭川市、富良野市、石狩市、倶知安町、幕別町、釧路町、札幌市
	実行のみ 策定済	函館市、小樽市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、夕張市、岩見沢市、網走市、留萌市、苫小牧市、稚内市、美唄市、紋別市、江別市、士別市、名寄市、根室市、千歳市、滝川市、砂川市、深川市、登別市、恵庭市、北広島市、北斗市、福島町、知内町、七飯町、森町、乙部町、今金町、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、神恵内村、赤井川村、南幌町、上砂川町、由仁町、月形町、浦臼町、秩父別町、幌加内町、鷹栖町、東神楽町、比布町、愛別町、和寒町、下川町、美深町、初山別村、遠別町、天塩町、幌延町、美幌町、津別町、清里町、遠軽町、上湧別町、湧別町、興部町、雄武町、大空町、白老町、安平町、平取町、新冠町、様似町、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、広尾町、池田町、豊頃町、浦幌町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町、別海町、中標津町、標津町
	未策定	芦別市、赤平市、三笠市、歌志内市、伊達市、当別町、新篠津村、松前町、木古内町、鹿部町、八雲町、長万部町、江差町、厚沢部町、奥尻町、せたな町、島牧村、寿都町、京極町、共和町、岩内町、泊村、積丹町、古平町、仁木町、余市町、奈井江町、長沼町、栗山町、新十津川町、妹背牛町、雨竜町、北竜町、沼田町、当麻町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村、剣淵町、音威子府村、中川町、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町、斜里町、小清水町、訓子府町、置戸町、佐呂間町、滝上町、西興部村、豊浦町、壮瞥町、厚真町、洞爺湖町、むかわ町、日高町、浦河町、えりも町、新ひだか町、大樹町、本別町、足寄町、陸別町、羅臼町、上ノ国町
青森県	実行のみ 策定済	青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、今別町、蓬田村、深浦町、藤崎町、板柳町、鶴田町、野辺地町
	未策定	黒石市、つがる市、平川市、平内町、外ヶ浜町、鰺ヶ沢町、西目屋村、大鰐町、田舎館村、中泊町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町、大間町、東通村、風間浦村、佐井村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村
岩手県	実行+地域	平泉町
	実行のみ	盛岡市、宮古市、大船渡市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、奥州市、矢巾町、雫石町、葛巻町、岩手町、滝沢村、紫波町、西和賀町、金ヶ崎町、藤沢町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、川井村、野田村、九戸村、洋野町、一戸町
	未策定	花巻市、八幡平市、軽米町
宮城県	実行+地域	仙台市、石巻市
	実行のみ	塩竈市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村、色麻町、加美町
	未策定	気仙沼市、栗原市、東松島市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、涌谷町、美里町、女川町、本吉町、南三陸町
秋田県	実行のみ	秋田市、能代市、横手市、大館市、鹿角市、由利本荘市、湯上市、大仙市、にかほ市、小坂町、八峰町、藤里町、三種町、大潟村、羽後町
	未策定	男鹿市、湯沢市、北秋田市、仙北市、上小阿仁村、五城目町、八郎潟町、井川町、美郷町、東成瀬村
山形県	実行+地域	尾花沢市、白鷹町、庄内町
	実行のみ	山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、村山市、長井市、天童市、南陽市、河北町、真室川町、小国町、遊佐町
	未策定	新庄市、寒河江市、東根市、山辺町、中山町、西川町、朝日町、大江町、大石田町、金山町、最上町、舟形町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、高畠町、川西町、三川町、飯豊町

表.3 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村：その2）

地区	策定状況	自治体名称
福島県	実行+地域	国見町
	実行のみ	福島市,会津若松市,郡山市,いわき市,白河市,須賀川市,相馬市,二本松市,南相馬市,桑折町,大玉村,鏡石町,天栄村,下郷町,只見町,北塩原村,猪苗代町,会津坂下町,柳津町,昭和村,会津美里町,西郷村,棚倉町,矢祭町,鮫川村,三春町,広野町,檜葉町,富岡町,川内村,大熊町,双葉町,浪江町,葛尾村,新地町,飯舘村
	未策定	喜多方市,田村市,伊達市,本宮市,川俣町,檜枝岐村,南会津町,西会津町,磐梯町,湯川村,三島町,金山町,泉崎村,中島村,矢吹町,塙町,石川町,玉川村,平田村,浅川町,古殿町,小野町
茨城県	実行+地域	常陸大宮市
	実行のみ	水戸市,日立市,土浦市,古河市,石岡市,結城市,龍ヶ崎市,下妻市,常総市,高萩市,北茨城市,笠間市,取手市,牛久市,つくば市,ひたちなか市,潮来市,守谷市,那珂市,筑西市,坂東市,稲敷市,桜川市,神栖市,行方市,鉾田市,つくばみらい市,茨城町,大子町,河内町,八千代町,五霞町,境町,利根町
	地域のみ	東海村
	未策定	常陸太田市,鹿嶋市,かすみがうら市,小美玉市,大洗町,城里町,美浦村,阿見町
栃木県	実行+地域	宇都宮市,小山市
	実行のみ	足利市,栃木市,佐野市,鹿沼市,真岡市,大田原市,矢板市,那須塩原市,上三川町,市貝町,壬生町,大平町,塩谷町,高根沢町,那須町
	未策定	日光市,さくら市,那須烏山市,下野市,西方町,二宮町,益子町,茂木町,芳賀町,野木町,藤岡町,岩舟町,都賀町,那珂川町
群馬県	実行+地域	太田市
	実行のみ	前橋市,高崎市,桐生市,伊勢崎市,沼田市,館林市,渋川市,藤岡市,富岡市,中之条町,長野原町,東吾妻町,片品村,昭和村,玉村町,明和町,邑楽町 群馬県,地域のみ,草津町
	未策定	安中市,みどり市,富士見村,榛東村,吉岡町,吉井町,上野村,神流町,下仁田町,南牧村,甘楽町,嬬恋村,六合村,高山村,川場村,みなかみ町,板倉町,千代田町,大泉町
埼玉県	実行+地域	さいたま市,川口市,所沢市,狭山市,新座市
	実行のみ	川越市,熊谷市,行田市,秩父市,本庄市,羽生市,鴻巣市,上尾市,草加市,越谷市,蕨市,戸田市,入間市,朝霞市,志木市,和光市,桶川市,久喜市,北本市,富士見市,三郷市,蓮田市,坂戸市,鶴ヶ島市,吉川市,伊奈町,毛呂山町,越生町,鳩山町,ときがわ町,騎西町,宮代町,菖蒲町,栗橋町,杉戸町,松伏町
	未策定	飯能市,加須市,東松山市,春日部市,深谷市,鳩ヶ谷市,八潮市,幸手市,日高市,ふじみ野市,三芳町,滑川町,嵐山町,小川町,川島町,横瀬町,皆野町,長瀨町,小鹿野町,東秩父村,美里町,神川町,上里町,寄居町,北川辺町,大利根町,白岡町,鷲宮町,吉見町
千葉県	実行+地域	千葉市,船橋市,柏市,市原市,流山市
	実行のみ	銚子市,市川市,館山市,木更津市,松戸市,野田市,茂原市,成田市,東金市,旭市,習志野市,八千代市,我孫子市,鎌ヶ谷市,君津市,浦安市,四街道市,袖ヶ浦市,印西市,白井市,富里市,香取市
	地域のみ	佐倉市
	未策定	浦市,鴨川市,富津市,八街市,南房総市,匝瑳市,山武市,いすみ市,酒々井町,印旛村,本埜村,栄町,神崎町,多古町,東庄町,大網白里町,九十九里町,芝山町,横芝光町,一宮町,睦沢町,長生村,白子町,長柄町,長南町,大多喜町,御宿町,鋸南町

表.4 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村：その3）

地区	策定状況	自治体名称
東京都	実行+地域	中央区,台東区,墨田区,目黒区,大田区,世田谷区,渋谷区,中野区,杉並区,北区,荒川区,板橋区,葛飾区,江戸川区,武蔵野市,町田市,日野市
	実行のみ	千代田区,中央区,港区,新宿区,文京区,台東区,墨田区,江東区,品川区,目黒区,大田区,世田谷区,渋谷区,中野区,杉並区,豊島区,北区,荒川区,板橋区,練馬区,足立区,葛飾区,江戸川区,八王子市,立川市,武蔵野市,三鷹市,青梅市,府中市,昭島市,調布市,町田市,小金井市,小平市,日野市,東村山市,国分寺市,国立市,福生市,狛江市,東大和市,清瀬市,東久留米市,武蔵村山市,多摩市,稲城市,羽村市,あきる野市,西東京市
	地域のみ	檜原村
	未策定	豊島区,瑞穂町,日の出町,奥多摩町,大島町,利島村,新島村,神津島村,三宅村,御蔵島村,八丈町,青ヶ島村,小笠原村
神奈川県	実行+地域	横浜市,川崎市,平塚市,鎌倉市,藤沢市,小田原市
	実行のみ	横須賀市,茅ヶ崎市,相模原市,厚木市,大和市,伊勢原市,海老名市,座間市,南足柄市,葉山町,寒川町,大井町,松田町,山北町,開成町,箱根町,真鶴町,湯河原町,愛川町
	未策定	逗子市,三浦市,秦野市,綾瀬市,大磯町,二宮町,中井町,清川村
新潟県	実行+地域	上越市,聖籠町
	実行のみ	新潟市,長岡市,三条市,柏崎市,新発田市,小千谷市,十日町市,見附市,五泉市,佐渡市,南魚沼市
	未策定	,加茂市,村上市,燕市,糸魚川市,妙高市,阿賀野市,魚沼市,胎内市,弥彦村,田上町,阿賀町,出雲崎町,川口町,湯沢町,津南町,刈羽村,関川村,粟島浦村
富山県	実行+地域	富山市,高岡市,魚津市,氷見市,砺波市,射水市,上市町,立山町,入善町
	未策定	滑川市,黒部市,小矢部市,南砺市,舟橋村,朝日町
石川県	実行のみ	金沢市,七尾市,小松市,輪島市,加賀市,かほく市,津幡町,中能登町
	未策定	珠洲市,羽咋市,白山市,能美市,川北町,野々市町,内灘町,志賀町,宝達志水町,穴水町,能登町
福井県	実行+地域	越前市
	実行のみ	福井市,敦賀市,小浜市,大野市,鯖江市,あわら市,坂井市,永平寺町,美浜町,高浜町,若狭町
	未策定	勝山市,池田町,南越前町,越前町,おおい町
山梨県	実行+地域	甲府市,甲州市
	実行のみ	富士吉田市,都留市,山梨市,大月市,韮崎市,北杜市,上野原市,市川三郷町,身延町,昭和町,忍野村,山中湖村,鳴沢村
	未策定	南アルプス市,甲斐市,笛吹市,中央市,増穂町,鯉沢町,早川町,南部町,道志村,西桂町,富士河口湖町,小菅村,丹波山村
長野県	実行+地域	長野市,松本市,上田市,岡谷市,諏訪市,須坂市,小諸市,伊那市,駒ヶ根市,中野市,大町市,飯山市,茅野市,塩尻市,千曲市,佐久穂町,御代田町,富士見町,原村,辰野町,箕輪町,飯島町,南箕輪村,宮田村,阿南町,平谷村,根羽村,天龍村,喬木村,豊丘村,南木曽町,木祖村,木曽町,山形村,白馬村,小谷村,小布施町,山ノ内町,木島平村,野沢温泉村,信濃町,飯綱町,栄村
	地域のみ	飯田市、東御市
	未策定	佐久市,安曇野市,小海町,川上村,南牧村,南相木村,北相木村,軽井沢町,立科町,青木村,長和町,下諏訪町,中川村,松川町,高森町,清内路村,阿智村,下條村,売木村,泰阜村,大鹿村,上松町,王滝村,大桑村,麻績村,生坂村,波田町,朝日村,筑北村,池田町,松川村,坂城町,高山村,信州新町,小川村,中条村

表.5 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村：その4）

地区	策定状況	自治体名称
	実行+地域	岐阜市,多治見市
	実行のみ	大垣市,高山市,関市,中津川市,美濃市,瑞浪市,羽島市,恵那市,美濃加茂市,土岐市,各務原市,可児市,山県市,飛騨市,本巣市,郡上市,岐南町,関ヶ原町,輪之内町,大野町,七宗町,御嵩町
	未策定	瑞穂市,下呂市,海津市,笠松町,養老町,垂井町,神戸町,安八町,揖斐川町,池田町,北方町,坂祝町,富加町,川辺町,八百津町,白川町,東白川村,白川村
静岡県	実行+地域	静岡市,掛川市
	実行のみ	浜松市,沼津市,熱海市,三島市,富士宮市,伊東市,島田市,富士市,磐田市,焼津市,藤枝市,御殿場市,袋井市,裾野市,湖西市,伊豆市,御前崎市,菊川市,伊豆の国市,牧之原市,東伊豆町,南伊豆町,西伊豆町,函南町,長泉町,小山町,岡部町,吉田町,川根本町,森町,新居町
	未策定	下田市,河津町,松崎町,清水町,芝川町
愛知県	実行+地域	名古屋市,岡崎市,刈谷市,豊田市,田原市
	実行のみ	豊橋市,一宮市,瀬戸市,半田市,春日井市,豊川市,碧南市,安城市,西尾市,蒲郡市,常滑市,江南市,小牧市,稲沢市,新城市,東海市,大府市,知多市,知立市,尾張旭市,豊明市,日進市,清須市,東郷町,豊山町,春日町,扶桑町,美和町,東浦町,南知多町,美浜町,武豊町,一色町,吉良町,三好町,東栄町,小坂井町
	未策定	津島市,犬山市,高浜市,岩倉市,愛西市,北名古屋市,弥富市,長久手町,大口町,七宝町,甚目寺町,大治町,蟹江町,飛島村,阿久比町,幡豆町,幸田町,設楽町,豊根村
三重県	実行+地域	津市,四日市市
	地域のみ	伊勢市,松阪市,桑名市,鈴鹿市,名張市,熊野市,志摩市,伊賀市,木曽岬町,東員町,菰野町,川越町,明和町,度会町,紀北町,亀山市,いなべ市
	未策定	尾鷲市,鳥羽市,朝日町,多気町,大台町,玉城町,大紀町,南伊勢町,御浜町,紀宝町
滋賀県	実行+地域	大津市,彦根市
	実行のみ	近江八幡市,草津市,守山市,甲賀市,野洲市,米原市,竜王町,愛荘町,多賀町,湖北町,西浅井町
	未策定	長浜市,栗東市,湖南市,高島市,安土町,日野町,豊郷町,甲良町,虎姫町,高月町,木之本町,余呉町,東近江市
京都府	実行+地域	京都市,宇治市,宮津市
	実行のみ	舞鶴市,亀岡市,城陽市,長岡京市,八幡市,京田辺市,京丹後市,南丹市,大山崎町,久御山町,井手町,宇治田原町,笠置町,和束町,京丹波町,伊根町,南山城村
	地域のみ	福知山市
	未策定	綾部市,向日市,精華町,与謝野町,木津川市
大阪府	実行+地域	大阪市,堺市,豊中市,枚方市,箕面市
	実行のみ	岸和田市,池田市,吹田市,泉大津市,高槻市,貝塚市,守口市,茨木市,八尾市,泉佐野市,富田林市,寝屋川市,河内長野市,松原市,大東市,和泉市,柏原市,羽曳野市,門真市,摂津市,高石市,藤井寺市,東大阪市,四條畷市,交野市,阪南市,島本町,豊能町,忠岡町,熊取町,田尻町,河南町
	未策定	泉南市,大阪狭山市,能勢町,岬町,太子町,千早赤阪村
兵庫県	実行+地域	神戸市,尼崎市
	実行のみ	姫路市,明石市,西宮市,芦屋市,伊丹市,相生市,加古川市,赤穂市,西脇市,宝塚市,三木市,高砂市,川西市,三田市,加西市,篠山市,宍粟市,たつの市,多可町,稲美町,播磨町,福崎町,神河町,太子町,上郡町,佐用町
	未策定	洲本市,豊岡市,小野市,養父市,丹波市,南あわじ市,朝来市,淡路市,加東市,猪名川町,市川町,香美町,新温泉町

表.6 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村：その5）

地区	策定状況	自治体名称
奈良県	実行のみ	奈良市,大和郡山市,天理市,橿原市,葛城市,三郷町,斑鳩町,田原本町,広陵町,吉野町,十津川村,生駒市
	未策定	和高田市,桜井市,五條市,御所市,香芝市,宇陀市,平群町,安堵町,三宅町,曽爾村,御杖村,高取町,上牧町,王寺町,河合町,大淀町,下市町,黒滝村,天川村,野迫川村,下北山村,上北山村,川上村,東吉野村,川西町,山添村,明日香村
和歌山県	実行のみ	和歌山市,海南市,橋本市,有田市,御坊市,田辺市,紀の川市,岩出市,かつらぎ町,広川町,美浜町,日高町,日高川町,白浜町,上富田町,串本町
	未策定	新宮市,紀美野町,九度山町,高野町,湯浅町,有田川町,由良町,印南町,みなべ町,すさみ町,那智勝浦町,太地町,古座川町,北山村
鳥取県	実行のみ	鳥取市,米子市,境港市,岩美町,若桜町,八頭町,三朝町,日吉津村,大山町,南部町,日南町,江府町
	未策定	倉吉市,智頭町,湯梨浜町,琴浦町,北栄町,伯耆町,日野町
島根県	実行+地域	松江市,出雲市,雲南市,奥出雲町,海士町
	実行のみ	浜田市,益田市,大田市,安来市,江津市,東出雲町,飯南町,斐川町,川本町,邑南町,津和野町,吉賀町,西ノ島町,知夫村
	未策定	美郷町,隠岐の島町
岡山県	実行+地域	岡山市
	実行のみ	倉敷市,津山市,玉野市,笠岡市,井原市,総社市,備前市,赤磐市,真庭市,浅口市,和気町,早島町,里庄町,矢掛町,勝央町,美咲町
	未策定	高梁市,新見市,瀬戸内市,美作市,新庄村,鏡野町,奈義町,西粟倉村,久米南町,吉備中央町
	実行+地域	広島市,廿日市市
	実行のみ	呉市,三原市,尾道市,福山市,三次市,庄原市,大竹市,東広島市,安芸高田市,府中町,熊野町,坂町,神石高原町
	未策定	竹原市,府中市,江田島市,海田町,安芸太田町,北広島町,大崎上島町,世羅町
山口県	実行+地域	下関市,宇部市,周南市,阿東町
	実行のみ	山口市,萩市,防府市,下松市,岩国市,光市,長門市,柳井市,山陽小野田市,和木町,阿武町
	未策定	美祢市,周防大島町,上関町,田布施町,平生町
徳島県	実行+地域	徳島市,
	実行のみ	鳴門市,阿南市,勝浦町,上勝町,佐那河内村,石井町,神山町,牟岐町,海陽町,松茂町,北島町,藍住町,板野町,上板町
	未策定	小松島市,吉野川市,阿波市,美馬市,三好市,那賀町,美波町,つるぎ町,東みよし町
香川県	実行+地域	善通寺市
	実行のみ	高松市,丸亀市,さぬき市,三豊市,土庄町,小豆島町,直島町,宇多津町,綾川町,多度津町
	未策定	坂出市,観音寺市,東かがわ市,三木町,琴平町,まんのう町
愛媛県	実行+地域	松山市,今治市
	実行のみ	宇和島市,八幡浜市,新居浜市,西条市,大洲市,伊予市,四国中央市,東温市,松前町,砥部町,内子町,松野町,愛南町
	未策定	西予市,上島町,久万高原町,伊方町,鬼北町
高知県	実行のみ	高知市,安芸市,南国市,宿毛市,香南市,香美市,いの町,越知町
	未策定	室戸市,土佐市,須崎市,土佐清水市,四万十市,東洋町,奈半利町,田野町,安田町,北川村,馬路村,芸西村,本山町,大豊町,土佐町,大川村,仁淀川町,中土佐町,佐川町,橋原町,日高村,津野町,四万十町,大月町,三原村,黒潮町

表.7 実行計画（事務・事業分、地域分）の策定状況（市区町村：その6）

地区	策定状況	自治体名称
福岡県	実行+地域	北九州市,福岡市,直方市,春日市,福津市
	実行のみ	大牟田市,久留米市,八女市,大川市,行橋市,中間市,小郡市,筑紫野市,大野城市,太宰府市,古賀市,うきは市,志免町,芦屋町,二丈町,大木町,香春町,苅田町,上毛町
	未策定	飯塚市,田川市,柳川市,筑後市,豊前市,宗像市,前原市,宮若市,嘉麻市,朝倉市,みやま市,那珂川町,宇美町,篠栗町,須恵町,新宮町,久山町,粕屋町,水巻町,岡垣町,遠賀町,小竹町,鞍手町,桂川町,筑前町,東峰村,志摩町,大刀洗町,黒木町,立花町,広川町,矢部村,星野村,添田町,糸田町,川崎町,大任町,赤村,福智町,みやこ町,吉富町,築上町
佐賀県	実行のみ	唐津市,多久市,伊万里市,鹿島市,小城市,神埼市,吉野ヶ里町,基山町,みやき町,有田町,大町町,江北町,白石町
	未策定	佐賀市,鳥栖市,武雄市,嬉野市,上峰町,玄海町,太良町
長崎県	実行+地域	佐世保市,雲仙市
	実行のみ	長崎市,諫早市,大村市,松浦市,五島市,西海市,南島原市,長与町,東彼杵町,川棚町,小値賀町,鹿町町,佐々町,新上五島町
	未策定	島原市,平戸市,対馬市,壱岐市,時津町,波佐見町,江迎町
熊本県	実行+地域	熊本市
	実行のみ	八代市,人吉市,荒尾市,水俣市,玉名市,山鹿市,菊池市,宇土市,上天草市,天草市,美里町,玉東町,南関町,長洲町,和水町,植木町,大津町,菊陽町,南小国町,産山村,高森町,西原村,南阿蘇村,御船町,嘉島町,益城町,甲佐町,山都町,氷川町,芦北町,津奈木町,錦町,多良木町,湯前町,水上村,相良村,五木村,山江村,球磨村,あさぎり町,苓北町
	未策定	宇城市,阿蘇市,合志市,城南町,小国町
大分県	実行+地域	大分市,日出町
	実行のみ	別府市,中津市,日田市,佐伯市,臼杵市,津久見市,竹田市,豊後高田市,杵築市,宇佐市,豊後大野市,九重町
	未策定	由布市,国東市,姫島村,玖珠町
宮崎県	実行のみ	宮崎市,延岡市,小林市,西都市,えびの市,北郷町,高原町,野尻町,高鍋町,川南町,都農町,三股町,木城町
	未策定	都城市,日南市,日向市,清武町,南郷町,国富町,綾町,新富町,門川町,諸塚村,椎葉村,美郷町,高千穂町,日之影町,五ヶ瀬町,串間市,西米良村
鹿児島県	実行+地域	鹿児島市
	実行のみ	鹿屋市,枕崎市,指宿市,西之表市,垂水市,薩摩川内市,霧島市,志布志市,奄美市,長島町,加治木町,姶良町,大崎町,錦江町,南種子町,屋久島町,宇検村,伊仙町,和泊町,知名町,与論町
	未策定	阿久根市,出水市,日置市,曽於市,いちき串木野市,南さつま市,南九州市,伊佐市,三島村,十島村,さつま町,湧水町,東串良町,南大隅町,肝付町,中種子町,大和村,瀬戸内町,龍郷町,喜界町,徳之島町,天城町,蒲生町
沖縄県	実行+地域	那覇市
	実行のみ	宜野湾市,石垣市,糸満市
	未策定	今帰仁村,浦添市,名護市,沖縄市,豊見城市,うるま市,宮古島市,南城市,国頭村,大宜味村,東村,本部町,恩納村,宜野座村,金武町,伊江村,読谷村,嘉手納町,北谷町,北中城村,中城村,西原町,与那原町,南風原町,渡嘉敷村,座間味村,粟国村,渡名喜村,南大東村,北大東村,伊平屋村,伊是名村,久米島町,八重瀬町,多良間村,竹富町,与那国町

2. 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合）

表.8 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その1）

都道府県	策定状況	組合名称
北海道	策定済	釧路白糠工業用水道企業団,北十勝2町環境衛生処理組合,十勝中部広域水道企業団,南空知公衆衛生組合,南空知葬斎組合,大雪浄化組合, 安平厚真行政事務組合,愛別町外3町塵芥処理組合,根室北部衛生組合,石狩東部広域水道企業団,砂川地区広域消防組合, 羊蹄山ろく消防組合, 胆振東部日高西部衛生組合
	未策定	北しりべし廃棄物処理広域連合, 南空知消防組合,釧路北部消防事務組合,釧路広域市町村圏事務組合,釧路東部消防組合,中標津町外2町葬斎組合,中空知広域市町村圏組合,中空知広域水道企業団,中空知衛生施設組合,伊達壮瞥学校給食組合,函館圏公立広域連合, 函館湾流域下水道事務組合,利尻島国民健康保険病院組合,利尻礼文消防事務組合,利尻郡学校給食組合,利尻郡清掃施設組合,北十勝消防事務組合,北後志消防組合,北後志衛生施設組合,北留萌消防組合,北空知学校給食組合,北空知広域水道企業団,北空知衛生センター組合,北空知衛生施設組合,北部桧山衛生センター組合,十勝圏複合事務組合,十勝環境複合事務組合,南十勝消防事務組合,南十勝複合事務組合,南宗谷消防組合,南宗谷衛生施設組合,南渡島消防事務組合,南渡島衛生施設組合,南渡島青少年指導センター組合,南空知ふるさと市町村圏組合, 南部後志環境衛生組合,南部後志衛生施設組合,南部桧山衛生処理組合南部桧山清掃センター,名寄地区衛生施設事務組合,大雪清掃組合,奈井江浦臼町学校給食組合,富良野地区環境衛生組合,山越郡衛生処理組合,岩内寿都地方消防組合,岩内地方衛生組合,平取町外2町衛生施設組合,後志広域連合,後志教育研修センター組合,日高中部消防組合,日高中部衛生施設組合,日高東部消防組合,日高東部衛生組合,日高西部消防組合,月新水道企業団,札幌広域圏組合,東十勝消防事務組合,根室北部廃棄物処理広域連合,根室北部消防事務組合,桂沢水道企業団,檜山広域行政組合,池北三町行政事務組合,渡島檜山地方税滞納整理機構,渡島廃棄物処理広域連合,渡島西部広域事務組合,滝川地区広域消防事務組合,石狩北部地区消防事務組合,石狩川流域下水道組合,石狩教育研修センター組合,石狩湾新港管理組合,石狩西部広域水道企業団,空知教育センター組合,羊蹄山麓環境衛生組合,羽幌町外2町村衛生施設組合,胆振東部消防組合,胆振西部衛生組合,西十勝消防組合,西天北五町衛生施設組合,西空知広域水道企業団,西胆振消防組合消防本部,道央地区環境衛生組合,釧路公立大学事務組合,釧路広域連合,長幌上水道企業団
青森県	未策定	つがる西北五広域連合,一部事務組合下北医療センター,三戸地区塵芥処理事務組合,三戸地区環境整備事務組合,三戸郡町村会館管理組合,三戸郡福祉事務組合,上北地方教育・福祉事務組合,下北地域広域消防事務組合,中部上北広域事業組合,久吉ダム水道企業団,五所川原地区消防事務組合,八戸圏域水道企業団,八戸地域広域市町村圏事務組合,八戸市階上町田代小学校中学校組合,青森県・公立金木病院組合,十和田地区環境整備事務組合,十和田地区食肉処理事務組合,十和田地域広域事務組合,南黒地方福祉事務組合,小川原湖広域水道企業団,青森県市長会館管理組合,弘前地区消防事務組合,津軽広域水道企業団津軽事業部,津軽広域連合,田子高原広域事務組合,西北五広域福祉事務組合,西北五環境整備事務組合,西海岸衛生処理組合,青森地域広域事務組合,青森地域広域消防事務組合,青森県交通災害共済組合,青森県市町村総合事務組合,鱒ヶ沢地区消防事務組合,黒石地区消防事務組合,黒石地区清掃施設組合

表.9 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その2）

都道府県	策定状況	組合名称
岩手県	策定済	二戸地区広域行政事務組合,北上地区広域行政組合,奥州市奥州金ヶ崎行政事務組合,岩手玉山環境組合,気仙広域連合
	未策定	一関地区広域行政組合,久慈広域連合,北上地区消防組合,大船渡地区消防組合,大船渡地区環境衛生組合,宮古地区広域行政組合,岩手中部地区広域市町村圏事務組合,岩手中部広域水道企業団,岩手中部広域行政組合,岩手沿岸南部広域環境組合,市町村総合事務組合,後期高齢者医療広域連合,沿岸知的障害児施設組合はまゆり学園,競馬組合,自治会館管理組合,束稲産業開発組合,盛岡紫波地区環境施設組合,八幡平市盛岡北部行政事務組合,盛岡地区広域行政事務組合,盛岡地区衛生処理組合,盛岡市矢巾町都市計画事業等組合,紫波・稗貫衛生処理組合,釜石大槌地区行政事務組合
青森県	策定済	亘理名取共立衛生処理組合,加美郡保健医療福祉行政事務組合,塩釜地区消防事務組合,塩釜地区環境組合,大崎地域広域行政事務組合,宮城東部衛生処理組合,気仙沼本吉地域広域行政事務組合,白石市外二町組合,石巻地区広域行政事務組合,石巻地方広域水道企業団
	未策定	亘理地区行政事務組合,仙南地域広域行政事務組合,気仙沼地方衛生処理組合,黒川地域行政事務組合
秋田県	策定済	大仙美郷介護福祉組合,本荘由利広域市町村圏組合,湯沢雄勝広域市町村圏組合,男鹿地区消防一部事務組合,秋田県市町村会館管理組合,秋田県市町村総合事務組合,能代山本広域市町村圏組合
	未策定	井川町・潟上市共有財産管理組合,八郎湖周辺清掃事務組合,八郎潟町・井川町衛生処理施設組合,北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合,北秋田市上小阿仁村病院組合,秋田県・北秋田市周辺衛生施設組合,大仙美郷環境事業組合,大曲仙北広域市町村圏組合,秋田県湖東地区行政一部事務組合,男鹿地区衛生処理一部事務組合,秋田県後期高齢者医療広域連合,能代市山本郡養護老人ホーム組合,鹿角広域行政組合
山形県	未策定	置賜広域行政事務組合,北村山公立病院組合,北村山広域行政事務組合,尾花沢市大石田町環境衛生事業組合,最上川中部水道企業団,最上広域市町村圏事務組合,月山水道企業団,東根市外二市一町共立衛生処理組合,西村山広域行政事務組合
福島県	策定済	会津若松地方水道用水供給企業団,福島県・双葉地方広域市町村圏組合,双葉地方水道企業団,川俣方部衛生衛生処理組合,田島下郷町衛生組合,白河地方水道用水供給企業団,相馬地方広域市町村圏組合,西白河地方衛生処理一部事務組合,郡山地方広域消防組合,須賀川地方広域消防組合
	未策定	西部環境衛生組合,喜多方地方広域市町村圏組合,伊達地方消防組合,伊達地方衛生処理組合,伊達市国見町大枝小学校組合,会津若松地方広域市町村圏整備組合,福島県・公立小野町地方総合病院組合,公立岩瀬病院組合,公立藤田病院組合,南会津地方広域市町村圏組合,福島県・安達地方広域行政組合,福島県・東白衛生組合,田村広域行政組合,白河地方広域市町村圏整備組合,相馬地方広域水道企業団,相馬方部衛生組合,県中地域水道用水供給企業団,石川地方生活環境施設組合,磐梯町外一市二町一ヶ村組合,福島地方広域行政事務組合,福島地方水道用水供給企業団,福島県伊達郡国見町・桑折町有北山組合,福島県市民交通災害共済組合,福島県市町村総合事務組合,福島県後期高齢者医療広域連合,郡山地方広域市町村圏組合,須賀川地方保健環境組合
茨城県	策定済	大宮地方環境整備組合（環境センター）,日立・高萩広域下水道組合,高萩北茨城広域工業用水道企業団
	未策定	牛久市阿見町斎場組合

表.10 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その3）

都道府県	策定状況	組合名称
栃木県	策定済	南那須地区広域行政事務組合,塩谷広域行政組合,小山広域保健衛生組合,真岡・二宮地区清掃事務組合
	未策定	佐野地区広域消防組合,佐野地区衛生施設組合,大田原地区広域消防組合,宇都宮市街地開発組合,宇都宮西中核工業団地事務組合,栃木地区広域行政事務組合,栃木県南公設地方卸売市場事務組合,栃木県市町村総合事務組合,石橋地区消防組合,芳賀中部上水道企業団,芳賀地区広域行政事務組合,芳賀郡中部環境衛生事務組合,那須地区広域行政事務組合,黒磯那須公設地方卸売市場事務組合,黒磯那須共同火葬場組合,黒磯那須消防組合
群馬県	策定済	利根沼田広域市町村圏振興整備組合,吾妻東部衛生施設組合,10999 多野藤岡医療事務市町村組合,群馬県市町村会館管理組合,群馬県市町村総合事務組合,藤岡市・高崎市ガス企業団
	未策定	桐生地域医療組合,下仁田南牧医療事務組合,利根東部衛生施設組合,利根沼田学校組合,前橋工業団地造成組合,吾妻広域町村圏振興整備組合,多野藤岡広域市町村圏振興整備組合,大泉町外二町環境衛生施設組合,太田市外三町広域清掃組合,富岡地域医療事務組合,富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合,・富岡甘楽衛生施設組合,東毛広域市町村圏振興整備組合,榛名興産市町村組合,沼田市外二箇村清掃施設組合,渋川地区広域市町村圏振興整備組合,東吾妻町 烏帽子山一部事務組合,甘楽西部環境衛生施設組合,群馬県後期高齢者医療広域連合,西吾妻環境衛生施設組合,西吾妻福祉病院組合,西吾妻衛生施設組合,邑楽館林医療事務組合,館林地区消防組合,館林衛生施設組合,館林邑楽農業共済事務組合,高崎工業団地造成組合,高崎市等広域市町村圏振興整備組合
埼玉県	策定済	上尾、桶川、伊奈衛生組合,久喜宮代衛生組合,北本地区衛生組合 クリーンセンターあさひ,坂戸、鶴ヶ島下水道組合,埼玉西部広域事務組合,小川地区衛生組合,川越地区消防組合,志木地区衛生組合,朝霞地区一部衛生組合,東埼玉資源環境組合,秩父広域市町村圏組合,荒川北縁水防事務組合,蓮田市白岡町衛生組合,蕨戸田衛生センター組合
	未策定	久喜地区消防組合,児玉郡市広域市町村圏組合,入間東部地区消防組合,入間東部地区衛生組合,入間西部衛生組合,加須地区消防組合消防本部,加須市、騎西町衛生施設組合,吉川松伏消防組合,坂戸地区衛生組合,坂戸、鶴ヶ島水道企業団,坂戸・鶴ヶ島消防組合,埼玉中部環境保全組合,埼玉県央広域事務組合,埼玉県市町村総合事務組合,埼玉県浦和競馬組合,埼玉県都市競艇組合,埼玉西部環境保全組合,埼玉葛斎場組合,大利根町北川辺町衛生施設組合,大里広域市町村圏組合,妻沼南河原環境施設組合,広域利根斎場組合,広域静苑組合,彩北広域清掃組合,戸田競艇組合,本庄上里学校給食組合,栗橋町外五箇市町水防事務組合,栗橋・大利根土地区画整理一部事務組合,栗橋・鷲宮衛生組合,桶川北本水道企業団,比企広域市町村圏組合,毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合,江戸川水防事務組合,皆野・長瀬上下水道組合,埼玉県羽生市・羽生領利根川水防事務組合,西入間広域消防組合,越谷・松伏水道企業団,騎西鴻巣学校給食センター組合
千葉県	策定済	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合,三芳水道企業団,佐倉市、酒々井町清掃組合,佐倉市八街市酒々井町消防組合,北千葉広域水道企業団,印旛衛生施設管理組合,千葉県 印西地区消防組合,印西地区環境整備事業組合,印西地区衛生組合,君津広域水道企業団,東葛中部地区総合開発事務組合

表.11 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その4）

都道府県	策定状況	組合名称
千葉県	未策定	一宮聖苑組合,九十九里地域水道企業団,佐倉市・四街道市・酒々井町葬祭組合,八匠水道企業団,匝瑳市横芝光町消防組合,千葉縣市町村総合事務組合,千葉県競馬組合,千葉県夷隅郡大多喜町,印旛郡市広域市町村圏事務組合,君津中央病院企業団,君津富津広域下水道組合,君津郡市広域市町村圏事務組合,四市複合事務組合,夷隅環境衛生組合,千葉県夷隅郡市広域市町村圏事務組合,安房郡市広域市町村圏事務組合,山武郡市広域水道企業団,山武郡市広域行政組合,千葉県 布施学校組合,東総地区広域市町村圏事務組合,東総広域水道企業団,東総衛生組合,東金市外三市町清掃組合,浦安市市川市病院組合,鋸南地区環境衛生組合,千葉県長生郡市広域市町村圏組合,長門川水道企業団,館山市及び南房総市学校給食組合,千葉県 香取市東庄町清掃組合,香取市東庄町病院組合,香取広域市町村圏事務組合,千葉県 鴨川市南房総市環境衛生組合
東京都	策定済	多摩ニュータウン環境組合,多摩川衛生組合,小平・村山・大和衛生組合,東京市町村総合事務組合,立川・昭島・国立聖苑組合,阿伎留組合,東京二十三区清掃一部事務組合
	未策定	青梅、羽村地区工業用水道企業団,ふじみ衛生組合,南多摩斎場組合,多摩六都科学館組合,東京たま広域資源循環組合,東京都三市収益事業組合,東京都六市競艇事業組合,東京都十一市競輪事業組合,柳泉園組合,特別区競馬組合,東京都福生病院組合,秋川流域斎場組合,羽村・瑞穂地区学校給食組合,西多摩衛生組合,西秋川衛生組合
神奈川県	策定済	湯河原町真鶴町衛生組合,神奈川県内広域水道企業団,
	未策定	神奈川県南足柄市外二ヶ市町組合,神奈川県南足柄市外二ヶ町組合,神奈川県南足柄市外五ヶ市町組合,神奈川県南足柄市外四ヶ市町組合,神奈川県南足柄市山北町開成町一部事務組合,厚木愛甲環境施設組合,小田原市外二ヶ市町組合,神奈川県 広域大和斎場組合,神奈川県 松田町外三ヶ町組合,松田町外二ヶ町組合,神奈川県川崎競馬組合,神奈川県市町村職員退職手当組合,神奈川県後期高齢者医療広域連合,神奈川県競輪組合,秦野市伊勢原市環境衛生組合,神奈川県小田原市,足柄上衛生組合,足柄東部清掃組合,足柄消防組合,足柄西部清掃組合,金目川水害予防組合,神奈川県 高座清掃施設組合
新潟県	策定済	新潟県上越市,下越清掃センター組合,十日町地域広域事務組合,新潟県小千谷市及び川口町,新潟県・新発田地域広域事務組合
	未策定	さくら福祉保健事務組合,新潟県・三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合,新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合,三条地域水道用水供給企業団,上越地域消防事務組合,上越広域伝染病院組合,新潟県中東福祉事務組合,中越福祉事務組合,中越衛生処理組合,五泉地域衛生施設組合,刈谷田川水防事務組合,加茂市・田上町消防衛生組合,新潟県・寺泊老人ホーム組合,新潟県市町村総合事務組合,新井頸南広域行政組合,新潟東港地域水道用水供給企業団,新潟東港臨海水道企業団,津南地域衛生施設組合,燕・弥彦総合事務組合,西蒲原福祉事務組合,豊栄郷清掃施設処理組合,長岡地域広域行政組合,阿賀北広域組合,魚沼地区障害福祉組合,魚沼地域特別養護老人ホーム組合
富山県	策定済	富山県高岡市福岡町
	未策定	富山県三郷利田用水市町村組合,富山県下山用水組合,富山地区広域圏事務組合,富山地域衛生組合,富山県市町村会館管理組合,富山県市町村総合事務組合,富山県後期高齢者医療広域連合,小矢部川中流水害予防組合,常願寺川右岸水防市町村組合,庄川右岸水害予防組合,庄川左岸水害予防組合,新川地域介護保険組合,富山県・新川広域圏事務組合,新川育成牧場組合,滑川中新川地区広域情報事務組合（滑川市・立山町・上市町）,砺波地方介護保険組合,砺波広域圏事務組合,高岡地区広域圏事務組合,黒東合口用水組合

表.12 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その5）

都道府県	策定状況	組合名称
石川県	未策定	七尾鹿島広域圏事務組合,南加賀広域圏事務組合,石川県・奥能登クリーン組合,奥能登広域圏事務組合,小松加賀環境衛生事務組合,手取川流域環境衛生事業組合,手取郷広域事務組合,河北郡市広域事務組合,白山石川医療企業団,白山石川広域事務組合,石川北部アール・ディエフ広域処理組合,石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合,石川県市町村消防賞じゅつ金組合,石川県市町村職員退職手当組合,石川県後期高齢者医療広域連合,能美広域事務組合,子浦川水防事務組合,長菅川水防事務組合
福井県	未策定	こしの国広域事務組合,三国あわら斎苑組合,福井県五領川公共下水道事務組合,公立丹南病院組合,福井県小浜市大手町2番2号,勝山・永平寺衛生管理組合,南越消防組合,南越清掃組合,福井県坂井市 坂井地区水道用水事務組合,坂井地区環境衛生組合,大野・勝山広域行政事務組合,嶺北消防組合,福井県・嶺南広域行政組合,福井県・敦賀美方消防組合,福井県・武生三国モーターボート競走施行組合,福井坂井地区広域市町村圏事務組合,福井県・丹南広域組合,福井県市町総合事務組合,福井県自治会館組合,美浜三方環境衛生組合,福井県小浜市大手町7番8号,鯖江・丹生消防組合,鯖江広域衛生施設組合
山梨県	策定済	山梨県市町村総合事務組合,峡南衛生組合
	未策定	三郡衛生組合,中巨摩地区広域事務組合,大月都留広域事務組合,富士五湖広域行政事務組合,富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合,市町村自治センター,山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合,山梨県後期高齢者医療広域組合,山梨県東部広域連合,峡北地域広域水道企業団,峡北広域行政事務組合,峡南広域行政組合,峡東地域広域水道企業団,東八代広域行政事務組合,東山梨環境衛生組合,東山梨行政事務組合,東部地域広域水道企業団,河口湖南中学校組合,甲府・峡東地域ごみ処理施設組合,甲府地区広域行政事務組合,甲府市・中央市中学校組合,身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合,釈迦堂遺跡博物館組合,青木ヶ原ごみ処理組合,青木ヶ原衛生センター,鳴沢村・富士河口湖恩賜県有財産保護組合
長野県	策定済	上伊那広域水道用水企業団,上田市東御市真田共有財産組合,下伊那自治センター組合,下伊那郡町村公平委員会組合,伊北環境行政組合,伊那消防組合,佐久水道企業団,北信保健衛生施設組合,北信広域連合,北部衛生施設組合,千曲衛生施設組合,南信地域町村交通災害共済事務組合,南信州広域連合,南諏衛生施設組合,長野県塩尻市辰野町中学校組合,小諸市外二市御牧ヶ原水道組合,川西保健衛生施設組合,木曾広域連合,松塩筑木曾老人福祉施設組合,松本広域連合,森山山財産組合,白馬山麓環境施設組合,諏訪広域連合,長野県辰野町塩尻市小学校組合,長水部分林組合,長野広域連合,長野市戸隠祖山林野組合,伊南行政組合
	未策定	上伊那広域連合,上田地域広域連合,上田市長和町中学校組合,下伊那南部総合事務組合,下伊那郡土木技術センター組合,両小野国保病院組合,中信地域町村交通災害共済事務組合,伊那中央行政組合,佐久市・軽井沢町清掃施設組合,佐久平環境衛生組合,佐久広域連合,六ヶ郷用水組合,北佐久郡老人福祉施設組合,北信地域町村交通災害共済事務組合,千曲坂城消防組合,南佐久環境衛生組合,塩尻・朝日衛生施設組合,安曇野市外1市山林組合,安曇野・松本行政事務組合,安曇野松筑広域環境施設組合,小海町北相木村南相木村中学校組合,岳北広域行政組合,岳南広域消防組合,東信地区交通災害共済組合,東筑摩郡筑北保健衛生施設組合,東筑摩郡行政事務組合,松塩安筑老人福祉施設組合,松本市・山形村・朝日村中学校組合,松本西部広域施設組合,池田松川施設組合,浅麓水道企業団,浅麓環境施設組合

表.11 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その6）

都道府県	策定状況	組合名称
長野県	未策定 (続き)	白樺湖下水道組合,穂高広域施設組合,美ヶ原地域行政事務組合,長野県西部衛生施設組合,諏訪南行政事務組合,長野県 諏訪市・茅野市衛生施設組合,長野地区農業共済事務組合,長野県市町村総合事務組合,長野県市町村自治振興組合,長野県民交通災害共済組合,須高行政事務組合,高山村外一市一町財産組合,高瀬広域水道企業団,麻績村筑北村学校組合
岐阜県	策定済	岐北衛生施設利用組合,西濃環境整備組合
	未策定	あすわ苑老人福祉施設事務組合,もとす広域連合,不破消防組合,中濃地域広域行政事務組合,中濃地域農業共済事務組合,中濃消防組合,南濃衛生施設利用事務組合,古川国府給食センター利用組合,可茂公設地方卸売市場組合,可児川防災等ため池組合,可児市・御嵩町中学校組合,可茂広域一部事務組合,可茂消防事務組合,可茂衛生施設利用組合,土岐川防災ダム一部事務組合,土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合,大垣消防組合,大垣衛生施設組合,大垣輪中水防事務組合,岐阜県・安八郡広域連合,岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合,岐阜県市町村会館組合,岐阜県市町村職員退職手当組合,岐阜県後期高齢者医療広域連合,岐阜羽島衛生施設組合,揖斐川水防事務組合,揖斐広域連合,揖斐郡消防組合,揖斐郡養基小学校養基保育所組合,本巣消防事務組合,東濃西部広域行政事務組合,東濃農業共済事務組合,椋原谷林野組合,瑞穂市神戸町水道組合,美濃加茂市富加町中学校組合,羽島郡広域連合,西南濃粗大廃棄物処理組合,西南濃老人福祉施設事務組合,西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合,足打谷林野組合,飛騨農業共済事務組合
静岡県	策定済	中遠広域事務組合,御殿場市・小山町広域行政組合,大井川広域水道企業団
	未策定	三島函南広域行政組合,袋井市森町広域行政組合,駿遠学園管理組合
愛知県	策定済	公立陶生病院組合,刈谷知立環境組合,名古屋港管理組合,小牧岩倉衛生組合,尾三衛生組合,尾張旭市長久手町衛生組合,尾張東部衛生組合,愛知中部水道企業団,愛知県競馬組合,海部南部水道企業団,海部南部消防組合,海部地区環境事務組合,海部東部消防組合,知北平和公園組合,知多中部広域事務組合,知多北部広域連合,蒲郡市幸田町衛生組合,愛知県 衣浦衛生組合,西尾幡豆広域連合,西知多厚生組合,逢妻衛生処理組合
	未策定	中部知多衛生組合,丹羽広域事務組合,五条広域事務組合,公立尾陽病院組合,北名古屋水道企業団,北名古屋衛生組合,北設広域事務組合,半田常滑看護専門学校管理組合,名古屋競輪組合,尾三消防組合,尾張市町交通災害共済組合,尾張東部火葬場管理組合,尾張農業共済事務組合,岡崎市額田郡模範造林組合,常滑武豊衛生組合,幡豆郡消防組合,愛北広域事務組合,愛知県市町村職員退職手当組合,愛知県後期高齢者医療広域連合,新城北設楽交通災害共済組合,日東衛生組合,春日井小牧看護専門学校管理組合,東部知多衛生組合,江南丹羽環境管理組合,海部南部広域事務組合,海部地区休日診療所組合,愛知県・海部地区水防事務組合,瀬戸旭看護専門学校組合,知多南部消防組合,知多南部衛生組合,知多地区農業共済事務組合,衣浦東部広域連合,西春日井広域事務組合,豊川宝飯衛生組合
三重県	策定済	三重郡老人福祉施設組合,三重紀北消防組合,四日市港管理組合,度会広域連合,志摩広域消防組合,松阪地区広域消防組合,松阪地区広域衛生組合,桑名広域清掃事業組合事務局,三重県・紀勢地区広域消防組合,鈴鹿亀山地区広域連合,鳥羽志勢広域連合

表.12 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その7）

都道府県	策定状況	組合名称
三重県	未策定	わたらい老人福祉施設組合,三河鈴亀農業共済事務組合,三重地方税管理回収機構,三重県多気郡多気町松阪市学校組合,三重県市町職員退職手当組合,三重県後期高齢者医療広域連合,三重県自治会館組合,伊勢地域農業共済事務組合,伊勢広域環境組合,伊賀南部環境衛生組合,伊賀市・名張市広域行政事務組合,北勢公設地方卸売市場組合,南牟婁清掃施設組合,多気郡大台町・度会郡大紀町中学校組合,奥伊勢広域行政組合,宮川福祉施設組合,志摩広域行政組合,朝日町・川越町組合立環境クリーンセンター,朝明広域衛生組合,東紀州農業共済事務組合,松阪飯多農業共済事務組合,桑名・員弁広域連合,紀南介護保険広域連合,紀南特別養護老人ホーム組合,紀南病院組合,紀南社会福祉施設組合,荷坂やすらぎ苑組合,菊狭間環境整備施設組合,香肌奥伊勢資源化広域連合
滋賀県	策定済	伊香郡病院組合,八日市布引ライフ組合,公立甲賀病院組合,愛知郡広域行政組合,湖北広域行政事務センター,湖南広域行政組合,湖東広域衛生管理組合
	未策定	伊香郡民会館管理組合,伊香郡衛生プラント組合,大滝山林組合,彦根市・米原市山林組合,彦根市・米原市造林組合,彦根市犬上郡営林組合,彦根犬上広域行政組合,東近江行政組合,湖北地域消防組合,滋賀県市町村交通災害共済組合,滋賀県市町村職員研修センター,滋賀県市町村職員退職手当組合,滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合,滋賀県後期高齢者医療広域連合,滋賀県自治会館管理組合,甲賀広域行政組合,長浜水道企業団
京都府	未策定	相楽郡広域事務組合,丹後地区広域市町村圏事務組合,乙訓消防組合,乙訓福祉施設事務組合,亀岡市及び南丹市財産区組合,京都中部広域消防組合,京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合,京都府市町村職員退職手当組合,京都府市町村議会議員公務災害補償等組合,京都府自治会館管理組合,加茂笠置組合,公立南丹病院,国民健康保険山城病院組合,城南市町村税滞納整理組合,京都府・宮津与謝消防組合,桂川・小畑川水防事務組合,淀川・木津川水防事務組合,淀川右岸水防事務組合,相楽中部消防組合,相楽郡西部塵埃処理組合
大阪府	策定済	南河内清掃施設組合,四條畷市交野市清掃施設組合,大阪府・守口市門真市消防組合,富美山環境事業組合,東大阪都市清掃施設組合,泉佐野市田尻町清掃施設組合,泉北環境整備施設組合,泉南清掃事務組,泉州水防事務組合,飯盛霊園組合
	未策定	八尾市柏原市火葬場組合,大阪府・北河内4市リサイクル施設組合,大和川右岸水防事務組合,大阪府都市競艇組合,岸和田市貝塚市清掃施設組合,恩智川水防事務組合,東大阪市・大東市清掃センター,枚方寝屋川消防組合,柏原羽曳野藤井寺消防組合,泉北水道企業団,泉大津市・和泉市墓地組合,淀川右岸水防事務組合,淀川左岸水防事務組合,藤井寺市柏原市学校給食組合,豊中市伊丹市クリーンランド,豊中市箕面市養護老人ホーム組合,豊能郡環境施設組合,長瀬川沿岸下水道組合,阪南岬消防組合,高石市泉大津市墓地組合
兵庫県	策定済	くれさか環境事務組合,中播衛生施設事務組合,公立八鹿病院組合,兵庫県佐用郡佐用町穴栗市三土中学校事務組合,兵庫県市町村職員退職手当組合,兵庫県競馬組合,加古郡衛生事務組合,北播磨清掃事務組合,北播衛生事務組合,兵庫県・南但広域行政事務組合,小野加東広域事務組合,小野加東環境施設事務組合,揖龍保健衛生施設事務組合,洲本市・南あわじ市衛生事務組合,淡路市・洲本市広域事務組合,淡路広域水道企業団,淡路広域行政事務組合,西播磨水道企業団,西脇多可行政事務組合

表.13 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その8）

都道府県	策定状況	組合名称
兵庫県	未策定	にしはりま環境事務組合、北播肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合わかあゆ園、中播北部行政事務組合、中播農業共済事務組合、丹波少年自然の家事務組合、但馬広域行政事務組合、公立豊岡病院組合、兵庫県市町交通災害共済組合、兵庫県町議会議員公務災害補償組合、北但行政事務組合、南あわじ市・洲本市小中学校組合、姫路福崎斎苑施設事務組合、安室ダム水道用水供給企業団、宍粟環境事務組合、市川町外三ヶ市町共有財産事務組合、揖龍地区農業共済事務組合、播磨看護専門学校、播磨高原広域事務組合、東播磨農業共済事務組合、氷上多可衛生事務組合、洲本市・南あわじ市山林事務組合、淡路広域消防事務組合、猪名川上流広域ごみ処理施設組合、赤相農業共済事務組合、阪神水道企業団
和歌山県	策定済	上大中清掃施設組合、和歌山県市町村職員退職手当事務組合、橋本伊都衛生施設組合、那賀衛生環境整備組合
	未策定	串本町古座川町衛生施設事務組合、五色台広域施設組合、伊都消防組合消防本部、伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合、社会保険紀南病院、公立那賀病院、和歌山地方税回収機構、和歌山県市町村非常勤職員公務災害補償組合、和歌山県後期高齢者医療広域連合、和歌山県町村議会議員等公務災害補償組合、国民健康保険野上厚生病院組合、大辺路衛生施設組合、富田川治水組合、富田川衛生施設組合、御坊市外三ヶ町国民健康保険事務組合、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合、御坊市日高川町中学校組合、御坊広域行政事務組合、御坊日高老人福祉施設事務組合、新宮周辺広域市町村圏事務組合、日高広域消防事務組合、有田周辺広域圏事務組合、有田聖苑事務組合、有田衛生施設事務組合、有田郡老人福祉施設事務組合、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合、橋本周辺広域市町村圏組合、和歌山県・海南海草環境衛生施設組合、海南海草老人福祉施設事務組合、湯浅広川消防組合、田辺周辺広域市町村圏組合、田辺市周辺衛生施設組合、和歌山県紀南地方児童福祉施設組合、紀南地方老人福祉施設組合、紀南地方老人福祉施設組合養護老人ホーム椿園、紀南学園事務組合、紀南環境衛生施設事務組合、那智勝浦町・太地町環境衛生施設一部事務組合、那賀休日急患診療所経営事務組合、那賀児童福祉施設組合、那賀広域事務組合、那賀消防組合、那賀老人福祉施設組合
鳥取県	未策定	鳥取県東部広域行政管理組合
島根県	策定済	公立雲南総合病院組合、斐川水道水道企業団、松江市・東出雲町山林組合、江津邑智消防組合、浜田地区広域行政組合、浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合、益田地区広域市町村圏事務組合、邑智郡公立病院組合、邑智郡総合事務組合、隠岐広域連合、雲南市・飯南町事務組合、雲南広域連合、雲南消防組合、雲南環境衛生組合、鹿足郡不燃物処理組合、鹿足郡環境衛生組合、鹿足郡養護老人ホーム組合
		原地区消防組合消防本部、勝英衛生施設組合、和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合、和気北部衛生施設組合、神崎衛生施設組合、高梁地域事務組合
		岡山県中部環境施設組合、久米老人ホーム組合、備前広域環境施設組合、勝田郡老人福祉施設組合、和気老人ホーム組合、和気・赤磐共同コンポスト事務組合、岡山市久米南町国民健康保険病院組合、岡山市久米南町衛生施設組合、岡山県井原地区清掃施設組合、岡山県市町村税整理組合、岡山県市町村総合事務組合、岡山県広域水道企業団、御津・加茂川環境施設組合、旭川中部衛生施設組合、東備消防組合、東備農業共済事務組合、柵原・吉井・英田火葬場施設組合、柵原吉井特別養護老人ホーム組合、津山圏域東部衛生施設組合、津山圏域消防組合、津山圏域衛生処理組合、津山圏域西部衛生施設組合、津山地区農業共済事務組合、津山広域事務組合、田原用水組合、真庭広域市町村圏事務組合、竹川組合、美作養護老人ホーム組合

表.14 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その9）

都道府県	策定状況	組合名称
広島県	未策定	備北地区消防組合,広島県市町総合事務組合,広島県・福山地区消防組合消防局,広島県・竹原広域行政組合
山口県	策定済	周南地区福祉施設組合,養護老人ホーム秋楽園組合
	未策定	光地区消防組合,光地域広域水道企業団,周南地区衛生施設組合,周南東部環境移設組合,周東環境衛生組合,周陽環境整備組合,宇部・阿知須公共下水道組合,山口県後期高齢者医療広域連合,防府地区広域事務組合,岩国地区消防組合,柳井地区広域事務組合,柳井地区広域消防組合,柳井地域広域水道企業団,熊南総合事務組合,玖珂地方老人福祉施設組合,玖西環境衛生組合,田布施・平生水道企業団,美祢市萩市競艇組合,豊浦・大津環境浄化組合,養護老人ホーム長生園組合
徳島県	策定済	美馬環境整備組合
	未策定	吉野川環境整備組合,小松島市外三町村衛生組合,海部郡衛生処理事務組合
香川県		さぬき市・三木町山林組合,さぬき市・三木町県行造林組合,まんのう町外三ヶ市町山林組合,まんのう町外三ヶ市町（七箇地区）山林組合,まんのう町外二ヶ市町（十郷地区）山林組合,香川県木田郡三木町,三観広域行政組合,三観衛生組合,三豊総合病院組合,中讃広域行政事務組合,仲多度南部消防組合,伝法川防災溜池事業組合,土庄町小豆島町環境衛生組合,坂出・宇多津広域行政事務組合,大川広域行政組合,小豆地区広域行政事務組合,東かがわ市外一市一町組合,財田川防災組合,香川県三豊市観音寺市学校組合,香川県中部広域競艇事業組合,香川県市町総合事務組合,香川県東部清掃施設組合
愛媛県	策定済	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（大洲市庁舎内）,大洲市・内子町山林管理組合（大洲市庁舎内）,愛媛県後期高齢者医療広域連合,松山広域福祉施設事務組合,松山衛生事務組合,松山養護老人ホーム事務組合,高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合
	未策定	伊予地区ごみ処理施設管理組合,伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合,伊予市外二町共有物組合,伊予市松前町共立衛生組合,伊予消防等事務組合,八幡浜地区施設事務組合,内山衛生事務組合,南予水道企業団,大洲・喜多衛生事務組合,大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合,大洲地区内子運動公園事務組合,大洲地区広域消防事務組合,宇和島地区広域事務組合,愛媛地方税滞納整理機構,愛媛県市町総合事務組合,松山市・東温市共有山林組合,津島水道企業団
高知県	策定済	高吾北広域町村事務組合
	未策定	こうち人づくり広域連合,中芸広域連合,仁淀川中央清掃事務組合,仁淀川広域市町村圏事務組合,仁淀消防組合,安芸広域市町村圏事務組合,嶺北広域行政事務組合,幡多中央消防組合,幡多中央環境施設組合,幡多広域市町村圏事務組合,本山町土佐町中学校組合,林道桐見川白石川線等管理組合,津野山広域事務組合,津野山養護老人ホーム組合,芸東衛生組合,香南斎場組合,香南清掃組合,香南香美老人ホーム組合,香南香美衛生組合,高知県香美郡殖林組合（香美市役所内）,高知県高幡広域市町村圏事務組合,高知県高知中央広域市町村圏事務組合,高知中央西部焼却処理事務組合,高知県市町村総合事務組合,高知県広域食肉センター事務組合,高知県後期高齢者医療広域連合,高知県・高知市病院企業団,高陵特別養護老人ホーム組合

表.15 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その10）

都道府県	策定状況	組合名称
福岡県	策定済	北筑昇華苑組合,古賀高等学校組合,山神水道企業団,春日・大野城・那珂川消防組合,春日那珂川水道企業団,田川地区斎場組合,福岡県南広域水道企業団,筑紫野・小郡・基山清掃施設組合,筑紫野・春日・筑前筑慈苑施設組合,筑紫野太宰府消防組合,福岡県・粕屋北部消防組合,粕屋南部消防組合,糸島地区消防厚生施設組合
	未策定	うきは久留米環境施設組合,ふくおか県央環境施設組合,三井水道企業団,上毛町外一市一町矢方池土木組合,両筑衛生施設組合,両筑衛生施設組合,中間市行橋市競艇組合,久留米市外三市町高等学校組合,久留米広域市町村圏事務組合,京築地区水道企業団,京築広域市町村圏事務組合,福岡県・八女・筑後広域市町村圏事務組合,八女中部衛生施設事務組合,八女地区消防組合,八女東部広域衛生施設組合,八女西部広域事務組合,公立八女総合病院企業団,吉富町外一市中学校組合,福岡県・吉富町外1町環境衛生事務組合,堀川水利組合,大川柳川衛生組合,大牟田・荒尾清掃施設組合,大野城太宰府環境施設組合,宇美町・志免町衛生施設組合,宗像地区事務組合,宮若市外二町じん芥処理施設組合,小郡市・筑前町衛生施設組合,山の井用水組合,春日大野城衛生施設組合,有明広域葬斎施設組合,東山老人ホーム組合,柳川みやま土木組合,浮羽老人ホーム組合,玄界環境組合,甘木・朝倉・三井環境施設組合,甘木・朝倉広域市町村圏事務組合,田川地区水道企業団,田川地区清掃施設組合,田川郡東部環境衛生施設組合,直方・鞍手広域市町村圏事務組合,直方市・北九州市岡森用水組合,福岡地区水道企業団,福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合,福岡県介護保険広域連合,福岡県南広域消防組合,福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合,福岡県市町村災害共済基金組合,福岡県市町村職員退職手当組合,福岡県後期高齢者医療広域連合,福岡県田川地区消防組合,福岡県自治会館管理組合,福岡県自治振興組合,福岡都市圏南部環境事業組合,福岡都市圏広域行政事業組合,福岡都市圏競艇等事業組合,筑紫自治振興組合,築上郡税務事務組合,築上郡自治会館等資産管理組合,粕屋郡粕屋町外1市水利組合,糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合,糟屋郡自治会館組合,老人ホーム八媛苑組合,船小屋温泉振興組合,遠賀郡芦屋町外二力町競艇施行組合,花宗太田土木組合,花宗用水組合,行橋市・みやこ町清掃施設組合,豊前市外二町清掃施設組合,豊前市外二町財産組合,豊前広域環境施設組合,遠賀・中間地域広域行政事務組合,須恵町外二ヶ町清掃施設組合,飯塚地区消防組合,飯塚市・桂川町衛生施設組合
佐賀県	策定済	佐賀西部広域水道企業団,杵藤地区広域市町村圏組合,鹿島・藤津地区衛生施設組合
	未策定	三神地区環境事務組合,三養基西部葬祭組合,伊万里・有田地区医療福祉組合,伊万里・有田地区衛生組合,佐賀中部広域連合,佐賀東部水道企業団,佐賀県市町総合事務組合,佐賀県後期高齢者医療広域連合,佐賀県競馬組合,佐賀県西部広域環境組合,天山地区共同塵芥処理場組合,天山地区共同斎場組合,天山地区共同衛生処理場組合,有田磁石場組合,杵島工業用水道企業団,杵東地区衛生処理場組合,神埼地区消防事務組合,脊振共同塵芥処理組合,西佐賀水道企業団,鳥栖・三養基地区消防事務組合,鳥栖・三養基西部環境施設組合,鳥栖地区広域市町村圏組合
長崎県	策定済	北松北部環境組合,北松南部清掃一部事務組合,南高北東部環境衛生組合,南高北部環境衛生組合,島原地域広域市町村圏組合,有明海自動車航送船組合,東彼地区保健福祉組合,長崎県離島医療圏組合,雲仙・南島原保健組合
	未策定	佐世保広域圏北部塵芥処理一部事務組合,外海地区衛生施設組合,松浦地区消防組合,松浦地区火葬場組合,県央地域広域市町村圏組合,県央広域圏西部地区塵芥処理一部事務組合,県央県南広域環境組合,長与・時津環境施設組合,長崎県南部広域水道企業団,長崎県市町村総合事務組合,長崎県後期高齢者医療広域連合,鹿町・江迎給食衛生一部事務組合

表.16 実行計画（事務・事業分）の策定状況（一部事務組合：その11）

都道府県	策定状況	組合名称
熊本県	策定済	上天草衛生施設組合,上球磨消防組合,上益城消防組合,人吉球磨広域行政組合,大津菊陽水道企業団,宇城広域連合,山鹿植木広域行政事務組合,御船地区衛生施設組合,御船町甲佐町衛生施設組合,有明広域行政事務組合,水俣芦北広域行政事務組合,熊本県市町村総合事務組合,玉名市玉東町病院組合,球磨郡公立多良木病院組合,益城、嘉島、西原環境衛生施設組合,益城町及び御船町中小学校組合,菊池広域連合,菊池環境保全組合,菊池養生園保健組合,阿蘇広域行政事務組合
	未策定	上天草・宇城水道企業団,上益城広域連合,人吉下球磨消防組合,八代広域行政事務組合,八代生活環境事務組合,天草広域連合,小国町外一ヶ町公立病院組合,川辺川総合土地改良事業組合,高遊原南消防組合
宮崎県	未策定	西都児湯環境整備事務組合
鹿児島県	未策定	鹿児島県・南薩地区衛生管理組合
沖縄県	策定済	中城北中城消防組合
	未策定	南部水道企業団,中城村北中城村清掃事務組合,中部北環境施設組合,中部広域市町村圏事務組合,沖縄県・中部衛生施設組合,倉浜衛生施設組合,八重山広域市町村圏事務組合,北部広域市町村圏事務組合,南部広域市町村圏事務組合,南部広域行政組合,国頭地区行政事務組合,島尻消防清掃組合,本部町今帰仁村消防組合,本部町今帰仁村清掃施設組合,東部消防組合消防本部,沖縄県・東部清掃施設組合,比謝川行政事務組合,沖縄県市町村総合事務組合,沖縄県市町村自治会館管理組合,沖縄県町村交通災害共済組合,沖縄県都市交通災害共済組合,沖縄県離島医療組合,糸満市豊見城市清掃施設組合,那覇市・南風原町環境施設組合,那覇港管理組合,金武地区消防衛生組合

表. エネルギー起源 CO2 と再生可能エネルギーに関して、特に力を入れているもの

地域	自治体名	施策名称	施策内容
北海道	北海道	ウォームビズプロジェクト クールビズプロジェクト	冬期間の暖房が欠かせない北海道の民生部門対策として、「暖房に頼りすぎない冬の暮らし」の実践を促進する北海道ウォームビズプロジェクトを展開し、暖房温度を下げても暖かく過ごせるアイデアを紹介する「ウォームビズセッション」や飲食店等と連携してウォームビズを呼びかける「あったまろうキャンペーン」などを通じて家庭やオフィスでの暖房温度の見直しを図る取組みを展開。また、従来のクールビズに加え、新たにスーパーマーケットや飲食店等との連携強化を通じた「クールアイランドキャンペーン」、次の世代を担う子ども達を対象に、遊びながら環境と温暖化について学習できる「わくわくエコひろば in summer」などの取組みを中核とした「北海道クールビズプロジェクト」を展開。
		エコドライブ普及促進事業	広域分散という地域特性から自家用自動車の利用が多くなりがちなことから、自動車関連及び交通安全団体などと連携し、実践的な運転技術を体験、習得するエコドライブ実践講習会を道内5地域で開催、また燃費計を活用したエコドライブ体験を通じて実践の定着をはかるモニター事業を実施
		バイオエタノール利活用普及促進事業	自動車用エコ燃料としてのバイオエタノールの国内における製造、供給拠点の形成を目指し、産学官連携による調査研究を実施するほか、バイオエタノール普及拡大を図る。
	函館市	函館市環境配慮率先行動計画(Ⅱ) (函館市地球温暖化対策実行計画)	市の事務・事業によって排出される二酸化炭素の削減のほか、省資源、廃棄物の減量など環境配慮行動の推進
		各種普及啓発事業	身近でできる温暖化防止の取り組みを掲載した冊子「はこだて エコライフのすすめ」および「はこだて エコライフのすすめ(事業者編)」の作成・配布、エコワット体験モニターの実施等
		廃棄物焼却処理余熱利用	廃棄物を焼却処理した際に回収する熱を発電、焼却施設内暖房・給湯、焼却施設外給湯等に利用。また、余剰電力を電気事業者に売却
	旭川市	環境にやさしい店登録制度	エコマーク商品等の環境に配慮した商品の積極的な販売に率先して取り組む小売店を「環境にやさしい店」として登録し、市民に紹介する。
		エコチャレンジ家族コンテスト	家庭の中から省資源・省エネルギーを目指したエコライフを身につけてもらうことを目的として、市民を対象として環境家計簿を利用したコンテストを行う。
		あさひかわ環境家計簿	各家庭の日常生活において、電気・ガス・水道等の使用で、どれだけの二酸化炭素が排出されているのか認識いただくことにより、その削減に向けた自主的な行動を促す契機とする。
	室蘭市	エコライフ普及・啓発事業	環境家計簿やその他省エネ啓発冊子の配布。HPでの啓発。
		住宅用太陽光発電システム導入支援事業	自ら居住する住宅に太陽光発電システムを導入する場合に、平成20年度は1kWあたり3万円(上限:3kW9万円)を補助する。平成15年度から実施。
		室蘭市入江地区再生可能エネルギー高度導入計画	環境省の再生可能エネルギー高度導入 CO2削減モデル地域計画に認定(平成17年8月)。室蘭市入江地区に民間事業者が複数の再生可能エネルギー(風力発電・太陽光発電)を導入し、計画対象地域の CO2を10%以上削減する。 風力発電 1500kW、1950kW 太陽光発電 50kW×1
	釧路市	アイドリングストップ推進	・アイドリングストップ運動の市民への周知強化と運動参加呼びかけの推進(各種イベント会場での啓発) ・企業、事業所への運動参加呼びかけの強化(参加呼びかけの案内送付、事業所訪問等)
		グリーン購入法に基づくグリーンエネルギー自動車・アイドリングストップ車等の率先導入の推進	公用車両を低公害・低燃費型車両に切り替える。
		パッカー車への BDF 導入実験	パッカー車の燃料を一部 BDF に切り替える。
	帯広市	環境モデル都市	帯広市から排出される二酸化炭素排出量を 2030 年までに 30%、2050 年までに 50%削減する。
		帯広市地域省エネルギービジョン	市有施設へのESCO事業の導入及び市民の「省エネ行動」への参加による二酸化炭素排出量の削減
	北見市	エコスクール事業	地球温暖化などの環境問題を解決するため、日常生活などの中で環境との関わりについて学び、できることから主体的に取り組みに、環境問題に対する市民の環を広げていくことを目的とする。

北海道	北見市	公用車によるBDFの実用実証試験	市民により分別排出された廃食用油を原料としてBDFを精製し、軽油代替燃料としての実用性を、公用車及びごみ収集車両により検証する。 軽油消費量を削減することで、CO2の排出量を削減する。
		北見市住宅用太陽光発電システム導入費補助制度	県境への負荷の少ない新エネルギーの普及促進に寄与するため、平成14年度から住宅用太陽光発電システムを設置する個人に対し、補助金を交付しており、年間50件程の利用がある。
	岩見沢市	庁舎・施設における、燃料及び電力の節減	岩見沢市地球温暖化防止実行計画に基づく庁舎・施設における燃料及び電力使用量の節減を行う。
	網走市	家庭向け地球温暖化対策啓発試料(ストップ・ザ・温暖化)の配布	地球温暖化の説明と、家庭でできる地球温暖化防止に向けた10の取り組み例を記載した啓発資料を市内全世帯(約1万8千世帯)に配布
		住宅用太陽光発電普及促進事業	住宅用太陽光発電システムを導入した市民をモニターとして募集し、委託料を支出してデータを収集する。
		ペレットストーブ普及促進事業	ペレットストーブを導入する個人及び事業者に対し導入経費の一部を補助する。補助要件として、普及活動への参加とペレットストーブの燃料使用実績の提出を課する。
	留萌市	留萌市におけるレジ袋削減に向けた取り組みに関する協定	市内4事業者(5店舗)との間で協定を締結し、レジ袋無料配布を中止し、各事業所ごとにマイバッグ等の持参率の目標を定め、資源の循環利用及び地球温暖化の防止を図っている。
		環境月間事業	環境月間において北海道留萌支庁、北海道留萌開発建設部と連携し、環境パネル展を開催している。 また、環境の日には環境団体と共催でマイバッグやエコ商品の利用促進を図るため街頭啓発を実施している。
	苫小牧市	ペレットストーブ購入費補助金交付事業	ペレットストーブ購入者に対して、税抜き本体価格の2分の1(上限15万円)を補助する(平成20年度)。
		まちかどミーティング	町内会と市長との懇談の場である「まちかどミーティング」において、地球温暖化防止をテーマの一つに掲げて、啓発を行った(平成20年度)。
		市職員によるエコ通勤	地球温暖化の原因となるCO2の排出抑制を図るとともに、交通渋滞の緩和及び交通事故の抑制といった二次的効果も期待できるため、市民・事業者への率先行動としての「エコ通勤」を推進している。環境月間については、エコ通勤の効果等をカウントし、ホームページ等で公表している。なお、エコ通勤とは、徒歩、自転車、バス、鉄道、自家用車の相乗り、又はタクシーの相乗りによる通勤のことである。
	稚内市	ノーマイカーデー	市役所内部の取り組みとして、市職員は月1回マイカーを使用せず、徒歩、自転車、バス等の公共交通機関を利用して通勤し、二酸化炭素排出削減に取り組んでいる。広報紙等により地域住民や事業者にも取り組みを促している。
	美唄市	利雪振興事業	利雪に関しての美唄の取り組み事例の紹介、調査研究活動
	江別市	環境マネジメントシステム事業	ISO14001に準じた環境マネジメントシステムを運用し、市の事務事業から発生するCO2を削減する。
		環境教育等推進事業	市民を対象とした環境講座の開催 えべつ環境広場の開催 エコ活動推進読本、教材、環境家計簿の発行 小中学生を対象とした出前講座、市民を対象とした学習会の実施
	根室市	事務・事業の取組	・省エネ・省資源の取り組み ・3Rの取組の推進 ・エコマーク商品の選択等
	千歳市	温室効果ガス排出削減推進事業	地球温暖化防止キャンペーン「チーム・マイナス6%」の市民・事業者への普及推進を図り、家庭や職場での環境配慮行動をよびかけている。
	滝川市	省エネモニター	毎月の電力使用量を記録し、報告してもらう。そのなかで、前年同月の電力使用量との比較も行い、どれだけの増減があったかを認識し、今後の取組に活かしてもらう。(前年同月のデータは電力会社からの伝票に記載されているので、誰でもすぐに比較結果が確認できる。)
		使用済み食用油の自動車燃料化	学校給食や一般家庭から回収した使用済み食用油について、異物等の除去を施し、公用車輛に燃料化装置を搭載し、自動車燃料として利用する。
		生ごみのバイオガス化処理	一般廃棄物の生ごみを分別回収し、メタン発酵し、電力や熱に変換し、エネルギー利用している。(施設は近隣市町との一部事務組合により運営)
	深川市	省エネルギー	・電気使用量の削減 ・燃料使用量の削減(重油・灯油・ガスなど) ・公用車燃料の使用量の削減
		その他	・廃棄物(3Rの推進) ・グリーン購入 ・その他(公共工事、公共施設、イベントなど)

北海道	富良野市	レジ袋削減	市内スーパー(3社5店舗)と市が協定を結びレジ袋の削減(有料化)を目指している。
		リサイクル掲示板	ごみのリサイクル状況や家庭でゴミを出さない工夫、地球温暖化の仕組みや対策などを掲載したチラシを月1回市内全戸に配布
		ノーネクタイ ノー残業デー	市庁舎において、夏季の間暑さ対策としてノーネクタイとしている。 また、毎週金曜日をノー残業デーと定め、電気・水道・暖房用燃料などの節約を図る。
	伊達市	伊達市地域新エネルギービジョン	木質ペレットストーブ購入補助金
	石狩市	石狩市環境行動計画・環境家計ノート	良好な環境を将来にわたり守っていくこと、環境にやさしい生活スタイルへの転換を目指して、石狩市環境市民会議で行動計画を策定。冊子を市民に配布。 行動を実践して環境家計ノートへ記入した数値(一ヶ月に使用した電気や水道、排出したごみの量など)を付属のはがきに転記し、ポストへ投函して環境課へ報告する。
		省エネナビモニター	家庭の電気使用量がリアルタイムでわかる省エネナビを無償で貸し出し、自宅に設置する。居間でチェックできるので、自然と省エネ意識が身につく、ゲーム感覚で楽しみながら省エネができる。
	北斗市	北斗市地域省エネルギービジョン策定事業	北斗市公共施設における省エネルギー技術導入・普及に関するビジョン策定(平成20年度策定)
	新篠津村	新篠津村廃棄物の減量及び処理に関する条例	村は、あらゆる施策を通じて廃棄物の排出を抑制し再生利用を促進する。村民及び事業者に対して意識の啓発を促進する。
	松前町	ゴミの減量化とリサイクル運動	資源ゴミの徹底分別、古紙等の集団回収リサイクル、食用廃油リサイクル、廃鉄類リサイクル
		環境美化運動(植栽)	・排気ガスが多い沿道への植樹運動 ・居住空間での花の植栽運動
	福島町	温室効果ガス排出量削減 環境にやさしい製品購入 省エネ・省エネルギー推進 廃棄物の減量化 紙類の使用量削減	電気の総使用量を4.5%削減 水の総使用量を3.6%削減 公用車・ボイラー等の燃料の総使用料を4.3%削減 紙の総使用量を3.2%削減 低燃料・低公害車の導入など
	今金町	今金町地球温暖化対策推進実行計画	環境にやさしい製品の購入促進、紙類の使用量削減、省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の減量化、リサイクルの推進、環境保全に関する職員の意識向上の促進
	寿都町	環境対策	広報紙や環境家計簿、防災無線による啓発
		環境対策	自治体による風力発電(風車9基)の実施 クールビズ、ウォームビズの実施 漁業関係者や地域住民と連携した植樹活動
	倶知安町	出前講座の実施	・各町内会への出前講座の実施 ・商店連合会への出前講座の実施
	新十津川町	公用車更新事業	公用車をハイブリット車に更新
	下川町	バイオマスタウン構想	木質バイオマス等のエネルギー化
	苫前町	風力発電事業	町営及び民間による風力発電事業の実施
	遠別町	エコ・ファミリー認定制度	電気使用量が前年同月より減った家庭をエコ・ファミリーとして認定し、抽選で商品券を贈呈。(一般家庭のみ対象)
	猿払村	広報誌発行	省エネ行動等の普及啓蒙
		地球温暖化対策セミナー開催。	住民・事業者等に対し、地球温暖化防止に係る家庭や職場における役割や関わり方等についてのセミナー開催
	浜頓別町	レジ袋の削減	協議会を立ち上げて普及啓発をしている。
	中頓別町	役場庁舎等における執務室灯節電、暖房機18℃設定の取組み	町施設の昼間時間における室内等の節電と、暖房機の設定温度を18℃設定の徹底による二酸化炭素排出の抑制を行なう。
	小清水町	庁舎室温管理の適正化	ウォームビズ、クールビズによる庁舎室温の適正化
		公用車の低公害車化	公用車の更新にあたっては低公害車を導入する。
		電気使用量の削減	昼休みの消灯や時間外時の不必要箇所の消灯、電気製品を購入する際には省エネタイプを購入、効率的・計画的な事務処理に努め夜間の残業の削減を図り照明の点灯時間の削減に努める。

北海道	大空町	住宅用太陽光発電システム導入費補助事業	町内の自宅に太陽光発電システムを設置する者に補助金を交付 太陽電池の最大出力の値×4万円で上限は10万円
	壮瞥町	洞爺湖地域温暖化対策まちづくり協議会	近隣市町の事業者を含めた協議会による、地域的な温暖化対策の取組
		地熱利用	温泉熱を利用した、農家・事業者・一般家庭・学校等へのエネルギー供給
		堆肥センター	生ごみ・畜糞・排水汚泥の堆肥化による再利用
	洞爺湖町	チーム・マイナス6%啓発事業	地域でまちづくり協議会を設置し、公共施設でのポスター掲示や公用車のステッカー掲示など実施している。
	安平町	公用車の低公害車両の導入	町長公用車をはじめ、公用車の更新の際にハイブリッド車や低公害車両を導入。
		クールビズ・ウォームビズ対策	クールビズやウォームビズの積極的な取組み
		ペレットストーブ導入促進支援事業	石油代替エネルギーへの変換促進対策として、ペレットストーブを購入した町民への補助
	平取町	国際標準規格 ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの取組	電気、ガス、灯油、ガソリン、可燃ごみ等の数量を毎月チェックし、無駄のない使用を進めている。また、グリーン購入にも努めている。近距離通勤者は徒歩、自転車による通勤も増加している。用紙使用についても、両面印刷や裏紙使用に心がけている。
	様似町	省エネルギー対策	照明点灯箇所の削減、こまめな消灯管理(パソコン等)・使用の抑制、公用車等の急発進、急加速等の禁止、庁舎内の温度設定の調整
	音更町	新エネルギー設備支援事業	住宅用太陽光発電システムを設備する町民を対象とした補助制度
		住人に対する啓発	環境家計簿を作成。家庭で使用する電気・ガス・水道・ガソリン・灯油などの使用量から二酸化炭素の排出量を計算するもので、家庭での温暖化対策の成果が数字で表わされる。
	上士幌町	エコオフィスプラン	左のとおり、役場庁舎内において、エコの取り組みを推進し、個人個人の達成状況などの調査を行っている。
	清水町	とかちエコドライバーズ宣言	エコドライブ10のすすめ ①ふんわりアクセル ②加減速の少ない運転 ③早めのアクセルオフ ④エアコンの使用を控えるに ⑤アイドリングストップ ⑥暖機運転は適切に ⑦道路交通情報の活用 ⑧タイヤの空気圧をこまめにチェック ⑨不要な荷物は積まずに走行 ⑩駐車場所に注意
		ECO まがじんの発行	地球温暖化に関するニュース・話題を、隔週発行の広報誌としてホームページ上で発行、閲覧
	芽室町	クリーンめむろ環境基本条例	—
	陸別町	太陽光発電システム助成事業	設置者に助成金を支給
	浜中町	風力発電の推進	風力発電の誘致 現在2基
	弟子屈町	弟子屈町地域省エネルギービジョン	主に、弟子屈町の公共施設における省エネルギー対策の検討
		弟子屈町地域新エネルギービジョン	地域内における、再生可能エネルギーや自然エネルギーを調査
	別海町	別海町バイオマスタウン構想	牛のふん尿から発生するメタンガスを精製・改質し、改質したバイオガスを燃料とした車・ガスストーブ・ガスコンロ等を使用する。
	北海道 函館湾流域下水道事務組合	消化ガスの再利用	—
	北海道 北空知衛生センター組合	省エネルギー・電気使用量の削減・重油・灯油などの燃料使用量の削減・車両の燃料使用量の削減	照明は必要時・必要箇所以外は原則消灯を徹底する。空調機器はこまめに調整し適正な室温管理に努める。電気機器の更新時はより省電力のものを導入する。施設の使用電力を監視し各作業部門間での連携した制御(運転調整)を行い電力使用量の抑制に努める。バイオガスによる設備等の加温及び発電における効率的な利用を図り施設運転にかかる燃料及び買電量の節減に努める。車両はアイドリングストップやエコドライブを実践し燃料節約に努める。
	北部桧山衛生センター組合	地球温暖化対策	し尿処理施設から発生する脱水汚泥処分方法の変更により、汚泥焼却炉を休止した。

北海道	北海道・十勝中部広域水道企業団	○電気エネルギー及び重油燃料の効率的利用促進について ○浄水汚泥の有効利用について	企業団で排出する温暖化ガスCO2の73%を占める電気エネルギー及び26%を占めるA重油使用量に関し、効率的な浄水処理、冬期の温度管理を行うことによりエネルギー削減し、温室効果ガスの低減化を図る。 浄水場において発生する浄水汚泥については有価物として再生利用の推進を図り、路盤の埋め戻し材として有効利用している。今後とも積極的な推進を図る。(資源の有効な利用の促進に関する法律)
	南部桧山衛生処理組合 南部桧山清掃センター	事務・事業に係る経費削減	使用電力量削減のため照明器具をこまめに消灯
	月新水道企業団	冷暖房設定温度の適正化	クール・ウォームビズの推進
	根室北部消防事務組合	事務、事業に係る対策	節電の徹底 クール・ウォームビズ カーボンオフセット商品の導入
	北海道 石狩川流域下水道組合	消化ガス発電	余剰の消化ガスをガス発電に利用
	石狩東部広域水道企業団	石狩東部地球温暖化防止計画	燃料使用量の削減、電気使用量の削減、公用車燃料の使用量の削減、紙使用量の削減、再生紙使用の推進、節水の取り組み、ごみ(廃棄物)の排出抑制・減量化
青森県	青森市	清掃施設建設事業	現施設の老朽化のため、平成26年度までに廃棄物発電可能な施設の建設を予定している。
	青森市	ISO 環境マネジメント推進事業	環境面に配慮するという視点で、継続的に改善を行いながら事務事業に取り組むことにより、環境に負荷を与えない効率的な業務運営を図っている。
	弘前市	エコ通勤	普段自家用車等で通勤している市職員が、エコ通勤デーに徒歩や自転車、公共交通機関で通勤する。また、事業所の参加登録制度「チャレンジ！エコ通勤」により、市と事業者が一緒に取り組んでいる。
	八戸市	バイオガスエンジン発電	バイオガスによる発電
		太陽光発電	太陽光発電
	三沢市	バイオマスタウン構想	再生可能エネルギーの啓発活動。エコツアー(自然エネルギーの利活用)の実施
		自然環境の保全	「三沢市仏沼活用推進構想」に基づく三沢市仏沼活用推進協議会の運営
	中泊町	もったいない町民運動	もったいない町民運動による循環型まちづくりに関する基本的事項を定め、町、町民及び事業者が協働してまちづくりに取り組み、自然豊かで活力ある中泊町を形成し、次の世代へ引き継ぐことを目的とする。
		新エネルギー(未利用バイオマス)利用促進	平成19年度に新エネルギービジョン及びバイオマスタウン構想を策定した。民間主導の木質ペレット製造工場への建設費の助成を行った。また、町有施設へペレットボイラー・ストーブを導入することにより化石燃料に変わる新たな燃料の使用に取り組んでいる。
	野辺地町	地域省エネルギービジョン	①公共施設での省エネ対策 ②住民生活での省エネ対策 ③事業者による省エネ活動推進 ④地域特性を生かした省エネ推進 ⑤環境教育の推進
		地域新エネルギービジョン	①公共施設への新エネルギー設備導入検討 ②木質バイオマスの導入検討 ③雪を生かした冷房の導入検討 ④公用車へのBDFの導入検討 ⑤エネルギー環境教育の実践 ⑥公用車へのハイブリッド車導入 ⑦太陽光発電設備導入補助金の検討
	南黒地方福祉事務組合	ごみの資源化・減量化	—
	青森県市長会館管理組合	コピー使用枚数の削減	コピーの適正管理 ・両面コピー、コピー用紙の裏面利用等により、紙の使用を抑制する ペーパーレス化の推進 ・電子形式による文書保存 ・電子メールの利用

青森県	津軽広域水道企業団津軽事業部	水力発電の導入	再生可能な水力エネルギーを使用し、水力発電を行うことにより、石炭、石油による火力発電の電力使用量を抑えることができることから、発生するCO ₂ の削減が図れる。
	青森県交通災害共済組合	コピー使用枚数の削減	<u>コピーの適正管理</u> ・両面コピー、コピー用紙の裏面利用等により、紙の使用を抑制する。 <u>ペーパーレス化の推進</u> ・電子形式による文書保存 ・電子メールの利用
	青森県市長会館管理組合	照明の適正管理	・昼休みの消灯 ・トイレ、給湯室、会議室等の利用後の消灯
	青森県交通災害共済組合	照明の適正管理	・昼休みの消灯 ・トイレ、給湯室、会議室等の利用後の消灯
岩手県	岩手県	「CO ₂ ダイエット・マイナス8%いわて」県民運動	県民一人ひとりに「身近にできる8つのCO ₂ ダイエット」の実践などを進める地球温暖化防止県民運動を推進 「CO ₂ ダイエット・マイナス8%いわて倶楽部」会員を募集し、会員には定期的にメールマガジンを配信する。
		「CO ₂ ダイエット日記」の普及	各家庭における二酸化炭素排出状況の把握やライフスタイルの改善を支援する「CO ₂ ダイエット日記」(環境家計簿)の普及を促進 小学生に対しては「地球温暖化を防ごう隊員ノート」を配布し、その小学生を中心とした家庭における省エネの取組みを推進する。
		エコドライブの推進	県内10ヶ所において、エコドライブ講習会を開催 県職員向けエコドライブ講習会や、民間企業等に出向き出前講習会も開催
	盛岡市	環境啓発事業	環境モニター事業や出前講座、啓発冊子の配布などを通じて、広く事業者・市民が環境問題や地球環境への関心を高めるとともに、自主的な環境保全への取組を呼びかける。
		新エネルギー導入促進事業	平成15年度に新エネルギービジョンを策定し、これに基づいて計画的に新エネルギーの導入促進を図る。 市域の約7割は森林という地域特性から、木質バイオマスの活用として、公共施設へのペレットストーブの率先導入を行っている。
	大船渡市	エコライフ推進事業	市内10の地域をエコライフ実践地域として指定し、40日間、省エネや水質浄化、ごみ減量化などの取組を実施し、アンケート調査により効果を検証する。
		大船渡市環境保全推進協議会	行政、各種団体、事業者等で組織される団体で、地球温暖化防止など環境保全を推進するため、環境・公害防止等に関する知識と技術の向上や実践活動、ほかの団体の環境保全活動への協力、支援等を行っている。
		大船渡市マイバック推進キャンペーン	大船渡市地域婦人団体連絡協議会、大船渡市公衆衛生組合連合会、市内に店舗を有する小売事業者と連携し、市内4店舗において、マイバック持参の啓発活動等を実施し、二酸化炭素排出量の削減やごみの減量化に配慮した「環境にやさしい買い物」の推進を図った。(平成20年度より実施)
	花巻市	環境マイスター派遣事業	地球温暖化問題など、環境分野に詳しい市民を「環境マイスター」として委嘱し、市民団体や学校主催で研修会や講演会を行う際の講師として派遣する。
		環境学習チャレンジブックの作成・配布	市内小中学校の児童を対象に、身の回りや様々な環境に係る内容を調査・観察することによって、環境に対する興味を引き出すことを目的に、「環境学習チャレンジブック」を作成し、夏休みの自由研究や授業の教材として活用している。
	遠野市	遠野市地球温暖化対策実行計画	省エネルギーに関する取り組み等
	一関市	地球温暖化に関する広報発行事業	・一関地球温暖化対策地域協議会が発行する地球温暖化に関する広報発行事業に対し補助 ・年4回発行、全世帯(およそ45,000部)発行 ・地球温暖化の仕組み、洞爺湖サミットの成果、低炭素社会に向けた取り組みといった情報提供のほか、家庭でできる取り組み方法の紹介、地域で実践している取り組み紹介、投稿欄などを設け、地域密着の紙面を心掛けている。
		エコ友チャレンジ事業	・おおむね小学4年生を対象とした地球温暖化に関するテキストを作成し配布。 ・子どもが家庭で保護者と一緒に学び、取り組むことで、環境保全意識の高揚を図り、子どもだけでなく保護者への意識高揚を図る。
		地球温暖化学習会の開催	・市内の集落単位で学習会を開催。 ・地元企業の地球温暖化対策への取り組みなどを紹介し、住民の理解を深めるとともに、一緒になって環境保全に取り組むきっかけをつくる。

岩手県	陸前高田市	環境基本計画推進事業	毎年夏至の日に温暖化防止に関するイベント(キャンドルナイト)を開催し、家庭のCO2削減の啓発活動を行っている。
	釜石市	釜石市地域新エネルギービジョン	太陽光発電、バイオマスエネルギー等新エネルギーの活用に向けた取り組みの推進
		釜石市地域省エネルギービジョン	省エネ座談会や省エネ教室、シンポジウム等のイベントを通じた省エネ対策への情報提供及び啓発活動
	二戸市	BDFの公用車使用	市の施設から排出される廃食用油を民間の事業所でBDF化し、市の公用車の燃料として使用
	八幡平市	木質バイオマスエネルギーの利用促進事業	ペレットストーブ、薪ストーブ購入に対する補助金制度を導入している。間伐材の活用や間伐を実施することで森林のCO2吸収に寄与する。
		チップボイラー導入検討事業	温泉施設へのチップボイラー導入により、CO2削減へ寄与する。
		雪氷冷熱利用導入施設導入	雪を冷熱源とすることで、電気を節約し地球温暖化対策に寄与する。
	奥州市	木質バイオマスエネルギー利活用事業	・木質バイオマスガス化発電施設による市営温泉への電力及び熱供給 ・木質バイオマスガス化発電副生成物の有効活用調査研究 ・チップボイラーによる市営温水プールへの熱供給
		米のエタノール化技術調査研究開発	取り組み方針 ・エネルギーの地域内自給 ・CO2削減による地球環境問題への貢献 ・転作田の新しい活用方策 ・農村発新産業の創出 平成20事業内容 ・多収量米の作付け試験 ・バイオエタノールの草刈機への適合性調査
		廃食用油資源化事業	市内一般家庭、市公共施設から排出される廃食用油を原料としたバイオディーゼル燃料を公用車、スクールバス、清掃公社車輛等で利用
	雫石町	給食加工残渣処理業務委託	町内の小中学校から排出される給食加工残渣の運搬処理業務を(株)バイオマスパワーしずくいしに委託。 同施設内において給食加工残渣等の食品残渣と家畜排泄物をメタン発酵させバイオガス発電を行うほか、発酵残渣を液肥化し家畜糞尿固形分を堆肥化する。
		しずくいし・菜の花プロジェクト	プロジェクトの一環として、町内の福祉作業所において精製されるBDFを利用した公用自動車の運行及び平成21年4月から実施予定である家庭からの使用済み食用油の回収により、BDF利用の普及拡大を図る。
		地球温暖化を防ごう隊事業	町内の主に小学校5年生が、家庭内の省エネルギー行動のチェックを行い、家庭全体における省エネルギー行動に対する意識の向上を図る。
	葛巻町	新エネルギー等導入事業費補助金	町内の異一般家庭や事業所が新エネルギー機器等を導入した場合に補助金を交付する。
		小学校等での環境教育	エネルギー学習、省エネ活動、森林整備活動など
		CO2ダイエット宣言への参加	毎回600人前後に参加していただいている。頂いた苗木は企業の森に植樹。
	滝沢村	滝沢村環境基本条例 滝沢村環境基本計画	—
		たきざわ環境パートナー会議	—
		ISO14001手法による庁舎管理	—
	紫波町	クリーンエネルギー導入促進事業費補助金	町民が導入するクリーンエネルギー設備(太陽光発電、太陽熱高度利用設備、風力発電、水力発電)の設置費の一部を補助する。
		ペレットストーブ導入促進事業費補助金	町民が導入するペレットストーブの設置費の一部を補助する。
		ペレット製造	公共施設の暖房用にペレットボイラー、ペレットストーブを設置し、燃料となるペレットを製造、供給している。
	平泉町	きれいなまちづくり条例制定に伴う事業の推進	廃棄物の減量、リサイクルの推進 ポイ捨て等の禁止
		地域協議会の設立	温対法に基づく地域協議会の設立
	大槌町	地域新エネルギービジョン	大槌町新山地区への風力発電用風車の設置

岩手県	大槌町	エコスクールの整備推進に関するパイロット・モデル事業	大槌町立吉里吉里小学校への太陽光発電装置の設置
	岩泉町	かんきょう家族いわずみ	—
	一関地区広域行政組合	廃棄物焼却施設の廃熱利用	廃棄物焼却時に発生する熱を施設の暖房・給湯に利用
	二戸地区広域行政事務組合	組合事業に伴うCO2 排出抑制対策	①冷暖房の適温管理による消費電力抑制 ②公用車のアイドリングストップの励行 ③し尿処理施設の使用電力削減 ④公共交通利用の利用促進
	岩手沿岸南部広域環境組合	エネルギー回収施設の整備	一般廃棄物処理施設への発電設備設置(施工中)
	岩手県後期高齢者医療広域連合	事務室内における対策	・電子レセプトシステム利用による用紙削減 ・節電等
	岩手県沿岸知的障害児施設組合 はまゆり学園	温室効果ガスの排出量の削減	学園内で使用する電気・ガス・公用車のガソリンの無駄遣いの精査を行う。 コピー用紙の両面使用の励行
	岩手県競馬組合	—	節電の徹底、コピー裏紙の活用、再生紙の利用等
	岩手県自治会館管理組合	クールビス・ウオームビスの導入	入居団体にクールビス・ウオームビスを呼びかけ、冷暖房の温度を調整し、重油の消費を抑える
		資源の再利用	印刷物の両面化、リサイクル用品の使用、省エネ製品の活用
	岩手県・盛岡・紫波地区環境施設組合	事務・事業の改善	①運転管理コストの削減 ②施設内のエネルギー使用量の削減
	盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合	庁舎等エネルギー節減対策	①室内温度の適正化 ②灯油暖房の軽減 ③点灯時間の短縮 ④公用車アイドリングの禁止
		浄水場エネルギー節減対策	①省電力モーターへの更新 ②給・配水管等の早期漏水発見
		給水設備漏水防止対策	①漏水量の減量対策(広報による周知、発見に伴う早期対策の実施依頼) ②腐食状況による配管替指導
	岩手県奥州市奥州金ヶ崎行政事務組合	電気の使用	・電気製品及び事務機器等は、使用しない時は電源を切る。業務に支障がない場所は消灯する。 ・外灯は、業務上及び防犯対策上又は安全対策上必要最小限の場所と数にする。 ・個人使用のパソコンにおいては、30 分以上席を離れる時は、必ず主電源を切る。 ・昼時間は、OA機器の主電源を切る。 ・省電力モード設定パソコンは、15 分後に省電力モードになるように設定する。 ・業務に支障がない限り、業務終了直後にOA機器の主電源を切る。 ・朝の点灯は原則始業時間からとする。 ・昼時間は、執務室内は原則消灯する。
		燃料の使用	・暖房機器の使用は始業時間に適温となるよう開始し、終業直後までとする。 ・消し忘れの確認を徹底する。 ・適切な運転管理を行い、使用量の節減及び抑制に努める。 ・燃料使用量を把握及び記録し、施設の適正管理に努める。 ・重油を使用する設備や機器を稼動する場合は、適切な運転管理を行い消費量の削減に努める。
		公用車の使用	・燃料消費の少ない効率的な運行に努める。 ・空ふかし、急発進及び急加速を控える。 ・駐停車時のアイドリングストップの実施に努めるとともに、アイドリングストップ実施事業所の掲示をする。 ・車両運行日誌を記載する。 ・燃料使用量と走行距離を把握及び記録し、適正管理に努める。 ・公用車の運行に際しては、コースを最短ルートにするなど、省エネルギー運行に努める。また、相乗りするなど効率的な公用車使用に努める。 ・遠距離出張等は、公共交通機関を積極的に利用する。 ・近距離の移動には、徒歩又は自転車を使用し、極力公用車は使用しない

宮城県	宮城県	「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議	「ダメだっちゃ温暖化」の標語を掲げた県民運動を全県的に展開するため、県内の業界団体や消費者団体、教育関係機関、市町村、県等の間で、「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議を設立した。地球温暖化防止対策の推進についての協議や県民・事業者などへの啓発活動を行っている。
		みやぎ e 行動宣言	県内で、環境に配慮した行動を実践している方、これから始めようとする方に、環境配慮行動の実行を宣言していただき、登録書を発行することでそれぞれの取組を後押しするもの。
	仙台市	せんだいグリーン文具・せんだいグリーンペーパー推奨制度	<u>せんだいグリーン文具推奨制度</u> 小・中学児童生徒とその保護者を対象に、文房具 16 品目に仙台市独自の環境配慮基準を設け、基準を満たす商品を仙台グリーン文具として推奨する。 <u>せんだいグリーンペーパー推奨制度</u> 市民を対象に、ティッシュペーパーとトイレットペーパーのうち、古紙パルプ 100%のものをせんだいグリーンペーパーとして推奨する。
		新エネルギー普及促進事業	<u>太陽光発電装置の設置と維持管理</u> 小中学校、市民センター等の市有施設に太陽光発電装置の設置とその維持管理を実施している。現在 43 箇所に設置され、総出力は 440kW である。 <u>新エネルギーの普及啓発</u> 太陽光発電装置を設置した施設には、発電状況を表示するパネルも併せて設置することにより、施設利用者に太陽光発電の啓発を行うとともに、環境教育・学習の教材として活用させている。
		新・仙台市環境行動計画の運用	平成 18 年度から本市の環境マネジメントシステムとして運用している「新・仙台市環境行動計画」において、施設関係のエネルギー使用量や自動車燃料使用量を二酸化炭素排出量に換算して目標管理を行っているほか、併せて水道使用量、一般廃棄物排出量、リサイクル率、グリーン購入についても数値目標を設定して環境負荷低減に取り組んでいる。
	塩竈市	地域新エネルギービジョン推進事業	—
	白石市	生ごみ資源化事業	一部の一般家庭及び事業所等より排出される生ごみを資源として活用し、バイオガスを発生させ新たなエネルギーとして利用
	名取市	家庭用使用済み天ぷら油回収活動	市内 11 地区公民館及び市役所において、社会福祉団体が回収した廃食油を、オイルプラントへ搬入し、BDF に精製する。精製後の BDF は市役所マイクロバス 2 台、貨物自動車、消防署の 7 人乗り自動車の燃料として使用されている。
		地球温暖化防止に関する講演会の開催	環境問題に精通している大学教授や作家の方々を招聘し、市内から参集した市民、事業所従業員などを対象に環境問題に関する講演会を開催。併せて、地球温暖化防止パネル展を開催している。
	角田市	環境フォーラム	講演会・パネル展示を通して、地球温暖化に対する理解を深める。
	角田市	かくだ共通エコポイントカード事業	マイバッグ持参、環境家計簿記入などにポイントを付与
		地球温暖化防止啓発物品配布	夏祭りなどで啓発物品を配布
	多賀城市	多賀城市地球温暖化防止計画	・冷暖房温度の適正化 ・電気使用量削減 ・公用車燃料使用量削減
	登米市	登米市環境基本計画事業（登米市地球温暖化対策地域推進計画事業に引継ぐ予定）	地球環境保全推進プログラムとして、クールビズ・ウォームビズ、マイバック運動、エコドライブ運動などを実施。広報、普及啓発には、登米市環境キャラクターを使用。地域推進計画が策定されしだいこれらの取り組みに加え、市民の省エネ活動を啓発する。
	登米市	廃食油の回収によるBDF製造事業	市が回収した廃食油を市内の社会福祉施設が低価で買い取り、BDF を製造し、製造された BDF を市等が買い取り、公用車や市民バスで利用する。
	大崎市	クール・ビズ、ウォーム・ビズの励行（事務・事業関係）	冷房使用時の設定温度を 28℃、暖房使用時の設定温度を 19℃とし、すべての公共施設で実施
	丸森町	丸森町住宅用太陽光発電システム導入助成事業	町内に居住し、又は設置する目的で住宅を所有、又は建築する者のうち、その住宅に住宅用太陽光発電システムを設置する者に補助金を交付する。
	大郷町	大郷町有公共施設温暖化対策	燃料、電気の使用量削減など、紙、水の使用料削減など、リサイクル製品等の分別細分化・広報等による地域啓発
	塩釜地区消防事務組合	環境点検調査	毎月、各課各署で環境点検チェックシートを使い、用紙使用量の抑制や、裏刷りを積極的に活用するなど、廃紙も最終的にはリサイクルとなるよう、努めている。
	気仙沼地方衛生処理組合	バイオ燃料の導入	粗大ごみ処理施設の破砕物運搬車に、地元 NPO 団体が生産したバイオ燃料を使用している。

宮城県	白石市外二町組合	コージェネレーションの設置	自家発電機による発電と排熱を利用した給湯を行なっている。
	石巻地区広域行政事務組合	ごみ減量対策	ごみを減量することにより、可燃物の焼却を抑制し、温暖化対策を講じる。
	気仙沼地方衛生処理組合	ごみ焼却施設の熱エネルギーの利用	ごみ焼却施設から出る熱を、ごみ処理場内の暖房及び給湯に利用している。また、地域のコミュニティセンターの共同浴場へ熱を提供している。
	白石市外二町組合	生ゴミのリサイクル	白石市生ゴミ資源化事業所(愛称:シリウス)による生ゴミのバイオガス化による発電等を行なっている。
秋田県	秋田県	秋田版省 CO2型住宅連携普及事業	秋田県の気候特性を考慮した秋田版省 CO2型住宅の検討
		エコドライブ推進事業	エコドライブ講習会の開催
	秋田市	eー市民認定システム	家庭でのエネルギー使用の削減を図る。
		環境サポート事業	地球温暖化の仕組み・影響や家庭での対策について学習する。
	横手市	環境にやさしい地域づくり事業	廃食用油からの BDF 抽出と市有車への使用
	大館市	大館市廃食用油回収システム構築事業	家庭から出される廃食用油を再利用するために町内会や婦人会等の協力を得て「大館市てんぷら油回収システム協議会」を設立。家庭の廃食用油を回収するとともに、市内の学校給食施設(10カ所)からも廃食用油を回収し、市内の知的障害者小規模作業所でBDFに生成している。
		本庁舎、公共温泉施設への木質ボイラー導入事業	更新時期を迎えた庁舎の暖房用ボイラー及び市の温泉施設の重油ボイラーを木質ボイラーに変更した。
	湯沢市	廃食用油の回収及びBDFの公用車への使用	家庭から排出される廃食用油を回収し、BDFを作製し、公用車に使用して二酸化炭素の排出量を抑える。
		その他プラスチック等の分別	もえるゴミを減らし、二酸化炭素の排出を抑制する。
	鹿角市	家庭系廃食油回収モデル事業	協議会加入自治会から廃食油を回収し、協議会加入事業所で、廃食油を回収、BDFを生成し、公用車、ゴミ収集車に利用
	小坂町	生ごみ堆肥化事業	一般家庭、公共施設等から排出される食品残渣を分別・収集し堆肥化することで、可燃ごみの排出量が減少し化石燃料の消費を減らすことができる。
		廃食用油回収・BDF化事業	一般家庭、公共施設等から排出される廃食用油を回収、BDFに精製し公用車に使用することで、化石燃料の消費を減らすことができる。
	八峰町	八峰町 BDF 推進協議会	秋田県が推進する家庭系廃食用油回収システムモデルを構築し、円滑には移植用油の回収を実施する。 【現在の状況】 モデル回収自治会:2自治会(278戸)、庁内婦人会580戸及び庁舎2ヶ所、給食センターに回収ボックスを設置し、月1開業者が回収し BDF を精製 【今後の目標】 庁用車へのBDF利用や、ナタネ油の振興を含め、地域のエネルギー循環づくりを目指す。
	大潟村	風力発電機(マグナス風車)の導入	県内で独自に開発されたマグナス風車導入により、公共施設の使用電力の一部を賄っている。
		家庭用廃食用油回収とBDFの利用推進	家庭用廃食用油を村内3箇所ですべて回収し(平成20年度回収見込 700L で全体の20%)、BDF製造先に納入。またBDFを公用車 2 台に使用し、環境意識の啓発を行っている。また、村内事業所の廃食用油の7割も同様にBDFの原料となっている。
	東成瀬村	資源化・リサイクル	・紙資源の再資源化 ・缶・びん・ペットボトル・プラスチック製容器包装類の分別の徹底
	東成瀬村	公用車燃料	低公害車の優先的使用、台数の見直し、相乗りの励行
	秋田県・大仙美郷介護福祉組合	財やサービスの購入に当たっての取組	【文具・事務用品・紙等】グリーン購入等 【電気製品】エネルギー消費効率の高い製品の購入、規模の適正化 【公用車】低公害車への転換推進、小さい車の選択 【その他】長期使用や再利用が可能なものの購入
	男鹿地区消防一部事務組合	消防本部・消防署における温室効果ガス削減のための取組	①光熱水や燃料使用量の抑制 ②ゴミの分別化及び再利用の促進 ③環境に配慮した庁舎の維持管理 ④庁舎周辺の環境整備 ⑤職員の環境保全意識の向上
	秋田県後期高齢者医療広域連合	レンタカーの利用	公用車を購入せず、レンタカーを利用している。

秋田県	秋田県・大仙美郷介護福祉組合	財やサービスの使用に当たった取組	【エネルギーの使用】電気使用量の抑制。公用車の相乗り、経済運転、車両整備 ガス、灯油等の使用量の抑制 【紙の使用】用紙類の使用量削減 【水の使用】水道使用量の抑制 【その他】製品の修繕
	秋田県後期高齢者医療広域連合	省エネルギー対策	休憩時間において、可能な限り OA 機器や室内灯の電源を落とすこととしている。
	秋田県・大仙美郷介護福祉組合	廃棄に当たった取組	【廃棄物の減量化】用紙類の減量。資料、事務手続きの簡素化 【廃棄物の資源化、リサイクル】用紙、廃棄書類、雑誌、新聞紙等の資源化 【その他】代替フロンの回収等
	秋田県後期高齢者医療広域連合	クールビズの推進	夏季の服装を軽装とし、冷房を弱くしている。
山形県	山形県	「1人1日1kgCO2削減」家庭のアクション	CO2削減項目を登録し、報告することで賞品が当たる。
		事業所のアクション「2010年度までに12%削減」	自主削減計画を作成し、県に参加登録する。
		やまがた緑環境税	公募による交付金事業
	山形市	資源循環型食用油リサイクル事業	市の中心商店街と連携して、商店街等から排出される使用済み食用油をバイオディーゼル燃料(BDF)に精製し、それを公用車やごみ収集車等へ利用することを通じて、循環型社会の形成を目指している。
		ワンデイ省エネチャレンジ事業	市全体で省エネに取り組む「ワンデイ省エネチャレンジ」を平成19年度から実施。本事業は、市民および事業所へ実行日1日の省エネを呼びかけ、実行してもらう。具体的には、市民の方はチェックシートを参考に省エネに取り組み、事業所は登録時に宣言した省エネに継続的に取り組む。そして、その成果を取りまとめ、公表する。「まずは1日」「気軽に」省エネルギーを実行する機会をもうけることで、地球温暖化防止のための行動の定着を働きかける。
	米沢市	環境家計簿	環境家計簿に、エネルギーの消費・支出状況を記録することで家庭でのエネルギーの使用実態を把握するとともに、同年同期の使用実態も併せて記載し、比較することで、省エネ活動の促進に繋げる。
	鶴岡市	環境フェアつるおか	関係団体で組織する実行委員会をもって運営し、企業や団体の環境保全活動や環境に優しい商品の紹介・販売、省エネなどの意識啓発とした環境イベント
	酒田市	省エネモニターキャンペーン事業	一般家庭約100世帯から省エネモニターとして、電気・ガス・車などの省エネに取り組んでもらい、その方法と効果を報告してもらう。報告された内容を取りまとめ、市広報やHPで紹介し、民生部門の省エネの啓発・推進を図る。
		BDF生成活用事業	家庭より排出される廃食用油を分別回収し、BDFを生成して、市の公用車の燃料として活用する。 軽油使用の削減とカーボンニュートラルによるCO2削減に加え、ごみ減量による非エネルギー起源CO2を削減する。
	村山市	村山市バイオマスタウン構想	バイオマスの利活用による二酸化炭素の排出削減
	東根市	環境週間ひがしね	環境に関するイベントの実施による普及啓発
		家庭用太陽光発電設置補助事業	家庭用太陽光発電の設置者に対し、村山地域地球温暖化対策協議会で、1kW あたり6万円の補助。(市1kW あたり2万円)上限3. 6kW。
		家庭版 ISO 事業、地域版 ISO 事業	家庭版:家庭で環境にやさしい生活を実践してもらい、環境ファミリーとして認定する。 地域版:地域でモデル区を選定し、電気使用量の削減に取り組む。 (一段回答欄を余分に設けて回答していたため、統合した。)
	尾花沢市	マイバック持参運動	市内の、商店街共同組合と、市、商工会及び消費者団体による協定書を締結し運動を展開。現在の推進加盟店舗41店舗。
	河北町	レジ袋無料配布中止	食品系スーパー5店舗と町、住民団体が協定を結び、レジ袋の有料化を実施し、ごみ減量化を促進した。
		環境フェア	地球温暖化のしくみ等を分かりやすく展示をしたり、身近に地球温暖化防止のためにできる事を啓発する事業を実施した。
	朝日町	地方公共団体の内部事業 冬のエコスタイルの推進	室内温度を19度に設定

山形県	朝日町	地域の取組み 菜の花プロジェクト 3R 運動の推進	食用油の廃食油をBDF化しトラック燃料として使用 マイバック・マイ箸持参運動
	金山町	エコスタイルキャンペーン	夏季:クールビズ、冷房 28℃設定 冬季:ウォームビズ 通年:アイドリングストップ、マイ箸運動、節電
	最上町	木質バイオマスエネルギー実験事業(NEDO)	町内の森林での間伐材から木質チップを製造し、木質焚きボイラで温水を生成し、町立病院及びそれと一体となった福祉施設において暖房・冷房・給湯に利用している。
	真室川町	レジ袋無料配布中止	住民、事業者並びに行政が「レジ袋無料配布中止に関する協定」を締結し、レジ袋の製造から処理に係る二酸化炭素を削減
	高畠町	笑エネキャンペーン	平成15年から、電気の省エネにチャレンジしてもらったキャンペーンを実施。平成20年度までに4319世帯が実践し、19万kWhの削減実績がある。
	高畠町	エコドライブ講習	省エネルギーセンターの支援を受けてエコドライブ講習会を平成19年度より実施。実車講習に重点をおき、講座受講者は1226人を数える。
		環境学習の推進	町独自の環境アドバイザーを養成。町内各所へ出向いての講座の開催、たかはたかんきょう塾の開催、小・中学校の環境学習支援、学習プログラムの開発等により、年間、120回以上の講座を実施している。
	川西町	地域新エネルギービジョン	1. 川西町の自然・社会条件を踏まえ特長を活かし、まちづくりの中に効果的に新エネルギーを導入する。 2. 新エネルギーの普及に向けて、町民により効果的にPRするために、生活に身近なところへ重点的に導入する。 3. 財政状況及び効果を考慮し、また町民に負担を強いることのない無理のない導入を協働により目指す。
	白鷹町	①ごみゼロ啓発活動 ②環境出前講座	①ごみゼロ実行委員会によるごみ減量店頭啓発活動およびフリーマーケット開催 ②地区公民館と連携しての環境出前講座の開催
	飯豊町	飯豊町地域新エネルギービジョン	持続可能かつ環境への負荷が少ないエネルギー源の開発と導入。「バイオマスタウン構想いいで」の実現を目指し、木質バイオマス活用施設の導入を検討している。
	庄内町	風力発電事業	町営による風力発電機の導入 100kW×3基、1500kW×1基
		庄内町町民節電所事業	各家庭による省エネ行動を推進するため、期間を設定し、参加者特典を設けて、参加者を募集し、節電してもらう。
福島県	北村山広域行政事務組合	事務、事業についての温暖化対策	・全館暖房から個別暖房への変更 ・冷暖房の温度設定 ・運転時のアイドリングストップ ・紙の再利用 ・エアカーテンの設置 ・ゴミの分別 ・公用車の廃車
	東根市外二市一町共立衛生処理組合	廃食用油再燃料化事業	住民から使用済み食用油をペットボトル等に入れて排出していただき、回収された廃食用油を燃料化し、組合所有の収集車燃料として利用する。
	福島県	地球温暖化防止の環境・エネルギー参照 http://www.pref.fukushima.jp/hozen/earth/senryaku/sennryaku.htm	地球温暖化防止の環境・エネルギー戦略(平成20年2月)参照 http://www.pref.fukushima.jp/hozen/earth/senryaku/sennryaku.htm
	福島市	もったいない運動推進事業 (もったいない学習会)	市内16ヶ所の学習センターと連携し、環境家計簿の紹介と実践、エコドライブの推進等の講習・実習を実施
	会津若松市	地域版環境ISO推進事業	環境にやさしい取り組みの家庭や学校での実践を促すため、会津若松市家庭版環境ISO「もったいない倶楽部」や、学校版環境ISOを創設し、市民の意識の高揚を図っている。
		エコドライブ推進事業	自動車を運転する誰もが取り組むことができる環境に優しい省エネ運転「エコドライブ」について、市職員を講師として養成し、市民や事業所を対象とした実車講習会などを開催することなどを通じて、その定着を図っている。
	郡山市	地球温暖化防止対策事業	市独自のキャラクター「チーム環太郎」を活用し、出張講座、環境家計簿、オリジナルエコソングなどにより、啓発活動を実施している。
		郡山市エコ・オフィス認定事業	市内の事業所を対象に、省エネやレジ袋削減の取り組みを推進。実績が優秀な事業所に「認定証」、「認定ステッカー」を交付する。

福島県	郡山市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	市内の自宅に住宅用太陽光発電システムを設置する方に、設置費の一部を助成する。
	いわき市	環境負荷軽減型住宅整備費補助事業	新エネルギー利用機器3機種の設置に関する補助制度 ①太陽光発電システム(1kW2万円 4kW 上限) ②太陽熱高度利用システム(1台3万円) ③ペレットストーブ(1台5万円)
	須賀川市	すかがわ環境エコクラブ事業	須賀川市内の小学校5年生を対象とし、環境家計簿や樹木の二酸化炭素吸収量調査などに取り組んでもらう。
		菜の花プロジェクト	菜の花からなたね油を取り、学校給食や家庭などで食用として使った後、廃食油を車のディーゼル燃料(BDF)として活用しようとする取組み。
	相馬市	エコオフィス活動	事務用品から水道・電気・ガスなどの購入・使用・廃棄における省エネ・ごみ減量・リサイクルへの配慮及び取組み
	田村市	田村市地域省エネルギービジョン	平成33年度までに二酸化炭素8%削減(平成18年度比) 具体策: 省エネルギー普及啓発、エコカーテン推進、BDF活用、クリーンエネルギー自動車導入、省エネルギー設備導入、エコ改修、ESCO事業、環境家計簿推進、エネルギー・環境教育推進、省エネルギー診断推進、省エネルギー事業者育成、エコドライブ推進、木質バイオマス有効利用
		田村市地域新エネルギービジョン(太陽光発電システム等設置費補助制度)	<u>太陽光発電システム</u> 住宅・屋根等への設置に適した、太陽光エネルギーを変換するシステム 上記を設置した住宅または事業者には、1kWあたり6万円の補助。(住宅用は上限4kW、事業者用は上限10kWまで) ※設置する機器は未使用のものに限る。 予定助成件数＝一般住宅5件程度、事業所1件程度
		田村市地域新エネルギービジョン(太陽熱高度利用システム)	<u>太陽熱高度利用システム</u> 住宅の屋根等へ設置に適した、太陽熱エネルギーにより温められた不凍液等の集熱媒体を強制循環する太陽集熱器と蓄熱媒体を貯蔵する太陽蓄熱槽により構成される、給湯及び冷暖房等の用に供されるソーラーシステム。 上記を設置した住宅または事業者には補助対象経費の1/10以内の額を補助。(上限10万円まで) ※設置する機器は未使用のものに限る。予定助成件数＝5件程度
	南相馬市	地域新エネルギー導入支援事業	住宅用太陽光発電システムを普及させるため補助金を交付する。 補助金:1kWあたり6万円、上限4kW24万円
	桑折町	桑折町地球温暖化対策実行計画	町事務事業を行う場合に生じる二酸化炭素の排出削減
	大玉村	家畜排せつ物等バイオマスの利活用	堆肥生産の向上と流通
		木質バイオマスの利活用	木質バイオマスの流通
	天栄村	天栄村風力発電	CO2の発生を抑制し、環境にやさしい自然エネルギーの推進
	南会津町	環境基本計画	地球温暖化に関する施策や指標、重点プロジェクトを盛り込んでいる。
		新エネルギー推進事業	<u>新エネルギー導入の推進</u> ・住宅用太陽光発電補助 ・公共施設への新エネルギー導入 (雪氷冷熱、太陽光発電、木質バイオマス等) ・廃食用油利活用 (廃食用油を燃料とした車両実験等)
	南会津町	庁内での取組み	・ごみ減量化、分別、リサイクル ・廃食用油の回収 ・省エネ対策
	北塩原村	BDF事業	廃食用油の再生利用
	会津坂下町	省エネ出前講座	主に、消費者団体を中心にして省エネについての「出前講座」を開催
	柳津町	新エネルギー施設見学会	太陽光、風力発電などを導入している先進的な施設を見学することで住民の関心・理解を深める。
		エコ・ドライビング講習会	CO2の削減になり、地球環境に配慮した運転方法を習得する。また、ハイブリッド車の体験も行う。
	三島町	新エネルギー事業	三島町新エネルギービジョンの策定 木質バイオマスシンポジウムの開催等

福島県	会津美里町	住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金 会津美里町地球温暖化対策実行計画	一般住宅への太陽光発電システム設置を支援 温室化ガス排出の抑制及び、環境への負荷の少ない製品の購入・使用、省エネルギー対策、ゴミの減量やリサイクルなどに取り組む。
	棚倉町	環境マネジメントシステム	ISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得し、町が作成した環境マネジメントマニュアルに従って全職員が環境に配慮した事務・事業に努めている。
	塙町	塙町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	町内に住宅を持つもので、新たに太陽光発電システムを住宅に設置するものに対して補助金を支給する。補助金の額は 6万円/kW(上限4kW)とし、年間5件まで。
	楡葉町	楡葉町リサイクルハウス事業	町民より、当該施設へ雑誌、新聞、カン、ビン、ペットボトル等を持ち込んでもらい、町が委託業者へ有償で引き渡す。収入は、町への歳入として予算化。
		楡葉町地球温暖化対策実行計画	昼休みなどは、事務室内を消灯。暖房は20℃以下、冷房は28℃以上にする。夏季冷房は18時以降使用禁止など出張車をハイブリッド車に変えるなど。
	公立藤田病院組合	照明・空調設備関連	・使用時に合わせて照明点灯 ・定期的にフィルターを清掃 ・外気取り入れ量の適正化 ・省エネ配慮の空調温度管理実施
	福島県・双葉地方広域市町村圏組合	電気使用量の削減	・昼休み時間の事務室内は消灯とする。 ・業務時間内でも部分消灯を心がける。 ・会議室、倉庫等の利用後は確実に消灯する。 ・クールビズ、ウォームビズを実施する。 ・エアコンの温度設定は、冷房 28℃以上、暖房 20℃以下にする。
	双葉地方水道企業団	機器類の運用改善対策	省エネ車の購入、昼休み事務所内照明の消灯、ポンプ効率の改善等
	田島下郷町衛生組合	温室効果ガスの排出抑制対策に直接的に資する取り組み	燃料、電気の使用量削減
	田村広域行政組合	田村西部環境センター	廃棄物焼却施設の灰溶融炉に廃プラスチックを燃料とした「エコバーナー」を導入している。
	相馬地方広域市町村圏組合	二酸化炭素の総排出量削減の取り組み	・電力使用量の削減 ・プロパンガス及び灯油消費量の削減 ・ガソリン及び軽油消費量の削減 ・紙類の消費量の削減 ・用紙類に占める古紙量比率を高める ・廃棄物(使用紙・ペットボトル等)の排出量の削減(⇒リサイクルの徹底)
	石川地方生活環境施設組合	電気使用量の削減	①空調機の運転時間、適正温度の厳守 ②昼休み時間の消灯の徹底 ③残業時の不用な照明は消す ④使用していないOA機器の電源は抜く ⑤省電力機器導入、更新 ⑥会議室利用時のチェック ア) 会議時間は1時間を目標にする イ) 会議室使用後は、電気、空調機の消忘れ確認 ⑦プラント設備の更新時期には、省エネ型への改善を図る。
	福島地方広域行政事務組合	『地球にやさしい“ふくしま”県民会議「県北地方会議」』への参画	・夏季に全事業所一斉にノーネクタイ期間を設けて消費電力の削減を行っている。また、クールビズを呼び掛ける啓発ポスターを掲示している。 ・エコドライブを呼び掛けるポスターを事務所内に掲示するほか、同様の普及啓発シールを公用車に貼付している。
	公立藤田病院組合	建物関連	エレベータの閉鎖時の一時停止
	田村広域行政組合	田村西部環境センター	廃棄物焼却施設のボイラーを利用し、発電設備を整備した。
	石川地方生活環境施設組合	自動車燃料等の削減	①急発進、急加速の回避 ②アイドリングストップの徹底
	公立藤田病院組合	その他	外来患者の公共交通利用の促進(患者送迎バスの運行) 女子トイレに擬音装置の導入
	石川地方生活環境施設組合	紙使用量の削減	①コピー枚数の抑制 ②両面コピーの徹底 ③ミスコピー用紙の再使用 ④印刷物の適正部数の作成
茨城県	茨城県	地球温暖化防止キャンペーン	「1人1日1kg私のチャレンジ宣言」の登録を県及び市町村で連携しながらキャンペーンを全県的に展開 家電販売店等と連携し白熱電球から電球型蛍光灯への取り替えを呼びかけ(白熱電球一掃キャンペーン)
		中小企業支援	中小企業が新エネ・省エネ施設を導入する際、低利子・利子補給を実施

茨城県	茨城県	エコドライブの推進	行政、運輸業界、自動車業界などにより推進協議会を設置し、エコドライブセミナーや免許更新時講習、安全運転管理者講習等を実施
	水戸市	住宅用太陽光発電システム設置整備事業	住宅用太陽光発電システムを設置するものに対し、太陽電池モジュール 1kW 当たり4万円、12万円を限度として補助
	土浦市	住宅用太陽光発電システム補助制度	1kW 当たり6万円 4kW 上限
	結城市	グリーンカーテン事業	グリーンカーテンを設置し、室内の温度上昇を抑え、冷房の使用量を抑えることにより二酸化炭素排出量を削減する。
		1人1日1kg CO2 削減普及登録キャンペーン	祭りや駅前・庁舎等において、1人1日1kg CO2 削減普及登録のチラシを配布し、記入してもらい、地球温暖化対策の普及啓発を図る。
		地球温暖化対策講座	地球温暖化による影響や家庭でできる地球温暖化対策等の講座を開き、普及啓発を図る。
	龍ヶ崎市	公共施設の温暖化防止の推進	公共施設の各種燃料削減(電気、ガソリン、灯油、ガスなど)、コピー用紙、上水道の使用量削減などを実施 併せて、クールビズ・ウォームビズの実施 ノーマイカーデーの実施(月2回) など
		各種イベントの実施	環境フェアやマイバック推進運動を実施し、温暖化防止の普及啓発活動を実施
		市民環境講座・こども環境教室の実施	毎年市民環境講座を数回開催し、温暖化防止をはじめ、環境に関する講座を実施 平成 19 年度より小中学生を対象として、こども環境講座(出前講座)を実施 その他大人を対象としたハートフル講座(出前講座)を実施
	下妻市	ノーマイカー運動	月一回以上、職員がノーマイカーデーを各自設定し、マイカー通勤を自粛している。
		緑のカーテン事業	庁舎の壁面を緑化し、冷房の付加を低減している。
	高萩市	レジ袋削減(有料化)の実施	食品スーパーのレジ袋有料化を住民団体、事業者、市で協定を締結し実施
	北茨城市	エコライフの推進	・エコライフ推進フォーラムの開催 ・家庭でできる温暖化防止対策の普及啓発キャンペーンの実施 等
		省エネルギー・省資源の推進	・市施設における省エネの徹底(クールビズ・ウォームビズの推進。冷暖房の設定温度の管理徹底。節電(休み時間中の事務室等の消灯)の徹底。 ・紙の使用に関する取組(両面コピーの徹底等)
		ノーマイカー通勤の実施	市職員のノーマイカー通勤実施による温室効果ガス排出量削減(月1回以上実施)
	牛久市	バイオマスタウン構想	・廃食用油のバイオディーゼル燃料化 ・遊休農地を生かした資源作物の栽培 ・し尿汚泥の利活用
		出前講座(市民・団体対象)	・地球温暖化防止に関する市民・団体向けの講義
		壁面緑化(市施設)	・市内複数施設で夏季の壁面緑化を実施 ・市民へも取り組み呼びかけ
	つくば市	ISO14001 認証維持事業	つくば市役所では、平成 16 年に ISO14001 の認証を取得し、その認証維持に取り組んでいる
		地域新エネルギー導入促進事業	住宅用に太陽パネル及び高効率給湯器を設置する者に対しての補助事業
		公共施設新エネルギー発電事業	市公共施設に設置されている太陽光発電及び風力発電施設を設置し、発電データ管理及び高効率の発電を維持することにより、公共施設から発生する二酸化炭素排出量の削減する。 また、本事業をとおり、市民・事業所に広く、新エネルギーの普及・促進を目的とする。
	ひたちなか市	廃食用油の回収及びバイオディーゼル燃料化事業	通常、可燃ごみとして捨てられることが多い廃食用油を市民に提供いただき、それを回収してバイオディーゼル燃料を精製し、公用車等の代替燃料として使用していく循環型社会構築の取り組みである。現在7台の公用車に給油されている。市役所や公民館、NPO法人等市内に22箇所の拠点回収場所を設置した。月平均 500 ㍓程度が回収されている。また、市内の市立保育園と勝田地区の小中学校の給食室から出る廃食用油も同時に回収し、月平均 1200～1500 ㍓回収している。事業者にも回収及び精製を委託している。

茨城県	ひたちなか市	レジ袋の削減に向けた取り組みに関する協定締結（レジ袋の有料化）によるレジ袋削減の取り組み	市民団体・事業者・行政による協定締結方式による三者協働事業である。県内の先駆者として昨年2月1日から8事業者19店舗（現在は18店舗）で始まった。以後、第二次協定では、個人事業者を中心とした5事業者13店舗、第三協定では県内では始めてドラッグストアが協定を締結し、計17事業者36店舗で有料化による削減の取り組みが行われている。この1年間でおよそ2,000万枚のレジ袋を削減し、CO2換算でおよそ900tを削減できた計算になる。
	潮来市	省電力	・クールビズ・ウォームビズの実施 ・壁面緑化（グリーンカーテン）の試行 ・昼休み時間の消灯
	守谷市	環境出前講座	地球温暖化防止・省エネルギー・ごみの減量について市民グループ等にむけて講座による啓発
		地球温暖化防止キャンペーン	各種イベントへのCO2削減に向けたブース出展をし、省エネ・マイバッグ運動キャンペーンを展開（地球温暖化防止活動推進員との協働活動）
	那珂市	ノーマイカーデー	5月から10月の第2週のうち、1日以上のは通勤・通学に自動車を使用しないよう心がける。
		壁面緑化	市有施設で壁面緑化を実施することで、冷房に必要なエネルギー使用量を削減する。
		夏の省エネチャレンジ	小学生のいる家庭を対象に、夏休みの期間中家庭での節電に取り組んでもらう。7月分の電気使用量よりも8月分の電気使用量が10%以上削減することを目標とする。削減できた小学生は省エネ達人として認定する。
	稲敷市	庁舎等における電気使用量・燃料使用量削減の取組	庁舎等のOA機器や空調機器、照明機器等の利用抑制に努め、二酸化炭素の排出を抑制する。
		環境負荷の少ない公用車購入及び利用	自動車の利用はエコドライブを心がけ、公用車の購入は、低燃費車や低排出ガス車等に切り替え、燃料使用量を削減し、二酸化炭素の排出を抑制する。
	神栖市	低公害車購入費補助制度	低公害車購入者に対して車両本体価格の5%を補助（上限10万円）。なお、この施策は、平成20年度より実施。
		住宅用太陽光システム設置補助制度	住宅用太陽光システムを設置する者に対して当該システムの出力1kW当たり5万円を補助（上限20万円）。なお、この施策は、平成21年度より実施予定。
	神栖市	市有施設の省エネ診断	市が所管している施設に対して、光熱費及び温室効果ガスの削減を目的として、省エネルギー設備導入（ESCO事業等）の可否を診断する。なお、この施策は、平成21年度実施予定。
	東海村	住宅用太陽光発電システム設置補助	住宅用太陽光発電システムを設置する者への補助金交付 出力1kW当たり10万円で40万円を上限
		地域で環境を考える講演会	村内各地域で地球温暖化防止に関する講演会を開催
	日立・高萩広域下水道組合	温室効果ガスの排出抑制対策	省エネルギー対策： クールビズ、グリーンカーテン、燃料の削減 省資源対策： ペーパーレスの推進、ごみの減量と汚泥等の再資源化、バイオガスの利用、消化ガス発電
	牛久市阿見町斎場組合	壁面緑化	斎場施設で夏季の壁面緑化を実施
	高萩北茨城広域工業用水道企業団	省エネルギー・省資源の推進	・施設における省エネの徹底（クールビズ・ウォームビズの推進、冷暖房の設定温度の管理徹底、節電（休み時間中の事務室等の消灯）の徹底 ・紙の使用に関する取組（両面コピーの徹底等）
栃木県	栃木県	一般住宅用太陽光発電システム資金貸付事業	住宅用太陽光発電システム設置者に、設置に必要な資金の融資を、低利・長期にて実施
		ESCO導入推進事業、新エネルギー導入促進事業	ESCO事業、太陽光発電に関するセミナーの開催。交差点等での、エコドライブキャンペーンの実施
	宇都宮市	「宇都宮市役所“ストップ・ザ・温暖化”プラン」に基づく庁舎等における新エネルギー設備等の導入の推進	公共施設への太陽光発電システムの導入：計7施設、太陽熱利用システムの導入：1施設

栃木県	宇都宮市	「宇都宮市環境協定」の締結	【策定の目的】 ・工業団地に立地する事業者の事業活動に伴う環境への負荷を低減するため、市と本市に工場を有する事業者とが公害の未然防止や環境保全活動に関する協定を締結し事業者の積極的な環境への取組を推進する 【締結事業者】 ・市内の工業団地に立地する事業場（排出ガス等が一定規模以上の事業場）、平成 20 年 5 月締結、現在 35 社 【協定の主な内容】 ・公害防止対策の強化に加え、もったいないの精神を踏まえて、地球温暖化対策など新たな取組も盛り込んでいる ・環境基本法に基づく 7 公害を防止するため、全てに対策を規定
	足利市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度	太陽光発電システム設置者に対し 1kW 当たり 3 万円、上限 10 万円の補助金を交付
		緑のカーテン事業	市民や団体を中心とする性植物（ゴーヤーやヘチマ）を利用した地球温暖化防止啓発と都市緑化を組み合わせた住民参加型の地球温暖化防止啓発活動
		BDF 事業	学校給食調理場から排出された廃食用油を NPO 法人にて精製し、ディーゼルエンジンの給食配送車の燃料として再利用して市民啓発をしている。
	栃木市	環境づくり市民行動計画「家庭でできる環境対策」	計画を市内全世帯に配布 ・資源の有効活用 ・省エネルギーの推進 ・ごみの発生抑制 を 3 つの柱にし、さらに特別編として「環境マナー意識の向上」を中心にチェックリストにて評価してもらう。 温室効果ガスの削減に限らず、環境対策全般を示した計画
		とちぎ市民環境まつり	環境の関する活動を行っている市民、企業の活動展示を行うことで、来場者に環境に関する意識の向上を図る。
		環境講演会	地球温暖化をはじめとする環境問題についての基調講演を開催し、市民の環境に対する意識の向上を図る。
	鹿沼市	新エネルギー設備導入費補助金	太陽光、風力、ガスコージェネレーション、燃料電池、太陽熱の設備を導入する家庭に補助金を交付する。
		地球温暖化防止実行計画	市の事務事業において、自ら排出する温室効果ガスの抑制に努める。
	日光市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システムを設置した方に 1kW 当り 2 万円、上限 10 万円で補助する。
	小山市	おやまエコライフ・プラン	市民が環境へ配慮した生活をするように啓発し、それらの実践結果を提出するといった活動への参加を任意で求める。
		エコ・リサイクル事業所認定制度	業務に基づき排出する廃棄物を適正に処理している事業者に応募して頂き、その処理ランクを認定する制度
	真岡市	環境展の開催	環境展の中で、地球温暖化防止と、省エネルギー対策、ごみの減量化について市民に啓発する。
		広報誌、ホームページ等での啓発	広報誌等で、市民に対し、地球温暖化防止に関する啓発を実施している。
	大田原市	太陽光発電システム設置費補助	地球温暖化防止対策の一環として新エネルギー活用を積極的に推進し、環境への負担の少ない社会の形成を図るため、平成 16 年度から住宅用太陽光発電システムの設置者に対し、補助金を交付している。
	那須塩原市	那須塩原市版環境マネジメントシステム	・電気、水道、庁舎燃料、公用車燃料使用量の削減 ・一般廃棄物排出量の削減
	さくら市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置した市民に対し設置費用の一部を補助する
		普及啓発事業	節電、ごみ減量、エコドライブなど、日常生活や業務の中でできる温暖化対策について、市の広報誌やホームページに随時掲載して普及啓発につとめている。また、市のイベントや出前講座などでも PR を行っている。
	二宮町	消費電力削減対策	不要照明の消灯の徹底、照明の間引き、冷暖房温度設定の抑制の徹底、エレベーター使用の抑制
	茂木町	有機物リサイクル事業	各家庭及び事業所から排出される生ごみをたい肥化することにより、焼却ごみの大幅削減のみならず、良質で安全な農作物を作り、循環型社会を形成する。
	高根沢町	環境基本計画	・低公害車、低燃料者の導入 ・新エネルギーの導入

栃木県	那須町	廃食油リサイクル事業	家庭、事業所から出る廃食用油からバイオ燃料を精製し、公用車の燃料として利用することで、石油に代わる新エネルギー使用による温室効果ガス削減対策事業
	那珂川町	庁舎管理と事務執行	①電気使用量の抑制 ②水道使用量の抑制 ③庁舎燃料使用量の抑制 ④その他庁舎の維持管理
		物品の使用とリサイクル	①用紙類の合理的な使用 ②物品の合理的な購入と使用 ③自動車の合理的な使用 ④廃棄物の減量化とリサイクル
	栃木地区広域行政事務組合	所管各事務所	昼休みの消灯、再生紙の購入、裏紙の利用、エアコン温度の管理、攪拌機使用による設定温度の抑制、クールビズ、ウォームビズの採用等
	真岡・二宮地区清掃事務組合	削減に向けての取り組み	【電気使用量】適正な冷暖房温度の設定と不要電灯の消灯の励行【燃料使用量】冷暖房温度設定の適正化【車両燃料使用量】省エネルギー運転の実施【水道水の使用量】日常的な節水の励行【用紙使用量】用紙の両面利用、文書類の簡素化・共有化【廃棄物排出量】廃棄物の管理及び排出量の削減を励行
群馬県	群馬県	地球温暖化防止県民アクション	家庭でできる温暖化防止につながる行動を、電気、ごみ、水道の3コースで実際に2週間取り組み、その結果からCO2削減量を算出するワークブック(家庭版簡易ISO)を作成。取組の結果削減できたCO2量を報告してもらい、ワークブック配布と併せて、希望する学校や地域、会社等への出前講座も行い、普及効果を高める。
		環境GS認定制度	自社の環境マネジメントシステム～計画(Plan)、実行(Do)、点検(Check)、見直し(Action)～を整備し、これを組織的に運用する事業者を「環境GS事業者」として認定し、支援する制度。その取組を県が認定・公表することで、地球温暖化防止に配慮した事業活動の普及を図る。 認定事業者に向けて情報誌や研修会の開催など環境関連の情報を提供するほか、環境関連の専門的知識を持った「GS推進員」派遣や、省エネ改修等に対する制度融資が利用できるようにしている。
		エコドライブキャンペーン	エコドライブ講習会及び講演会の実施
	前橋市	住宅用太陽光発電設置費補助事業	一般住宅や店舗併用住宅(居住用部分が二分の一以上)に住宅用太陽光発電システムを設置しようとする個人に補助を行う。
		前橋市CO2ダイエット宣言	家庭や学校、職場などでできる省エネ行動の中から、自分が取り組む項目を選び実践してもらう。
		地球環境改善資金	市と民間の金融機関が提携、協調し、市が融資の利率や期間を定めて融資原資の一部を負担することで、金融機関が低利(固定金利)な資金を融資するもの。 ・環境対策に取り組むための設備資金 ・事業用低公害車購入資金(中古車両を除く。) ・エコマークなど地球に優しい商品の開発やISO14001認証取得などに必要な資金 ・事業に供する建築物に吹き付けられたアスベスト(石綿)の除去、封じ込め、囲い込みの措置に必要な資金
	桐生市	桐生市地球温暖化対策実行計画の取り組み強化	市役所において、電化製品の利用制限、昼休み・夜間の一斉消灯などの7項目に重点をおき、省エネルギーへの取り組みを強化している。
		「エコ通勤デー」の実施	市職員を対象に、毎月第1・3金曜日を「エコ通勤デー」とし、公共交通機関や自転車・徒歩等での通勤をするよう呼びかけている。
		CO2ダイエット宣言への積極的な参加	市民及び市職員を対象として、年2回夏と冬に実施している。
	伊勢崎市	清掃リサイクルセンター21のごみ焼却発電	焼却施設は、1日70トン焼却できる流動床式焼却炉3基を備え、ごみ焼却時の熱エネルギーを利用した発電(最高1,980kW/時)を行い、施設内の使用電力を自給し省エネ化を図る。更に余剰電力は売電している。
		伊勢崎浄化センターのバイオマスガス発電	嫌気性消化の過程で発生するメタンガスを利用してバイオマスガス発電を実施している。
		あずま中学校の太陽光発電	あずま中学校の屋根に太陽光パネルを設置し、太陽光発電を行っている。
	館林市	バイオディーゼル燃料事業	市内19公立施設から発生する廃食用油を回収し、BDFとして公用車13台に再利用
		住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業	市内在住の住宅用太陽光発電システムを設置した市民に対し、1kWあたり25,000円、最大4kW10万円の補助金を交付
		緑のカーテン事業	窓辺につける性植物をはわせ、天然のカーテンにより部屋の冷却効果を図る。 緑のカーテン事業は、各家庭向けと事業所向けを実施
	渋川市	デジタル温湿度計の設置	渋川市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガスの排出量を削減するため、庁内各部署へデジタル温湿度計を設置し、室温の管理を実施
		・菜の花エコプロジェクトの推進 ・廃食用油回収事業	・菜の花を栽培、搾油し食用油として利用し、その廃食用油を回収してBDFにしたものを再利用 ・家庭で不用となった廃食用油を回収し、BDF燃料として再利用

群馬県	渋川市	環境家計簿の推進	地球温暖化問題を家庭レベルから意識づけるため、環境家計簿をつけ応募してもらい、二酸化炭素の排出量が少ない世帯を表彰
	みどり市	マイバッグ運動	県のマイバッグキャンペーンに連動した独自キャンペーンの実施
		緑のカーテン事業	公共施設や一般家庭に、蔓物の植栽を施し、夏場の輻射熱とCO2を吸収させ、見た目の涼しさを感じることで、使用エネルギーの抑制に寄与する。
		廃食用油の回収事業	公共施設、飲食店、一般家庭から廃食用油(植物性)を回収して、バイオディーゼル燃料に精製し、公用車の燃料に使用しCO2の削減に寄与する。
	富士見村	役場庁舎への太陽光設備(20kW)導入(NEDO)	新エネルギービジョンの策定に伴い、地域づくりの一環及び、普及啓発活動として役場庁舎へ太陽光設備を導入した。
		公共施設から排出される廃食用油のBDF化及び公用車でのBDFの利用	新エネルギービジョンの策定に伴い、地域づくりの一環及び、普及啓発活動として公共施設からの廃食用油の回収、公用車のBDF利用を開始した。
	吉井町	ごみの有料化	ごみの有料化
		ペットボトルの分別収集	可燃ごみとして回収していたペットボトルを分別収集し、リサイクル業者へ。
		町バス路線見直し	町バスの路線を見直し、効率的な運行を行なう。
	甘楽町	廃食用油回収事業	CO2削減や、資源(エネルギー)の再利用を目的に平成20年11月から行っている事業。内容としては、を町内の家庭や事業所から回収した、使用済み天ぷら油などの廃食用油を回収し、回収した油はリサイクルして軽油の代替燃料であるバイオディーゼル油(BDF)として活用する。
	大泉町	太陽光発電システム設置整備事業費補助金	設置者に補助金を交付することにより、クリーンエネルギー普及促進を図る。
		ISO14001に基づく事業の推進	紙などの資源や燃料・電気などのエネルギーの消費を抑制するとともに、廃棄物の減量化やリサイクルに努めながら事務事業の実施を図る。
		町民エコバック運動	エコバッグの使用によるレジ袋の削減はもとより、廃棄物発生抑制や再利用、再利用を啓発促進する。
	桐生地域医療組合	ボイラー燃料変更(平成17年11月～)	A 重油から都市ガスへ変更によるCO2量削減
	太田市外三町広域清掃組合	リサイクルプラザにおける作業用バッテリー式フォークリフトの採用	CO2排出量削減
埼玉県	群馬県・西吾妻衛生施設組合	重油・電力の使用量の削減	重油については週5日稼働していた汚泥乾燥機を4日に変更。また、電力の使用量は主要設備を週40時間運転停止することとした。これにより、重油は20%、電力は10%程度の削減が図れた。
	館林地区消防組合	資源の再生利用	リサイクル可能なゴミの分別
	太田市外三町広域清掃組合	太陽光発電システムの導入	自家発電により、施設において使用電力量を削減することで、CO2排出量削減に貢献
	館林地区消防組合	電気等のエネルギーの消費抑制	昼休みの消灯、ノー残業デーの実施、緑のカーテンの実施
	埼玉県	彩の国エコアップ宣言・エコアップ認証	エコアップ宣言：一定規模以上の事業者に対し、事業活動により生じる環境負荷の低減等を目的として、事業者自らが目標を立て、実施・評価する等の環境管理を実践する環境負荷低減計画(以下「彩の国エコアップ宣言」という。)の作成・提出、公表を内容とする制度 エコアップ認証：エコアップ宣言事業者を県が認証する制度
		エコライフDAY	一日環境家計簿であるチェックシートを使って、身近な省エネ・省資源を実践し、環境を意識した生活を体験する取組。平成20年度は、年間で参加者90万人を超える見込み。
		太陽光発電の率先導入	101の県有施設に太陽光発電システムを導入(導入施設数及び発電容量ともに全国でも上位)
	さいたま市	ESCO事業	さいたま市文化センターにおいてESCO事業による省エネ改修を実施した
	川越市	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金交付事業	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対して、補助金(4万円/kW、16万円が上限)を交付する。

埼玉県	川越市	公共施設太陽光発電システム導入事業	太陽光発電システムについて、 ①新設の公共施設は、すべてに設置する。 ②学校等については、環境教育の観点から、可能な限り積極的に設置する。 との方針の下、市自らが率先して導入する。 これまで、市内の市立小中学校では全て(55校)、公共施設全体では77施設で設置済み。
		①1%節電プラス1(ワン)運動 ②・エコチャレンジファミリー認定事業 ・エコチャレンジスクール認定事業 ・エコチャレンジイベント認定事業 ③エコチャレンジカンパニーの広場事業	①市役所が率先して省エネ・省資源化等に取り組む。エコ・カジュアルマンス、エコ・重ね着マンス、ごみ排出量削減、環境配慮物品の購入等の実施。 ②環境活動に積極的に取り組む家庭・学校・イベントを認定する。 ③市のホームページ上に「エコチャレンジカンパニーの広場」を開設し、事業者の環境への取組を公表・PRする場を提供する。
	熊谷市	くまがやエコライフフェアの実施	市民団体、事業者、市さらに小・中・高・大学までもが一体になって環境や温暖化問題への意識啓発を図るためのイベントを実施。多数の市内事業者の協力のもと実施している。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助及び市有施設への太陽光発電システムの設置、天然ガス自動車導入促進	・個人の住宅に太陽光発電を設置する市民に対し1kW当たり5万円、20万円を上限に補助金を交付 ・学校施設の新規建設の際には太陽光発電システムを導入 ・市の公用車には天然ガス自動車の積極的な導入を行い市内に天然ガス自動車がかかることで普及・啓発効果も期待している。
		天然ガス自動車の導入促進	市の公用車に天然ガス自動車を積極的に導入し、市内に天然ガス自動車がかかることの普及・啓発効果を期待している。
	行田市	太陽光発電の普及	行田市教育文化センター「みらい」等で実施
		太陽熱利用	社会福祉協議会の温水利用
	秩父市	木質バイオマスガス化コージェネ事業	未利用間伐材を原料とした、木質バイオマスガス化コージェネシステムから作られる電気と熱を吉田元気村の電気設備、証明等及び入浴施設、足湯へ供給し、化石燃料の使用を抑制し、CO2排出量の削減を図る。
		地球温暖化防止普及啓発事業	地球温暖化防止への市民の関心を深め、その対策の普及啓発を図るため、次の事業を実施した。 ・ライトダウンキャンペーン ・公共施設への緑のカーテン ・「エコライフ今月の実践！我が家のCO2削減法」記事を市報に掲載
		BDF製造	使用済みてんぷら油を給食センター、保育所等市の施設から回収するとともに、市民から購入し、BDFを作製し、移動図書館等公用車5台がBDFで運行している。
	春日部市	先導的都市環境形成計画の策定	地球温暖化対策の一環として、低炭素型都市の形成に向けた「先導的都市環境形成計画」を策定中であることを踏まえ、春日部駅周辺を中心市街地における先導的な環境負荷削減対策モデルとなる施設整備を行う。
	狭山市	狭山市地球温暖化対策地域推進計画アクションプラン	温室効果ガスを削減するための取組を重点プロジェクトとして位置づけた、プロジェクトを以下に示す。 ①「エコライフDAYさやま」の展開 ②緑のカーテン・すだれの普及 ③楽して省エネ行動の普及 ④自動車・交通対策の展開 ⑤「得」する省エネ診断の普及 ⑥省エネ技術等の情報発信・交流 ⑦公共施設の省エネ化ESCO事業の導入⑧バイオマス活用技術の検討
		狭山市住宅太陽光発電システム設置費補助金	住宅太陽光発電システムの設置に際して、1kWあたり5万円、最高で5万円の補助を行う。
	鴻巣市	地球温暖化防止普及啓発事業	エコライフDAYの取り組みを市内小中学校の生徒、父兄、市内事業所等に対して参加の呼びかけをして、エコライフの普及啓発を促進する。
	深谷市	深谷市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市内に存する住宅(併用住宅の場合、住宅部分の面積が総床面積の2分の1以上のものに限る。自己の主たる居住の用に供し、かつ、所有している住宅又は新築する住宅に発電システムを設置するとき、1kWあたり5万円(上限20万円)の補助金を交付する。 詳細は、 http://www.city.fukaya.saitama.jp/kankyoku/taiyoko.html 参照

埼玉県	深谷市	深谷市独自 EMS による、市業務における環境管理	深谷市の事務事業について、独自環境マネジメントシステムにより管理を行う。主な管理内容は、以下のとおり。 ①地球温暖化対策に係るエコオフィス関連 ②各課所の業務における環境配慮事項 ③施設管理における環境配慮事項 なお、平成 20 年度に深谷市地球温暖化対策実行計画が策定された後は、この計画の確認手段にも位置づける予定である。
	上尾市	エコライフDAY 身近な地球温暖化問題出前講座 エコ料理教室	エコライフDAY: 1 日版環境家計簿(チェックシート)を利用して、エコライフに取り組み CO2 削減量を発表する。 家庭でできる地球温暖化対策出前講座: 身近な家庭で取り組める温暖化対策の方法等について、市民団体からの要望に基づき市職員が出向いて講義する。 エコ料理教室: 小学生と保護者を対象に料理を実践し、エネルギー、食材、水の利用について、エコにつながる方法等を親子で考え実践する。
	越谷市	風力発電業務委託事業	グリーン電力証書システムに基づく風力発電を導入。年間 100 万 kWh を基本に購入
		太陽光発電導入	公共施設に太陽光発電システムを設置
		深夜電力	夜間、余っている電力を使って蓄熱槽に熱エネルギーを蓄え、昼間に利用
	戸田市	戸田市環境配慮型システム等設置費補助金	①住宅用太陽光発電システム設置費補助 1kW あたり 6 万円、限度額 30 万円、対象: 2kW 以上のシステム ②高効率給湯器等設置費補助 ・潜熱回収型給湯器 3 万円 ・CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器 7 万円 ・ガスエンジン給湯器 10 万円 ・家庭用燃料電池 限度額 10 万円
		戸田市地球温暖化対策推進事業補助金	5 千人以上の市民が参加し温室効果ガス排出を抑制する活動や地球温暖化の抑制に必要な活動に補助 ・エコライフDAY とだ ・キャンドルナイト in とだ ・エコドライブ推進事業
	入間市	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	平成 21 年度より実施予定。1kW2 万円で上限 5 万円
	鳩ヶ谷市	エコライフチェック(環境家計簿)普及事業	エコライフチェックシートの記入による CO2 削減を考えた生活スタイルの提案及び啓発
		温暖化防止「緑のカーテン」普及事業	緑のカーテン普及によるエネルギー消費の削減の実践及び提案
		温暖化防止・環境活動パネル展	埼玉県温暖化防止活動推進員の説明協力による温暖化防止パネル展示及びエコライフチェックシートの啓発
	朝霞市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	クリーンエネルギー導入促進を目的とし、1kW 当り 6 万円最高限度額 20 万円を補助
	志木市	第二次志木市地球温暖化防止実行計画	—
	桶川市	エコライフDAY	1 日版環境家計簿であるチェックシートを利用し、省エネ・省資源など環境に配慮した生活をしていただき、その成果を二酸化炭素等の削減量の形で把握してもらう。
	久喜市	太陽光発電補助	一般家庭の太陽光発電システム設置に補助金を交付する。
	三郷市	エコライフDAYキャンペーンの推進	ある一日環境を意識した生活をしていただき、削減できた温室効果ガス(CO2)量をチェックシートで確認する取り組み
		環境フェスタ事業	市、事業所、各団体と協働で「環境フェスタ」を開催し、温暖化対策を含めた環境保全に関する取組み等について、啓発、推進する。
		EST モデル事業	二酸化炭素の排出を目的に、市内における公共交通利用促進策を講じることにより、自動車利用の抑制を図るとともに道路交通の円滑化のための渋滞対策等を促進。具体的には、バス交通ネットワーク再編事業、コミュニティバス導入事業、バスターミナル整備事業、公共交通情報相互提供システム導入事業、公共交通情報提供の充実(バスガイドブックの配布)、モビリティ・マネジメント、駅からのサイクリング促進事業、C&R、C&BR 促進事業、自転車駐車場整備事業、エコドライブキャンペーンの実施
	蓮田市	自然エネルギー活用システム設置補助	太陽光発電システムを設置した者に補助金を交付
	坂戸市	環境学習	独自の環境学習プログラムによる環境教育
	鶴ヶ島市	鶴ヶ島市環境基本計画	環境月間(6 月)に啓発の展示

埼玉県	吉川市	吉川市家庭版環境ISO「エコチャレンジ吉川」	各家庭で省エネやごみの減量などの環境にやさしい行動に取り組んでいただきます。その取組状況をチェックし、一定の成果の上だった家族を「環境にやさしいエコ家族」として認定する。難易度に応じて、1日、7日、1ヶ月、3ヶ月の4コースがあり、7日コース以上に取り組む、成果が上がった方には認定証を発行する。また、3ヶ月コースを4回(1年間)取り組みを継続し、成果のあった方には、エコ博士として表彰している。
	ふじみ野市	エコライフDAY	一人ひとりの生活スタイルをチェックできるシートを配布し、エコライフを始めるきっかけとさせていただく。埼玉県の事業
		キャンドルナイト	CO2削減のために午後8時からの消灯をうながす啓発イベントを実施。イベント会場周辺の店舗に消灯を依頼し、市民向けにはキャンドルを配布
	小川町	生ゴミ資源化事業	家庭の生ごみをバイオガスと液体肥料に分解して資源化を図る。
	寄居町	エコライフDAY実施	県が実施するエコライフDAYに参加し、小中学校児童生徒・教職員・保護者・町職員へ参加を呼びかけ、温暖化防止のための広報でPRを行っている。
	騎西町	地球温暖化防止キャンペーン事業	エコ標語、マイバッグデザイン、絵コロジー日記コンテストなど、地球温暖化防止につながる、様々な取り組みを実施、住民の参加により、地球温暖化に関心を持ち、地球温暖化に対する意識を高揚させ、自発的な対策を促すことを目的とする事業
	北川辺町	地球温暖化防止啓発事業	地球温暖化防止に向け、町広報紙により啓発する。 また埼玉県が実施する、エコライフDAYキャンペーンに、自治会を通じて全町的に参加する。
		北川辺町役場環境マネジメントシステム構築事業	事務事業により発生する二酸化炭素の抑制を目的として、環境マネジメントシステムを構築する。 ・節電対策の実施 ・燃料使用量の削減 ・廃棄物排出量の削減など
	宮代町	環境マネジメントシステムの進行管理	ISO14001規格に基づくエコオフィス活動の実施
		エコチェック	各家庭へエコチェックシートを配布 回収した結果の集計
	杉戸町	エネルギーの有効利用	エネルギー使用量の抑制(省エネ)や新エネルギー利用の推進等により、温室効果ガスの総排出量の削減を図る。 ・照明の使用:4取組 ・電気の使用:8取組 ・熱源の使用:2取組 ・機器の購入:6取組 ・省エネ・新エネ設備の導入:2取組
	上尾、桶川、伊奈衛生組合	上尾、桶川、伊奈衛生組合	上尾、桶川、伊奈衛生組合「環境保全率先実行計画」を指針とし、温室効果ガス排出量の抑制に努めている。
	久喜地区消防組合	温室効果ガス排出削減	・電気使用量の削減 ・水道及び都市ガス使用量の削減 ・公用車の燃料消費量削減、アイドリングストップ ・公共交通機関や自転車の利用 ・省エネ製品やリサイクル製品の活用
	入間東部地区衛生組合	温室効果ガス抑制対策	主に節電、自動車燃料使用量等の削減が挙げられますが、事業用の処理水には井戸水を使用しており、また汚泥処理については、焼却処理をやめ下水道放流に切り替えたことに伴い、焼却による温室効果ガスの排出を抑えた。
	北本地区衛生組合 クリーンセンターあさひ	北本地区衛生組合環境に優しい職場づくり率先実行計画	CO2排出の多い重油燃料から20年度中に都市ガスに燃料転換を行い、排出量削減目標に向けて実行計画を推進中であります。また、排出係数の大きな電力使用量については、当初615kWhからデマンド契約での408kWhに削減し、同時起動等を注意し排出量の削減に心掛けている。
	埼玉県・坂戸、鶴ヶ島水道企業団	漏水量の削減	漏水調査を計画的に実施し、配水量の削減を図ることで消費電力量の縮減に努めている。
	埼玉県央広域事務組合	古紙リサイクル	事務から排出する使用済用紙を回収し再利用を行う。
	荒川北縁水防事務組合	くまがやエコライフフェアの実施	市民団体、事業者、市さらに小・中・高・大学までもが一体になって環境や温暖化問題への意識啓発を図るためのイベントを実施。多数の市内事業者の協力のもと実施している。

埼玉県	荒川北緑水防事務組合	住宅用太陽光発電システム設置費補助及び市有施設への太陽光発電システムの設置、天然ガス自動車の導入促進 天然ガス自動車の導入促進	・個人の住宅に太陽光発電を設置する市民に対し1kW当たり5万円、20万円を上限に補助金を交付 ・学校施設の新規建設の際には太陽光発電システムを導入 ・市の公用車には天然ガス自動車の積極的な導入を行い市内に天然ガス自動車が走ることで普及・啓発効果も期待している。 市の公用車に天然ガス自動車を積極的に導入し、市内に天然ガス自動車が走ることの普及・啓発効果を期待している。
千葉県	千葉県	天然ガス・ハイブリッド自動車導入補助	天然ガス・ハイブリッド自動車(トラック・バス)を購入及び使用する事業者等に対し、その費用の一部を県が補助する制度
		マイクロ水力発電施設の導入	幕張給水場及び妙典給水場へのマイクロ水力発電施設の導入(年間約300万 kWh)
	市川市	環境 ISO 推進事業	市川市環境基本計画に基づき、市役所自らが一事業所として、また地域の環境保全に責任を有する自治体として、あらゆる施策に環境配慮の視点を確保するため、平成14年3月に国際規格である ISO14001 の認証を取得し、事務事業に起因する環境負荷の低減及び環境保全事業の推進に取り組んでいる。
		住宅用太陽光発電システム設置助成事業	太陽光発電システムの普及促進を図るために、自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する場合又は太陽光発電システムを設置した住宅を購入する場合、設置費用の一部を助成する。
		エコライフ推進員制度	応募した市民をエコライフ推進員として委嘱し、地域における集まりなどで市民への啓発活動を実施している。
	船橋市	ふなばしエコオフィスプラン	事業としての市の事務事業のに係る温室効果ガスを削減する為の実行計画
		新エネルギー等発電事業	清掃工場の余熱を利用して発電を行い、余剰電力を逆潮流(電気事業者へ販売)している。
	館山市	館山市環境基本条例	市、事業者、市民の責務として環境負荷の低減に努めることとしている。
		プラスチック発泡スチロールの分別収集	平成21年1月より、ゴミの量を減らすため、プラスチック及び発泡スチロールの分別収集をおこなっている。
		シリーズ地球温暖化	館山市の広報誌「だん暖たてやま」で地球温暖化の状況や対策など普及啓発している。
	松戸市	地球にやさしい行動宣言制度	主に市民を対象にした環境学習講座に職員を派遣し、地球温暖化問題について学んでもらい、省エネに関する自主的取組内容を宣言してもらう。
		緑のカーテン普及事業	市の公共施設・小中学校につる性植物を育てた緑のカーテンを設置し、省エネルギーを図るとともに、市民・事業者に対し、PRをする。
	野田市	学校への太陽光発電施設の導入	学校改修の際に太陽光パネルを導入
		環境カレンダー配布事業	市民向け啓発物資としてエコカレンダーを配布
		みどりのカーテン事業(学校)	アサガオ、苦瓜等の栽培による教室の室温コントロール
	柏市	柏市地球温暖化対策計画	省CO2まちづくりの実現を目指す具体的な取組みとして、つくばエクスプレス沿線など開発が見込まれる地域を「アクションエリア」に指定するほか、各家庭での省エネ対策を重点プロジェクトと位置づける。 【重点プロジェクト】①白熱球から電球型蛍光灯への切替え②ガソリン使用量が削減されるエコドライブの実施③家庭でのエネルギー使用量を把握できる環境家計簿の作成④電気使用量の抑制を促す省エネナビの設置
		柏市新エネルギービジョン	今後のまちづくりや地球温暖化対策の有効な手段として新エネルギーの活用や普及が重要であり、着実な実行が不可欠となっている。本市における新エネルギーの活用・普及の基本的な方針を示し、これまでの施策を含め、一層の活用・普及を促進するため、「柏市新エネルギービジョン」を平成20年2月に策定した。
	勝浦市	市庁舎内の省エネ対策	・夏季のエアコン温度の28℃設定 ・残業時の冷暖房オフ ・事務室の昼休みの消灯 ・両面コピー、両面印刷、使用済コピー用紙の再利用 ・電力需要のピーク時間調整契約 ・OA機器の省電力モードの設定 ・クールビズの励行
	勝浦市	エコドライブ等の励行	エコドライブの励行、出張等の公用車の乗り合わせ
	我孫子市	住宅用太陽光発電支援事業	自ら居住する我孫子市内の住宅に太陽光発電システムを設置するものに対し、1kW3万円(12万円限度)の設置費を補助する。

埼玉県	鴨川市	地球温暖化ストップアクション6プロジェクト(鴨川市環境基本計画 重点プロジェクト)	①クールビズやウォームビズなど服装に気を配り冷暖房の温度を抑える。 ②水道の蛇口をこまめに閉めるなど水を有効に利用する。 ③停車や駐車時のアイドリングをストップする。 ④家電製品を買うときは省エネルギー性能に配慮する。 ⑤スーパーなどで買い物するときは買い物袋や風呂敷を持参してレジ袋を断る。 ⑥電気製品を使っていないときには電源プラグをコンセントから抜く。
	君津市	太陽光発電システム設置費補助	市民が住宅用太陽光発電システムを設置する際、その設置費を補助する。太陽光発電の出力1kW 当たり3万円を乗じた金額。ただし、12万円限度。
	浦安市	環境保全行動推進事業	・地球温暖化防止のために、市の率先行動と市民・事業者の環境保全行動を推進している。
		ESCO 事業	・市の率先行動として、温室効果ガスの排出量が大きい総合体育館に ESCO 事業を導入している。
		環境保全 PR 事業	地球温暖化防止キャンペーンや大気汚染防止対策として、エコドライブやライトダウンキャンペーンの奨励を市民及び事業者へ推進している。
		住宅用太陽光発電システム設置費助成事業	住宅用太陽光発電システムの設置費を補助している。
	袖ヶ浦市	袖ヶ浦市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱	地球温暖化の防止等地球環境の保全に資することを目的に、環境への負荷が少ない自然エネルギーの利用を促進するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、予算の範囲内において、袖ヶ浦市補助金等交付規則(昭和 49 年規則第 11 号)及びこの要綱に基づき補助金を交付する。
	白井市	ISO14001環境マネジメントシステム	事務に伴う環境負荷の低減のため、職員自らできる環境保全活動を継続的に実践し、省エネルギー、省資源化などを推進することにより、温室効果ガスの排出抑制等を図る。
	南房総市	バイオディーゼル燃料製造事業	学校給食の廃食用油を収集し、バイオディーゼル燃料化を行い、公用車(ごみ収集車)の燃料として使用する。
	神崎町	地球温暖化対策の広報	地球温暖化対策のチラシの配布による普及啓発
	長南町	リサイクルマーケット	11 月 3 日長南フェスティバルのリサイクルマーケットで地球温暖化防止の県キャラバン隊等で展示
	大多喜町	温暖化対策	公用車アイドリングストップ、冷暖房温度の設定、事務室等の照明事務機器の節電
	鋸南町	自主的取り組み促進	クールビズ・ウォームビズの実施、冷暖房の温度設定及び節電、リサイクル及びペットボトルキャップ回収の推進
	九十九里地域水道企業団	空調の適温化	・冷房温度は28℃以上、暖房温度は19℃以下に設定するとともに、運転時間を可能な限り短縮する。 ・冷暖房中の窓・出入口の開放禁止を徹底する。
	北千葉広域水道企業団	エネルギー利用の合理化	・エネルギー消費効率の高い浄水場運用方法の検討 ・設備機器更新時に省エネルギー型設備及びシステムを導入 ・省電力型電気機器の導入推進 ・冷暖房温度の適正な運用管理 ・遮光フィルム導入等断熱対策の推進 ・不要な照明の消灯 等
	千葉県夷隅郡市広域市町村圏事務組合	省エネルギーの促進	公用車燃料使用量の削減、アイドリングストップ、出張の際の公共交通手段の利用、消防・救急業務等緊急以外の運行時の効率的な走行
	山武郡市広域行政組合	ガソリン、軽油等燃料使用量の削減	車両等のアイドリング・ストップや空ぶかし防止などの燃料使用量の削減
		電気等使用量の削減	・空調機使用の抑制(室温 夏 28℃以上 冬 17℃以下の場合使用)を徹底 ・窓口業務のある職場を除き、昼休憩時間の消灯、パソコン等のシャットダウンを徹底 ・節電・節水の励行(トイレ・湯沸し室・廊下・階段の消灯等)
		ごみ発生量の削減	・ごみの発生量を削減 ・コピー用紙の裏面使用を徹底 ・資源の再利用を徹底(廃棄書類のリサイクル・ゴミの分別・リサイクルトナーの活用等)
	東金市外三市町清掃組合	電力原単位の向上	適正な運転管理
		灯油原単位の向上	適正な運転管理
		余熱利用	焼却施設から発生する余熱を利用した福利厚生施設(入浴施設)の運営
東京都	東京都	「東京都地球温暖化対策計画書制度」	「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき、平成 17 年度より、大規模事業所(燃料、熱及び電気の使用量を原油換算した量が年間 1500kl以上)に対し、5 年間の温室効果ガスの削減計画等の提出義務、及び都による指導・評価・公表を行っている。なお同制度は平成 22 年 6 月の結果報告書提出をもって終了し、平成 22 年度からは新たな総量削減義務及び排出量取引制度を開始する。

東京都	東京都	「東京都建築物計画書制度」及び「東京都マンション環境性能表示制度」	「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき、平成 17 年度より、大規模建築主に建築物環境計画書の提出等を義務付け、各建築主の提出した計画書等の概要を東京都が公表している。また、大規模な新築又は増築マンションの販売広告に4つの環境性能を示すラベル表示を義務付けている。
		「東京都エネルギー環境計画書制度」	「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき、平成 17 年度より、都内に電気を供給している一般電気事業者及び特定規模電気事業者(PPS)に対して、CO2 排出係数の削減や再生可能エネルギー導入等により供給する電気の環境性の向上を計画的に推進するための計画書・報告書の作成・公表を義務付けている。
	新宿区	区民の省エネルギーへの取組みの促進・支援	・環境家計簿の普及 ・環境にやさしい暮らしコンテストの実施 ・省エネ普及啓発連続講座の開催 ・省エネナビ貸出しによるモニター事業 ・ゴーヤ等による「みどりのカーテン」の普及 等
		事業者の省エネルギーへの取組みの促進・支援	・事業所の省エネルギー診断の実施 ・環境マネジメントシステム認証取得費用助成 ・省エネ技術研修セミナーの開催 等
		区が率先して取り組む地球温暖化対策	・区有施設への太陽光・風力発電設備の導入 ・区有施設への雨水利用設備、みどりのカーテンの設置 ・伊那市等の森林保全によるカーボンオフセット事業の推進 ・区民・事業者のCO2 削減の取り組み成果の見える化 等
	文京区	地球温暖化対策計画書	東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(環境確保条例)第 6 条に基づく「地球温暖化対策計画書」制度により、区役所庁舎(シビックセンター)を対象とする左記の計画書を立て、平成 17 年度を基準とする 5 年間の削減目標の作成及び対策計画の策定及び取組を実行している。
	江東区	江東区カーボンマイナス事業	「カーボンマイナスこどもアクション」 ・環境学習の一環として、区内全小学校の 5 年生児童が「環境に配慮した行動」の実行の有無を、保護者と一緒に自己評価・記録(目標が実行できた日に○か◎をつける簡易なシート形式。○及び◎の数によりCO2 削減量がわかる。) ・夏休みに実施し、優秀な取り組み結果については学校単位で表彰 ・平成 21 年度は対象を小学校 5 年生及び 6 年生に拡大
		若洲風力発電設備の活用	江東区立若洲公園内の風車(1基 出力 1,950kW)により発電。年間想定発電量は 350 万 kWh。発電された電力は売電する。公園内の多目的広場の一部を、風車を中心とした自然エネルギーをテーマとした環境学習スペースとして利用。
		江東区庁内環境配慮推進計画	区が実施する事務・事業全般から排出される環境負荷につき、区が区内の一事業者として自ら率先して軽減し、温室効果ガスの排出を抑制する。目標数値を設定しその達成に向け取り組む。
	渋谷区	省エネ研修会	—
	中野区	中野区役所は二酸化炭素排出ゼロをめざします。	公用車への超低公害車及びクリーンエネルギー自動車導入台数を増やす。 公用車のガソリン使用量を減らす。
	杉並区	環境博覧会の開催	年 1 回 2 日間、環境関連団体・事業者等の出展、各種イベント・講演会などにより、環境博覧会を開催する。
		住宅用太陽光発電機器設置者に対する助成	太陽光発電機器を設置する個人に対し、助成金を交付する。
	豊島区	太陽光発電エネルギー機器導入助成	補助金の交付
		高効率エネルギー機器導入助成	補助金の交付
	練馬区	エコライフチェック事業	日常生活における環境に配慮した行動をチェックすることにより、二酸化炭素の排出量の削減効果を明示する事業である。 参加者は初年度(18 年度)の目標を 1 万人、以降毎年 5 千人ずつ増加を図り、最終の 22 年度は 3 万人を目標とする。 参加呼びかけ対象は区立小学校 4・5・6 年生、区立中学校 1・2 年生、小中学生の家族、環境イベント参加者であり、平成 19 年度の参加者総数は約 2 万 6 千人である。
		地球温暖化対策住宅用設備設置補助金	地球温暖化防止のための住宅設備設置に取り組む区民を支援するため、住宅用太陽光発電設備、高効率給湯器、自然冷媒ヒートポンプ給湯器、ガス発電・給湯暖房システム、省エネナビの設置費用の一部を助成している。
	足立区	足立区環境基本計画	CO2 排出量、1990 年比、2012 年までにマイナス 10%削減目標達成に向けて、「足立区温暖化防止区民会議」を設置した。
		太陽光発電システム設置費補助金	・住宅用太陽光発電システム設置費補助金は、1kW/7 万円、上限 30 万円 ・公益的施設用設置費補助金は、設置費用の 1/2 上限 350 万円

東京都	足立区	足立区公共施設地球温暖化対策推進実行計画	毎年度、エネルギー使用量を調査、計画の見直しを行う。各職場の「温暖化対策推進員」の研修を実施するなど、職場での省エネを推進する。また、クールビズやウォームビズを全庁で実施。
	葛飾区	エコライフ推進事業	かつしかエコファミリー 区へ登録し、毎月の光熱水使用量をチェックし、日々の生活を環境にやさしいものに見つめなおすエコファミリーを募集し、普及啓発する。
		事業者経営支援	エコアクション 21 導入セミナー開催、エコアクション 21 認証取得費助成、グリーン経営導入セミナー開催、グリーン経営認証取得費助成、エコドライブ講演会開催
		環境教育の推進	環境教育用副読本作成(小学生用)(中学生用)20 年度作成中、21 年度各小中学校に配布 かつしか子どもISO環境行動について学び、積極的な取り組みを行った学校、もしくは学級を葛飾区独自で「かつしか子ども ISO 取得者」として認証し、表彰する。20 年度参加校を募集
	江戸川区	もったいない運動えどがわ	地球温暖化防止のため「もったいない」の心で省エネ・省資源やゴミ減量に取り組む。
		江戸川区環境行動計画	区役所自身も一事業者として、省エネなどを実践し、温室効果ガス排出削減に取り組む。
	八王子市	はちおうじ省エネ国	市民に日常の省エネ活動に励んでもらうことを目的に、各家庭の毎月のエネルギー使用量をチェックシート(環境家計簿)に記入してもらうしくみとして、『はちおうじ省エネ国』事業を展開している。 省エネを意識すると日頃の光熱費が減らせるメリットとともに、自らのエネルギー使用量から温室効果ガスの排出量がわかるため、温暖化防止への意識啓発にも結びついている。 会員には、定期的に『省エネ国通信』を配信し、省エネの取り組みへのアドバイス等の意識啓発を行なっている。
		エコアクション21の認証登録の支援 ・アドバイザー派遣制度 ・イニシアティブプログラムの開催	市内の中小事業者に対し、環境マネジメントシステム『エコアクション21』の認証登録を推奨し、環境マネジメントシステム導入による事業所のエネルギー管理から地球温暖化防止への取り組みを啓発している。 認証登録の支援策として、具体的には、アドバイザーの派遣(派遣費用の半額補助)及びイニシアティブプログラム(講習会)の開催を行なっている。
	立川市	エコドライブ講習会について	平成20年度庁内で走行距離の多い課、ガソリン消費量の多い課から職員を選抜し職員向けエコドライブ講習会を実施した。その後の調査によると各職場1割程度の燃費の改善がみられた。 平成21年度は市民向けのエコドライブ講習会を実施して家庭の自動車からのCO2排出量を削減したい。
		エコオフィスプラン21	市内の大規模事業所の一つとして、市役所自ら率先して二酸化炭素(CO2)排出量の削減を図るため、平成12年度より独自の環境マネジメント手法である「エコオフィスプラン21」に取り組み、「省エネルギー」「ゴミ減量・リサイクル」「省資源」の各分野において対象職場に周知・徹底を行っている。各職場、サイトごとに配置した推進担当が率先してエコオフィスプラン21に取り組み、毎月の取組み結果をチェックシートに記入し、定期的に事務局へ報告することを通じて、省エネ、省資源等の更なる向上を図った。
		地球温暖化防止シンポジウム	地球温暖化をはじめとする環境問題について身近に感じ、市民が取り組める具体的な行動のヒントや、地域から取り組むことの大切さについて立川市長と立川市環境審議会委員長(早稲田環境塾塾長)、NHK 気象キャスター半井小絵さん、立川市エコパートナーの代表4人で環境シンポジウムを行った。
	三鷹市	三鷹市新エネルギー導入助成金交付事業	太陽光発電、風力発電、燃料電池コージェネレーションなどを設置した市民・事業者に対して、1kWあたり5万円を単価として上限20万円まで助成するもの。
		ISO14001	市の本庁舎及び教育委員会執務庁舎を対象とする。
		簡易版 EMS	ISO14001を参考に本市独自の環境管理の仕組みを考案し、エネルギー起源CO2をはじめ廃棄物などの削減を目指すもの。
	府中市	エコハウス設備設置補助金交付事業	住宅用太陽光発電システム、太陽熱高度利用システム、二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器等の設置に対し、補助金を交付する。
	昭島市	第二次昭島市地球温暖化対策実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律21条に基づく内容としており、当市では率先行動計画の中でエネルギー削減の取り組み内容を定め、エネルギー削減に努めている。
	調布市	地球温暖化対策住宅用機器購入費補助金	エコジョーズ、エコキュート等の高効率給湯器やペレットストーブ、家庭用燃料電池等、地球温暖化対策に資する住宅用機器を購入した場合、予算の範囲内で補助金を交付。設置後申込み。
		調布市環境フェア	年1回、環境月間である6月に開催する啓発イベント。市民グループの活動紹介や環境配慮製品の展示・紹介などを市役所の前庭で行うもの。

東京都	調布市	ISO14001 維持管理事業	調布市環境マネジメントシステムは平成 12 年に ISO14001 の認証を取得し、本庁舎とクリーンセンターを適用範囲として運用。電気・ガス・水道等光熱水量の削減を目標の一つに掲げ、省エネに取組。
	町田市	小規模雨水貯留層設置補助事業	小規模雨水貯留層設置に対しての補助
		太陽光発電設置補助事業	太陽光発電設置に対しての補助
		町田市中小企業融資(環境改善整備資金、緊急資金)	環境整備資金:太陽光発電システム及び太陽熱高度利用システムの新設に対しての事業者に対しての融資 緊急資金:ディーゼル排ガス規制に伴い、基準を満たすために車両を買い換えるための融資
	小平市	小平市新エネルギー・省エネルギー機器設置モニター助成制度	・太陽光発電システム機器 :1kW あたり5万円(上限10万円) 10台 ・二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器:1 機器あたり5万円 20台 ・潜熱回収型給湯器 :1 機器あたり2万5千円 40台 ※設置後 2 年間省エネルギー報告書の提出義務あり
		環境家計簿	市民・事業者に 7 月～12 月の期間に電気・ガス・水道の使用量を記入してもらう。基準年度比 5%削減を目指してもらう。
		事業者向け省エネ相談会	市内の事業所から希望があった場合に環境カウンセラーの講師を派遣する。省エネルギーや、環境経営などに関する総合的な相談にのる。
	日野市	ふだん着でCO2削減事業	家庭及び団体・事業者に向けて、CO2削減への取組の宣言を募集する。 家庭については、市で用意した取組の中からできる項目をチェックしてもらい、実際に実行してもらう。 事業者に対しては、市から項目を設けずに、できることを事業者ごとに設定してもらう。 また、普段着でCO2をへらそう支援隊として、ボランティアを募っている。
		ISO14001の認証	ISO14001に適合する、環境マネジメントシステムを市で認証取得している。 市の事務事業により生じる環境負荷の低減を目指し、PDCAのサイクルを実行していく。
		エコひいきなまちづくり事業	市有地の一部をエコ街区として、分譲する。 その際に、日野市エコ住宅仕様書に基づく住宅を建てることを条件に以下の特典を設ける。 ・土地価格の 3%引き ・住宅ローン金利優遇制度 ・太陽光発電システム設置
	東村山市	東村山市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	東村山市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付規則に基づき、市内の市民が新たに太陽光発電システムを設置する場合、1kW につき5万円、上限10万円で補助金を出す。
		広報を通じた市民への情報提供	市報を利用して、市民に対して、温暖化の現状と対策について、情報提供をする。
	福生市	福生スクラム・マイナス50%協議会事業	・省エネ住宅改装補助 ・省エネライフスタイルに関する普及啓発
	東大和市	環境月間事業	環境月間の期間中、市役所市民ロビーにおいて環境に関わる各種のパネル展示等を行ない、環境課ではここ数年、省エネ、地球温暖化対策等の諸問題を取り上げ啓発普及に努めている。
	清瀬市	太陽光発電機器設置補助金	太陽光発電機器設置をした市民に、かかった費用の10%(限度額20万円)を補助する。
	東久留米市	東久留米市地球温暖化対策実行計画	節電、節水、エコドライブなど
	多摩市	自動車排出ガス低減の取組み	低公害車の普及、適正使用 省エネ運転の推進など
		エネルギー有効利用の取組み	クリーンエネルギーの活用 省エネ化の推進 省エネルギー意識と行動の普及・啓発事業の推進など
		省エネルギー機器設置補助	太陽光発電機器購入・設置補助金 太陽熱温水器、住宅用給湯器購入・設置補助
	小平市	緑のカーテン普及事業	広報による公募でモニターを募り、5 点セット(園芸棒・プランター・つるものの種・つるもののネット・培養土)を配布し、緑のカーテン実践に取り組んでいただく。 実践行動として省エネに繋がるほか、ご家庭内での環境配慮啓発・意識の醸成が図られ、総体的な環境配慮精神の育成が図られる。

東京都	小平市	エコドライバー宣言者募集事業	稲城市エコドライブ 10 か条の実践を宣言いただいた方に宣言書のご記入をいただき、ステッカーをお渡しする。 宣言者は、車両にステッカーを貼り付け、事業の周知・啓発を図ると共に、エコドライブの実践により、省エネルギー・排気ガスの排出抑制を図る。
		エコかるたによる啓発	重複した 4 音を除く 46 音の、5・7・5 調の啓発標語が記載されたかるたのデータ配布。 家庭内で遊びとして取り組んでいただくことで、環境学習が進み、環境配慮行動に繋がる。 学校などの教育機関で取り組んでいただいているほか、企業などでの配布実績などがある。
	羽村市	公共施設からの CO2 排出量削減	市が率先して環境に配慮した取り組みを実践し、市民・事業者に啓発を図ることも目的としている。
		家庭向け啓発事業	一般市民向け環境講演会の実施、「家庭版 ISO 環境ファミリー」の普及推進により、市民の環境配慮意識の高揚を目的に実施している。
		住宅用環境配慮機器設置費助成制度	市民が自ら居住する家に環境配慮型機器を設置した場合に設置費を助成している。 現在の対象機器は、エコキュート、エコウィル、エコジョーズの 3 機種
	西東京市	地球温暖化防止シンポジウムの開催	市内ホールにて、基調講演及びパネルディスカッションを実施 パネルディスカッションは行政、市内事業者、市民団体、市内大学学生
	神津島村	新エネルギービジョン 海工房「神津」プロジェクト	・風力エネルギーによる深層水の活用 ・太陽光、太陽熱利用による観光農園 ・太陽光発電、太陽熱温水器の公共施設 ・民宿、一般住宅への普及 ・小型風力発電による街路灯 ・クリーンエネルギー自動車普及
	ふじみ衛生組合	照明設備等省エネ製品の導入	照明ランプの省エネタイプへの変更
	多摩川衛生組合	基本対策	①照明の利用抑制 ②昇降機の利用抑制 ③ブラインドの積極的な活用 ④空調の温度管理の徹底
	小平・村山・大和衛生組合	更新時、インバータや高効率機器の導入	送風機、空気圧縮器等の流量制御にインバータを導入している。
	東京たま広域資源循環組合	エコセメント化施設	効率的な運転及び省エネ機器の導入等
	東京市町村総合事務組合	雨水貯留	水道水削減
	特別区競馬組合	クールビズ・ウォームビズの実施	クールビズ・ウォームビズを実施し、冷暖房の適温設定等を徹底することにより、温室効果ガスの排出を削減する。
	東京都福生病院組合	天然ガスコージェネレーションシステムの導入	改築工事に伴い、350kW×2台の天然ガスコージェネレーションシステムを導入し CO2 の削減を図っている。
	西多摩衛生組合	西多摩衛生組合環境センター	ごみ発電量アップ、東京都地球温暖化計画の実施（電気使用量削減・省エネ機器への交換、インバーター化工事、機器運転スケジュールの変更等）
	多摩川衛生組合	設備対策	①省エネ型ファンベルトの導入 ②ボイラ水ブロー量の低減 ③吸収式冷凍機の適正な維持保全（効率維持のための清掃、COP の算出）
	東京市町村総合事務組合	チームマイナス 6%参加	クールビズ・ウォームビズの啓発
神奈川県	神奈川県	「クールネッサンス宣言」による総合的な取組	温暖化防止に貢献するため、地域発の「地球復興」を広く呼びかける「クールネッサンス宣言」を行い、具体化させるための下記リーディング・プロジェクトを推進 ・県庁エコ化プロジェクト ・県有施設エコ化プロジェクト ・電気自動車（EV）普及推進プロジェクト ・新エネルギー・EV関連産業集積プロジェクト ・太陽光発電普及拡大プロジェクト ・神奈川独自の炭素税等プロジェクト ・神奈川“NO”レジ袋プロジェクト ・神奈川“NO”白熱球プロジェクト ・エコファイナンスプロジェクト ・クールネつながるブ
	横浜市	住宅用太陽光発電システム設置費補助	住宅に太陽光発電を設置する個人を対象として、設置費に対する補助制度を実施している。

神奈川県	横浜市	市民等への普及・啓発	主に家庭を起源とするCO2の削減に向け、横浜市地球温暖化対策協議会と連携するなどにより、各種の啓発活動を実施している。また、八都県市一斉行動として、MM21地区にてライトダウンイベントを実施した。
		地球温暖化対策計画書制度	横浜市生活環境の保全等に関する条例により、温室効果ガスの排出量が相当程度多い事業者に対し、地球温暖化対策計画書の提出を義務づけ、事業者の自主的な温室効果ガス排出量の削減を促している。
	川崎市	住宅用太陽光発電設備設置補助事業	1kW あたり3万円、上限12万円補助
		メガワットソーラー発電の推進	民間企業との連携によるメガワットソーラー発電設備の設置と学習室等のPR施設の整備
		エコドライブの推進 電気自動車の導入	エコドライブ関連イベントの実施 エコドライブ宣言の登録 (次年度より)電気自動車導入に対する助成
	横須賀市	横須賀市環境マネジメントシステム(YES、ワイ・イー・エス)の運用・改善	全市を対象にして、各部課の地球温暖化対策を継続的に改善しながら、管理する。
		住宅用太陽光発電システム設置補助	横須賀市内の住宅に未使用の発電システムを設置するか、同システムが設置されている住宅を購入する個人に対し、1kW あたり2万円、上限10万円を交付する。
	平塚市	新エネルギーの導入促進 (平塚市環境基本計画)	一般住宅への太陽光発電施設設置補助
		新エネルギーの導入促進 (平塚市環境基本計画)	公共施設への太陽光発電システムの率先導入
	鎌倉市	新エネルギーの導入促進 (平塚市環境基本計画)	新エネルギー導入に関する調査・検討の実施
		環境教育の推進	イベントの開催(緑のカーテン講習会、映画会、エコドライブ講習会、フォーラム)による普及啓発
		雨水利用の促進	雨水貯留槽設置費への補助金
	小田原市	環境家計簿推進事業	家庭で使用しているエネルギーの消費量や二酸化炭素排出量の把握し、省エネルギー型ライフスタイルの啓発をするために、住宅用省エネナビや待機電力測定器を活用するとともに省エネライフアドバイザーと連携して、環境家計簿の普及を推進する。
		地球温暖化対策推進事業 費補助事業	太陽光発電システム、小型風力発電施設、低公害車の導入費の一部助成を行う。
		低公害車普及事業	市民、事業者との協働で電気自動車や天然ガス自動車など環境にやさしい自動車の普及を図るため、体験試乗会などの啓発事業を行う。
	茅ヶ崎市	省エネナビ・エコワットの貸出	市民に対して省エネナビ・エコワットの貸出を行い、省エネ行動の効果を検証してもらう。
		環境家計簿の提出	茅ヶ崎市の環境家計簿を配布し、市民・事業者に対して環境家計簿の記入及び提出を依頼して、市域のエネルギー使用量を検証する。
	逗子市	住宅用太陽光発電システム等設置費補助金	補助金制度
	相模原市	自然エネルギー等利用設備設置促進事業	資源の有効利用を図るため、住宅用太陽光発電設備及び住宅用太陽熱高度利用システムの設置費の一部に対し助成する。
		地球温暖化対策推進事業	シンポジウムの開催などを通じ、地球温暖化対策の普及啓発と理解を促すとともに、日常生活での身近な行動に関するチェックシートの活用により、環境に配慮した生活(エコライフ)の啓発と普及促進を図る。
	秦野市	はだの交通スリム化プロジェクト	ノーマイカーデー、パークアンドバスライド、TDM教育、公共車両優先システムによるバス走行改善
	秦野市	環境セミナー	市内事業者等を対象とした講演会を開催
	秦野市	低公害車等導入補助	事業者等を対象とした低公害車等の導入に対する助成
	厚木市	住宅用太陽光発電システム設置奨励金	1kW 当たり2.5万円、7.5万円を限度に奨励金を交付

神奈川県	大和市	環境基本計画推進事業	●産業、民生での省エネルギーの推進 ・電気使用量を節約する。 ・燃料使用量を節約する。 ・省エネルギー型製品・技術を活用する。 ・建物の省エネルギー化を進める。 ●省エネ意識の普及啓発 ●交通・運輸での省エネルギーの推進 ●自然エネルギーの活用 ●廃棄物・廃熱の有効利用
		環境意識啓発事業 事業者環境保全活動推進事業	・「大和かんきょうノート」の普及を図る。 ・大和版環境活動評価プログラムを推進する。
		・環境マネジメントシステム運用管理事務 ・可燃ごみ焼却処理事業	・大和 EMS を推進する。 ・ごみ処理施設でのエネルギーの有効利用を図る。
	伊勢原市	みどりのカーテン作戦	市内全小中学校で校舎の壁面にネットを敷設し、つる性植物を這わせることで教室の室温を下げる「みどりのカーテン作戦」を実施した。また、市民へのネット配布や優れた事例の表彰など、多くの方にみどりのカーテンに取り組んでいただけるよう、普及・啓発活動を展開している。
		環境行動の手引き作成	市民・事業者・子ども向けの 3 種類を作成し、それぞれの立場で取組みを展開している。
	海老名市	海老名市公共施設地球温暖化防止実行計画	市の事務・事業を対象とし、平成 17 年度の二酸化炭素排出量を平成 24 年度までに 2.6%削減する。
		海老名市環境保全対策支援事業	補助金を交付することにより、太陽光発電施設、エコキュート・エコジョーズ等の高効率給湯器、低公害車などの自然エネルギー利用型施設や省エネルギー施設の普及・促進を図る。
	座間市	環境講演会	電気自動車の普及促進等
		広報誌の地球温暖化防止特集号	家庭省エネ大事典
		エコオフィス活動	ISO14001 で定める座間市環境マネジメントマニュアル及び座間市地球温暖化防止実行計画で定める目的・目標を達成し、環境改善活動を推進するための手順として定めた。
	綾瀬市	太陽光発電設備設置補助金	1kW につき 3 万円補助。(上限 10 万円)
		雨水貯留槽設置補助金	本体価格の 1/2 補助(上限 2 万円)
	寒川町	地球温暖化防止対策の推進事業	広報紙や FM ラジオなどにより、省エネを中心とした温暖化防止に関する取組みについて広報
	山北町	山北町エコ・リフレッシュ事業	毎年、環境講演会、環境研修会、環境展示会、町立小・中学校への環境出前講座等の実施
	湯河原町	湯河原町住宅用太陽光設備設置補助金	太陽光設備設置者に対し、kW 当たり 4 万円、上限 8 万円を補助
		公用車電気自動車及びハイブリッド自動車の導入	電気自動車 1 台及びハイブリッド自動車 2 台を導入
		公共施設の省エネ対策	下水道処理施設及びごみ焼却施設の稼働状況を把握し、総合的にエネルギーの効率化を検討
	神奈川県内広域水道企業団	小水力発電、太陽光発電によるクリーンエネルギーの活用	平成 20 年度から稼働している矢指及び虹吹小水力発電施設において発電された電気を庁舎内で活用する。
		施設の更新等における省エネルギー化の推進	施設の更新に当たっては、トップランナー方式による省エネルギー機器等の導入を図る。庁用自動車を更新する際は、ハイブリッド車の導入を積極的に推進する。
新潟県	新潟県	率先行動計画	県の事務・事業における電気、燃料等の削減及び廃棄物のリサイクル率等の目標を定め、環境負荷低減に向けた取組みが確実なものとなるよう進行管理を行っていく。
	新潟市	バイオマスの利活用	<u>にいがた菜の花プラン</u> 市内各所で菜の花を育て、菜種油を生産して学校給食などで利用。さらにその廃食用油や一般家庭から出る廃天ぷら油から軽油の代替燃料(BDF)を精製し、公用車へ利用している。 <u>バイオエタノール原料稲生産支援事業</u> イネを原料としたバイオエタノールの製造とエタノール 3% 混合ガソリン販売のモデル事業

新潟県	新潟市	公共交通の利用促進(環境にやさしい交通施策の実現)	オムニバスタウン計画 人と環境にやさしいバスを活用し、賑わいと活力に溢れるまちづくりを推進。パークアンドバスライドの実施など。 ノーマイカー(エコ通勤)デーの実施 月2回、市職員のマイカー通勤者を対象に、公共交通機関等で通勤してもらい、公共交通のメリットを認識してもらう。なお、11月には、職員だけでなく、市民・事業者など全市的に実施した。
	三条市	全市一斉ノーマイカーデー	毎月19日をノーマイカーデーの日とし、通勤に徒歩・自転車・公共交通機関・相乗り等を推奨する。
	柏崎市	エコアクション21自治体イニシアティブプログラム	市内の事業者にはEA21普及セミナーを実施し、EA21の認証取得を支援する。
		再生可能エネルギー利用設備設置補助事業	住宅に木質ベレットストーブを設置する市民に対して補助金を交付する。
		もったいない運動	地域での温暖化防止3教室(温暖化・省エネ・エコドライブ)を実施したり、緑のカーテン、エコチャレ、運動会での環境種目導入を推奨して、市民の温暖化防止意識の高揚を図っている。
新潟県	見附市	見附市役所環境にやさしい実践行動計画	省エネルギーを考慮した実践的な温暖化防止対策 ・庁舎内の節電 ・アイドリングストップ ・ノーマイカーデー
	妙高市	もったいない運動の推進	・環境フォーラム(平成19年～) ・もったいないエコ標語、環境ポスターの募集・表彰(平成18年～) ・もったいない掲示板の巡回展示(平成18年～) ・環境出前講座の開催(通年) ・こどもエコクラブの登録(平成20年～) ・エコライフデーの実施(平成20年～) ・ライトダウン&エコキャンドルナイト(平成20年～) ・緑のカーテンの実践(平成19年～) ・EA21の普及支援(平成18年～)
	五泉市	コミュニティバス等導入推進事業	民間業者運行バス3路線廃止により生活路線バスの確保のための緊急対策として、施設整備を行なう。 また、地域生活交通の活性化に向け、効率的・効果的かつ地域が支える持続可能な地域公共交通の構築を行うための計画を策定する。
	五泉市	社会参加促進事業	高齢者の閉じこもりを防止し、外出機会や集まる場所を確保するため、福祉バスを運行すると共に、集会所施設等改修を補助する。
	上越市	ESCO事業の導入	省エネルギーの推進及び環境負荷の低減と光熱水費の効果的な削減を図るため、ビル等の省エネルギー化に必要な「技術」「設備」「人材」「資金」などの包括的なサービスを提供し、その結果得られる省エネルギー効果を保証する「ESCO事業」の導入を推進している。 【平成17年度に市役所第1庁舎に導入、平成21年度に市施設のリージョンプラザ上越に導入予定】
		市民プロジェクトの推進	市の環境施策の基本となる「第2次環境基本計画」(計画期間:平成20～26年度)には、市民・事業者・行政が連携し実施する事業として、「市民プロジェクト」が位置付けられている。市民プロジェクトは、公募市民等からなる環境市民会議が検討したもので、「地球環境」「自然環境」「生活環境」の3分野、6つのプロジェクトがある。 その市民プロジェクトを実践するため、平成20年7月に市民・事業者・行政が参加する会『市民環境プロジェクト』が誕生した。現在は、4つのグループに分かれて活動している。
	佐渡市	クリーンエネルギー活用事業	家庭に太陽光・風力発電の設置、または、低公害車を購入する場合に補助をする。
		廃てんぷら油再利用事業	市で使用される廃天ぷら油を回収し、BDF燃料として再利用している。 また、市民からの回収も行っている。
		エコライフチェック運動	環境家計簿により、家庭から排出される二酸化炭素量を把握することで、二酸化炭素排出削減を図る。
	胎内市	地球温暖化防止実行計画	1)燃料使用量の削減 2)電気使用量の削減 3)エネルギー消費の削減 4)節水・排水の削減 5)廃棄物等の効率的処理 6)省資源:資源の有効利用 7)公用車利用の合理化 8)フロン系排出量の抑制 9)温室効果ガス吸収源の創出
		市報や市HPで地球温暖化に関する情報や取り組みについてお知らせする。	広報紙等で、地球温暖化対策に関する情報や取り組み等について随時紹介する。(例:「環境家計簿」「家庭のできる省エネ作戦」「アイドリングストップ」「衣・食・住のエコライフ」「省エネルギー月間」など)

新潟県	弥彦村	廃食用油回収事業	家庭からの使用済天ぷら油を回収し、バイオディーゼル燃料に精製し、公用車に使用。
	津南町	環境にやさしい津南町の率先行動計画	町の事務事業に係る廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進、エネルギーの削減、
	さくら福祉保健事務組合	燃料費・光熱水費の削減	・不要時間帯の照明の消灯 ・暖房用ボイラー等の効率的な運転
	下越清掃センター組合	地球温暖化防止実行計画	①照明の省エネルギーへの取り組み: 退出時に人のいなくなるエリアの消灯 ②OA機器の省エネルギーへの取り組み: 昼休み中はOA機器の電源を切る。 ③給湯時の省エネルギーへの取り組み給湯器の温度設定を低めに設定する。 ④用紙使用合理化への取り組み: 使用済み用紙の裏面使用を徹底する、古紙回収等リサイクルを徹底する。
	新潟県小千谷市及び川口町	事務・事業における温暖化対策事業	・電気使用量の抑制: 4半期ごとの電気使用量の通知と抑制に向けた意識改革。空調機器の使用抑制(クールビズ、ウォーズビズの実施) ・化石燃料の使用抑制: ノーマイカーデの実施、アイドリングの禁止 ・紙資源等の有効利用: 不良コピー機用紙の裏面使用。古紙回収の実施
	新潟県市町村総合事務組合	業務部門対策技術率先導入補助事業	平成20年度に新規の省エネ設備を効果的に一斉導入し、建築物全体の省エネルギー化を図った。 なお、この事業は、環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体)業務部門対策技術率先導入補助事業」として、補助金の交付決定を受けた。
	豊栄郷清掃施設処理組合	ごみ通信	組合広報による廃棄物の減量、リサイクルの促進啓発
	新潟県魚沼地域特別養護老人ホーム組合	省エネ対策	介護事業施設に20年度よりESCO事業を導入
富山県	富山県	とやまエコライフ・アクト10宣言	「チーム・マイナス6%」と「とやまオリジナル」の取り組みを合わせた10のアクションを県民の皆さんに呼びかける。
		エコドライブ推進事業	自動車による二酸化炭素、大気汚染物質の排出を抑制するため環境に配慮した自動車運転の普及啓発を行う。
		とやま環境チャレンジ10	10歳の児童が地球温暖化問題を学び、家族とともに対策を10週間実践し、自己評価する取り組み
	富山市	チーム富山市推進事業	平成20年6月より、市民・団体・事業者・行政が連携・協力して地球温暖化防止に取り組む「チーム富山市」推進事業を開始
		太陽光発電導入事業	太陽光発電設備の導入に対し、一件5万円補助を行う(2kW以上の住宅用)
		エコタウンの推進	エコタウン産業団地の民間事業者により生ゴミ発電や紙ごみ等の固形燃料化、廃食用油のバイオ燃料化などを行う。
	高岡市	金属溶解炉省エネモデル改修事業	環境省のモデル事業である「環境と経済の好循環のまちモデル事業」の一つとして、小規模なアルミ溶解炉の省エネ改修を行った。
		廃食油バイオディーゼル燃料化事業	環境省のモデル事業である「環境と経済の好循環のまちモデル事業」の一つとして、バイオディーゼル燃料を製造するプラントを整備した。
	氷見市	エコライフの普及・啓発	市と各種団体との共催による環境フェアにおいて、ブースでの展示等の他、有識者によるシンポジウム、パネルディスカッションにより、家庭からのエコライフの実践を啓発
	滑川市	廃食用油再生燃料化装置設置事業補助金	家庭及び事業所から排出される廃食用油をバイオディーゼルに再生燃料化し、リサイクル燃料として使用する廃食用油再生燃料化装置を設置する事業者には、その装置の設置に要する費用の一部を補助。また廃食用油を回収する拠点ステーションを設け、家庭からの廃食用油を収集
	黒部市	黒部市地域新エネルギービジョン	自然エネルギーの利活用を掲げ、農業用水などを活用した小水力発電、風力発電など自然エネルギーの導入に向けた調査、研究
	小矢部市	高効率給湯器設置費補助金	高効率給湯器を設置した家庭の申請により補助金を交付する。
	南砺市	バイオディーゼル燃料の取り組み	公共施設、一般家庭から出る使用済み廃食用油を回収後、バイオディーゼル燃料に精製し公用車の燃料に使用している。家庭からは資源集団回収として集めるため申請団体には20円/ℓの奨励金を交付している。

新潟県	射水市	射水市地球温暖化防止市民行動計画の推進	地球温暖化対策地域協議会として設置されている射水市地球温暖化対策推進市民会議において、平成 20 年 3 月に射水市地球温暖化防止市民行動計画を策定した。計画の内容としては、主に家庭における省エネ対策等を掲載しており、当市では、市のホームページや広報誌等を通じ、広く市民への周知に努めている。
		射水市民環境講座「家庭から脱温暖化に取り組む」の開催	市民一人ひとりが、それぞれのライフスタイルを見直し、いかにして脱温暖化の行動を実践するかがこれからの喫緊の課題となっている。そこで、平成 20 年度において、温暖化に対する意識を高め、身近なことから出来る温暖化防止行動に取り組んでいただき、さらにその取組を地域全体に広めていくことを目的として年間 10 回の市民環境講座を開催している。
		射水市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業	地球温暖化対策の一環として、市内における太陽光を利用したクリーンエネルギーの導入を促進するため、市内の居住用住宅に発電容量2kW 以上の太陽光発電システムを設置した者に対して、補助金5万円を交付している。
	入善町	CO2 10,000t削減プロジェクト	・各家庭に環境家計簿、温暖化対策の実践プログラムを配布。また、一般住民から 50 世帯のモニターを募集し、環境家計簿等の成果を測定 ・各企業に企業活動に伴う CO2 排出削減を呼びかけ ・小学生親子を対象にしたブラックイルミネーションイベントの開催 ・月に 1 回、CATV でエコライフの紹介 ・出前講座 など
		下水浄化センターの風力発電	・風力発電による省エネルギー型下水道システムを導入 ・余剰電力は売電し、近隣住宅で使用
	朝日町	朝日町新エネルギー・省エネルギー推進事業補助金交付	・住宅用太陽光発電システム(2kW 以上)を住宅の屋根等に新規に設置される方に設備の最大出力(kW)に2万円を乗じて得た額を補助する。(上限8万円) ・省エネナビを新規に購入される方に購入価格の3分の1以内を補助する。(上限1万円) ・太陽熱高度利用システムを新規に設置される方に2万5千円(定額)を補助する。
	富山県・新川広域圏事務組合	不要な電気を消し、節電しよう。	お昼休みの時など、不必要な電気をこまめに消して電気の使用を少なくする。
	富山県高岡市福岡町	化石燃料の節減	焼却設備の隔日運転等
	富山県高岡市福岡町	電力使用量の節減	照明時間の調整、適時オンオフ及び機器の運転停止等
	石川県	石川県	エコリビング普及促進事業
県民エコライフ大作戦			県民をあげて身近な省エネ資源・省エネルギーへの取組を実施し、回収したチェックシートから CO2 削減量を数値化する。 また、実施時期を従来の9月からエネルギー消費量の多い7月に変更するとともに、いしかわ版環境 ISO への段階的な取り組みを促進するため、従来の1週間に加え、新たに2週間、1ヶ月コースを設けた。
エコギフト事業			いしかわ学校版・地域版 ISO の取り組みにより削減された高熱水費に見合う分の環境教育等教材(エコギフト)を子ども達・地域住民等に還元し、さらなるいしかわ学校版・地域版 ISO の取り組みへの意欲増大につなげ、併せてエコギフトを活用した環境保全活動の意識向上を図る。
金沢市		・住宅用太陽光発電システム設置費補助金 ・木質バイオマスストーブ設置費補助金	・一戸建て住宅への太陽光発電システムの設置に対し、補助金を交付する。 ・住宅に限らず事務所等も含め、木質のペレットまたは炭を燃料にするストーブの設置に対し、補助金を交付する。
		「金沢市役所地球温暖化防止実行計画」に基づく取り組み	①各課所での職場計画書の作成と実行、各課所からの温室効果ガス排出集計、結果の全課所の推進員あて研修等での伝達、及び内部監査での問題点指摘という PDCA サイクルによる継続的排出抑制。 ②太陽光発電、風力発電の公共施設への積極的導入などの重点施策の実施。
	「金沢市地球温暖化対策推進協議会」「金沢市環境にやさしい買い物推進協議会」「金沢エコ推進事業者ネットワーク」等による各種の啓発活動	「温暖化防止フェスタかなざわ」の開催、「こども環境キャラバン隊」の運営、マイバッグ持参運動の推進、エコドライブの普及等、省エネルギーの啓発活動の実施	

石川県	小松市	「11万人、地球エコの日」開催事業(こまつ環境パートナーシップ事業)	市民・事業者・行政が協働して、年2回夏至・冬至の日を「11万人、地球エコの日」と定め、地球温暖化問題について様々な啓発活動を市内全域で行っている。日中はアイドリングストップ、エコ通勤、節電・節紙・節水等に努め、夜間は夏至の日を「11万人のキャンドルナイト」、冬至の日を「ワンルーム団らんナイト」として、各家庭でエネルギーの使用を抑制し、また環境について考える機会にしている。
		小松市地球温暖化対策推進事業「わがまち1品エコ運動」(小松市)	市域全体を対象にCO2等削減に取り組むため、市内246町内会を対象に各町内で実施しているエコ活動について募集し、CO2等削減の優秀且つユニークな取組について審査し表彰し、ライフスタイルを見直すきっかけとすることを目的とする。(平成20年度市内37町内会から応募があり、審査の結果、優秀賞3点とユニーク賞5点が決まった。)
	能美市	能美市地球温暖化防止実行計画	良好な環境保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、長期的な展望にたつて目指すべき環境像と、環境保全に向けた具体的な取り組みを示し、市民、事業者、行政が担うべき役割を明確にする。
		NOREジ袋推進事業	地球温暖化防止及び循環型社会の構築に向け、ごみの減量化や環境に配慮したライフスタイルへの変革を図るために、ショッピングスーパーの前で事業者、消費者と協働してレジ袋の削減を推進するために、キャンペーンを実施した。
	能美市	住宅用太陽光発電システム補助事業	自ら居住する市内の住宅に住宅用太陽光発電システムを設置する者、又は自ら居住するために市内のシステム付き住宅を購入する者に対し、その経費の一部を補助する。
	宝達志水町	資源回収団体及び資源回収助成金事業	ごみ減量化推進での資源回収及びリサイクル推進に向けて、回収団体の育成確保を図り、資源の有効利用推進のため資源回収団体を推進し、資源回収に対して助成している。
		レンタル・エコバック講習会	町民参加型のレンタル・エコバック講習会を開催し、レンタル・エコバックの作製とレジ袋削減による地球温暖化防止の働きかけを行った。また、作製されたレンタル・エコバックは町内の小売業者に設置してもらうように依頼した。
		広報掲載・ホームページ公開・CATV放送	家庭でも出来る地球温暖化防止の取り組みを紹介し、一人ひとりが身近なことから取り組んでもらうように周知した。
	中能登町	中能登町住宅用太陽光発電システム導入事業補助金交付要綱	自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置、もしくは太陽光発電システムが設置された建売住宅(新築に限る)を購入するものに対し、その経費の一部を補助
		中能登町環境家計簿	町内全ての家庭に環境家計簿を配布
		庁舎電力使用量の日計公表	3つの行政庁舎電力使用量日計の記録と公表(見える化)
	石川県一部事務組合等	可燃ごみのRDF処理	各家庭・事業所から出された一般廃棄物(可燃ごみ)を当組合の施設(ななかりサイクルセンター)で固形燃料(RDF)化し、固形燃料専用焼却炉にて、焼却する際の熱を利用して発電を行う。
	石川県・奥能登クリーン組合	ごみ固形燃料化施設の設置・運営	本来、市町村毎に焼却処理している可燃ごみについて、1市1町により組合を組織し固形燃料化することにより減量化するとともに、県下北部地区(4ブロック)において広域的な焼却処理を行っている。
	福井県	地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」の推進	「わが家のエコ宣言」「わが社のエコ宣言」を募集し、地球温暖化防止活動の輪を広げる。
		環境活動に熱心な事業所との環境協定の締結	環境協定を締結した事業所の活動を積極的にPRすることにより、他の事業所の一層の環境配慮の取組みの一層の促進を図る。
		地球温暖化問題に関する学習の推進	地球温暖化防止活動推進員を対象とした講師養成講座を開催し、その受講者による小中学校への出前講座を実施する。
	敦賀市	敦賀市環境フォーラム	市民に地球温暖化の防止に取り組んでもらうため、年1回のペースで敦賀市環境フォーラムを実施している。
	大野市	ノーマイカーデー	毎月第2、第4金曜日をノーマイカーデーとして設定し、ノーマイカー通勤に取り組んだ。
	勝山市	ノーマイカーデー、ノー残業デー、グリーン購入の実施、	ノーマイカーデーの実施、ノー残業デーの実施、グリーン購入の実施
	あわら市	カーセーブ運動	職員の通勤時のマイカーを月2回車以外で出勤する取組
		昼の休憩時間の庁舎内消灯	昼の休憩時間に庁舎内の消灯の取組
		クールビズ・ウォームビズの実施	冷暖房温度の適正管理の取組
	越前市	レジ袋削減に関する取組み	事業者、市民団体、市の3者でレジ袋削減に関する協定を締結し、平成21年4月1日よりレジ袋の無料配布を中止

石川県	越前市	CO2CO2 ダイエット大作戦	家庭でできる温暖化対策10項目のうち、取り組める内容を市に登録、報告してもらうもので、参加者には市のコミュニティバスか電車の乗車券を景品としてあげる取り組み
	永平寺町	永平寺町太陽光発電等住宅設備設置促進事業補助金	住宅用太陽光発電システムを設置するものに対しその経費の一部を補助
	南越前町	温暖化対策広報PR	温暖化対策広報PR
	美浜町	職員向け省エネルギー対策	・ノー残業デーの実施(毎月2回) ・カーセーブデーの実施 ・クールビズ、ウォームビズの実施 ・職員が帰宅時にパソコンのコンセントプラグを抜くことを実践 ・レジ袋削減のため各課にマイバッグを設置。またレジ袋再使用のため回収箱を設置
		わが家・わが社のエコ宣言登録の普及	町職員、ライオンズクラブ等への普及
		環境エネルギー教育	エネルギーからの環境教育として教師への教育研修及び児童生徒への副読本の作成配布
	高浜町	・電気使用量の削減 ・燃料使用量の削減	・庁内や事業場で使用する照明機器、OA機器、空調機器の管理を徹底する。冷暖房機器の適正な使用、温度設定に努める。 ・アイドリングストップ等エコドライブの徹底を図る。燃費の優れた公用車、排出ガスの少ない公用車を優先的に利用する。
	三国あわら斎苑組合	冷暖房の設定温度	冷房 25℃、暖房 22℃に設定し節電を行っている。
		霊柩車及び庁用車燃料使用料削減	アイドリングストップや空ふかしによる燃料の削減
	南越清掃組合	電力・燃料使用量の削減	ES-E環境マネジメントシステムの認証登録により電力・燃料・薬品の使用量削減
	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	一般廃棄物の共同処理事業	資源化が可能なごみの分別・再資源化＝鉄、アルミ、ペットボトル、ビン
		余熱館管理運営事業	ごみ焼却の余熱をプール、浴場、冷暖房等に利用する。
山梨県	山梨県	山梨県環境保全率先行動計画	電気、ガソリン、軽油、灯油、A重油、都市ガス、LPG、コピー用紙、可燃ごみ、リサイクル率及び上水道について、それぞれ達成目標と年度を設定し、削減を行っている。
	富士吉田市	富士吉田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムの設置費の一部を補助する。
		富士吉田市太陽熱温水器設置費補助金	住宅用太陽熱温水器の設置費の一部を補助する。
		ISO14001 運用推進事業	ISO14001 を運用することにより、市関連施設に関する省エネルギーを推進している。
	都留市	アクアバレーつる 家中川小水力市民発電所	都留市における新しいエネルギー導入の促進及び意識啓発を図るため、「都留市地域新エネルギービジョン」を策定し、太陽光、水力などのエネルギーなどのエネルギーなどを活用した重点プロジェクトとして取り上げた。
	山梨市	廃食油のバイオディーゼル燃料化事業	一般家庭と公共施設から廃食油を収集し、バイオディーゼル燃料化(平成21年4月から市で製造開始)してスクールバス等で利用する。
		木質ペレットの活用	市内で生産されている木質ペレットを、地域交流センターの冷暖房用燃料として活用する。(平成21年度中オープン)
	大月市	太陽光発電システム設置費補助金	システム設置者に対し、補助金の交付を実施
		生ごみ減量推進事業	生ごみ処理機・処理用器の購入補助を実施
	南アルプス市	廃食用油リサイクル事業	地域のボランティア団体と協働で、家庭から出る廃食用油を回収している。
		公共施設への新エネルギー導入事業	公共施設に太陽光発電システムを導入し、新エネルギーの導入のモデルケースとして、民間への新エネルギー導入を促す。また、教育施設への太陽光発電システム導入により、児童生徒の環境・エネルギーに対する理解を深める。
		水力発電導入事業	市内の河川に水力発電を導入し、得られた電力は、周辺公共施設へ需給する。
	北杜市	大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究事業	NEDO の補助金により北杜市と、NTT ファシリティーズで太陽光発電の共同研究を実施中。平成19年度から0.6MW級の研究を始め、平成21年度から2.0MW級の研究が行われる予定で工事が進められている。平成19年度から平成22年度まで実証研究し、平成23年度に北杜市に譲渡されるため、市では、クリーンエネルギーの啓発・教育施設の拠点などに利用する予定。

山梨県	北杜市	北杜市村山六ヶ村堰水力発電所事業	NEDO の補助金により平成18年度に建設し、平成19年度から運転中。年間電力目標値 2, 16, 000kWhに対し、平成19年度実績値2, 004, 800kWh。現在、浄水場の電力に利用している。今後、小規模水力発電所を計画的に建設したい。
		廃食油(バイオディーゼル燃料)回収事業	平成18年8月から、市内8箇所で拠点回収して一般家庭と学校給食センターの廃食油が年間約10, 000ℓ回収され、その内約9, 000ℓが BDF になり公用車6台に利用している。
	甲斐市	地球温暖化対策啓発事業	地球温暖化防止県初パンフレットの作成、全世帯配布
		環境学習事業	・小学校5年生に環境副読本の配付 ・地球温暖化に関する環境講座の開催 ・地球温暖化に関する研修「環境ツアー」の実施
	笛吹市	廃食油資源化事業	給食センターや家庭から排出された廃食油をバイオディーゼル燃料とし、ごみ収集車に利用
		住宅用太陽光発電システム設置費補助	住宅に設置する太陽光発電システムの設置に係る費用を 1kW あたり3万円、上限10万円まで補助
	増穂町	増穂町住宅用太陽光システム設置費補助金	—
		増穂町住宅用太陽熱温水器等設置費補助金	—
		増穂町リユース食器導入促進事業補助金	—
	昭和町	廃食油の回収	町民から使用済みの油を回収し、それを精製して町の資源回収車の燃料(BDF)として利用している。
長野県	山梨県・峡北広域行政事務組合	峡北広域環境衛生センター	—
		資源ゴミの分別	—
	長野県	エコドライブ推進事業	県内でエコドライブを推進するため、教習所の教官及び県民を対象としたエコドライブ教習を実施
		業種別に、温暖化対策協議会を設立	現在、「病院」と「宿泊業」の地域協議会が設立されている。同業種内での省エネの取組や補助金などの支援策等の情報交換を行っている。
		EA21 の推進	平成18年度から、県庁だけでなく、全県有施設(学校、警察含む)で EMS(EA21)に取り組んでいる
	長野市	太陽光発電システム普及促進事業補助金	自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置した市民に、補助金を交付する。1kW あたり3万円、上限20万円
	上田市	新エネルギー活用施設設置費補助	太陽光発電施設、太陽熱利用の施設を設置するときに補助が出る。1kW あたり2. 6万円(4kW 上限)、太陽熱利用は一律3万円
	岡谷市	環境セミナー	家庭で取り組む地球温暖化対策等に関する、講演会、シンポジウムの開催
		自然エネルギー有効活用推進事業補助金	住宅に設置する太陽光発電施設、雨水貯留施設に対する補助金交付
諏訪市	緑のカーテンモデル事業		目的:「夏野菜の葉陰による緑のカーテン活動」を普及させ、市民の地球温暖化防止意識の啓発を推進する。 内容:葉陰の効果確認。野菜の生育状況の確認。野菜の収穫 栽培方法:市庁舎南側の2箇所を利用する。プランターに播種、植栽し、支柱ネットによる栽培管理 栽培野菜:ゴーヤ、夕顔、きゅうり、インゲン
		太陽光発電設置補助事業	住宅用太陽光発電システムの設置を支援することにより、地球環境の保全やエネルギーの安定供給の確保を図り、地球温暖化の防止・大気汚染の防止につなげる。補助金1kW あたり5万円。上限15万円(20年度)。
	小諸市	太陽光発電設置補助金	太陽光発電設備を設置する市民に対し補助を行う。
		あさがおバンク	家庭で不要となったアサガオ等の植物の種子を市へ寄付していただき、集まった種子を希望する市民へ配布する。この種子を利用して家庭でグリーンカーテンを育てていただき、家庭で消費されるエネルギーを削減するとともに、近隣住民へ環境に対する意識を啓発することを目的とする。種子の提供を受けた市民は、グリーンカーテン栽培後に採取された種子の一部を市へ返還し、次年度以降の担保とする。

長野県	伊那市	伊那市住宅用太陽光発電システム設置補助	住宅用太陽光発電システムの設置について発電量1kWについて3万円(限度5kW)の補助を行う。
	伊那市	伊那市林業振興対策事業	個人や区等の団体が自宅や公民館等に、薪ストーブやペレットストーブを設置する場合に、費用の1/2(限度額10万円)補助
	駒ヶ根市	住宅用太陽光発電システム購入補助事業	—
		廃食用油BDF化事業	—
		エコチャレンジ事業(環境家計簿づけモニター、ワットアワーメーター貸し出しなど)	—
	茅野市	地球温暖化を考える日	市民に地球温暖化問題の関心や理解を深めてもらい、一人ひとりが地球温暖化対策に向けた実践活動の推進を図ることを目的とした講演会と映画会の開催をする。
		太陽光発電システム設置補助	地球環境の保全やエネルギーの安定供給の確保を図るため太陽光発電システム設置の経費を一部(上限20万円)補助する。
		ペレットストーブ設置補助	木材の有効活用と二酸化炭素の排出を抑制するために木質バイオエネルギーであるペレットを燃料とするストーブ設置の経費を一部(上限5万円)補助する。
	塩尻市	塩尻市役所ISO14001 推進	・事務事業における省資源、省エネ ・環境に配慮した公共事業の実施 ・環境教育の推進
		塩尻環境スタンダード	市内中小事業所を対象としたEMS
		塩尻市新エネルギー設備設置費補助事業	ソーラー発電、太陽熱高度利用システム、薪ストーブ、木質ペレットストーブの設置費を補助する。
	佐久市	わが家のエコ課長委嘱事業	市内全小中学校の4年生児童全員(1,044名)を「わが家のエコ課長」に委嘱し、学校では友達等にまた家庭では父母等に省エネ推進を呼びかけ、学校ならびに地域だけでなく、市民全体の「環境問題への意識の高揚」を図ることにより、環境にやさしい循環型社会の実現を目指す。
		メガワットソーラー共同利用モデル事業	佐久商工会議所の会員を中心に設立された有限責任事業組合(LLP)佐久咲くひまわりにより環境省メガワットソーラー共同モデル事業を受託し、市内の企業・自治体施設に1MWの太陽光発電システムの導入を図る。
		太陽光発電システム普及促進事業	新エネルギーの普及促進を図るために、一般家庭を対象に太陽光発電システムを設置される方を対象に補助金を交付するものです。1kWあたり5万円とし、上限を20万円とする。
	千曲市	ライトダウンキャンペーン・キャンドルナイト	6月7月の全国キャンペーンにあわせ実施
		アイドリングストップPR	12月の月間似合わせて実施
	東御市	太陽光発電施設導入助成事業	家庭用の太陽光発電施設の設置に対し補助金の交付を行う。
		花と緑のまちづくり事業	緑地空間の創出と緑の保全を積極的に進める団体等に対し、補助金を交付する。
		ごみ減量化推進補助事業	家庭から排出されるごみの減量化を図るため、生ごみ処理機の普及に努め、購入者に対し補助金を交付する。
	安曇野市	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	自らが居住するための市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に対して補助金を交付し、再生可能エネルギーの活用と温暖化防止に資する。
		バイオディーゼル事業	家庭から出る廃食用油を回収し、精製したバイオディーゼルの市事業に利用することにより、廃棄物の減量と、エネルギーの削減を図る。
	佐久穂町	経費節減対策	・事務機器、照明の点検見直し ・コピー用紙の裏面利用 ・ペレット・薪ストーブの導入
	軽井沢町	軽井沢環境ネットワーク	電力・重油・灯油・軽油・ガソリン・LPGの削減 コピー用紙の削減 水道の使用量の推進
	御代田町	新エネルギー導入奨励金交付事業	民生用「新エネルギー」施設(太陽光発電設備、クリーンエネルギー自動車、ガスコージェネレーション設備等)の一般家庭への導入を奨励する補助金制度
	下諏訪町	生ごみ減容リサイクル事業	家庭から排出される生ごみを減容して堆肥化する。
	南箕輪村	子ども地球サミットの開催	子どもによる環境サミットや、ミュージカルにより、環境啓発を行う

長野県	中川村	公共交通の確保	村営バス・デマンドタクシー運行
	宮田村	地域新エネルギービジョン策定	宮田村地域新エネルギービジョンの策定
		エコアクション21	エコアクション21のシステム構築・運用
	泰阜村	地球温暖化防止活動	・パソコン・プリンター等のOA機器の電源をこまめに消す。 ・業務上特に必要な箇所を除き、消灯 ・薪ストーブの活用 ・紙の再利用(両面活用、リサイクル) ・アイドリングストップ
	泰阜村	太陽光利用	太陽光発電によるCO2削減 民間会社から村の公共施設を貸して、太陽光発電機器を取り付けている。
	喬木村	喬木村地域新エネルギービジョン	身近な自然と村民参加・広域連携による新エネルギーの導入
	大鹿村	地域新エネルギー等導入促進事業	「大鹿村生活支援ハウス」へ太陽光発電を設置:太陽電池出力10kW
	波田町	波田町新エネルギー普及促進事業補助金制度	・住宅用太陽光発電システム ・住宅用ペレットストーブ 設置者への補助金支出制度
	山形村	新エネルギー普及促進事業	住宅用太陽光発電システム設置に伴う補助金の交付
	松川村	マイバック運動	レジ袋削減対策(マイバック持参啓発等)
		生ごみ処理機等設置事業補助金	生ごみ処理機、生ごみ堆肥化処理容器(コンポスト)の設置に係る補助(補助率…購入価格の1/3) ※限度額 ・生ごみ処理機:2万円 ・生ごみ堆肥化処理容器:2千円
	小谷村	地熱発電促進調査	地熱発電促進調査を行い、事業化の見込みが立てば、地熱バイナリー発電所を建設する。温室効果気体を排出せずにエネルギーを得ることで、地球温暖化への対策をはかる。
	高山村	温暖化対策	—
	木島平村	レジ袋減量キャンペーン	村内の商店でレジ袋を断るか、買い物袋を持参することで、ポイントが貯まる。20ポイントで100円分の商品券として利用できる。
	長野県 上田市 市長和町中学校組合	水道光熱費節減対策	無駄、無用な照明電気の消灯 灯油暖房温度規制 給食調理の際、熱した食材の冷却をエコ・アイス方式の真空冷却機に変更した。
	長野県 下伊那自治センター組合	公共交通機関の利用	長距離出張等における、公共交通機関の利用促進
	長野県 下伊那郡町村公平委員会組合	公共交通機関の利用	長距離出張等における、公共交通機関の利用促進
	伊那中央行政組合	し尿処理事業の省エネ化	し尿汚泥の堆肥化、農地還元化 し尿処理濃度の調節による省資源化 紙使用料の削減
	北信保健衛生施設組合	温水供給	ごみを焼却する際に発生する熱を利用して近隣施設に温水を供給している。
	長野県・北部衛生施設組合	ごみの減量化	組織町のごみ有料化や分別収集の徹底の施策を受け、受入時の指導強化、事業系ごみ処理手数料の値上げや家庭ごみの有料化を実施(平成21年4月)
	長野県 南信地域町村交通災害共済事務組合	公共交通機関の利用	長距離出張等における、公共交通機関の利用促進
	長野県・南信州広域連合	・南信州いいむす21	・南信州いいむす21:国際規格ISO14001を地域独自の簡易なシステムとして提案。その普及・啓発事業を進めている。 ・事業所が環境方針や目標等を自ら設定し、その達成に向けて環境改善活動を展開するもの。 ・当広域連合で認証登録する。 (取組事業所数)初級:52、中級:9、上級0、ISO14001 南信州宣言1

長野県	塩尻・朝日衛生施設組合	ごみの減量の推進	・ごみの分別の推進 ・ごみの有料化によるごみの減量施策 ・資源化の促進
	長野県塩尻市辰野町中学校組合	地球温暖化対策実行計画	ISO14001 環境マネジメントシステムを活用し、その日常的業務活動を中心とした取り組みを通じて、温室効果ガスの削減目標の達成を目指す。
	岳北広域行政組合	ごみの減量化、分別化の推進	構成市村とともに、住民に対してごみの減量化と分別による資源化を推進し、ごみの焼却量減少を図る。
	木曽広域連合	循環型地域づくり推進懇談会の設置	平成15年度より、地域内の住民で構成する懇談会を設置し、木曽地域の廃棄物の資源循環の現状についての理解を深めると共に、今後の資源循環に関する提言を受けて、広域連合の資源化事業への指針としている。 平成16年度に提出された提言には、今後、木曽地域で資源化に取り組むものが示されており、下記の事業も、それに沿った実施となっている。
	松本広域連合	電気使用量削減	・照明機器の適正使用 ・OA機器の節電 ・電気設備、機器の省エネ型への更新
	浅麓水道企業団	太陽熱暖房設備	企業団事務所及び水道施設上屋に太陽熱暖房設備を設置
	長野広域連合	環境保全実行計画の具体的な取り組み	・資源利用の効率化 ・廃棄物の発生抑制、再利用、適正処理 ・環境への負荷の少ない製品、サービスの利用 ・二酸化炭素等の排出抑制の取り組み ・環境教育、環境保全活動の推奨
	長野県市町村総合事務組合	長野県自治会館省エネルギー対策	・クールビズ・ウォームビズを推奨し、冷暖房の温度管理を会館全体で行なっている。 ・昼休みやトイレ・廊下などの電気を小まめに消すことなどにより節電を図っている。
	長野県市町村自治振興組合	長野県自治会館省エネルギー対策	・クールビズ・ウォームビズを推奨し、冷暖房の温度管理を会館全体で行なっている。 ・昼休みやトイレ・廊下などの電気を小まめに消すことなどにより節電を図っている。
	高山村外一市一町財産組合	森林保護育成等整備事業	森林の保護、間伐・除伐による育林
	長野県・伊南行政組合	二酸化炭素を直接的に削減する取り組み ①省エネルギーの推進	・電気使用量の削減 ・公用車の省エネ
	長野県 上田市市長和町中学校組合	自動車燃料削減対策	普通貨物自動車から軽貨物車に変更した。
	長野県 下伊那自治センター組合	グリーン商品の購入	再生商品・リサイクル商品の購入促進
	長野県 下伊那郡町村公平委員会組合	グリーン商品の購入	再生商品・リサイクル商品の購入促進
	伊那中央行政組合	病院事業の省エネ化	院内の空調、照明の運用による省エネ アイドリングストップ運動 紙使用量の削減
	北信保健衛生施設組合	電力供給	ごみを焼却する際に発生する熱を利用して処理施設内の約20%の電力を賄う。(おもに冷暖房に使用)
	長野県 南信地域町村交通災害共済事務組合	グリーン商品の購入	再生商品・リサイクル商品の購入促進
	長野県・南信州広域連合	・南信州地域交通問題協議会	効率的でより利用しやすい公共交通機関への見直しと化石燃料偏重のライフスタイルからの転換を目指し、公共交通機関の利用の促進を目指す取組をしている。
	塩尻・朝日衛生施設組合	日常業務活動における温室効果ガスの削減	・エネルギー使用量(電気、水道、燃料)等の削減 ・用紙等の使用量の削減 ・廃棄物の削減 ・事業所内の環境整備
	木曽広域連合	生ごみ堆肥化事業	可燃ごみ減量化及び資源循環の施策として、生ごみの分別回収及び堆肥化事業を実施している。

長野県	松本広域連合	自動車燃料(ガソリン、軽油)使用量削減	・公用車の適正利用 ・エコドライブの実践 ・低公害車の導入
	長野県・伊南行政組合	二酸化炭素を間接的に削減する取り組み ②省資源・ごみの減量化	1 省資源・ごみの減量化 ①水道使用量の削減 ②用紙類使用の削減 ③廃棄物の減量とリサイクルの推進 2 環境に配慮した物品等の推進 ①事務用品・電化製品の購入 ②印刷物の発注(再生紙)
	伊那中央行政組合	し尿処理事業の処理管理方法	微生物管理によるし尿処理により、化学資材の削減
	北信保健衛生施設組合	隣接道路の消雪	ごみを所客する際に発生する熱を利用して蒸気で道路の消雪に利用
	松本広域連合	冷暖房機器の適正使用	・冷暖房機器の適正使用
岐阜県	岐阜市	ぎふ減 CO2 ポイント制度	家庭における省エネ活動や省エネ製品購入などに対してエコポイントを付与
		省エネ住宅普及啓発事業	岐阜市まるっと省エネ住宅ガイドラインを策定し、岐阜市の気候特性を踏まえた省エネ住宅を分かりやすく啓発
	大垣市	高効率給湯器設置事業	エコキュート・エコウィル・エコジョーズの設置補助を実施 エコキュート・エコウィル:5万円/基 エコジョーズ:2万円/基
	多治見市	高効率給湯器設置補助事業	エネルギー消費効率の優れた給湯器(CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器、ガスエンジン給湯器)を設置するものに対し、その経費の一部を補助するもの。
	関市	レジ袋大幅削減有料化	レジ袋の大幅削減に向け、市民団体、事業者、市、県の間で協定を締結。 事業者はレジ袋を無料配布せず辞退率 80%以上を目指し、市民団体はマイバッグ持参を住民に啓発、市は広報等で取組を支援し、県では、広報、助言等で取組を支援する事とし、地球温暖化防止とゴミ減量を目指す。
		食用廃油の燃料化事業	市給食センターにおける食用廃油をBDF燃料化し市のゴミ収集作業車に利用
	中津川市	全市環境 ISO 運動の推進(エコライフ・エコドライブなどの普及啓発等)	・広報、HP による温暖化防止やエコライフ等の啓発 ・レジ袋の有料化 ・エコキャップ運動の実施 ・環境フェスタ中津川(イベント)の実施 ・中津川市環境推進協会との協働事業の実施(環境講演会など) ・環境学習の推進(学校、企業)
		新エネルギーの普及、啓発	・住宅用太陽光発電システム設置補助 ・小水力発電の導入 ・グリーン電力証書の普及啓発 ・廃食用油の BDF 化 ・公共施設への太陽光発電の導入
		温暖化防止実行計画の推進(エコクリーンなかつがわ運動)	・市有施設の CO2 排出量の削減(市役所の省資源、省エネルギー活動) ・職員ノーカーデーの実施 ・CO2 ライトダウンキャンペーンへの参加 ・グリーン購入の推進 ・クールビズ、ウォームビズの推進など
	美濃市	レジ袋削減(有料化)の取り組み	—
	土岐市	温室効果ガス排出削減(抑制)事業	地球温暖化の主因とされる 5 種類の温室効果ガスを対象に、その総排出量を基準年度(平成 12 年度)の 12%以上削減するために、発生源となる燃料等使用量を抑制する取組を、市及び個々の職員において実施する。また、事務局である環境課において進行管理を担当する。
		地球温暖化対策実行計画取り組みの促進	土岐市地球温暖化対策実行計画の目標を達成するため、市の各課各施設において所定の取組を実施する。 取組項目:節電、節水、公用車の使用、紙類使用量の削減、ごみの減量(採点項目は 23 項目)
		地球温暖化防止啓発事業	市広報に「土岐市の事務・事業に伴う排出量」「CO2 削減の取組み事例紹介」「環境家計簿」等の記事掲載

岐阜県	各務原市	環境行動都市づくり戦略	以下ホームページのとおり http://www.city.kakamigahara.lg.jp/shisei/kankyoku/index.html
	郡上市	郡上市環境団	自治会・女性の会・老人クラブ及び各種団体が、一体となった組織を結成し、環境美化・啓発活動に取り組んでいる。環境フェアの開催や、温暖化シンポジウムや地域のふれあい祭の際には、環境ブースを設置し、啓発活動を行っている。
		郡上市環境フェア	郡上市環境団が主催となって、市民に対して地球温暖化問題を含む環境問題をもっと身近に感じてもらうため、基調講演や寸劇、展示コーナー等を設けた。
	下呂市	太陽熱利用システム設置事業補助金	一般家庭から放出される熱エネルギーを抑制し、地球温暖化防止を図るため、市内において住宅用太陽熱利用システムを設置する者に対して補助金を交付する。
	垂井町	広報による住民への周知	毎月発行する町の広報誌「広報たるい」において、地球環境への関心を高めるため、省エネなどについての記事を掲載している。
	坂祝町	坂祝町レジ袋削減(有料化)に関する協定	地域の事業者・住民・町・県が一体となってレジ袋の削減(有料化)の取り組みを行っている。
		ごみ資源化事業	ごみ資源化事業 ・新聞紙、雑誌、チラシ、ダンボール、古着、アルミ缶、牛乳パックの回収に対し5円/kgの補助金を交付 ・EM菌の販売者に販売助成金、コンポスト、生ごみ処理機の購入に対し補助金を交付
	富加町	レジ袋削減(有料化)に関する協定	消費者団体・事業所・県・町とレジ袋削減(有料化)の協定を締結し、レジ袋の削減をおこなう。 レジ袋を有料化し使用の削減に繋げ、レジ袋の製造・焼却過程で排出される二酸化炭素の量を減らし、地球温暖化防止に貢献する。
	富加町	資源集団回収事業奨励金	ごみの減量化、資源の有効利用
	白川町	白川町バイオマスタウン構想	・木質バイオマス発電所の利活用の推進 ・木質パレット燃料の利活用の推進
	御嵩町	温暖化防止実行計画	事業所として御嵩町役場が庁舎から排出されるCO2削減の為に従来のISO14001の運用を基本としている。
		環境基本計画	—
	中濃地域広域行政事務組合	電気使用量の削減	照明器具をインバータにした。
	中濃消防組合	消防車両の燃料の削減	消防車両の定時における暖気運転の中止
	古川国府給食センター利用組合	給食センター内の消灯	・事務室、職員休憩室における昼休み時の消灯の実施 ・調理場内の作業エリアごとに、こまめに消灯を実施している。
	可茂衛生施設利用組合	節電対策	施設内見学通路の減灯及び消灯
	大垣消防組合	身近な地球温暖化対策	・エアコンの使用を抑える又は設定温度を暖房は低く、冷房は高く設定する。 ・事務所、廊下の照明を減光する。 ・公用車に低燃費車を導入する。 ・グリーン購入を推進する。
	岐北衛生施設利用組合	省エネルギーの推進	電気使用量、燃料使用量を5%以上削減
	中濃地域広域行政事務組合	CO2排出量の削減	ごみ焼却施設の更新に伴いCO2排出量の少ない機種を選定した。
	古川国府給食センター利用組合	給食センター内の空調管理	調理場内の空調について、作業エリアごとにタイマーを使用し空調管理を実施している。
	古川国府給食センター利用組合	給食運搬車のアイドリングストップ	・暖気運転の中止 ・信号等停止時のエンジンオフ
静岡県	静岡県	省エネパトロール隊	中小事業者に対して省エネパトロール隊を派遣して省エネ診断を実施し、具体的な改善点の指摘を行うなどして省エネ対策を推進
		温室効果ガス削減対策事業費補助金	中小事業者のエネルギー管理指定工場を対象に、温室効果ガス排出削減のための高効率機器導入・設備改修事業費の1/4を補助
		STOP温暖化アクションキャンペーン	温暖化防止に向けた県民の具体的な行動を促進するためエントリー方式のキャンペーンを実施 平成20年度からは参加者数の増大を図るためエコポイント(ストップ温暖化ポイントカード)を付与する制度を導入

静岡県	浜松市	市役所地球温暖化防止実行計画の推進	市域の温室効果ガス排出量の2.7%を市役所自身が排出していることから、一事業者として市役所自身が率先して削減対策を実施している。 ・年間CO2排出量500トン以上の施設(市庁舎、公立病院、清掃施設、上下水道施設等)において削減計画書の作成と実行 ・省エネルギー診断を受診して省エネルギー対策のポイントを抽出 ・ESCO事業の実施(2件) など
		バイオマスタウン構想の策定	市内の市民や事業者によるバイオマス利活用を促進していくために、バイオマスタウン構想を策定している。平成21年2月から3月頃の公表を予定している。今後、関係者による推進協議会を立ち上げる予定。
		住宅用新エネルギーシステム導入補助	市内に自ら居住する個人住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付する。 ・平成20年度:3kW以上を条件に一律75千円を補助、300件、総額22,500千円 ・平成12年度事業開始後、累計で905件を補助
	沼津市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	出力3kW以上の新品の住宅用太陽光発電システムを新規に設置する場合、一律10万円の補助金を交付。70件。
		ESCO事業	沼津市立病院、沼津市立図書館において、ESCO事業による省エネ改修工事を実施し、省エネルギー化による環境負荷の低減及び高熱水費の効果的な削減を図った。
		家庭版環境ISO「家族でチャレンジ!エコライフ」	7月～9月の夏の3ヶ月間、1月～2月の冬の2ヶ月間、省エネ・省資源活動に取り組む家庭を募集
	三島市	地域省エネルギービジョンの推進	・アイドリングストップ装置設置費補助 ・屋上緑化、壁面緑化事業補助
		地域省エネルギービジョンの推進	・NEDO補助による、家庭での省エネルギーの推進 ・目で分かる省エネルギーの推進(省エネナビの活用) ・エコドライブ講習会実施 ・各層省エネリーダー養成 ・買い物袋持参運動の推進
		地域省エネルギービジョンの推進	公共施設におけるISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムの継続的運用
	島田市	島田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に補助金を交付する。
	島田市	島田市住宅用太陽熱利用温水器設置費補助金	自ら居住する市内の住宅に太陽熱利用温水器を設置する者に補助金を交付する。
	富士市	高効率給湯器設置費補助金	公募期間 :平成20年5月1日から(先着順) 公募件数 :1,000世帯 補助金額 :定額2万5千円 補助対象者 :補助金の交付の対象者は、市内に現に居住し、又は居住する予定の住宅に高効率給湯器を設置する者で市町村税を完納しているもの 補助対象機器: (1)太陽熱温水器であって、貯水容量が150リットル以上のもの (2)ヒートポンプ式給湯器であって、次に掲げる要件を満たすもの ア 二酸化炭素を冷媒とするものにあつては、定格運転時の成績係数が4.0以上のもの
	磐田市	家庭版環境マネジメントモデル事業	「アース・ファミリー」は、日常の生活の中で少しずつ地球温暖化防止の取り組みをはじめようという方をサポートするプログラムで、静岡県地球温暖化防止活動推進センターと静岡県、各市町のコラボレーションで実施している。センターが作成したチャレンジブックを使いながら、3ヶ月間、家庭で電気等の使用量の削減の取り組みを実践してもらうもの。
		アースキッズ事業	「アース・キッズ」は、子どもたちがリーダーとなって、家庭で地球温暖化防止に取り組むプログラムである。小学校高学年が対象で、総合的な学習の時間などの授業内容との連携をはかりながら、各小学校・先生方と静岡県地球温暖化防止活動推進センター、静岡県、各市町が連携・協力して実施している。子どもたちには、センターが作成したチャレンジブックを活用しながら、2週間家庭で取り組みをしてもらう。取り組みをはじめめる前には「キックオフイベント」、後には「セレモニー」を開催している。
		住宅用太陽光発電システム設置事業費補助	家庭用太陽光発電システムを導入する市民に対し、予算の範囲内で補助をしている。
	焼津市	エコライフチェックファミリー事業	家庭での環境マネジメントの重要性や地球温暖化が家庭生活に関係していることについて理解してもらうと共に、環境に配慮した生活を進めてもらう。
		アースキッズチャレンジ事業	子供たちに地球環境の現状を知ってもらい、問題意識を持ち、自分たちのできることは何かを考えてもらうと共に、家庭内で環境リーダーとして保護者とともに環境に配慮した取り組みをしてもらう。

静岡県	焼津市	エコアクション21自治体イニシアティブプログラム	市内事業者が一斉にエコアクション21の認証・取得に取り組むことにより、本市全体の二酸化炭素などの排出削減、エネルギーコストなどの削減を実現し、併せて「環境経営」の証が得られる仕組み。
	掛川市	かけがわSTOP温暖化パートナーシップ協定	・市内の企業・事業所と市の間でパートナーシップにより地球温暖化対策を進めていくための協定を締結する。 ・企業や事業所の先進的、自主的な取り組みを公共的価値があるものとして認知し、広報紙やHP等で市民に幅広くPRする。
		かけがわ事業所エコプロジェクト	・ISO14001 や EA21 の認証取得が困難な小規模事業者向けに、より簡素な環境マネジメントシステム(かけが事業所 EMS)を構築し、これに参加した事業所を市として認証登録する。 ・内容は、電気、ガス、ガソリン、水道の使用量、廃棄物排出量等のデータの記録をとり、関係法令の遵守状況をチェックするなどの環境配慮活動を実施する。
		かけがわエコ・スクールプロジェクト	・市内の小中学校が地球温暖化対策として、環境学習の推進や、スクールEMSなどの仕組みに組織的に取り組み、学校生活からの CO2 排出量を低減することを目的とする。
	御殿場市	太陽光発電システム等新・省エネルギー機器設置事業補助金	・市内の住宅に太陽光発電システム・太陽熱高度利用システムを設置し、又は同システムの設置された市内の新築の住宅を購入し、当該住宅に自ら居住する者に対して補助金を交付する。 ・平成 20 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの間に、市内の住宅で給湯器を高効率給湯器に付け替えし、当該住宅に自ら居住する者に対して補助金を交付する。(新築時に設置する者は含まない。)
		省エネ大作戦等	市域で環境に関する意識を高め、省エネルギーへの取組を進めるため、市の広報紙に「省エネ大作戦」のコーナーを設け、省エネ情報を提供し呼びかけを実施。また、市の同報無線による省エネ等の呼びかけも実施。
	袋井市	袋井市新エネルギー機器導入促進奨励金	奨励金の交付 ①太陽光機器(太陽光発電、太陽熱利用システム、太陽熱温水器)を購入し、自宅に設置した市民に、購入額の2分の1以内で上限3万円を交付。 ②その他機器(エコキュート、エコジョーズ、エコウィル、クリーンエネルギー自動車、住宅用風力発電)を購入し、自宅に設置(自動車以外)した市民に、購入額の2分の1以内で上限2万円を交付。 ※ 非営利目的での購入に限る。
	裾野市	ノーカーデー	市職員は年間 15 回、自動車・バイクを使わず、徒歩・自転車・公共交通機関を利用する。
		裾野市太陽光発電システム設置費補助金交付	住宅に太陽光発電システムを設置するにあたり、5万円/kW.(上限20万円)の補助金を交付。
	湖西市	新エネルギー及び省エネルギー機器導入支援補助金	—
	伊豆の国市	市役所におけるエコアクション21への取組	エコアクション21運用の手引きによる。
	牧之原市	牧之原市地域エネルギービジョン策定	市内に存在する、クリーンな新エネルギーの中で、導入が可能なエネルギーを模索する。
	東伊豆町	風力発電事業	600kW 風車3基を町が建設、発電運営している。年間420万 kWh を発電し、すべて売電している。売電金額は年間約5千万円。この利益の一部を太陽光発電補助や環境教育に使っている。夏休み風車見学会や視察の受入、学校の遠足や総合学習等で環境学習の場としてこの風車を活用している。
		太陽光発電設置費補助	風力発電の利益の一部を太陽光発電設置費の補助金として利用している。1kW あたり 5 万円、4kW まで。
		BDF	町内の使用済み天ぷら油を回収し、BDF燃料にして町用車を走行
	南伊豆町	廃食用油を再利用した BDF の使用	廃食用油を町全域から月1回収し、BDF 製造業者へ売却。BDF を購入して公用車4台及び委託パッカー車1台へ使用している。
	清水町	清水町地球温暖化対策奨励事業費補助金	太陽光発電システムを設置した者に、1kWあたり 2 万円の補助
	吉田町	ウォーキング通勤奨励事業	月1日「ウォーキング通勤奨励日」を設け、職員の徒歩(又は自転車)での通勤を奨励している。
	川根本町	エコアクション21認証・登録の維持	平成 20 年 5 月に認証を取得したエコアクション21の登録維持のため、庁舎内実施委員会と連携し、温室効果ガスの削減・抑制をはかる。
		緑のカーテン資材支援	「緑のカーテン」を町内に普及させ「地球温暖化防止を川根本町から」のスローガンのもと、設置を希望する町内の小～高校及び自治会に対し、1 万円を限度額に資材(アサガオの種・ネット・プランターなど)を支給する事業。平成 20 年は 12 校・区で申請があった。また役場庁舎(約 60m)、総合支所等の町有施設でも同様の取組みを実施した。女性の会においても、会員に種を配布し全町的な取組みを実施し、独自に表彰している。

愛知県	愛知県	住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金	市町村が、住宅用太陽光発電施設を導入する者に対し、その導入に対して助成する事業に要する経費の一部を補助 ・補助額：市町村補助額×1/4又は5千円/kW×出力(kW)の低い方の額(4kW 上限)
		新エネルギー施設率先導入	県庁に太陽光発電施設及びエコ外灯(風力・太陽光利用型ハイブリッド外灯)を設置
		県庁 ESCO 導入事業	愛知芸術文化センター、がんセンター、愛知県体育館に ESCO を導入
	名古屋市	220 万人市民の「もういちど！」大作戦(CO2 削減市民運動)の展開	市民の CO2 削減の実践行動を促進するため、各家庭が標準家庭の CO2 排出量と比べることができる「エコライフものさし」を活用し、エコライフの実践を図る。 さらに、EXPO エコマネーと連権した取り組みにより、市民の環境に配慮した行動を可視化して、市民の CO2 削減の～意識から行動へ～の定着を図る。
		エコ事業所認定制度	事業者の自主的な環境保全の取り組みを促進するため、環境に配慮した行動に積極的に取り組む事業所をエコ事業所として認定するとともに、エコ事業所の中でも特に優秀な取り組みを実施している事業所を表彰し、エコ事業所全般の意識の向上と活動の底上げを図る。
		「地球温暖化対策計画書」届出制度	環境保全条例に基づき、一定のエネルギーを使用する工場・事業所を対象に「地球温暖化対策計画書」の作成、届出及び公表を義務付け、事業者の自主的な地球温暖化対策を促進する。
	豊橋市	住宅用太陽光発電システム設置補助	住宅に太陽光発電システムを設置する市民に対して、太陽光モジュールの最大出力 1kW あたり8万円、上限32万円を補助する。
		中小企業等のISO14001 認証取得支援	市内の中小事業者のISO14001 新規認証取得に係る審査登録料を補助
		地域公共交通活性化・再生総合事業	・コミュニティバスの実証運行 ・バス停案内板設置 ・転入者を対象としたモビリティマネジメント及び公共マップの作成 など
	岡崎市	高効率給湯器設置費補助金	住宅用高効率給湯器を設置し、使用する者に対し、設置に要した費用の一部を補助
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置し、使用する者に対し、設置に要した費用の一部を補助
		環境教室・環境学習	学校、地域、事業所などに出掛け、地球温暖化問題、省エネ対策などの講座を開催
	一宮市	太陽光発電システム設置補助金	自ら居住する又は居住予定である市内の住宅に住宅用太陽光発電システムを新たに設置する方に対し、その経費の一部を予算の範囲内で補助
		「緑のカーテン」事業	アサガオやゴーヤなどのつる性植物で小中学校の建物の窓辺に緑のカーテンをつくり、室温の上昇を抑える事業
	半田市	環境配慮型物品等購入指針	物品等購入の際、環境配慮型製品・省エネ製品を積極的に購入する。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金及び高効率給湯器設置費補助金交付事業	市内住宅への設置者に対し、一定の補助金を支給し、導入促進を図る。
	春日井市	住宅用地球温暖化対策機器設置費補助事業	住宅用の温暖化対策機器の設置に助成を実施 (対象機器) ・太陽光発電システム ・太陽熱利用システム ・高効率エネルギーシステム
		ESCO 事業の導入検討	公共施設への ESCO 事業の導入を検討中。市の率先行動による事業者などへの啓発も目的とする。
		生活環境の保全に関する条例の施行	条例に地球温暖化の防止に関する事項を盛り込み、市民・事業者に対し温室効果ガスの排出抑制を求めるとともに、工場等の設置に際し行う事前協議の中で、温暖化防止への配慮を求めている。
	津島市	EA21 認証取得推進事業	EA21 の講習会を開催するほか、個別企業からの相談にも常時対応し、市内事業者の EA21 認証取得を促進する。
		環境家計簿推進事業	本市環境市民委員会が策定した津島市民の環境家計簿「森助」を市公式ホームページにアップし、家庭での省エネ行動を通して具体的な CO2 削減数値目標を明確にし取り組んでいただく。
	碧南市	碧南市環境基本計画の推進	市民・事業者・行政の三者協働により、環境基本計画に掲げたプロジェクトの具体的な推進に取り組んでいる。

愛知県	豊田市	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを新たに設置する個人に対し、補助金を交付する。 補助金額：1kWにつき10万円(上限30万円)
		住宅用高効率給湯器設置費補助制度	自ら居住する市内の住宅に高効率給湯器を新たに購入し設置する個人に対し、補助金を交付する。 (補助金額) エコキュート、エコウィル：4万円 エコジョーズ、エコフィール：2万円
		低公害車普及促進事業	低公害車(電気自動車、天然ガス車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車※)を自ら使用する目的で購入し、新車登録をする時点において1年以上市内に在住している個人に対し、補助金を交付する。補助金額は車両本体価格の5%(上限12万円)。 (※ハイブリッド自動車については、排気量1,500cc以下のものが対象)
	安城市	エコサイクルシティ計画	環境にやさしい自転車をクルマにかわる都市交通の手段として位置づけ、明治用水緑道を基軸に、安全で快適に自転車が利用できる環境の整備を行う。
		地域協議会支援事業	市民、市民団体、事業者、市が力を合わせて安城市の環境を良くしていくとする地球温暖化対策地域協議会「エコネットあんじょう」の活動を普及促進する。
		省エネルギー推進事業	エネルギー消費量の「見える化」による削減の実証実験を行いながら、家庭でのエネルギーの使用動向を探る。
	西尾市	地球温暖化対策事業(高効率給湯器設置費補助金)	住宅用高効率給湯器設置者に2万円補助
		地球温暖化対策事業(住宅用太陽光発電装置設置費補助金)	住宅用太陽光発電装置設置者に1kW当たり5万円(上限4kW)を補助
	蒲郡市	蒲郡市住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助事業	太陽光発電システム、太陽熱利用システムを設置する方に対し、予算の範囲内で設置費の補助を設置
	犬山市	太陽光発電システム助成	市民が太陽光発電システムを設置する場合に補助金交付
	小牧市	エコライフチェックシート	市内小中学校の生徒・児童に簡単なチェックシートの記入を依頼し、日々の暮らしでどれだけCO2の排出が抑制できるかを数値化したものを見ることによって地球にやさしい暮らしを心がけるきっかけとなるよう実施
		太陽光・太陽熱発電利用	住宅用太陽光発電システムの設置費を補助(太陽熱発電については平成21年～補助)住宅の省エネルギー効率を向上させ、『日常生活でのエネルギー消費に伴う温室効果ガスの排出量を削減
	稲沢市	住宅用太陽光発電システム設置費補助	1kW当たり2万円 限度額 4kWまで 8万円 当初予算 320万円 平成21年度から(予定)1kW当たり2.5万円 限度額 4kWまで 10万円 当初予算 600万円
		広報、ホームページによる啓発	・広報、ホームページに地球温暖化対策実行計画の進捗状況を掲載。 ・エコドライブの推奨 ・地球温暖化防止月間の啓発 ・クールビズ・ウオームビズの推奨
	新城市	エコオフィス推進事業	—
		エコアクション推進事業	キャンドルナイト新城：電気等のエネルギーを使わずにゆっくりとした夜を楽しむことで、省エネルギーなどに対する考えを深めていただく「きっかけ」とするために、平成18年度からキャンドルナイトを開催 啓発事業：市民環境講座、出張授業などの開催、DVD「不都合な真実」貸出
	東海市	高効率エネルギーシステム導入促進費補助金	高効率エネルギー(・市ガス振興センター並びに日本LPガス団体協議会が規定するガスエンジン給湯器又は日本エレクトロヒートセンターが規定するCO2冷却ヒートポンプ給湯器)を設置する個人に対して、設置費の一部を補助
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市内に自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する者に設置費の一部を補助
		低公害車普及促進費補助金	低公害車を購入する個人、法人に経費の一部を補助
	大府市	効率的なエネルギー利用の促進	省エネ機器の利用促進、省エネ生活の普及 「高効率給湯器設置費補助金」

愛知県	知立市	チャレンジエコファミリー	市の環境基本計画の施策の一つである地球温暖化防止に向けた活動として「自ら取組む省エネ活動」を目的に、家庭でのエコライフを実践してもらう。市民参加型のイベントとして家族みんなでゴミの減量や節電にチャレンジしてもらい、環境に対する意識を高めてもらう。
	尾張旭市	環境マネジメントシステム維持更新事業	環境マネジメントシステムについて職員研修及び、内部環境監査員養成研修を実施するなど、継続的に改善し、有効に維持する。
		家庭版環境ISO推進事業	市民の環境に対する意識の高揚を図るため、環境マネジメントシステムの仕組みを応用した「家庭版環境ISO」により環境保全行動を実践してもらう。また、より簡単に取り組める「コツコツダイエットプラン」制度を実施し、実践世帯数の増加を見込む。
		尾張旭市住宅省エネルギー推進モデル事業	中部電力(株)と尾張旭市が協働の運営主体となり、住宅用省エネルギー機器を設置するかにに対して補助金を交付する。(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構【NEDO】によるエネルギー供給事業者主導型総合省エネルギー事業)
	高浜市	高効率エネルギーシステム設置費補助	エコキュート、エコウィル、エコジョーズの設置に対し、一律5万円の補助
	豊明市	とよあけエコアクションプラン ～豊明市 庁舎等環境保全率先計画～	半年に一度、市内各施設に電気、都市ガス使用量の削減目標と具体的取り組みを設定してもらい、目標達成に向け取り組んでもらっている。また、夏場はクールビズを実施し、(エアコンの温度設定:夏季28℃ 冬季20℃の遵守)ノー残業デー・ノーカー出張の日を設定し、呼びかけを行っている。
		有機循環推進事業	市内約8,000世帯を対象に生ごみの分別収集を行い、堆肥センターで堆肥化している。できた堆肥は販売し、農家や家庭菜園で消費している。
		廃食用油リサイクル事業	市内2ヶ所の給食センターから出る廃食用油を回収し、BDFに再生している。そのBDFを市のパッカー車2台に利用している。
	日進市	日進市住宅用太陽光発電システム設置費補助金補助事業	自ら居住する市内の住宅に新たに住宅用太陽光発電システムを設置する方で、市税を滞納していない方に、その経費の一部を補助する。
		日進市住宅用高効率給湯器設置費補助事業	自ら居住する市内の住宅に新たに住宅用高効率給湯器を設置する方で、市税を滞納していない方に、その経費の一部を補助する。
	田原市	たはらエコ・ガーデンシティ推進計画(構想)で全て網羅されている。	—
	愛西市	住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金	自ら居住する住宅(店舗等との併用住宅を含む。)にシステムを設置する者及び自ら居住するためシステム一体型住宅を新築する者に経費の一部を補助
	北名古屋市	北名古屋市住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金交付要綱	住宅用太陽光発電システムを設置する住民に対し、一定の要件を満たす方に市から予算の範囲内で補助金を交付
	弥富市	住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する方に、設置費の一部を補助
		環境学習	小学生の親子を対象に太陽光発電施設等環境施設の見学を実施し、環境に対する知識の普及を図る。
		地球温暖化防止対策広報	市発行の広報紙に地球温暖化防止対策を毎月掲載
	長久手町	長久手町環境マネジメントシステム	ISO14001の認証取得
	豊山町	豊山町住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	太陽光発電システムを設置した個人宅に補助を実施。1kWあたり5万円、上限4kW。
	阿久比町	太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する方に対する補助金の交付
	東浦町	高効率エネルギーシステム設置補助	CO2冷媒ヒートポンプ、潜熱回収型給湯器、ガスエンジン給湯器設置世帯に一律3万円の補助を実施
	美浜町	美浜町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	太陽光発電システムを自ら居住する住居に設置する場合、要綱の定めるところにより補助金を支払う。
	一色町	庁舎太陽光発電システム導入事業	庁舎壁面に太陽光発電パネルを設置し、使用する電力の一部をまかなうことにより、役場から排出される二酸化炭素の削減を図る。
		廃食用油燃料化事業	家庭から排出される廃食用油を回収し、直営施設でBDFを生成し、公用車(ディーゼル車)の燃料として使用する。化石燃料由来の二酸化炭素排出を削減する。
	幸田町	幸田町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	町内の住宅(住宅兼店舗含)に、太陽光発電システム設置者へ設置費補助補助金額:6万円/kW(上限24万円・4kW 上限)

愛知県	幸田町	環境保全行動	省エネ・省資源に関する手順書を定め、職員等が実行する。
		幸田町環境基本計画	町民・事業者・行政それぞれで、環境保全のための望ましい取り組みを定め、推進する。
	三好町	太陽光発電システム設置整備事業補助金	太陽光発電システムの設置者に対して、10万円×出力値×1/2(上限20万円)を補助
		高効率給湯器設置費補助金	高効率給湯器(エコキュート、エコウィル、エコジョーズ)の設置者に対して、設置諸経費の10%(上限4万円)を補助
		低公害車普及促進事業補助金	低公害車(電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車)の新車購入者に対して、車両本体価格の5%(上限8万円)を補助
	設楽町	設楽町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する方に対し、補助金を交付
	刈谷知立環境組合	エネルギー対策	・新施設は高温・高圧の高効率発電設備を設置し、エネルギーを効率的に利用する。 ・発生蒸気は発電の他、場内及び場外余熱利用施設における空調・給湯・温水設備に使用し、エネルギーを効率的に利用する。
	名古屋港管理組合	風力発電所の設置	平成17年2月に名古屋港南5区の新舞子マリンパーク内に風力発電所(850kW×2基)を設置
	尾三衛生組合	廃家電製品分別	搬入不燃粗大ごみ中から破碎処理する前に廃家電品を分別し、家電リサイクル指定工場等で高水準のリサイクルをしてもらう。これにより破碎処理量を減少させる。
	尾張東部衛生組合	電気使用量削減	動力等電気定格の見直し、および必要な最小限になるような電気使用の見直しを図り、ISOの施策としている。
	愛知中部水道企業団	空気調和、給湯、換気、昇降機等の設備	事務室等の空調温度は、冷房28℃、暖房19℃を目安に設定管理する。
		クリーンエネルギー自動車	天然ガス自動車の導入(ガソリン車の買い替え抑制)
	海部地区環境事務組合	エコアクション21認証取得	環境経営システムを取り入れることで継続的な改善や職員の意識改革、信頼性の向上等の効果がみられた。
		海部地区地球温暖化防止隊(あちち防止隊)活動	イベント(リサイクルフェア等)での地球温暖化防止PRや出前教室の実施
	海部東部消防組合	車両点検時における石油燃料消費の改善	日課としての車両点検時、従来20～30分程度整備車両の全てをアイドリングさせていたが、これを見直し車両状態把握のために必要な5分程度に改善した。
	衣浦東部広域連合	グリーンカーテン施行	アサガオ、ゴーヤなどのつる性植物を庁舎南面の窓周辺に施行し、直射日光による室温上昇を抑制するもの。夏季エアコン温度設定の抑制による電気使用量を抑制する。
	愛知県 衣浦衛生組合	燃料の使用	焼却炉の立上・埋火の回数を減らす。
		ごみの焼却	廃棄物の削減(古紙のリサイクル)
	豊川宝飯衛生組合	ごみの燃焼効率改善	生草の貯留による焼却前の水分除去及び焼却炉投入量の調整、草・剪定枝搬入業者への年間を通じた搬入量の平準化依頼等により、焼却炉の燃焼効率を改善し、重油・電気等の使用量を削減する。
	衣浦東部広域連合	クールビズ実施	夏季(6～9月)の服装は、ノーネクタイによるクールビズ実施によりエアコンの温度抑制を図る。(夏季設定28℃)
		ウォームビズ実施	冬季は服装の調整によりウォームビズを実施し、エアコンの温度抑制を図る。(冬季設定20℃)
三重県	三重県	地球温暖化対策計画書制度	三重県生活環境の保全に関する条例第九条に基づき、県内の第一種エネルギー管理指定工場、第二種エネルギー管理指定工場に地球温暖化対策計画書の提出を求める。提出いただいた計画書は、三重県のホームページである「防ごう!!地球温暖化」(http://www.eco.pref.mie.jp/ondanka/02/keikaku.htm)によって公表していく。
		みえのエコポイント	一人ひとりが家庭での電気の無駄遣いを意識していただくためのキッカケづくりのツールとなるシステム。家庭の電気使用量を昨年度より節約することで、協力事業所から割引などの特典サービスがもらえる。

三重県	三重県	三重県小規模新エネルギー普及支援事業	市町及び各種法人が行う新エネルギー設備導入事業に対する県費補助事業。 対象設備は次の①～⑤とし、導入した設備を活用した普及啓発活動(1年間)の実施を条件とする。 【補助率】補助対象経費の1/3 【補助額上限】100万円 ①太陽光発電(10kW未満) ②小型風力発電(10kW未満) ③天然ガスコージェネレーション(10kW未満) ④バイオマス発電(バイオマス比率 60%以上かつ 10kW未満) ⑤バイオマス熱利用(バイオマス比率 60%以上かつ 1.26GJ/h未満)
	四日市市	四日市市家庭用新エネルギー普及支援事業	住宅に太陽光発電システムを設置する人または太陽光発電システムの設置された住宅を購入する人に対し、補助金を交付
		エコドライブ講習会	JAFと協力し、市内在住または市内に通勤・通学する人を対象にエコドライブ講習会を年3回開催
	伊勢市	レジ袋大幅削減のためのマイバッグ持参運動及びレジ袋有料化	東海地区で初めての取組として、スーパーマーケット等の事業者、市民団体等及びええやんか!マイバッグ(レジ袋有料化)検討会と伊勢市におけるレジ袋大幅削減のためのマイバッグ持参運動及びレジ袋有料化に関する協定を結び、その普及・拡大を支援することとし、参加事業者等を募集し、平成19年9月11日、17事業者、5市民団体等と協定を締結、レジ袋の有料化を開始した。
		新・省エネルギー研究会	平成19年2月から伊勢商工会議所と左記研究会を立ち上げ、地域事業者の新エネ、省エネの利用拡大を目指した検討を行っている。
		新エネルギー(バイオマス)詳細調査	平成19年度に策定した「伊勢市地域新エネルギービジョン」に基づき、重点事業として位置付けた、 ・バイオマス(生ごみ)活用事業 ・廃食油バイオディーゼル燃料化事業を核とした地域循環システムの検討を行っている。
	松阪市	家庭用新エネルギー設備設置支援事業	住宅用太陽光発電システム、エコキュート、エコウィル、風力発電システムの設置費補助
		環境マネジメントシステム	ISO14001、エコフィスアクションプログラムまつさか(松阪市地球温暖化対策率先実行計画)による市有施設及び事務事業活動におけるエネルギー使用量削減等の取組
	桑名市	桑名市家庭用新エネルギー普及支援事業	太陽光発電、風力発電、エコキュート、エコウィルに対し補助金を出し新エネルギーの普及支援を行う。
	桑名市	環境マネジメントシステムによる事務改善事業	ISO14001を基本とし市役所庁舎と地区センターが環境配慮における改善に取組む。
	鈴鹿市	Suzuka-EMS(鈴鹿市独自の環境マネジメントシステム)	排出される温室効果ガスを把握し、削減に全職員一体となり取り組む。また、温室効果ガス削減のために各所属で行える環境目標の設定を課している。 ※Suzuka-EMSは事務局主導型でない、各所属の自己管理を基本とするシステムである。
		鈴鹿市家庭用新エネルギー設備設置事業補助	家庭用新エネルギー設備を設置しようとする者に対し、その設置に係る費用の一部を予算の範囲内において補助することにより、地球温暖化防止を推進するとともに、新エネルギーの導入促進及び普及啓発を図ることを目的とする。 ①住宅用太陽光発電システム 1件 10万円 ②二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 1件 2万円 ③家庭用ガスエンジン給湯器 1件 5万円
		クリーンエネルギー自動車普及促進事業費	クリーンエネルギー自動車を購入しようとする者に対し、その購入に係る費用の一部を予算の範囲内において補助することにより、地球温暖化防止を推進するとともに、クリーンエネルギー自動車の普及促進を図ることを目的とする。 (対象) ハイブリッド自動車・天然ガス自動車・メタノール自動車・電気自動車・燃料電池自動車 (補助金額) 1件当たり6万円
	名張市	役所等公共施設のCO2削減(EMS活動)	エコオフィスの取組
		環境家計簿の推進・啓発	家庭でCO2削減に向けての啓発
	亀山市	森林環境創造事業	間伐等のなされていない奥山の森林において、間伐等の森林整備を実施することにより、森林の多面的機能を発揮させることを目的として実施されている事業である。
		総合環境研究センター事業(環境市民大学)	市民向けに環境に対する講義を行う。

三重県	鳥羽市	家庭用新エネルギー普及支援事業	県との協働によるもので、家庭での新エネルギーを身近なものにとらえていただくことや地球全体での環境問題に対応することを目的する。 (補助金額) ①太陽光発電設備のみ 補助額: 6万円 ②太陽光発電設備とエコキュート 補助額: 8万円 ③太陽光発電設備とエコウィル 補助額: 11万円
	いなべ市	地球温暖化対策	国等の補助金を利用してもらうよう啓発する。
	伊賀市	地域計画の策定	政策的に産業、民生、交通部門の温室効果ガス排出量の削減を目指す。
		レジ袋有料化と削減	—
	多気町	多気町住宅太陽光発電システム等設置補助金	①太陽光発電システム設置1kW当たり10万円(4kW 上限) ②①と同時に設置するCO2冷媒ヒートポンプ給湯器2万円 ③①と同時に設置する家庭用ガスエンジン給湯器5万円 ④小型風力発電設備6万円
	度会町	家庭用新エネルギー設備設置費用補助	住宅用太陽光発電設備、CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器、小型風力発電設備を設置される方に補助金を交付
	大紀町	大紀町家庭用新エネルギー普及支援事業費補助金	住宅用太陽光発電システム、小型風力発電システム、住宅用太陽光発電システムと同時に設置するCO2 冷媒ヒートポンプ給湯器 住宅用太陽光発電システムと同時に設置する家庭用ガスエンジン給湯器設置する者に対して設置費用の一部に対する補助金交付
	伊勢地域農業共済事務組合	低排出ガス車の使用	公用車8台中、6台が低排出ガス車である。☆良-低排出ガス車3台、☆☆☆低排出ガス車2台、☆☆☆超-低排出ガス車1台。
	伊勢広域環境組合	重油使用量	焼却ごみの攪拌(ごみ質均等化) 生ゴミ水切りの啓発・促進
	四日市港管理組合	四日市港グリーン物流促進補助事業	四日市港を利用することによってコンテナ貨物輸送から生じる環境負荷(CO2排出)の低減を図ろうとする民間事業者の取組を支援する。
	桑名広域清掃事業組合事務局	RDF 製造	ごみの減量化に努めている。
	伊勢広域環境組合	電力使用量	5ヶ年整備計画により電力量削減(熱交換器等の整備)
滋賀県	滋賀県	「みるエコおうみ」プログラム推進事業	家庭での温暖化対策を推進するため、WEBサイト「みるエコおうみ」(http://www.biwaco2.jp/)を平成20年11月に開設。各家庭で日常生活における省エネ・省資源行動や、光熱使用量などを記録することにより、CO2排出の削減量の「見える化」を図る。さらに企業等から参加特典も得られる仕組みにより、継続へのインセンティブとしている。
		滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業	事業者等が排出温室効果ガスを、県内のCO2排出量を削減する低炭素化の事業やCO2削減取組に対して表彰や助成を行い、CO2削減分を基金への拠出者へクレジットとして提供できるカーボン・オフセットの仕組みに発展させることの検討する、「しが炭素基金」を経済界と協働で創設し、事業者等の自主的で効率的な地球温暖化防止活動を推進する。
		エコドライブ普及啓発推進	エコドライブの普及啓発推進 ①省エネ運転インストラクター(エコドライブ教習指導者)の養成 ②報道機関向けエコドライブ体験教室の実施
	彦根市	低炭素社会構築事業	啓発事業として分野別(地域、事業者、教育)を対象に出前講座の実施。特に、小学生4年から6年までを対象とした、「環境学習プログラム」を実施。低炭素社会に向けた人材の育成をはかる。
	彦根市	低炭素社会構築事業	次期環境基本計画策定において二酸化炭素の発生量と発生源を特定し具体的な行動を掲げるための参考データを作成する。
	長浜市	レジ袋減量キャンペーン	レジ袋減量に協力できる店との協働事業 レジ袋の使用を断った消費者にポイントシールを渡す。一定のポイントがたまると、商品が当たる抽選の応募ができる。
	近江八幡市	近江八幡市地球温暖化対策実行計画の推進	市役所内の事務・事業等に係る温室効果ガスの排出量の削減取組を実施する。
		地球温暖化対策に関する取組の普及啓発	省エネルギー活動などの地球温暖化対策に関する取組の普及啓発を行う。
		環境学習会	地球温暖化対策に関する学習会を実施する。

滋賀県	草津市	「愛する地球のために約束する草津市条例」に基づく協定の締結	市内で暮らし、働き、学び、行き交うすべての市民と地球温暖化防止のためにできることから取り組んでいただき、その取組項目について市長と協定を結んでいただくもの。
		省エネルギー対策	・環境家族宣言(家庭版 ISO) ・ゴーヤーカーテン事業
		新エネルギー対策	太陽光発電設置補助
	守山市	ノーマイカーデー事業	毎月第2金曜日を市内一斉ノーマイカーデーと定め、自転車や公共交通機関の促進をはかる。また、市役所職員においても率先して実施。
		緑のカーテン事業	夏場の強い日差しを遮ることによる冷房使用の抑制と植物が二酸化炭素を吸収する効果について、市役所庁舎での実施と多くの市民に実践してもらう取り組み
		エコアクション21 認証取得講座	地球温暖化対策とコスト削減につながるエコアクション21の認証取得講座の開催
	甲賀都市	甲賀市エコフェスタ	イベントでの新エネルギーの紹介及び関連機器等の展示 環境学習の実施
		環境保全協定の締結	市内の事業者と環境保全協定を締結することにより、事業者の地球温暖化対策の自主的な取り組みを推進している。
		生ごみ堆肥化事業	家庭から排出される生ごみを個別回収し、堆肥化し製造された堆肥を家庭に返す。
	野洲市	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	市内の住宅に一定の太陽光発電システムを設置した場合、モジュール1kW あたり5千円の補助を行っている。(上限2.5万円)
		廃食油回収事業	市内12箇所に設置した回収BOXにて回収した廃食油をBDFに精製し、公用トラック(1トン車)に利用している。市内の団体が環境保全活動を行う際にこのトラックを貸し出すことで、BDFの利用啓発を行っている。
		野洲市環境基本計画「一人ひとりが自動車社会を見直す『エコドライブ活動』」	(財)省エネルギーセンター等の支援を受け、エコドライブの普及啓発の核となる人材の養成を行い、講習会を実施するなどしてエコドライブの普及啓発を行っている。
	高島市	環境マネジメントシステム(LAS-E)	—
		たかしまストップ・ザ・温暖化キャンペーン	—
		ごみ減量キャンペーン	—
	東近江市	菜の花エコプロジェクト	転作田に菜種を栽培し、収穫した菜種を乾燥し、それを搾油・精油し、その油を一旦食用に利用する。 家庭から廃食油を回収し、BDFプラントで軽油代替燃料にし、トラクター、コミュニティバス、公用車に利用する。
		地域市民協働発電所「市民がつくる自然エネルギーのまち」	ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会では、「地産地消型エネルギー供給事業を基本に置いた、地域の内発的発展事業モデルの構築」をめざした事業に取り組んでいる。
		ぎんりんBiz推進	「ぎんりんBiz」とは、自転車で通勤するビジネススタイルのことを表した東近江市が考案した造語
	安土町	菜の花プロジェクト	まちづくり協議会との連携による菜の花の栽培および菜種油の採取
		廃食油の回収	廃食油を回収し、BDF 燃料として再利用する
		ゴミの減量化	生ゴミや資源ごみを分別しゴミの処分量を削減することにより CO2 の排出を抑える。
	竜王町	資源循環型施策	家庭の廃食油からバイオディーゼル燃料を再生し利用している。
		まちづくり施策	エコライフ推進協議会による家庭でできる省エネ方法の啓発
	公立甲賀病院組合	温室効果ガスの低減対策	エネルギー関連は、省エネルギー・省資源対策の推進を実施。機器導入の際は、省エネタイプの導入努力。自動車に関しては、アイドリングストップ運動の推進、および走行量の抑制、車両購入時は低公害車の導入努力。
	湖東広域衛生管理組合	焼却設備	温室効果ガスのほとんどが、焼却設備から排出されているため、重油の使用量等の削減をめざす。
京都府	京都府	事業者排出量削減計画・報告・公表制度	大規模事業者(エネルギー使用量原油換算 1,500kl/年以上)の事業者、排出量削減計画・報告を義務づけ。

京都府	京都市	特定事業者排出量削減計画書	京都市地球温暖化対策条例に基づき、平成 17 年 10 月から一定規模以上の温室効果ガスを排出する事業者(特定事業者)に対し、特定事業者の要件を満たした年度の翌年度から 3 年間で取り組む温室効果ガス排出量削減のための措置、削減目標等を記載した計画書(特定事業者排出量削減計画書)を作成し、提出することを義務付けている。
		「DO YOU KYOTO?」147万人推進事業	世界では「DO YOU KYOTO?」が「環境にいいことをしていますか」という意味で使われるなど、京都議定書誕生のまち・京都の名は、環境の面でも国内外に広く知られている。そこで、京都議定書が発効した2月16日を記念し、毎月16日を「環境にいいことする日」と定め、環境にやさしい取組を実践するよう市民や事業者にも働きかけ、京都市全域で「DO YOU KYOTO?」プロジェクトの取組を展開する。
		「『歩くまち・京都』交通まちづくりプラン(京都市 TDM 施策総合計画)」	公共交通機関利用への転換や観光地におけるアイドリング・ストップの推進などに取り組んでいる。
	舞鶴市	地球温暖化対策出前講座	小学校高学年や市民グループを対象に講座を開催し、地球温暖化防止の啓発に取り組んでいる。また、温暖化対策の啓発冊子を作成し、市民に周知を図っている。
		まいづる公共交通利用エコポイントプロジェクト	エコポイントカードのモニターになり、公共交通の利用によりエコポイントを獲得すると、商品券等に交換できる制度。
		BFDへのシフト	廃棄物運搬車の燃料を軽油からBFDへシフトした。(3台中、2台が100%利用)
	綾部市	市民団体との協働による温暖化防止啓発事業	グリーンカーテンの普及啓発 環境講演会
	亀岡市	ライトダウン in かめおか	8月7日平和の尊さとともに地球環境問題を考える機会として、地球温暖化防止推進キャンペーン「ライトダウン in かめおか」の実施を広く市民に呼びかける。内容は、午後8時から10時の間、各施設、事業所、家庭において、電気、照明の使用を控える。
	城陽市	城陽市エコプラン	公立小中学校の増改築時の再生可能エネルギーの導入検討
	京田辺市	環境マネジメントシステムの導入及び導入促進	市役所におけるKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの認証取得と運用。商工会を通じた事業者への取得支援
		環境パートナーシップ組織と協働した啓発・実践活動	省エネルギーイベントの開催や、緑のカーテンの普及事業の実施
	京丹後市	バイオガス発電	NEDO技術開発機構の委託を受け、平成 15 年度から平成 19 年度まで「新エネルギー等地域集中実証研究」を実施 現在、委託事業で設置された設備を市へ移行する手続を進めている。 移行後は、食品廃棄物からメタンガスを製造し、電気・熱エネルギーとして施設に利用するほか、施設から発生する残さを有機肥料として活用し、循環型社会の構築を目指すこととしている。
	久御山町	省エネ対策学習会	住民向けの学習会を開催し、地球温暖化問題について住民の理解を深めるとともに、「環境家計簿」の作成など家庭でできる取り組みを実践していただく。
	宇治田原町	KES環境マネジメントシステム(ステップ2)運用	電気使用量の削減、公用車のガソリン使用量の削減、OA用紙使用量の削減、グリーン購入の推進
		家庭ごみ透明袋化事業	環境問題や生活様式を見つめ直す契機づくりと、ごみの減量、再資源化の促進、適正な分別排出の徹底、収集作業の安定性向上を図る。(平成21年1月より実施)
	宇治田原町	エコ行動推進事業	「エコ行動宣言」登録者に登録証を交付。「環境家計簿」の取り組みも同時実施する。
	城南衛生管理組合	省エネ対策	ISO 活動による電気、紙、ごみ、白灯油の削減
		廃棄物発電	廃棄物発電による電気使用量節減
		省エネ対策	住民啓発の継続により、廃棄物排出量削減を図る。
大阪府	大阪府	環境マネジメントシステムの運用	ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムを運用し、大阪府庁における地球温暖化防止・省資源等を推進している。
		エコ燃料(E3)実用化地域システム実証事業	平成 19 年度から 23 年度までの 5 年間、バイオエタノール 3%をガソリンに混合したエコ燃料(E3)を自動車燃料として、今後利用を拡大していくために必要な知見の集積、事業性等の評価及び府民に広く知ってもらうことを目的としている実証事業。(環境省からの委託事業)
		簡易版EMSの普及	EMSポータルサイトの開設や、中小企業等を対象としたEMS普及セミナーを実施している。

大阪府	大阪市	大阪市庁内環境保全行動計画	市民・事業者が率先して庁内における環境保全行動を推進させるための行動指針及び行動目標を定める。 ・電気、都市ガス、ガソリン、その他燃料のエネルギー使用量の抑制 ・省資源の促進 ・ごみの減量・再使用・リサイクル促進 ・グリーン購入促進 など
		大阪市地域新エネルギービジョン	市民・事業者・行政が省エネルギーを促進し、新エネルギーを適切に導入推進する。 ・太陽光等、再生可能エネルギーの推進 ・廃棄物の焼却廃熱等、リサイクル型エネルギー利用の推進 ・コージェネレーションシステム等、従来型エネルギー利用の促進
	岸和田市	ESCO事業	ESCO事業(省エネルギー機器の導入)を推進
		岸和田市バイオマスタウン構想	岸和田市バイオマスタウン構想の内容としては、木質系・竹・エネルギー生成の3本柱としており、事業化に向けての検討を行う。
	池田市	ESCO事業	府・市合同庁舎で、ESCO事業を実施。光熱水の使用及び費用の削減を実施
		環境基金活用事業 太陽光発電設備導入補助	自己所有居住家屋に、太陽光発電設備を設置した場合、一定額の補助金を交付
		環境基金活用事業 使用済み天ぷら廃油回収	市内小学校PTA等に委託し、使用済み天ぷら廃油を回収し、BDF精製業者に売却
	吹田市	アジェンダ21すいた推進事業	環境家計簿、みどりのカーテンの普及促進
		ISO14001運用事業	エコオフィス活動(省エネ省資源)の推進 新エネ・省エネ設備の導入促進 公用車のエコドライブの徹底 グリーン購入の推進
		EA21認証取得補助事業	EA21を認証取得した中小企業に対し、取得に要した費用の一部を補助
	泉大津市	ESCO事業の導入	市立病院でガスコージェネレーションシステムなどを導入
		太陽光発電の導入	市役所庁舎など3ヶ所で太陽光発電システムによる発電を実施。また、市役所駐輪場・小学校2校・公園2ヶ所に計13基の太陽光照明灯を設置。
		太陽光発電システム補助金	太陽光発電の普及啓発を図ることを目的に、同システムを設置する人に補助を行う。
	高槻市	地球温暖化対策機器設置補助金	住宅用太陽光発電設備、太陽熱利用機器の設置及びペレットストーブの設置(要件を満たせば事業者も対象)に対して、補助金を交付する。
	貝塚市	貝塚市地球温暖化対策実行計画	市職員が、可能な範囲で照明やOA機器の節電、エレベーター利用の自粛等に努める。
		貝塚市地域省エネルギービジョン	市広報誌やチラシの全戸配布および環境学習等により省エネ・温暖化防止の取り組みの啓発に努める。
	守口市	環境家計簿の普及	市広報、市民・市民団体に向けた説明会にて、環境家計簿の個々の取り組みが温暖化防止に貢献すると共に、家計の節約にも繋がるとのアピールを行っている。
		省エネルギーの徹底	各事業所の省エネルギーの徹底
		ゴミの分別	プラスチック分別収集
	枚方市	枚方市地域新エネルギービジョンに伴う自然エネルギーの導入促進	公共施設等へ太陽光発電設備等の新エネルギー及び廃棄物発電等の導入を促進
		ISO14001及びエコアクション21認証取得に係る助成金制度	ISO14001、エコアクション21認証取得に向けたセミナーの実施及び係る経費の一部を補助
	茨木市	住宅用太陽光発電システム設置事業補助制度	平成19年度及び20年度に、市域内に自ら居住する住宅に、太陽光発電システムを設置された方に対し、1kWあたり3万円で4kWまで補助
		環境管理制度認証取得事業補助制度	市内の中小規模の事業者へ、各種環境マネジメントシステムの認証取得に対する補助
	八尾市	環境マネジメントシステムの構築	平成18年度よりKESに基づく環境マネジメントシステムを構築し、環境改善の取り組みを実践する。特に電気使用量の削減の取り組みについては、すべての職場において取り組める内容でもあり、各課の担当員を中心に取り組みを進めている。

大阪府	八尾市	環境マネジメントシステム支援事業	簡易版の環境マネジメントシステムの認証取得にかかる費用の一部を補助する制度を創設するとともに、内部環境監査員養成講座を共同（八尾市職員と市内事業者）に受講することにより、費用面での支援を行っている。
		みどりのカーテン推進事業	市民向けのみどりのカーテンの講習会を実施し、地球温暖化防止につながる家庭での電気の使用等について、考えてもらい、実際に苗を提供し、みどりのカーテンを実践してもらう。
	泉佐野市	泉佐野市地球温暖化対策実行計画	地球温暖化を防止するために、身近にできる取り組み例を市報、HP を通じて啓発する。
	松原市	天然ガス車導入	—
		ガスコージェネレーションシステム導入	—
	箕面市	箕面市地球環境保全行動計画子ども版普及啓発業務	平成 14 年度から、「箕面市地球環境保全行動計画子ども版（地球防衛手帳）」を作成し、それをテキストにして市内のほぼ全ての小学校で5年生を対象に地球温暖化に関する出前授業を市内環境 NPO と協働で行っている。（平成 20 年度は市内 11 校の小学校で実施）
		光熱水費削減費還元プログラム（フィフティ・フィフティ事業）	地球環境の保全や省エネルギー施策を具体的に推進するための取り組みの一環として、公立小中学校において、生徒や教職員が協力して省エネ活動を行い、1月から12月までの光熱水費を前年1月から12月までの光熱水費より削減できた学校には、削減した費用の2分の1に相当する金額を翌年度の予算として還元している。 各月のエネルギー使用状況や、実施校の希望及び必要に応じて、学校管理担当課や環境担当課が連携して省エネ行動のアドバイスや環境教育を行う。
		箕面市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	太陽光発電システムの普及を促進するため、システムの出力1kWあたり2万円の設置費補助を行う。（上限10万円）
	羽曳野市	庁舎等市公共施設等におけるエネルギー使用量の削減	・冷暖房機器等の温度管理の徹底 ・公用車の燃料使用量の削減及び効率的な利用推進、低燃費低公害車の導入
		市公共施設等における新エネルギーの導入	・太陽光と風力のハイブリッド型街路灯の設置、太陽光発電による池の浄化、総合スポーツセンター等での照明・空調等でのコージェネレーションの導入
	門真市	環境家計簿事業	一般家庭を対象に電気・ガス・水道等の使用量について記録を依頼し、省エネルギーや温室効果ガス排出量削減に向けた指標やきっかけを提供する。
	東大阪市	東大阪市豊かな環境創造基金活用事業	地球環境への負荷の低減や地域環境の改善など豊かな環境を創造するため創設された本基金を、公共的な施設を環境配慮設備に整備するための経費、環境教育の振興のための経費、環境啓発や環境改善活動の促進のための経費、その他豊かな環境を創造するための経費に活用。
		地球温暖化防止対策市民啓発事業（環境家計簿）	東大阪地球温暖化対策地域協議会に行政として参加し、省エネリーダーというボランティアと協働で、市民に温暖化防止啓発を兼ねた説明会を各地域で実施しながら環境家計簿を半年間つけていただく家庭を募集。 期間の途中には、学習会、期間終了後には終了イベントを実施することにより、家庭での活動の動議付けと啓発の充実を図っている。
	阪南市	温暖化パネル展示	市役所のロビーにて、大阪府温暖化対策推進員の協力のもと、温暖化についてパネル展示を実施
	熊取町	地球温暖化対策に係る取組の紹介及び啓発	町広報紙やホームページにおいて、定期的に季節に応じた温暖化対策に係る取組を紹介する。 （「ノーマイカーデー」「アイドリグストップ」運動をはじめ、誰でも簡単にできる省エネに関する取組事例の紹介）
		環境教育の推進	環境イベントや環境教育セミナーを通じて住民のエネルギー（電気、灯油、ガス等）や自動車（ガソリン、軽油）等をはじめとした省エネ活動や省資源活動の取組に対する意識啓発に努める。
		第2期地球温暖化対策実行計画に基づく取組み	町有の公共施設の事務事業に伴う温室効果ガスの削減を図るため、エネルギー（電気、灯油、重油等）や自動車（ガソリン、軽油）等をはじめとした省エネ活動や省資源活動を実践する。
	千早赤阪村	大阪府地球温暖化防止活動推進員との共同事業	小学校施設を利用した、夏季間におけるクールダウン効果による省エネルギーの実証試験
		大阪府地球温暖化防止活動推進員との共同事業	街頭啓発

大阪府	東大阪都市清掃施設組合	ISO14001認証取得	節電の取り組み
	大阪府・泉佐野市田尻町清掃施設組合	焼却ごみの減量	施設の社会見学時に、ごみ分別の啓発を行うなど。
	豊中市箕面市養護老人ホーム組合	①コピー用紙の節減 ②事務室内の消灯(昼休憩時間中)	①印刷済用紙で裏面が白紙のものは、コピー用紙として再利用している。 ②昼休憩時間中は事務室内の消灯を行っている。
	大阪府・泉佐野市田尻町清掃施設組合	エコドライブの推進	空ぶかし、急発進及び急加速をしないなどエコドライブの徹底
	豊中市伊丹市クリーンランド	省エネルギーに努める	電気・ガス・水道などの使用削減、コピーの両面使用、エコドライブの推奨、昼休み時間等における消灯、省エネルギー型蛍光灯等の積極導入、備品の長期使用、廃熱発電による暖房・給湯の有効利用(クリーンスポーツランド等)、ゴーヤによる「緑のカーテン」の試行
		ISO14001認証への取り組み	ISO14001認証により、安心、安全、安定操業による環境に配慮した施設運営をめざす。また温暖化防止などの取組みに努める。
		環境学習への取り組み	施設見学や体験学習受入れ、出前講座開催、各種イベントへの参加などをとおして、地球温暖化などの環境問題解決に向けた、循環型社会の構築や3R(リデュース[削減]、リユース[再利用]、リサイクル)促進に関する啓発活動を推進している。
兵庫県	兵庫県	条例及び要綱による温室効果ガス排出抑制計画の策定・措置結果報告の義務付け	・大規模事業所に対する排出量削減目標の強化 ・要綱により中小事業所に対する排出抑制計画の策定を指導 ・要綱によりコンビニ等、小規模多店舗事業所への排出抑制計画の策定指導
		グリーンエネルギー10倍増作戦	太陽光・風力の平成22年度導入量を平成14年度の10倍にするため、住宅用太陽光発電設備設置者に対する補助、太陽光発電普及啓発事業、風力発電の導入促進を行っている。
	神戸市	こうべバイオガス活用事業	下水道の処理工程である下水汚泥の消化の際に発生するメタンガスを精製して、天然ガス自動車の燃料として利用する。
	姫路市	緑のカーテン事業	公共施設に緑のカーテンを設置し、夏期の温暖化対策として来庁者に啓発を行うもの。あわせて、緑のカーテンを自宅で実践する市民モニターを募集し、省エネルギー効果等についての調査等を実施した。
		エコドライブの普及啓発	市民及び職員向けのエコドライブ講習会を実施し、エコドライブについての知識や技能の習得を図ることにより、エコドライブを推進し、自動車の走行に伴うCO2削減を図るもの。
	明石市	環境教育環境学習推進事業	環境出前講座の開催 温暖化防止関連映画の上映・ミュージカルの上演などによる啓発
	西宮市	電力の環境配慮調達	平成20年1月、大浜ポンプ場など14の下水関連施設の電気需給契約における入札参加資格に、環境配慮項目を設けた。各電力会社の二酸化炭素排出係数や新エネルギーの利用状況などを点数化し、合計点数が基準以上の電力会社のみ、入札を認めるもの。関西電力によると、点数化による環境配慮調達を行ったのは、関西電力管内の府県市町村で本市が初めてということである。
		エココミュニティ会議の設置推進と活動支援	本市は、地域における環境活動の核となる場として、市内20箇所を目処に、「エココミュニティ会議」の設置を進めている。「平木エココミュニティ会議」では、関西電力の協力のもと、地域の160世帯に簡易型電力量表示器「エコワット」を無償貸与し、平成20年12月を「取り組み強化月間」と位置づけて家庭における節電を推進した。また、「甲東エココミュニティ会議」の「家庭ごみの減量」(環境省平成20年度循環型社会形成実証事業採択事業)や、「学文エココミュニティ会議」の「マイバッグ持参運動」など、各地域が自主的にテーマを選んで温暖化対策を含めた幅広い環境問題に取り組んでいる。市は各エココミュニティ会議に補助金(年間98,000円/箇所)を交付するなど、活動を支援している。
	豊岡市	豊岡市地域新エネルギービジョン	方向性の検討
		豊岡市バイオマスタウン構想	BDF化、木質バイオマス化の具体的政策の実施
		豊岡市太陽光発電システム設置補助事業	平成14年度から実施。 【平成20年度の補助制度】5万円/kW 上限20万円

兵庫県	加古川市	環境配慮率先実行計画	省エネ機器の導入、空調温度の見直し、庁舎の省エネルギー対策に努める。用紙類は再生紙をしようし、両面印刷や再利用を行う。
	西脇市	「ノーマイカーデー」の実施	「市役所地球温暖化対策実行計画」の排出削減数値に反映されるものではないが、市職員自らが率先して環境にやさしい行動をとり、温暖化対策に寄与していくという目的で「ノーマイカーデー」を実施している。 実施は、第1水曜日及び任意日
		BDF車両の導入	市民の環境意識の高揚、地球温暖化防止、資源のリサイクル等の環境・エコ対策を推進するPR手段としてBDF車を公用車に導入している。 マイクロバス1台、ワゴン車1台
	宝塚市	環境学習会の開催	—
	三木市	第2期三木市地球温暖化対策実行計画	電気、ガスなどの使用量削減。排出されるごみ量の削減
	三田市	緑のカーテン実験事業	ゴーヤなどのつる性植物を建物の壁面にはわせることによって、夏の日差しをやわらげる。
		地球温暖化対策セミナー	兵庫県地球温暖化防止活動推進員・協力員三田地区連絡会との共催により、市民向けセミナーを実施する。
		市政出前講座「ストップ温暖化！～今日からエコを始めよう～」	市職員が講師となり、自治会や市民団体など各地域に出向いて講座を実施する。
	加西市	BDF事業	事業系・家庭系廃食用油を市内外より回収。環境にやさしい軽油代替燃料 BDF を精製し公用車等へ供給。
	篠山市	日常的取り組みと施設の適正利用	日常的に取り組むべき取組項目を設定し、職員に周知徹底し取り組む。 また、設備稼働状況(活動量)は毎年度把握し、設備が適正に稼働しているかを監視する。無駄な燃料・電気の使用がある場合は、改善策を検討する。
	丹波市	丹波市地球温暖化防止対策推進店・事業所認定制度	地球温暖化防止活動の一環として、市民、事業者及び行政が協力のもと、市の定める地球温暖化防止活動に関する実施内容を4項目以上実施している店舗・事業所を「丹波市地球温暖化防止対策推進店(事業所)」に認定するもの。
	福崎町	地球温暖化防止「私たちにできること」PR	身近な行動でできる温暖化対策を広報でPR
	上郡町	マイバック運動	買い物時のレジ袋を有料化することにより、レジ袋の削減、マイバックの普及を推進
	佐用町	レジ袋の削減とマイバッグ推進	協定に基づき、レジ袋の無料配布を中止する。
	佐用町	ミニフォーラムの開催	町内の県地球温暖化防止活動推進委員が企画し、住民に広く普及啓発を行っている。
	佐用町	コピー用紙の節減や水道水の節水	実行計画に目標数値を設定し、削減に取り組んでいる。
	香美町	資源ごみ集団回収運動奨励金交付事業	ごみの再資源化を促進するため、資源ごみ回収を実施した団体に対し、回収量に応じて奨励金を支給している。
		マイバッグ運動	レジ袋の削減を目的に、町内の食料品販売店を中心とした協力店で、ポイントカードによるマイバッグ持参運動を実施している。
	中播磨衛生施設事務組合	プラント運転管理における省エネルギー対策	効率的なプラント運転と適切な設備維持管理を徹底し、電気及び灯油使用量の削減を図る。
	丹波少年自然の家事務組合	電気使用量の削減	不要な照明、エアコンのOFF、利用者への節電の呼びかけ、昼休みの消灯、デマンド監視装置の導入
	公立八鹿病院組合	太陽光発電新技術等フィールドテスト事業	—
	兵庫県佐用郡佐用町穴栗市三土中学校事務組合	名称はなし(コピー用紙、水道使用量の削減)	実行計画の中で目標設定をし、削減に取り組んでいる。
	兵庫県競馬組合	①冷熱源機器の適正運転 ②事務室の省エネルギー化	①ファンゾーンの冷暖房区域又は時期の見直し ②コピー用紙の削減、室内温度の適正化、照明の適正管理
	加古郡衛生事務組合	廃棄物対策	①し尿処理において発生する脱水汚泥を焼却処理から堆肥化に変更し、使用燃料を削減する。②一般家庭及び公共機関から発生する伐採木を焼却処理せず、チップ化することにより、使用燃料を削減する。
	兵庫県 播磨看護専門学校	地球温暖化対策	エコアイス装置の設置

兵庫県	播磨高原広域事務組合	CO2 排出抑制取り組み	クールビズ・ウォームビズの実施、昼休みの消灯、水・電気・ガスの使用料削減に努めている。 冷暖房時における室内温度(冬季概ね 20℃、夏季概ね 28℃)設定を遵守。
	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	第二次地球温暖化対策実行計画	公用車の使用抑制、経済運転の徹底、昼休み消灯、廃棄物焼却に用いる灯油の適正利用
	西播磨水道企業団	西播磨水道企業団地球温暖化対策実行計画書	庁舎ほか施設の電気使用量や公用車の燃料使用量の削減
	西脇多可行政事務組合	太陽光発電新技術等フィールドテスト事業	本事務組合では、平成 16 年 10 月に完成した西脇多可広域斎場に、NEDO と共同で太陽光発電システムを導入し、施設の省エネルギー及び温室効果ガスの排出量の削減を図るとともに地域へのシステム導入拡大に努めている。また、システム設置コストの低減と性能向上を促すこと等を目的として共同研究を実施しているため NEDO へ運転データを報告している。(共同研究費: 19,740 千円)
	阪神水道企業団	設備における省エネ機器の導入	ポンプ設備に速度制御装置を導入し、効率運転の向上を図る。
		新エネルギー機器の導入	太陽光発電設備の導入による、消費電力量の低減
		コージェネレーション設備の導入	ガスエンジン機関の排熱を有効利用
	丹波少年自然の家事務組合	燃料使用量の削減	ハイブリッドカーの導入(公用車 1 台) 給湯用重油ボイラーのタイマー設定時間の見直しによる燃焼時間の短縮
	播磨高原広域事務組合	公用自動車更新	平成 6 年式買取車を廃車し、平成 20 年～5 年間リース車へ更新した(リースにより車の更新ペースが短くなり、結果として CO2 排出量を減らしている)。
奈良県	奈良県	エコドライブ講習会の開催	エコドライブ講習会を開催し、エコドライブの技術を身につけてもらう。
		エコな～らフェスタの開催	ショッピングセンター、県内主要イベントに出展し、県独自の CO2 排出単位「な～ら」を活用したエコな～ら大作戦を展開している。
	奈良市	奈良市地球温暖化対策庁内実行計画	奈良市が事業者としての CO2 削減に取り組むため、事務・事業にわたり電気、ガス、水道等の節減により、CO2 削減を行っている。
	大和高田市	大和高田市地域新エネルギー・省エネルギービジョン(20年度策定予定)	—
	生駒市	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	市内で自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置しようとする人、または、市内で自ら居住するために太陽光発電システム付き住宅を購入しようとする人を対象とする補助制度。
		環境シンポジウム	地域における協働の取組と家庭レベルでの二酸化炭素排出量削減を図るためのシンポジウムの実施
	斑鳩町	ISO14001 の推進	本庁舎で平成 15 年 2 月に ISO14001 の認証を取得し、庁舎内のオフィス活動及び事務事業に対し、環境マネジメントシステムによる運用を行っている。現在は、水道庁舎、衛生処理場、最終処分場においても、環境マネジメントシステムによる運用を実施しており、今後は、計画的に運用範囲を拡大し、町全体の取り組みとして推進していく。
		「エコいかるがファミリー」、「エコいかるがキッズ」の推進	地球温暖化の現状や個人レベルでの取組みについての知識を深め、意識の向上を図ることを目的に、親子(小学校 4～6 年生と保護者)及び大人を対象とした地球温暖化防止講座を実施している。
		地球温暖化防止講座の実施	各家庭や地域、学校などでも ISO の基本理念に基づいた環境配慮行動を実施していただくことを目的に、家庭版 ISO「エコいかるがファミリー」及び子ども版 ISO「エコいかるがキッズ」の取り組みを推進している。
	王寺町	適正冷暖房温度の設定	冷房温度 28℃以上、夏季の軽装(ノーネクタイ)、節電・節水の励行
和歌山県	和歌山県	和歌山県環境マネジメントシステム	本庁舎において ISO14001 に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、平成 13 年 2 月 23 日に認証を取得。県庁自らが率先して環境負荷の軽減に取り組み、環境保全活動のリーダーシップとしての役割を果たしている。
		『ストップ地球温暖化』ポスターコンクール & 「環境標語」	小・中学生を対象に、ポスターコンクールや環境標語を募集することにより、地球温暖化防止をはじめとする環境意識の高揚と定着を図る。

和歌山県	和歌山県	わかやまエコオフィス宣言	地球温暖化防止に係る実践活動を積極的に行う事業所の取組等を広く紹介することにより、事業所の自主的な地球温暖化対策を促進。関西広域機構(KU)が実施する「関西エコオフィス宣言」運動と連携して実施。
	和歌山市	低公害車の市営駐車場利用の優待制度	低公害車の場合、市営駐車場の利用料金の一部を優待する制度
		低公害車の率先導入	公用車における低公害車の率先導入
	海南市	海南市役所地球温暖化対策実行計画	二酸化炭素の主な排出要因である燃料及び電気の使用量削減のための取り組みを行う。
	橋本市	廃食用油リサイクル事業	家庭及び公共施設から排出される廃食用油(てんぷら油)をバイオゼーデル燃料に精製し、公用車(ゴミ収集車)に利用をする。
		花と緑のリサイクル事業	循環型社会の実現に向け、生ごみを花や野菜の栽培に利用する「生ごみ堆肥化」に取り組んでいる。
	広川町	広川町地球温暖化防止実行計画	庁舎等の電気使用量や公用車の燃料削減、コピー用紙・不要冊子などを資源ごみとして排出、グリーン購入の推進
鳥取県	和歌山県一部事務組合等	省エネルギー活動	省エネルギー委員会の設置、エネルギー管理標準の制定、エネルギー消費量の報告
	鳥取県	地球温暖化防止啓発事業	県民・企業等に向けた具体的でわかりやすい広報
		市町村交付金(自然エネルギー分)	自然エネルギーを導入する個人への助成等を行う市町村に対して市町村交付金により支援
		環境にやさしい県庁推進事業	県庁自らの、ISOを活用した省エネルギーや自然エネルギーの率先導入
	鳥取市	新エネルギー利用普及推進事業	住宅用太陽光発電システム、小型風力発電設備、ペレットストーブ、薪ストーブ、太陽熱温水器などの自然エネルギー設備の設置に補助
		ISO14001の取り組み	電気、水道、自動車燃料、紙等の使用量削減、可燃ごみ排出量の削減
	米子市	環境フェアの実施	広く市民及び事業者を対象とする環境にやさしい環境づくり講演会の開催等
	八頭町	グリーン購入の推進	物品を購入する際に、環境配慮型製品を積極的に購入する。
	八頭町	生ごみ処理機の補助	コンポストの購入に対し、補助金を交付し、生ごみの堆肥化を促進する。
		生ごみの液肥化	現在、家庭から出る生ごみは燃えるごみとして処理している。この生ごみを分別収集し、液肥として利用するため、モデル地区を設置し、生ごみの分別回収を行っている。
	琴浦町	琴浦町廃食用油活用事業	ごみとして捨てられている廃食用油(天ぷら油)を軽油代替燃料(BDF)としてリサイクルし、公用車(マイクロバス)に利用することにより循環型社会の形成、及びCO2削減により地球温暖化防止を図る。 町立保育園・給食センター・公民館等に廃食用油回収容器を設置
	北栄町	北条砂丘風力発電所	風力発電施設設置(1500kW×9基)
		天ぷら油回収大作戦	家庭から出る廃油を回収し、変換後のBDFを町公用車の燃料として使用する。
		環境家計簿記帳推進	約1割の世帯で記帳の取組推進
	日吉津村	ノーレジ袋デー	平成20年11月10日に県内一斉にノーレジ袋出デーを実施。レジ袋を辞退し、マイバックを持参するよう呼びかけを村内の事業所に協力を依頼。当日は、協力店において啓発活動も実施
	大山町	風力発電事業	町で風車を建設
		ペレットストーブ導入促進事業	導入した場合に補助金を交付
	伯耆町	ノーレジ袋運動推進	CATV、防災無線、町報等を活用した啓発活動
		アイドリングストップ運動推進	CATV、防災無線、町報等を活用した啓発活動
	日南町	日南町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	居住する住宅に、太陽光発電システムを設置した者に、1kWあたり4万円(上限4kW)を補助する。
	日野町	ゴミの分別収集	ごみの分別を12種類に分別することにより、資源に再利用し、焼却ごみを減少させ、地球環境の保全を図る。
		ノーレジ袋デーの実施	月に1回「ノーレジ袋デー」を鳥取県西部地域ノーレジ袋推進協議会が中心となり鳥取県のレジ袋の削減し、CO2の排出量を抑制する運動の推進活動(広報・PR・キャンペーンなど)

島根県	浜田市	浜田市マイバッグの日	毎月第4日曜日を「浜田市マイバッグの日」と定めて、周知・啓発に取り組んでいる。また、年2回マイバッグ持参率調査を行い、状況把握を行っている。
	出雲市	エコオフィスパブリックプログラム	市の事務事業から排出される二酸化炭素を削減するため、エネルギー使用量等の抑制をするための計画
	安来市	安来市エコオフィス	安来市関連施設・事業における省エネ・省資源にむけた取り組み
	飯南町	生命産業創造プロジェクト	カーボンフットプリント
	吉賀町	木質バイオマス資源の活用	町内の温泉施設や学校へのチップボイラー導入
	雲南市・飯南町事務組合	ごみ分別・減量化の促進	ごみの減量化、リサイクル化の促進
	雲南広域連合	省資源の促進・省エネルギーの促進	再生紙の購入に努める。用紙の使用量の削減に努める。蛍光灯にダミー管を入れる。ノーマル作業の徹底。クールビズ。アイドリングストップなど。
岡山県	岡山県	みんなでエコライフ宣言団体の募集	省エネ活動等を一層促進することを目的に、地域ぐるみで環境にやさしい活動に取り組む町内会、子ども会、学校、その他地域団体家庭などを募集する。
		アースキーパーメンバーシップ事業	県民、事業者が地球温暖化防止のため、自ら目標と取り組みを登録し一定期間の状況を報告してもらう制度
	岡山市	岡山市環境パートナーシップ事業	市民等を対象とした「環境家計簿活動」や、事業者の取組促進を目的とした「クリーンカンパニー活動」があり、市民・事業者・行政が連携して取り組むことにより、環境にやさしい持続可能な社会づくりを目指す。
		岡山ESDプロジェクト	市民・事業者・行政が連携して、持続可能な社会づくりにおける幅広いテーマについて、普及・啓発・イベントなどを行い、地域の中で持続可能な社会づくりの輪を広げていくとともに、社会づくりに貢献できる人材育成をめざす。
	倉敷市	エコドライブ推進事業	①エコドライブ講習会(自動車教習所内に特設コースを設定し、燃費計を取り付けた実車でエコドライブを実践し、運転操作とデータの関連付けを行った) ②燃費計貸出事業(マイカーに設置し、瞬間燃費等を「見える化」することにより、より効果的なエコドライブの実践につながるよう無料貸出制度を実施している)
		低炭素地域づくり面的対策推進事業	自家用自動車からCO2排出量の少ない公共交通や自転車等へ転換することで、地球温暖化防止や公共交通の維持・充実を図るために、水島コンビナート主要企業との協働により、エコ通勤の実証実験を行った。
		倉敷市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度	①自ら居住する市内の住宅に対象システムを設置した方又は建売供給業者等から自ら居住する市内のシステム付住宅を購入する方②市税を完納している方 上記①②の要件を満たす方に補助金を交付している。 15000円×太陽電池モジュールの最大出力値(kW) ただし最大出力値4kWまで
	津山市	木質バイオマス燃料ボイラー実用化システム検討事業	木質バイオマス利活用のため、あま温泉に木質チップボイラーを導入し、実用化を目指すとともに導入施設の増加を図る
	総社市	総社市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱	自ら居住する住宅に太陽光発電設備を設置した者に、1kWあたり2万円の補助金を交付(上限4kW)
	備前市	備前みどりのまほろば事業	I 市民出資を活用した ①市民太陽光発電 ②木質バイオマス普及 ③省エネルギーサービス II エコキャラクターを活用した啓発
	真庭市	真庭市地球温暖化対策実行計画	クールビズ・ウォームビズの実施(冷・暖房の温度設定)、就業時間外は冷・暖房機器の電源を切る、昼休みは照明を切る、OA機器の低電力モードの有効活用・留守時の電源OFF、アイドリングストップの実施、用紙の裏面活用・リサイクル、ごみの分別、節水、新エネルギーの導入
	鏡野町	地球温暖化防止対策	—
		町営バスの運行	—
	美咲町	美咲町クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	クリーンエネルギー自動車の補助 普及センターからの補助金の1/2に相当する額とし、10万円を限度とする。
	井原地区消防組合消防本部	節電	消防署内節電

岡山県	勝英衛生施設組合	電気使用量の削減	電気使用量の削減
	和気北部衛生施設組合	地球温暖化対策実行計画	収集運搬燃料費削減 焼却燃料費削減
	勝英衛生施設組合	重油使用量の削減	重油使用量の削減
広島県	広島県	温室効果ガス削減計画書の策定、公表	第1種エネルギー管理指定工場は、温室効果ガス削減に向けての現状、目標、対策手法、推進体制等に関してまとめた計画書を策定、公表を条例で義務付けている。
	呉市	呉市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度	太陽光発電システム1kW 当たり2万円(上限4kW、千円未満切捨)
		呉市電気式生ごみ処理機購入補助金交付制度	購入費(消費税含)の1/3を補助 限度額2万円(千円未満切捨)
	三原市	地球温暖化対策出前講座	市民から地球温暖化防止の話や、その取組について説明の依頼があり、環境保全全般や地球温暖化防止を家庭で具体的に取組む内容を説明する。
		住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	市内の住宅にシステムを設置する人、またはシステム付き住宅を購入する人で、市税を完納している人を対象とし、太陽光システム1kW 当たり4万円(上限5kW20万円)を補助する。
	福山市	住宅用太陽光発電システム設置費補助	個人住宅に太陽光発電システムを設置する者に、1kW 当たり2万円(上限4kW)を補助。
		エコでえ〜ことキャンペーン	レジ袋削減キャンペーン。 市内の協力店で買い物時にレジ袋を断ることでもらえる「エコシール」を集めて応募すれば、抽選で各種賞品を贈呈する。
		ふくやまエコファミリー認定制度	「わが家のエコ活動チェック表」と「わが家の環境家計簿」を3ヵ月間記録して環境にやさしい取り組みを実践した世帯に対して、ふくやまエコファミリーとして認定する。
	府中市	冷暖房温度の設定・休憩時の消灯・ノー残業デイの設定・テレビ・冷蔵庫等の家電製品の配置の見直し	節電
		公用車へのハイブリッド車の購入	現在2台のハイブリッド車を導入している。
	三次市	職員ノーマイカー・定時退庁の実施	月1回 ノーマイカー・定時退庁日を設定し、公共交通機関の利用・相乗り通勤をしている。また、残業をしないで定時退庁をしている。
	庄原市	ペレットストーブの導入促進	クリーンエネルギーであるペレットを燃料とするペレットストーブの導入促進のため、事業所及び一般家庭での購入に対し補助金を交付する。 (補助率1/3、上限額12万円)
	東広島市	実行計画の推進	庁内全部署にエコ委員と称する職員を1名ずつ選任し、職場における職員の意識改革と省エネ行動を促している。
		地球温暖化対策地域協議会の活動支援	地域協議会と連携した講演会の開催や出前講座(授業)の実施
	廿日市市	廿日市市・地域新エネルギービジョン	本市における新・未利用エネルギーの導入・利用手法の検討
	江田島市	ライトダウンキャンペーン	7月7日午後8時～10時まで江田島市内の事業所等で電気照明を消す。
		江田島バスに乗るんデー	毎月第一水曜日、市職員を対象に公共バスの利用を促進する。
	府中町	エコチャレンジ	毎月広報により、身近なエコの取り組みを発信
	世羅町	世羅町地球温暖化対策地域推進計画(脱温暖化せらのまちづくりプラン)	地域発重点プロジェクトと主体別取り組みで脱温暖化のまちづくりを実現する。
		世羅町脱温暖化フォーラム	町民で地球温暖化に関する地域の現状を把握・共有し、これから地域ぐるみで取り組む脱温暖化活動を企画する場
		世羅町脱温暖化シンポジウム	脱温暖化せらのまちづくりプラン(地域推進計画)の進捗状況・評価を毎年度シンポジウムで町民に公表する。
	広島県一部事務組合等	地球温暖化対策実行計画	①低白色度再生コピー用紙使用率向上 ②印刷物の再生紙使用率の向上 ③電気使用料の削減 ④燃料使用料の削減 ⑤コピー用紙使用量の削減 ⑥リサイクル率の向上

山口県	山口県	CO2削減県民運動促進事業	各市町の地球温暖化対策地域協議会と連携して、四季に応じたキャンペーン(春の緑のカーテン、夏のライトダウン、秋のノーマイカー、冬の省エネ電球取替促進)を実施し、実践活動の強化を図る。
		地球温暖化対策推進事業	普及啓発により、温室効果ガス排出量の削減取組を総合的・計画的に促進する。
		地球にやさしい環境づくり融資事業	中小企業が行う省エネ改修や燃料設備の転換、個人が行う太陽光発電や低公害車の購入に対する資金の融資を行う。
	宇部市	宇部コンビナート省エネ・温室効果ガス削減研究協議会	本市の地域特性として、臨海部に化学工業などの企業が立地し、地域全体でのCO2排出量の約80%がこうした産業部門であるため、平成17年2月に、企業における省エネ・温室効果ガス削減に向けての調査研究等を進めることを目的に、市と大学、高専や地元企業による「宇部コンビナート省エネ・温室効果ガス削減研究協議会」を設立。
		フィフティ・フィフティ事業(光熱水費等削減分還元事業)	市立小中学校において、教職員等や児童・生徒が協力し、環境教育の一環として省エネ行動を実践することにより、節減された光熱水費等の一部を実施校に還元し、さらなる環境保全意識の向上を図る。
		公共交通機関利用促進事業等	パーク&ライド事業、サイクル&ライド事業、レンタサイクル事業、eco サイクル事業等
	山口市	廃食用油の利活用	市域で回収した廃食用油をバイオディーゼル燃料として精製し、塵芥収集車等の燃料として使用
		ISO14001認証取得	平成20年5月より環境マネジメントシステムを運用開始し、同年11月にISO14001を認証取得
		グリーン購入の普及啓発	情報提供等を通じて、リサイクル商品や省エネ製品など環境負荷の少ない商品を選択するグリーン購入等の普及啓発を実施
	防府市	環境家計簿普及事業	温暖化に係る資料や温暖化防止に向けた具体的な取り組み事項の掲載に重点を置いた環境家計簿を作成し、イベント等で配布するとともに年次計画により各戸配布を行う。また、こども版環境家計簿を作成し、小学校との連携による環境教育を推進する。
		エコドライブ推進事業	独自に作成したステッカーを各戸及び各事業所に配布し、貼付の依頼を行うことを通じ、エコドライブの実践を呼びかける。
	岩国市	市民アイドリングストップ宣言	アイドリングストップ宣言書に記入した市民にアイドリングストップ宣言ステッカーを配布
		いわくにエコファミリー	環境家計簿を利用して家庭での二酸化炭素排出量削減を目指すいわくにエコファミリーを募集
		地球温暖化防止出前講座	家庭で取り組める地球温暖化対策をテーマに講演をして啓発活動を行う。
	光市	緑のカーテン普及事業	事務所、学校、家庭などでつる性植物を窓際に育成することで夏の日差しを遮り、空調使用の抑制及びエネルギー使用量の削減を図るもの
		50-50 事業	公立小中学校を対象に、基準年度比で光熱水費を削減できた場合、当該年度の温室効果ガス排出量の削減割合に応じて翌年度当初予算で光熱水費削減分を還元
	美祢市	美祢市役所ノーマイカーデー	日付の1の桁と車のナンバーの末尾番号が同一の者で通勤に支障がない職員を対象とする。
		緑のカーテン	つる性の植物をネットなどに這わせ、窓から入り込む夏の強い日差しを遮って、温室の上昇を抑える取組の普及・啓発
	山陽小野田市	公用車の一部にバイオディーゼル燃料の使用	廃食油を精製して作るバイオディーゼル燃料を、軽油の代わりに公用車に試験使用をし、結果が良好であれば、使用台数を増やす予定
		冷暖房の室温管理による省エネ	暖房による室温を家庭は、20℃、市役所は、19℃とする。冷房による室温を28℃とする。
		環境啓発活動	広報、環境フェスタや出前講座により、市民に温暖化防止の啓発をする。
	和木町	ノーマイカーデー	・県主導で事業者等にノーマイカー通勤を呼びかける。(6月、12月をノーマイカー強化月間とし、また平成20年度は、10月に県内一斉ノーマイカーデーを実施) ・町職員については、毎月第1金曜日をノーマイカーデーとして、実施を呼びかけている。
		啓発事業	・町の広報誌に、温暖化問題や環境関連(環境衛生を含む)の記事を毎月掲載 ・平成21年度家庭ごみ収集カレンダーに温暖化対策についての標語・ポスター(平成20年度に町民から募集)を掲載
		交通部門のCO2削減	環境に配慮した公用車の導入 駅(平成20年3月設置)をPRし、公共交通機関の利用増を目指す。
	阿東町	クールビズ・ウォームビズ	エアコンの設定温度を夏季は28℃、冬季は20℃にする。
		ノーマイカーデーの実施	—

山口県	柳井地域広域水道企業団	照明の節約	浄水場の外灯を 21 灯→13 灯に減らす。
		浄水場の運転見直し	沈澱地汚泥掻き寄せ機の運転を毎日 24 時間運転から週 6 時間に変更 汚泥濃縮設備 3 池の運転を 1 池に減らす。
	柳井地域広域水道企業団	エアコン運転見直し	運転箇所や時間、設定温度を必要最小限に変更
徳島県	徳島県	省エネ家電普及推進キャンペーン	省エネ家電を購入する方を対象としたキャンペーン
		徳島夏・冬のエコスタイル	クールビズ、ウォームビズの取り組み
	徳島市	環境家計簿の普及	—
		EA21 認証取得支援	(財)地球環境戦略研究機関持続性センターが行う自治体イニシアチブプログラムへの参加
	美波町	環境対策支援事業	美波町地域づくり推進条例の事業区分に環境対策支援事業として、美波町地域集会所施設又は一般住宅に太陽光発電システム等を設置及び導入する際に、1kW10万円の補助金を助成する。但し、補助金額に上限あり。
	北島町	エアコン設定温度の適正管理	庁舎等における空調機の設定温度を適正に管理する。
		北島町エコファミリー認定制度	家庭における生活スタイルをチェックシートにより点数化し、基準以上の世帯をエコファミリーに認定する。
	上板町	かみいた菜の花プロジェクト	NEDO の支援を受けての策定事業計画を作成中
香川県	香川県	地球温暖化対策計画・報告・公表制度	一定規模以上のエネルギーを使用する事業者に対して、地球温暖化対策計画及び実施状況報告書の策定と公表を義務付けている。
		自動車排出ガス対策計画・報告・公表制度	一定台数以上の自動車を使用する事業者に対して、自動車排ガス対策計画及び実施措置報告書の策定と公表を義務付けている。
		省エネマイスター(省エネ性能説明推進員)制度	一定規模以上の売り場面積を有する家電販売事業者に対し、省エネ性能の説明を推進するものの選任・届出を義務付けている。
	高松市	高松市地球温暖化対策 (1)自転車・公共交通対策 (2)新エネルギー対策 (3)省エネルギー対策 (4)吸収源対策 (5)暮らしにおける削減対策 (6)廃棄物対策 (7)環境教育・意識啓発	温室効果ガス排出量の削減に向けて、市民、事業者、行政の目指すべき連携・協働のあり方の構築を目指し、国の低炭素社会づくり行動計画の具体化や、本市環境基本計画の重点施策「地球温暖化の防止」の一層の推進のため、地球温暖化対策の基本的考え方を定め、具体的な対策を推進するため、現時点(平成 20 年 12 月)で想定される地球温暖化対策をとりまとめたもの。 (市ホームページ掲載内容: http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/11266.html)
	丸亀市	エコファミリープラン事業	平成 20 年度より家庭向けの「エコファミリープラン事業」を立ち上げた。内容は、一般家庭に対して、今の生活を見直していただく機会を設けて、みんなで少しずつ実行して、環境問題を解決する大きな力を育てようという事業。
		環境にやさしい事業所登録制度	市内全ての事業所が環境に配慮した事業活動に取り組むことを目指すために、平成 14 年度より「環境にやさしい事業所登録制度」を設けた。「エコ・ハートまるがめ」と「エコ・リーダーまるがめ」の 2 種類あり、リーダーの方は前年比 CO2 削減率を記載いただく。
	観音寺市	観音寺市環境基本計画	環境の保全及び創造についての基本理念を定め、市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定めることにより、その施策を総合的かつ計画的に推進し、市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的として策定。
		観音寺市エコオフィス実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律第 20 条の 3 第 1 項に基づき、都道府県及び市町村に策定が義務付けられている温室効果ガスの排出量の削減のための措置に関する計画として策定。 温室効果ガス排出量の削減目標の実現に向けてさまざまな取り組みを行い、地球温暖化対策の推進を図る。
	琴平町	地球温暖化ガス調査	各課の毎月の光熱水費及び燃料等の把握
	三豊総合病院組合	資源ゴミのリサイクル化	再利用可能な資源ゴミを出来るだけリサイクルしている。

香川県	三豊総合病院組合	空調熱源機器の更新	旧機械で効率の劣る空調用熱源機器を更新し、エネルギー消費効率の向上を図った。
	香川県東部清掃施設組合	①ごみ処理の広域化 ②自家発電システムの構築	①大規模施設の運用によりごみの広域処理化を実現。CO ₂ の総排出量低減に資する。 ②廃熱ボイラー、蒸気タービンの運用により自家発電システムを構築、エネルギー起源CO ₂ の削減に資する。
		①空調機器運転時間管理 ②空調機器の温度管理 ③その他の省エネルギーへの取り組み	①空調機器運転時間をタイマー制御(8:00~20:00)、勤務時間管理を徹底し、勤務時間外使用の抑制に努めている。②空調機の温度設定を原則として夏季は27℃以上、冬季は20℃以下とする。③高効率モーター、高効率ファンの採用、コンベヤのタイマー制御、送風機モーター、誘引通風機モーター、ごみクレーンモーター、ポンプ・ファンのインバーター化、ダクト圧損、配管抵抗の改善等に取り組んでいる。
		①廃熱ボイラーの運用 ②蒸気タービン発電機の運用 ③熱交換器の運用	①廃熱ボイラーにより発生する蒸気を有効に利用し、②蒸気タービン発電機によって発電させる、或いは③熱交換器によって冷暖房、給湯等に利用する。
愛媛県	愛媛県	愛媛県地球温暖化防止県民運動の具体化施策	・家庭での節電の取組を支援する「えひめエコチャレンジ」の実施 ・子どもたちやその家族が、家庭で身近な地球温暖化防止活動を体験する「こども温暖化防止活動実践事業」の実施 ・中小事業者を対象に「二酸化炭素排出量算定シート」を作成・配布 ・クールビズ・ウオーミングビズの実施 ・中秋の名月にライトダウンする「ムーンナイト SHIKOKU」の実施 ・エコドライブ推進事業所登録制度の実施 ・温暖化対策のための啓発映画「不都合な真実」の上映会開催
	今治市	広報誌による啓発	広報いまばりへの掲載
	八幡浜市	バイオディーゼル燃料化計画	各家庭から排出される廃食用油を拠点回収、バイオディーゼル燃料に精製し、ごみ収集車などに使用する。
	新居浜市	環境基本計画促進事業	環境家計簿、自転車マイレージの普及、森林体験学習、マイバッグフォーラム開催、環境活動団体の交流会、環境学習講座開催
	西条市	BDF活用	公共施設から出る廃食油を民間事業所で回収・BDF精製してもらい、BDFを購入して使用している。
		住宅用太陽光発電システム導入促進事業	市民の新エネルギー利用を積極的に支援するために、住宅用太陽光発電システムを設置した人に1kWあたり1万円(上限4kW)を補助している。
	伊予市	キッズISO14000プログラムによる環境教育	キッズISO14000プログラムは、子どもたちがリーダーとなって、各家庭で環境を良くするための節水・省エネ・ごみ減量化・リサイクルなどに取り組み、「環境マネージメント」とはどういうものかを、子どもたちが実体験を通して学ぶ、子どものための環境教育プログラム。市内の小学4年生から中学生までを対象とし、参加を募集して希望者に実施してもらっている。地球温暖化防止を意図しているものであり、取り組みには家族の協力が必要のため、親子での意識改革が図られている。
	四国中央市	チームマイナス17%	環境家計簿による温暖化排出ガスの削減キャンペーン
		廃食油の回収	家庭から出された廃食油を回収して、バイオ燃料を製造している業者に搬入する。
	西予市	環境衛生推進・啓発事業	年1回環境フェアを開催し、市民に対し環境問題について啓発を行っている。温暖化対策についても取り上げている。
	東温市	東温市ソーラータウン構想	太陽光発電4kW上限に、1kWあたり4万円の上乗せ補助。太陽熱高度利用 一律4万円の補助。市施設への導入は、7施設100kW。
	松前町	松前町省エネルギービジョン	・公共施設のESCO事業の検討 ・バイオマスの利活用 ・生ごみ処理機等購入の補助 ・省エネキャンペーン ・レジ袋NOキャンペーン ・緑のカーテン ・小さな子どもたちの自然環境教育
	砥部町	庁舎、太陽光発電設備	庁舎に設備した太陽光自然エネルギーを活かし、庁舎における電気使用量の削減
		ボロシャツのクールビズ推進	職員の制服ボロシャツによるクールビズ化推進
		ノーマイカーデー	毎月水曜日を職員ノーマイカー通勤デーとして、マイカー利用から徒歩、自転車又は、公共交通へ転換を図る。

愛媛県	内子町	内子町バイオマスタウン構想の推進	地域のバイオマス資源を活かしたエネルギー利活用による地球温暖化防止対策
	愛南町	・環境フォーラム ・環境学習会	・年1回6月に環境フォーラムを実施 (講演会等) ・地域での環境学習会15地区開催 ・小中学校27校開催
	愛南町	・アイドリングストップ ・照明、冷暖房、パソコン 機器等の省エネ ・ごみ減量	公共施設等において実施
	高知県宿毛市 愛媛県南宇和 郡愛南町篠山 小中学校組合	・アイドリングストップ ・照明、冷暖房、パソコン 機器等の省エネ ・ごみ減量	節電、節水、エコドライブ等の実施
高知県	安芸市	住宅省エネルギー連携推進広報事業実施。 住宅用太陽光発電システムへの補助制度の導入検討。	高効率給湯器及び電気使用量・CO2 排出量測定器導入家庭への補助
	土佐市	「NOレジ袋キャンペーン」	土佐市独自のエコバックを作成し、住民に配布し、レジ袋をもらわない施策
	香南市	香南市住宅省エネルギー連携推進事業	エコキュートと省エネナビの導入により、電気使用量を抑制することから温暖化防止を図る。
		民生部門等地球温暖化対策実証モデル評価事業	・BEMSを活用した高効率機器の運用改善による省エネ及びデマンド制御による電気使用量の抑制から温暖化防止を図る。(庁舎等公共施設及び土佐香美農協本所。) ・市内8小学校にはBEMSを導入し、電気使用量削減から二酸化炭素排出量削減につながることに環境教育の推進を図る。
		メガワットソーラー共同利用モデル事業	公共施設及び民間事業所に自然エネルギーである太陽光パネルを設置することで、温暖化防止を図る。
	安田町	町環境改善推進事業	現在策定済みの新エネルギービジョンに従い、クリーンエネルギー自動車の導入としてディーゼル自動車排気ガス浄化装置の設置やハイブリッドカーの導入、分別の推進などを行い、地球温暖化対策やリサイクルの推進など小学生への環境学習や子供の保護者への啓発を行っている。
	仁淀川町	バイオマスエネルギー地域システム化実験事業	地域で利用している化石燃料を木質バイオマスエネルギーに転換していく。
	梶原町	風力発電 太陽光発電	風力発電 600kW×2基 太陽光発電 公共施設17施設 一般家庭 95 戸 風力の売電収入を環境基金として積立て家庭用太陽光発電施設設置補助金(1kW 当たり20万円、80万円が限度)や間伐の補助金としている。
		木質バイオマス 地熱発電	ペレット製造、木くずだきボイラー 温水プール
	幡多中央環境施設組合	リサイクルの推進	—
福岡県	福岡県	エコ事業所	エコ事業所への登録。取組結果の報告。エコアクション21取得への集合コンサルティングの実施
		エコファミリー応援事業	エコファミリーカレンダー(環境家計簿)の記帳を通じて、家庭における省エネルギー・省資源への取組を普及・促進。提出された取組結果に対し、優秀世帯の表彰
	北九州市	地球温暖化対策推進助成事業	住宅用太陽光発電、太陽熱利用システム、事業者建築物の屋上緑化に対する設置費用の一部補助を行う。
		まちのエネルギーシェイプアップ事業	主に業務部門に対し、専門家による省エネルギー診断を実施したり、省エネ改修セミナーを開催し、ESCO 事業の概要や改修事例の紹介をすることで省エネ改修のきっかけづくりを提供。

福岡県	福岡県	次世代エネルギーパーク推進事業	風力発電や太陽光発電といった、全国有数の多種多様なエネルギー関連施設が立地している若松区響灘地区において、市民が次世代エネルギーに触れられる環境を提供するとともに、ビクターズインダストリーとしても活用する。また、企業誘致など地域の活性化にもつなげる。本構想は、新エネルギーに対する国民理解の増進を図ることを目的に、平成18年8月に経済産業省が提唱したもので、平成19年10月に本市構想が認定されている。
	福岡市	「エコ・ウェイブ・ふくおか」ストップ・ザ・温暖化	市民や事業者の省エネや省資源などの環境行動を促進し、ライフスタイルやビジネススタイルの転換を図り、低炭素社会を目指す取り組みを展開する。
	久留米市	太陽光発電の導入	公共建築物における太陽光発電の導入
		廃食用油リサイクル事業	家庭から排出される天ぷら油などの廃食用油を回収、軽油代替燃料化し、ごみ収集車の燃料として使用
	直方市	直方市環境保全行動計画	・4R,資源化の推進と啓発 ・環境家計簿作成(環境カレンダー) ・ノーマイカーデー ・公用車ハイブリッド化 ・地産地消
	田川市	エコオフィスたがわ2004	市が自ら行う事務・事業に伴う温室効果ガスの抑制等を目指し、電気使用量や自動車燃料使用量等の5%削減等を目指して取り組みを進める。
	柳川市	クールビズ	市庁舎にてクールビズを実践することに伴い、庁舎内の冷房の設定温度を28℃にする。
	筑後市	自然・環境にやさしいまちづくり	・期間を限定し省エネ生活の実践(省エネ生活支援事業) ・「環境フェスタ」事業の実施
		自然・環境にやさしいまちづくり	市全施設を対象とし、省エネやリサイクル等5Rの取組み(江戸オフィス事業)
	大川市	資源ゴミの分別回収	地域毎に住民組織によって住民が排出する資源ゴミ12種類の分別回収を行っている。
	中間市	中間市環境保全実行計画	市の事務事業に係る温暖化防止対策の取組み 平成18年度で第1次計画期間が終了し、集計公表済み(削減実績11%で目標6%を達成済み)。現在、第2次計画を策定検討中。
	中間市	エコライフデー やっちゃれエコライフ!	平成18年度より始めた市民提案型の温暖化防止のための普及啓発運動 市環境基本計画推進に係る市民環境会議と市が共催で、市内全域(学校、事業所等含む)を対象に実施中 環境月間の特定の一日に、省エネ等エコライフの取組みをしてもらい、予め配布したチェックシートに丸をつけてもらうもの。
	福岡県 春日市	環境フェア	多くの市民が身近な環境問題に気づき、学べる機会を提供することで、家庭や職場での具体的な環境行動を促す。
		エコ・ショップ認定制度	環境にやさしい商品の販売やごみの減量化、リサイクル活動等に積極的に取り組む店舗を認定し、もって循環型社会の構築に向けた環境にやさしいライフスタイルの確立に資することを目的とする。
		環境保全活動事業補助制度	環境保全やその啓発を目的として、団体が自主的に環境に関する学習会、講演会、調査・研究などの活動を行おうとする場合に、その事業費を助成する。
	福岡県大野城市	出前講座	市民グループ、市内事業所等からの申し込みにより、温暖化防止に関する講演を実施。
		まどかフェスティバル	当該フェスティバルにおける温暖化防止に関するブースの出展 DVD 上映、パネル展示、エコファミリー(県事業)募集等を実施
		大野城市地球温暖化対策実行計画(まどかエコ・オフィスプラン)の実施	公共施設における温暖化防止対策(エコ・オフィス等)の実行
	太宰府市	太宰府市地域省エネルギービジョン	・民生部門(家庭系)におけるエネルギー消費量の削減 ・民生部門(業務系)におけるエネルギー消費量の削減 ・産業部門におけるエネルギー消費量の削減 ・運輸部門におけるエネルギー消費量の削減
	古賀市	古賀市地域省エネルギービジョン	基本施策(事業メニュー) 1市民の意識改革:9 施策 2家庭でのスマートライフの実践:6 施策 3行政による省エネルギー行動の実践:8 施策 4クリーンな交通環境の再生:7 施策 5民間事業者の省エネルギー活動の促進:4 施策

福岡県	古賀市	古賀市環境保全実行計画 (地方公共団体実行計画)	①事務の配慮 省エネ、省資源、廃棄物の抑制・リサイクルの推進、グリーン購入の推進 (ノーマイカーデー、クールビズ等) ②公共工事での配慮 ③施設の建築・管理での配慮
	福津市	エコショップ推進事業	ゴミ排出減量等に取り組んでいる小売店を市がエコショップとして認定し、宣伝することで3Rを推進し、結果として温暖化防止に取り組む。
	うきは市	地球温暖化防止実行計画	地球温暖化防止実行計画と同じ。
	福岡県 みやま市	マイバック推進運動	市で5000袋のマイバックを作成し安価(100円)で配布した。
		ダンボールコンポスト推進事業	ダンボールコンポストの講習会を開催し、生ごみの堆肥化を推進しごみ減量化を図った。
		電気式生ごみ処理機器設置事業	電気式生ごみ処理器購入者に対して、購入価格の1/2の範囲内で補助金(上限3万円)を助成し、家庭から排出される生ごみの減量化を図る。
	篠栗町	エコドライブ講習会	町職員並びに近隣市町住民を対象にエコドライブ講習会を実施
		広報誌	省エネ、3R、マイバック運動、環境週間等毎月広報誌へ掲載
	大木町	大木町地球温暖化防止対策支援補助金(①住宅用太陽光発電整備事業②住宅用太陽熱利用設備整備事業③我が家の暮らし見直し隊応援事業)	①太陽電池の出力が10kW未満の太陽光発電設備設置に対して、出力3kW上限で9万円以内を補助する。②給湯や空調を目的とした太陽熱温水器などを対象に、設置に要する費用の10分の1以内、2万円を上限に補助。③3世帯以上のグループを作り、6ヶ月間節電に取り組み、結果、前年同期より5%以上の電気使用量の削減をしたグループに対して1世帯当たり6千円以内の「応援費(金券)」を贈呈する。
	香春町	香春町住宅用太陽光発電設置補助金交付要綱	住宅に設置する太陽光発電設置費用に対し補助金を交付する。
	うきは久留米環境施設組合	ISO14001	電力及び灯油使用料を平成17年度比3%削減
	大野城太宰府環境施設組合	エコオフィスの取組み	事務所の紙・プラ製品の分別、ミスプリントの裏紙使用、使い捨て事務用品の購入抑制、未使用時の電力消灯など
	山神水道企業団	(平成17)天然ガス車購入 (平成18)ハイブリッド車購入	CO2の削減:ハイブリッド車及びガス車への変更によりガソリン使用量の削減
	甘木・朝倉・三井環境施設組合	コークス・灯油等の使用量削減	運転管理技術の向上によりコークス・灯油等の使用量を削減
	福岡地区水道企業団	浄水場・水質センターにおける、エコアクション21認証取得に係る諸施策	当企業団施設である牛頭浄水場、水質センターにおいて、電気・ガソリン・A重油・LPGの使用量を削減する諸施策を行い、CO2排出量の削減に努めている。
	福岡県南広域水道企業団	ISO14001認証取得 (平成17年1月21日)	・事務所活動電気使用量削減:平成15年比5%以上削減 ・コピー紙使用量削減:平成15年比10%以上削減 ・公用車の燃費向上:平成15年比3%以上向上 ・事業活動におけるエネルギー消費原単位電量の増加抑制:平成15年比1%増加以内 ・浄水ケーキ有効利用:当年度発生量の100%有効利用
	福岡県田川地区消防組合	太陽発電システム	平成17年度に建設した金田分署にNEDOとの共同事業として太陽光システムを設置した。
	福岡県・粕屋北部消防組合	粕屋北部消防組合環境保全実行計画	1 用紙の古紙配合率100%使用 2 電気使用量、燃料使用量の削減 3 その他(クールビズ・ウォームビズの励行、空調の温度管理、消灯の励行)
	糸島地区消防厚生施設組合	節電	各施設において電気をなるべく使用しない方法で運転に努めている。デマンド監視装置を導入し、節電に努めている。ごみ処理場においては発電設備を備えており、購入電力量を抑えている。
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	電気使用量、灯油使用量の削減	管理標準に基づき電気使用量、灯油使用量の削減に努めている。
	飯塚市・桂川町衛生施設組合	太陽光発電システム	平成15年度より「飯塚市・桂川町衛生施設組合汚泥再生処理センター」の屋根に標準型太陽電池モジュール30kW及び建物内にインバータを設置し、発電を行い施設内の電力として利用することでCO2を削減するとともに、地域住民へのPRを図る。

福岡県	大野城太宰府環境施設組合	一般廃棄物せん定枝等・廃木材のリサイクル事業の推進	焼却ごみの減量及び最終処分場の延命化を目的に、せん定枝等や廃木材についてリサイクルを推進している。その処理は、一般廃棄物許可を受けたりサイクル業者に処理を委託し、堆肥原料・ボード原料・パルプ原料・セメント精製燃料にリサイクルしている。
	山神水道企業団	(平成 19)ハイブリット車購入 (平成 20)天然ガス車購入	CO ₂ の削減 ・ ハイブリット車及びガス車への変更によりガソリン使用量の削減
	糸島地区消防厚生施設組合	燃料の節約	各施設において、運転計画、運転方法を見直し、燃料使用量削減に努めている。
	飯塚市・桂川町衛生施設組合	ゴミ減量化	地域住民へのゴミ分別を徹底することにより、減量化への意識を高め、ゴミ減量化を図り処理における CO ₂ の削減を目的とする。
	山神水道企業団	(平成 17)誘導灯更新	CO ₂ の削減: 管理本館内既設誘導灯(20W)から新設の誘導灯(5W)への更新により電気使用量削減
	糸島地区消防厚生施設組合	所有車輛の走行距離減	所有車輛の走行距離を削減するために、極力自転車、徒歩による事務連絡を行う。
佐賀県	佐賀県	太陽光発電トプランナー推進事業	住宅用太陽光発電の設置を推進する。
		環境・はじめの一歩事業	幼児期環境教育を実践している保育所、幼稚園をモデル園として認定し、支援を行う。
	佐賀市	廃食用油再生事業	家庭から回収した使用済食用油を BDF 燃料に転換し、市内を走行するごみ収集車の燃料に活用することにより、家庭ごみの減量とディーゼル燃料の削減を図る。
		佐賀市学校版環境 ISO 認定制度	「佐賀市学校版環境ISO認定制度」を全小中学校に導入することにより、省エネ、ごみ減量等の推進を図る。また、取組成果をニュースレターで配信し、子ども環境サミットで発表することで、家庭への環境配慮活動の波及を狙う。
		ノーマイカーデーの実施	毎週水曜日を「ノーマイカーデー」とし、運転免許証の提示により市営バスの運賃を半額にする。これにより、主に自動車やバイク通勤者の公共交通機関の利用促進を図る。
	唐津市	エコうちわの配布	地球温暖化防止啓発用として「エコうちわ」を作成し、イベント等で配布する。
	鳥栖市	廃食用油の燃料化	市民から回収した廃食用油を事業者の施設においてバイオディーゼルに作り替えてごみ収集車の燃料として再利用している。
		バイオガス燃料	事業者のメタン発酵施設において、飲食店や事業所の食堂などから回収したごみのうち、生ごみ分別排出をしている事業所からの厨雑介類及び市内の畜産業者の牛ふん尿をメタン発酵してバイオガスをつくり発電している。
		汚泥の堆肥化	し尿、浄化槽汚泥、下水道汚泥の一部を事業者の堆肥化処理施設で処理し、有機肥料として農地還元を行っている。
	伊万里市	ストップ ザ 温暖化 いま りアクションプログラム	市が行なうすべての事務及び事業に対し、地球温暖化防止のための行動目標を定めた実行計画を策定し、省エネルギーの推進、節水、用紙使用量の削減、ごみ減量及びリサイクルの徹底などの取り組みを行っている。 平成18年4月には実行計画の第一次改訂を行い、平成16年度を基準値とし、「CO ₂ 排出量を平成22年度までに2%以上削減する」を新たな目標に掲げ、地球温暖化対策に取組んでいる。
		広報啓発活動	—
	神埼市	新エネルギー導入促進事業	太陽光発電を市施設に導入する。
		省エネルギー公用車導入事業	省エネルギー公用車を導入する。
		マイバック利用促進計画	市報などを通じ、マイバック持参を呼びかけ、レジ袋の利用削減を図る。
	佐賀中部広域連合	クールビズ	夏期の事務所の冷房温度を 28℃に設定し、ノー上着・ノーネクタイ等の軽装で公務効率の維持向上を図る。
	杵島工業用水道企業団	事務所内節電対策	事務所内にて、節電実施の啓発活動。実務時間外消灯、暖房・冷房規制、クールビズ・ウォームビズの取り入れ
長崎県	長崎県	排出量削減計画の策定及び排出量実績報告の義務づけ	長崎県未来につながる環境を守り育てる条例に温暖化対策を盛り込み、多量に温室効果ガスを排出する事業者等の排出量削減計画の策定及び排出量の実績報告を義務づけている。

長崎県	長崎県	みんなで止めよう温暖化推進事業	増加する民生部門のCO2排出量削減を目的とした住民参加型の普及啓発事業 エコシートの作成・配布 節電編(家庭で電気使用量の節約を評価する)、エコドライブ編(エコドライブを行うことによりガソリン等の使用量を評価する) 地球温暖化防止キャラバン 県内10地区で、協議会委員や推進員と共に講演会や啓発活動を実施 等
		ノーマイカーデー運動	協議会と合同で、県下一斉ノーマイカーデー運動を7月と12月に実施 また、自主的に定期的なノーマイカーデー運動に取り組む事業者を募集
	長崎市	「ながさきエコスクール」の推進	学校版の環境マネジメントシステムを導入した小中学校を「ながさきエコスクール」に認定することにより、環境への意識の向上を図る。
		臨時の講習会への講師派遣事業	市民の環境保全活動への意欲や知識を高めるために、学校、自治会等の環境に関する研修会へ、市職員、環境カウンセラー(環境省)、環境アドバイザー(長崎県)の派遣を行い、環境教育・学習の支援に努める。
		エコアクション21自治体イニシアティブ・プログラムの推進	環境省が制定した、中小事業者等の環境への取組を推進する環境経営システム(EA21)の普及を図るため、自治体イニシアティブ・プログラム制度を活用し、講習会を開催し普及を図る。
	佐世保市	ESCO導入可能性調査	佐世保市役所エコプラン(市役所の事務事業における環境実行計画)において重点項目に挙げている「施設・設備の改修等による省エネルギー」の取組として、『ESCO事業による省エネ改修』を実現するため、今年NEDOの補助事業を活用して、導入可能性の調査を行った。
	諫早市	ゴミの分別、リサイクルの推進	資源ごみのリサイクルを推進することにより、可燃ごみの排出量を抑制し、焼却量を削減する。
	大村市	地球温暖化防止の取組み活動普及・啓発	・広報誌掲載 ・チラシ配付 ・アイドリング・ストップ周知看板の配付 ・温暖化防止ポスター・標語コンクール ・懸垂幕・横断幕・のぼりの掲出
	平戸市	平戸市の環境を美しくする条例	市、市民等、喫煙者、愛がん動物の飼養者、事業者、土地の所有者等の責務を規定し、地域の環境美化の促進を図り、もって清潔で快適な生活環境の向上を促す。
		平戸市ごみ減量化機器設置補助金	家庭ごみの適正かつ円滑な処理と環境美化の推進を図るため、生ごみ処理機器を設置する者に対し補助金を交付するもの。
		平戸市再資源化推進交付金	ごみの減量化、資源循環型社会形成を促進し、地域における活動団体等を支援し、持続可能な社会形成に資するため、再資源化可能な古紙、古繊維等及び再使用可能なリターナブルびんを回収した団体等に対し、交付金を交付するもの。
	五島市	電気使用量の削減	①省エネ運動の徹底 ②省エネ設備、機器への更新促進 ③照明等使用時間削減
		燃料使用量の削減	①エコドライブ推進運動 ②低燃費車の導入 ③省エネ設備の導入及び燃料転換の促進 ④通勤時における乗り合せ等
	西海市	地球温暖化防止事業	・マイ・バッグ・キャンペーンの実施 ・生ごみ減量化講習会の開催 ・出前講座の実施
		地球温暖化防止事業	生ごみ処理機器購入費補助金の交付
		地球温暖化防止事業	電気及びコピー用紙使用量削減取組マニュアルの作成
	長与町	町有4施設におけるESCO事業	・熱源機器の高効率化 ・空調機器のインバーター化 ・高効率照明への更新 ・高輝度照明への更新 ・節水機器の設置
	時津町	ノーマイカーデーの設定	CO2削減の一端として、期間を限定し、役場職員にマイカー通勤の自粛を呼びかけた。
	北松南部清掃一部事務組合	電気、燃料、水道水使用量の削減・省資源の徹底・廃棄物の削減	省エネ運動の徹底・省エネルギー設備、機器への更新促進・アイドリングストップの徹底・経済運転の徹底・ボイラーの定期点検の実施・日常的な節水の徹底・コピー機、印刷機での両面印刷の徹底・ミスコピー紙の裏面利用・適正な廃棄物の分別排出・備品、事務用品等については修繕等により長期使用を図る。
	南高北部環境衛生組合	グリーンハット環境センター	—
	外海地区衛生施設組合	エコオフィス推進	空調機器の温度管理の徹底および照明器具のこまめな切電により、電気使用量の削減

長崎県	東彼地区保健福祉組合	電気使用量の削減対策	①省エネ運動の徹底 ②省エネルギー設備、機器への更新促進 ③業務効率化による、電子機器の使用時間削減等
	長崎県後期高齢者医療広域連合	環境負荷の低減に配慮した事務及び業務の実施	①電気使用量の抑制 ・天候の状況及び業務の形態等に応じて照明器具の消灯を行う。 ②ゴミ排出量の削減 ・ゴミの分別を図る。 ③コピー用紙使用量の削減 ・可能な限り両面コピーを行う。 ・片面使用済みのコピー用紙の再利用。 ④環境負荷の少ない製品の選択 ・再生紙、詰め替え可能な製品等の購入。
	雲仙・南島原保健組合	環境対応型高効率業務用ボイラー等導入効果実証事業	病院において空調設備の業務用ボイラーを高効率ボイラーに取替
	東彼地区保健福祉組合	燃料使用量の削減対策	①エコドライブ推進運動の展開 ②低燃費車、低排出ガス車の導入推進
熊本県	熊本県	ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進事業	①県内温室効果ガス排出量の削減に向け、県民、事業者などの関係団体等が連携した環境配慮の取組みを促進 ②県内統一行動、各団体と連携した地球温暖化防止キャンペーンの実施など、県民の生活スタイルや企業活動の見直しに向けた普及啓発の推進
		環境立県くまもと推進普及啓発事業	くまもと環境祭の開催 県民の自主的な取組みを促進するため、県民、地域団体、事業者等の参加によるシンポジウムと子どもの環境行動を促すこともエコフェスタを統合した環境祭の開催
	熊本市	家庭用太陽熱温水器設置費補助	家庭用太陽熱温水器(自然循環型)の設置に係る費用の一部を補助することで、本市の地域特性である太陽エネルギーの利用を推進し、家庭部門のエネルギー起源 CO2 排出量の削減を図るもので、平成 16 年度から実施している。 【補助概要】 補助率:機器購入及び設置に係る費用の 4 分の 1 もしくは 5 万円のいずれか低い額 年間補助予定件数:100 件(予算 500 万円)
		CO2 ダイエットクラブや省エネ学習会等の市民啓発	CO2 ダイエットクラブ(環境家計簿)や省エネ学習会などを通じて、市民の家庭における省エネ行動を推進し、家庭部門のエネルギー起源 CO2 排出量の削減を図るもの。
		エコパートナーくまもとの協働による取組み	市民・事業者・行政の協働組織であるエコパートナーくまもとの協働で、新エネルギーに関する施設見学や省エネ学習会、公共交通機関・自転車利用の促進に向けた意見交換会など、様々な取組みを実施している。
	荒尾市	市民節電活動支援事業	市民がまとまった数の世帯でグループを作り、節電に取り組み、それらのグループが一定期間中に節電した量に応じて活動支援金を支給する。
	水俣市	水俣市環境基本条例(2008 年 12 月全部改正)	2008 年 7 月に、国の環境モデル都市に選出されたことに伴い、そのアクションプランと連動させ、具体的施策を講じていく。
		学校版ISO	市内全小中学校(15 校)において、環境管理システムの手法を導入し、日常の学校生活の中で排出するCO2 の削減を図っている。 また、この実践を環境教育に活用することで、地球温暖化防止を担う人材を育成する。
		環境首都まちづくり施策	環境関係団体の代表者、自治会長・まちづくり団体等の代表者、学識経験者、市民公募による委員で構成する「環境首都まちづくり委員会」、市民の自由参加による「環境首都まちづくり市民会議」、市役所関係課職員による「環境首都まちづくり研究会」において、環境を切り口とする地域経営について議論し、基本指針(環境基本計画)を策定する中で、温暖化対策についても取り組んでいる。
	玉名市	玉名市地球温暖化対策推進実行計画	平成 18 年度を基準年とし、平成 20 年度から平成 24 年度までの 5 カ年で、温室効果ガス排出量の 6%削減を目指す。 各課に温暖化対策推進員を置き、課単位で温室効果ガス削減に取り組む。 各年度排出量の集計結果を毎年 5 月下旬から 6 月上旬にホームページや広報で公表する予定。
		菜の花プロジェクト	菜の花プロジェクトとは、菜の花を栽培し、菜種を収穫。収穫した菜種から菜種油を製造し、学校給食等で利用。また、給食センターから廃食油を回収し、廃食油から BDF を製造。そして、製造した BDF を公用車等の燃料として利用し、資源を循環させる一連のサイクルの形成を目指すもの。市内の小中学校区ごとに組織しているまちづくり委員会では菜の花やひまわりを利用した同様の取組を行っている校区もある。

熊本県	山鹿市	1.山鹿市環境経営システム 2.山鹿市 EA21 自治体イニシアティブプログラム事業 3.やまがエコキッズノート	1.平成 18 年 10 月より、環境省が策定した「EA21」に取り組み、平成 19 年 11 月に認証・登録を受け、1 年目の平成 20 年 11 月には、中間審査があり、継続的に改善を行いながら全庁目標を対象に構築を進めている。 2.地域への EA21 の普及推進を目的に域内の事業者を対象に支援している。 3.夏休み期間中の約 1ヶ月間、子供達が省エネ活動の目標を立て CO2 の排出を抑制できたか記録、提出するノート。
		山鹿市ノーマイカーデー	平成 20 年 12.17(水)「熊本県ノーマイカーデー」に合わせて市全職員を対象に徒歩や自転車。乗り合わせて通勤の推進。
		1.山鹿市農業活性化計画 2.バイオマスタウン構想 (平成 21 年 3 月)策定予定	1.バイオマス資源の総合的な利活用についての将来像・基本的構造や目標を示して循環型社会を構築し、持続的な地域の発展と環境保全を図る。 2.環境保全意識の高まりと食の安全性が求められており、農産物の生産について環境との調和に配慮した持続的な農業の展開が必要であり、本市の平小城地区では、[菜の花プロジェクト]と題して菜の花を有効利用(食用油)、バイオディーゼル燃料の活用検討等、山鹿型リサイクル社会の構築や耕畜連携、遊休農地の解消の推進を行う。
	宇土市	ISO14001 認証取得	ISO14001 認証取得することにより、全庁的に、省エネをはじめ環境に配慮したオフィス・事務事業を推進する。
		エコライフ事業	宇土市エコライフ計画書を、全戸配布し普及啓発事業として、出前講座でエコライフ教室を行う。 また、その実践成果を、エコライフ大賞として市民への応募を募り、表彰する。
	宇城市	分別収集	一般廃棄物の 21 品目による分別収集
		マイバッグ事業	市の特産物「しょうが」の葉・茎の繊維から生地をつくり、マイバッグを作成中。併せて現在、婦人会を中心にマイバッグ運動を展開中。
	長洲町	・物品やサービスの購入 ・使用の取組 ・物品廃棄の取組	・事務用品・機器の購入や使用における環境負荷の低減を徹底 ・電気使用による節電の強化 ・燃料使用の抑制(省電力モードの切換え、消灯の徹底、エアコン温度調整±1℃、エコドライブの実施など) ・物品廃棄における取組(リサイクル・資源化の徹底)
	大津町	環境マネジメントシステム ISO14001 取得	役場本庁舎の省エネルギー、省資源、リサイクルを実践
		・ISO 認証取得事業費補助金 ・住宅用太陽光発電システム設置費補助金	・事業所が ISO14001 の認証を取得するための謝金、旅費、認証審査料及び更新審査料の補助 ・住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して補助金を交付し、クリーンエネルギー利用を積極的に支援する。
		ノーマイカー通勤デーの設置	県が進めている地球温暖化防止の一環に町も参加し、毎月 1 回第 3 水曜日にノーマーカー通勤を実施している。
	高森町	堆肥化施設	町内の畜産農家から排出される家畜糞尿を堆肥化施設により再生し町内の耕種農家に有料で販売している(自然循環型農業の推進)。
		高森町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	家庭用太陽光発電システム設置費補助金
	苓北町	省エネ行動の普及・啓発	町広報紙において省エネ行動の具体的な効果を上げ、取り組みを実践に移してもらう。
		庁舎内の管理	庁舎内で使用された電力・水道使用量・CO2削減への取り組みについて職員へ周知し、取り組みを徹底してもらう。
		環境家計簿の配布	町内小学 4 年生から中学 3 年生全員に環境家計簿を配布し、各家庭での CO2 削減へ取り組んでもらう。
	熊本県・上益城消防組合	上益城消防組合地球温暖化防止対策	①物品類の適正なる管理(購入、廃棄等) ②事務機器、電気照明機器、水道、その他の光熱機器の適正な使用管理 ③公用車等の運行管理の徹底、安全運転、整備等の徹底 ④他の燃料等の消費節減及び管理
	熊本県・人吉球磨広域行政組合	身近(家庭)にできる取組み	職場・家庭で身近にできることからの取組みで①冷暖房温度の設定。②待機電力の削減。③ 1 日 1 時間テレビを見ない。④車のアイドリングストップ等
	熊本県・宇城広域連合	リサイクル祭り開催	毎年 11 月、宇城広域連合の施設である宇城クリーンセンター及び同リサイクルプラザにおいて、リサイクルの啓発を目的とした「リサイクル祭り」を開催している。 粗大ゴミとして捨てられたものから再生された家具や自転車の抽選会、リサイクル啓発クイズ等を行う。

熊本県	熊本県・川辺川総合土地改良事業組合	事務、事業対策	物品やサービスの購入、使用に当たっての取組
	熊本県・玉名市玉東町病院組合	ボイラー運転の運用時間等の変更	24 時間連続運転の見直し及び配管の保温による熱効率のアップ
		暖房時間の短縮	冬季で昼間の気温が高い時間帯は断続的に冷水発生機の運転の入り切りを行う。
	熊本県・菊池環境保全組合	プラスチック類の非単純焼却	構成市町と協力し、プラスチック類を分別収集。プラスチック類は、単純焼却せずに、再生業者へ引き渡し、固形燃料化して、製紙工場のボイラー燃料となっている。
	熊本県・菊池養生園保健組合	太陽光発電システム	太陽光発電システム
	阿蘇広域行政事務組合	バイオガス利用事業の可能性調査	本組合一般廃棄物処理施設(大阿蘇環境センター未来館)に RDF 原料用として搬入されている可燃ごみ中の食品廃棄物(家庭系・事業系の厨芥類等)から、一定量のバイオマスを原料とするガス(メタンガス)で、未来館のごみ乾燥用灯油使用量の一部を代替し、地域資源の循環と温室効果ガス排出削減を実現するための事業構想の検討。
	熊本県・人吉球磨広域行政組合	身近(職場)にできる取組み	①電気の使用削減(照明の適正使用、OA 機器・コピー等の適正管理、省エネ化工事・省エネ機器の導入等)。②暖房・給湯等石油燃料の使用量削減(冷暖房機の適正使用、ガス機・ボイラーの適正管理等)。③公用車・動力用燃料の使用量削減(公共交通機関の利用、近距離時の徒歩・自転車による移動、相乗りの励行、経済運転の励行等)。④紙使用量削減・ごみ減量・リサイクルの推進(両面コピー、資料の簡素化、再資源化の徹底等)。⑤グリーン調達。⑥水使用量の削減。⑦緑化の推進。⑧クールビズ等の推進。
大分県		一般廃棄物施設(ごみ処理施設)焼却量の削減	①削減の基本方針の設定。②新たな資源回収の検討。③リサイクル目標の設定及び公開。④各構成市町村と強調した施策。⑤住民への啓発運動(ごみの減量化、再利用、再使用)
	大分県	CO2ファンド積立事業	家庭での節電、節水などの省エネ行動によるCO2削減量を募集し、「CO2ファンド」に積立て、その積立量に応じて地球温暖化防止につながる還元事業を実施
		CO2削減認証事業	事業者での節電、節水などの省エネ行動によるCO2削減量に対し「CO2削減証書」を交付
		九州・沖縄・山口統一キャンペーン	九州・沖縄・山口各県共同で①エコスタイルキャンペーン(夏季、冬季)②ノーマイカーデー強化月間の設定(6月、12月)③エコドライブの推進を展開
	別府市	キャンドルナイト	毎年、6月にキャンドルナイトを実施している。
		エコライフひろば	環境をテーマのイベント
		エコ湧〜く	環境新聞を年4回発行
	中津市	新エネルギーの導入	公共施設の建設、改修時に太陽光発電などの新エネルギーの利用を検討し、導入を図る。
	日田市	日田市環境マネジメントシステム(ISO14001:2004)の運用	ISO14001 を活用し、市の事務事業について環境管理を行っていく。
	宇佐市	廃食用油(BDF)利活用事業(試験運用)	現在試験的運用ではあるが、給食センターから排出される廃食用油をBDFとして公用車に利用している。
	豊後大野市	広報誌・HPを媒体とする地球温暖化防止活動の紹介	家庭でできる温暖化防止活動と称して、市民に身近にできる温暖化防止活動を紹介
	日出町	CO2ファンド積立事業	家庭での節電、節水などの省エネ行動によるCO2削減量を募集し、「CO2ファンド」に積立て、その積立量に応じて地球温暖化防止につながる還元事業を実施
		CO2削減認証事業	事業者での節電、節水などの省エネ行動によるCO2削減量に対し「CO2削減証書」を交付
		九州・沖縄・山口統一キャンペーン	九州・沖縄・山口各県共同で①エコスタイルキャンペーン(夏季、冬季)②ノーマイカーデー強化月間の設定(6月、12月)③エコドライブの推進を展開
	玖珠町	風力発電施設	町内に風力発電施設があり1基当たり1000kW の風力発電施設が11基ある。
		フリーマーケット	フリーマーケットを定期的に開催している。(年2回程度)
宮崎県	宮崎県	「宮崎県庁エコアップ推進事業」	①ISO14001 に基づく体系的な取組の推進 ②宮崎県庁地球温暖化対策実行計画 による省エネの推進 ③宮崎県グリーン購入基本方針による環境配慮物品の優先調達の推進

宮崎県	宮崎市	ノーマイカーデーの推進	・宮崎市地球温暖化対策地域協議会の事業として、毎週水曜日をノーマイカーデーに設定し、各会員の組織を通じて取り組みの推進を図る。 ・宮崎市地球温暖化防止実行計画に基づき市職員を対象に毎週水曜日のノーマイカーデーを実施し、自転車、徒歩での通勤を呼びかける。
	宮崎市	宮崎市版 EMS 認証制度事業	市独自の事業所版環境マネジメントシステムの普及を図り、事業者の自主的な環境保全活動を推進する。
		家庭の省エネ推進事業	家庭部門における温室効果ガスの排出量抑制のため、環境家計簿を広く市民に周知し家庭での省エネを推進する。
	延岡市	消化ガス発電事業	下水汚泥処理で生じた消化ガスを利用して、発電を行う
	日向市	環境講演会	環境市民会議(市民が誰でも参加でき環境について学習する場)
	串間市	環境フェアの開催	2年に1回環境フェアを開催し、表彰・市内の小・中学生による研究発表・講演会を行う。さらに、地元のボランティア団体と協力し廃油キャンドルやマイバック促進を行う。それを通して、市民の啓発を図る。
		ノーマイカーデーの実施	全庁においてノーマイカーデーを実施。まだ回数は少ないが、定期的に増やすことを検討中
	宮崎県	菜の花プロジェクト	菜種油による代替燃料の研究など、菜の花を通じた資源循環型社会を目指す
		水辺環境調査	小中学生に水生生物調査を観察させることによる環境保全啓発
		バイオマスの環づくり	焼酎粕を利用し、飼料や燃料を生産する。
	えびの市	一般廃棄物の分別(廃プラスチック)収集	一般家庭からのゴミで、焼却処分していた廃プラスチックを分別収集することにより、再生利用しCO2の削減を図った。
	高原町	広報による削減対策	町の広報紙を利用して、啓蒙活動を行っている。
		マイバック配布事業	神武の里たかはる秋まつり会場で、マイバックを配布して、温暖化削減の啓蒙を図った。
	野尻町	省エネルギー対策	CO2発生要因として、電力の使用によるものが93%を占めているので一層の節電に努める。
	新富町	「ノーカーデー」の実施、全公用車にエコドライブ方法啓発するステッカーの取付	「ノーカーデー」を設定することにより、少しでもマイカー通勤を減らしCO2を削減することをも目的とする。全公用車にエコドライブステッカーを取り付けることにより、CO2削減の啓発を促す。
		「ノー残業デー」の実施	「ノー残業デー」を設定することにより、少しでも庁舎内の電気代を節約する。また、庁舎内電灯スイッチに節電ステッカーを取り付けて省エネと、CO2削減のエコの啓発を促す。
	門川町	省エネルギー検討委員会	定期的に委員会を開催し、毎月広報誌に情報を掲載している。
鹿児島県	鹿児島県	地球環境を守るかごしま県民運動	県民、事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、各家庭や事業者等において、電気や燃料の消費、自動車の使用、ごみの排出など地球環境の保全のための具体的な実践活動を推進する。
	鹿児島市	地球温暖化対策ホームページ制作事業	地球温暖化対策に関する情報をわかりやすく提供することにより、市民等の意識啓発及び地球温暖化対策の実践を促進する。
		環境管理事業所認定事業、エコライフファミリー事業	事業所への環境管理の導入促進を図るため、本市独自のEMSに基づき、適正に環境管理を実施している事業所を環境管理事業所として認定する。 また、一般家庭に、電気・ガス・水道使用量の節減などを通して二酸化炭素の排出削減に取り組んでもらうことにより、市民の地球温暖化についての意識啓発及び地球環境に配慮したライフスタイルの定着を図る。
		住宅用太陽光発電導入促進事業、低公害車普及促進対策補助事業	二酸化炭素を排出しないクリーンな住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し助成を行う。 また、民間における低公害車の普及促進対策として、天然ガス及びハイブリッドトラックの購入に対し県トラック協会を通じて助成を行う。
	鹿屋市	鹿屋市役所地球温暖化対策実行計画	月初めに庁内メールで地球温暖化対策について、職員へ周知職員への環境家計簿の推進
	枕崎市	温暖化から地球を守るために市民ができることの紹介	—
	指宿市	ISO14001(環境マネジメントシステム)の運用	各種事務事業における省エネルギー、省資源の取り組みの推進及びノーマイカーデーの実施
		指宿版家庭環境 ISO の普及	家庭を対象に、地球にやさしい暮らしづくりに取り組んで、地球温暖化や各種環境問題の解決を図ろうとする取り組み。
		アロハ着用、クールビズ・ウォームビズの推進	明るい南国のイメージと観光客を温かく迎えるアロハの精神と、エコファッションを兼ねた指宿市民のアロハ・ムームーの着用の推進

鹿児島県	日置市	率先行動計画	職員行動マニュアルを作成し、エネルギーの節減に努める。
	霧島市	霧島市低公害車購入費補助	対象は、市内に住所を有する個人、法人等とする。ただし、経済産業省資源エネルギー庁において「クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金」に係る補助事業者として採択された事業者(以下、「採択事業者」という。)が実施する購入補助に応募し、採択事業者から次条に掲げる車両の購入に係る補助金(以下「低公害車購入費補助金」という。)の交付確定通知書(以下「確定通知書」という。)を受領したものに限るものとする。最高限度額は、40万円。
		霧島市出前講座	小学生又は市民団体に対して、地球温暖化防止に係わる講座を開設し、家庭生活の中で貢献できる地球温暖化防止対策について認識・実施を促す。
	いちき串木野市	地球温暖化防止の身近な方法	環境省 HP で紹介されている温暖化等の対策についての広報活動
	屋久島町	マイバッグ運動	主要店舗の協力により、レジ袋の有料化によるマイバッグ利用の推進
	伊仙町	新エネルギービジョン策定等事業	ビジョンの全体構成は、地域産業振興と新エネルギーを有機的に結びつける方策が中心である。本町の基幹産業である農畜産業から、産出されるバイオマス資源は、その有効な活用方策が十分検討されていないため、本事業では、畜産系由来バイオマス資源のエネルギーへの利用可能性を精査し、これを効率的に収集する方策を検討しエネルギー転換への技術的な進展を調査するとともに経済性を踏まえて設備導入を図る。
沖縄県	那覇市	住宅用太陽光発電導入促進助成事業	那覇市内で住宅用太陽光発電システムを設置するものに対して、設置費用の一部を助成することよりその普及を図り、化石燃料の使用を減らすことにより地球温暖化の原因である二酸化炭素削減するとともに、クリーンな自然エネルギーを活用する暮らし方を広める。
	石垣市	エコドライブの推進	「エコドライブ・野生生物の交通事故防止」ステッカーを市民や事業者に配布して普及啓発を図る。
	うるま市	ESCO 事業の推進	市役所庁舎等の消費電力の削減
	南城市	省エネ対策	休憩時間中の事務室の消灯、トイレ等の消灯。
	読谷村	廃食用油燃料化事業	廃食用油をバイオディーゼルに再生利用・燃料化を行うことにより、地球温暖化対策と循環型社会の形成を目指す。
	北中城村	北中城村地域新エネルギービジョン策定等事業	—
		食廃油車の再利用	—
	西原町	1%省エネ運動	町管理施設の電気・ガス・水道・自動車燃料の使用量の削減を進める。
		クリーンエネルギー自動車の導入	公用車にハイブリット車 1 台を導入